

**医療介護総合確保促進法に基づく
福島県計画**

**令和3年3月
福島県**

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

令和7年(2025年)にいわゆる「団塊の世代」が全て75歳以上となる超高齢社会を見据え、県民一人一人が医療や介護が必要となっても、できるだけ住み慣れた地域で安心して生活が続けられるよう、「第七次福島県医療計画」、「第七次福島県介護保険事業支援計画」及び「福島県地域医療構想」に掲げた施策のうち、「効率的で質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」に向けた令和2年度の事業計画を策定する。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

福島県における医療介護総合確保区域については、県北区域(8市町村)、県中区域(12市町村)、県南区域(9市町村)、会津区域(13市町村)、南会津区域(4市町村)、相双区域(12市町村)、いわき区域(1市)の地域とする。

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

(※2次医療圏は南会津を会津と一体とし、会津・南会津医療圏として設定。)

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

(異なる理由:

)

(3) 計画の目標の設定等

■福島県全体

1. 目標

福島県においては、原子力災害により、若い世代や医療・介護の専門職が県外に流出しており、医療体制整備及び地域包括ケアシステムの構築の前提となる医療介護従事者の人材確保が最優先課題となっている。

避難地域を中心とする医療介護施設の再開や整備を進め、超高齢社会を見据え、限られた医療介護資源を効率的・効果的に提供するため、県内全域で「病床の機能分化・連携」や、「在宅で医療・介護サービスを利用できる体制」を段階的に進めていくことで、医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

地域の不足する医療機能を確保するため、医療機関における病床機能の転換等に必要施設・設備を整備し、医療機関相互の役割分担・連携の推進に取り組む。

在宅医療を充実させるため、「キビタン健康ネット」等のICT(情報通信技術)を活用した病院、診療所、歯科診療所、薬局、介護施設等の連携を始めとした医療と介護の連携推進に取り組む。

地域の医療提供体制を確保するため、医療機関相互の役割分担・連携推進に取り組む。

○「病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業」実施件数の増加

R1:3件→R2:4件

○「キビタン健康ネット」登録患者数（R3.3時点）

H2.2：25,820人→R2.3：40,000人

○病院到着から再灌流までの時間短縮

H30年：平均93分→R2年：平均93分以下

○急性心筋梗塞死亡率の改善

H27年：（男）34.7（女）15.5→R2年：（男）34.7以下（女）15.5以下

○地域医療構想に基づき令和7年度に必要な病床数（回復期病床の増加）

【参考】 地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
1,538床	5,380床	5,157床	3,322床

（資料：福島県地域医療構想）

② 居宅等における医療の提供に関する目標

病院、医科・歯科診療所、訪問看護ステーション、介護施設等の連携を促進し、医師、歯科医師、薬剤師、看護職員、24時間365日対応の在宅医療体制の構築を推進する。

地域において包括的かつ継続的な在宅医療が提供できるように、多職種連携による在宅医療提供の拠点の整備を推進する。

在宅での療養生活を支える医療・介護従事者の確保・養成に取り組む。

在宅医療・介護連携の推進に関しては、地域医師会等の関係機関との連携が重要となるため、県は関係機関との調整を行いながら、市町村及び地域包括支援センターが在宅医療・介護連携を推進できるよう支援する。

指標名	現状値	目標値	備考
退院調整支援担当者を配置する病院数	53 (平成29年)	80 (令和2年度)	医療施設調査 ※3年毎に調査
訪問診療を実施している診療所数	278 (平成29年)	340 (令和2年度)	医療施設調査 ※3年毎に調査
訪問診療を受けた患者数（レセプト件数）	93,629 (平成27年度)	103,000 (令和2年度)	NDB
往診を実施している診療所数	285 (平成29年)	350 (令和2年度)	医療施設調査 ※3年毎に調査

看取り数 (レセプト件数)	2,598 (平成27年度)	2,900 (令和2年度)	NDB
------------------	-------------------	------------------	-----

(出典：第七次福島県医療計画 福島県保健福祉部調べ)

- 在宅死亡の割合の増加 H30：20.5%→R2：21.7%
- 看取り数（レセプト件数）の増加 H27：2,598件→R2：2,900件
- 居宅療養管理指導料算定薬局数 H31：250件→R2：260件
- 訪問看護件数 H28：448,229件→R2：618,550件
- 県内の訪問看護ステーションに従事する看護職員の増加 H30：589人→R2：652人
- 受講交付薬剤師総数 H30：163名→R2：240名
- 無菌調剤の在宅医療に対応できる薬局数（共同利用を含む）
H28：23施設→R2：38施設
- 訪問診療を受けた患者数（レセプト件数）の増加 H27：93,629件→R2：103,000件

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第七次福島県介護保険事業支援計画等に基づき、介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

指標名	現状値	目標値
介護老人福祉施設の定員数 ※介護保険対象施設のうち、介護老人福祉施設の整備計画数（累計）	12,224人 (H29年度末)	13,230人 (R2年度)
介護老人保健施設の定員数 ※介護保険対象施設のうち、介護老人保健施設の整備計画数（累計）	7,433人 (H29年度末)	7,562人 (R2年度)

(出典：第七次福島県介護保険事業支援計画)

④ 医療従事者の確保に関する目標

地域医療を確保するために必要となる医療従事者の確保・養成を図り、離職防止、復職の支援に取り組むとともに、職務環境の改善にも取り組む。

医療従事者の地域連携の強化、資質向上及び医療従事者の養成、基礎教育に携わる人材育成に取り組む。

指標名	現状値	目標値
医療施設従事医師数（人口10万人対） ※医師・歯科医師・薬剤師調査	204.9人 (H30年度)	213.3人 (R5年度)
病院勤務の常勤医師数（人口10万人対） ※医育機関の附属病院を除く	95.1人 (R1年度)	106.6人 (R5年度)
看護職員数 (人口10万人対、常勤換算による)	1,363.1人 (H30年度)	1,335.0人 (R5年度)

(出典：第七次福島県医療計画、福島県保健福祉部調べ)

- 看護職員数（人口10万人対）H30：1,363.1人→R2：1,363.1人以上
- 医療施設従事医師数（人口10万人対）H30：204.9人→R2：204.9人以上

- 医療承継マッチングの達成 R1：0件→R2：1件
- 臨床研修医マッチングでの定員充足率 R1：59.3%→R2：59.3%以上
- 脳死下移植件数 H31：3件→R2：3件以上
- 福島県DMAT隊員 R1：309人→R2：339人
- 病院の常勤医師数 R1:2,231人 → R2:2,231人以上
- 医療施設従事医師数のうち女性の数 H30：616人→R2：616人以上
- 福島県内医療機関の作業療法士数 R1：971名→R2：971名以上

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、参入促進、資質の向上及び労働環境・処遇の改善の観点から、介護従事者数の確保・養成に取り組むとともに、介護サービスの向上及び離職防止の支援にも取り組む。

指標名	現状値	目標値
介護保険施設・事業所に勤務する介護職員数 ※厚生労働省介護人材需給推計ワークシートにおける介護職員及び訪問介護員の推計値（H29年度は厚生労働省介護サービス施設・事業所調査を厚生労働省（社会・援護局）にて補正）	29,803人 (H29年)	39,000人 (R2年度) (需要推計数)

(出典：第七次福島県介護保険事業支援計画)

⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

地域医療において過酷な勤務環境となっている医療機関を対象に、勤務医の労働時間短縮のための体制整備に係る支援を行うことで、勤務医の働き方改革の推進を図る。

指標名	現状値	目標値
時間外労働時間 年間960時間超の医師が在籍する医療機関	12病院 (H31年度)	0病院 (R5年度)

2. 計画期間

令和2年4月1日～令和3年3月31日

■県北区域

1. 目標

県北区域では、医療介護人材の確保を進めながら、在宅医療・介護連携の積極的な取組について、区域内の全市町村へ拡大するとともに、在宅療養者や施設入所者の緊急時の医療介護連携体制の充実を図る。

市町村数	4市3町1村
人口※	490,647人
高齢化率※	29.1%

※平成27年国勢調査結果

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

全県平均と比較して一般病床の割合が高い一方で、療養病床の割合が非常に低い。一般病床から療養病床への転換等、不足する医療機能を確保するために必要な施設・設備の整備を支援し、病床の機能分化・連携の推進に取り組む。

【参考】 地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
404床	1,462床	1,667床	452床

(資料：福島県地域医療構想)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療を推進するため、多職種協働による24時間365日対応の在宅医療提供体制の構築を図るとともに、在宅医療に取り組む医療従事者の確保や質の向上のための研修開催を支援する。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第七次福島県介護保険事業支援計画等に基づき、介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

④ 医療従事者の確保に関する目標

人口10万人あたりの医療施設従事医師数(平成30年)は、277.7人と全国平均の252.7人を上回っているが、福島県立医科大学附属病院を除いた場合は、165.6人と県平均の204.9人を下回り不足している。また、看護職員も同様に不足しているため、医療従事者の確保に取り組む。

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数(人口10万人対)	75.3人(R1年度)	83.1人(R5年度)

(資料：第七次福島県医療計画、福島県保健福祉部調べ)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護関連職種の有効求人倍率は改善傾向にあるものの、依然として介護人材不足が続いているため、介護従事者の確保に取り組む。(有効求人倍率(R2年3月):2.80(福島所)、2.08(二本松所))

⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

地域医療において過酷な勤務環境となっている医療機関を対象に、勤務医の労働時間短縮のための体制整備に係る支援を行うことで、勤務医の働き方改革の推進を図る。

2. 計画期間

令和2年4月1日～令和3年3月31日

■ 県中区域

1. 目標

県中区域では、医師不足及び在宅医療を担う医師の高齢化が課題となっているため、医療介護の人材確保に取り組むとともに、不足している病床機能への転換及び在宅医療等の充実に取り組む。

市町村数	3 市 6 町 3 村
人口※	539,376 人
高齢化率※	26.3%

※平成 27 年国勢調査結果

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

不足している回復期及び慢性期病床を確保するため、急性期病床の機能転換の支援に取り組む。

【参考】地域医療構想で記載する令和 7 年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
469 床	1,640 床	1,404 床	1,130 床

(資料：福島県地域医療構想)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

退院調整ルールの普及を通して、多職種連携による地域包括ケアシステム構築へ向けた市町村支援に取り組むとともに、在宅患者急変時の受入病床を確保するため、地域の病院との連携を強化し、在宅療養支援病院や地域包括ケア病棟等の後方病床の整備を支援する。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第七次福島県介護保険事業支援計画等に基づき、介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

④ 医療従事者の確保に関する目標

第七次医療計画等に基づき、医療介護総合確保基金等を活用した確保策を進めていく。

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数（人口 10 万対）	122.4 人 (R1 年度)	128.6 人 (R5 年度)

(資料：第七次福島県医療計画、福島県保健福祉部調べ)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護関連職種の有効求人倍率は改善傾向にあるものの、郡山では県内で一番有効求人倍率が高いなど依然として介護人材不足が堅調であることから、介護従事者の確保に取り組む。(有効求人倍率 (R2 年 3 月) : 3.79 (郡山所)、2.13 (須賀川所))

⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

地域医療において過酷な勤務環境となっている医療機関を対象に、勤務医の労働時間短縮のための体制整備に係る支援を行うことで、勤務医の働き方改革の推進を図る。

2. 計画期間

令和2年4月1日～令和3年3月31日

■ 県南区域

1. 目標

県南区域では、医療従事者の不足により医療提供体制が十分に確保されず、患者が県中区域等へ流出する原因となっている。特に診療所医師の高齢化と後継者の不足が課題となっている。医療介護人材の確保を進めながら、往診・訪問診療を行う医療機関数の増加を図るとともに、退院支援の取組を活かし、より一層医療介護の連携を推進する。

市町村数	1市4町4村
人口※	144,080人
高齢化率※	27.3%

※平成27年国勢調査結果

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

病院数及び病床数が少なく、回復期リハビリテーション病床などの回復期機能や、療養病床などの慢性期機能を担う医療提供体制が不足しているため、これらを担う病床への転換に必要な施設・設備の整備を支援し、病床の機能分化・連携に取り組む。

【参考】地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
100床	387床	247床	155床

(資料：福島県地域医療構想)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療に取り組む医療従事者の確保や質の向上のための研修開催を支援する。

○県南地方の在宅看取り数の増加 H30：139件→R2：145件

○白河地区の小児科医師数 H30：10名→R2：10名以上

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第七次福島県介護保険事業支援計画等に基づき、介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

④ 医療従事者の確保に関する目標

第七次医療計画等に基づき、医療介護総合確保基金等を活用した確保策を進めていく。

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数（人口10万対）	85.7人(R1年度)	98.8人(R5年度)

(資料：第七次福島県医療計画、福島県保健福祉部調べ)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護関連職種の有効求人倍率は改善傾向にあるものの、引き続き介護事業者の確保

に取り組む。(有効求人倍率 (R2年3月) : 2.00 (白河所))

⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

地域医療において過酷な勤務環境となっている医療機関を対象に、勤務医の労働時間短縮のための体制整備に係る支援を行うことで、勤務医の働き方改革の推進を図る。

2. 計画期間

令和2年4月1日～令和3年3月31日

■会津区域

1. 目標

会津区域では、高齢化率が高く、医師不足や医療資源の偏在が課題となっているため、医療介護の人材確保に取り組むとともに、不足している病床機能への転換及び在宅医療等の充実に取り組む。

市町村数	2市8町3村
人口※	250,605人
高齢化率※	32.0%

※平成27年国勢調査結果

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟など回復期を担う病床への転換に必要な施設・設備の整備を支援し、病床の機能分化・連携に取り組む。

【参考】地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量

(南会津区域含む※会津・南会津区域は一体の構想区域のため)

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
256床	849床	846床	508床

(資料：福島県地域医療構想)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療を推進するために、在宅医療を担う医療従事者の確保、養成や普及啓発に取り組む。また、介護を必要とする患者が病院から在宅生活に円滑に移行できるように、医療(病院)と介護(ケアマネジャー)の連携による退院調整ルールの実用を支援し、在宅医療・介護連携の推進に取り組む。

③ 介護施設等の整備に関する目標

第七次福島県介護保険事業支援計画等に基づき、計画的な介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

④ 医療従事者の確保に関する目標

第七次医療計画等に基づき、医療介護総合確保基金等を活用した確保策を進めていく。

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数（人口 10 万人対） （医育機関の附属病院を除く）	99.9 人 (R1 年度)	123.3 人 (R5 年度)

（資料：第七次福島県医療計画、福島県保健福祉部調べ）

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

会津区域では高齢化率が高く、今後も施設の整備が予定されていることから、介護人材の更なる確保が必要である。介護関連職種の有効求人倍率も、依然として2倍を超えるなど人材不足が続いている状況にあることから介護従事者の確保に取り組む。
（有効求人倍率（R2年3月）：2.66（会津若松所））

⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

地域医療において過酷な勤務環境となっている医療機関を対象に、勤務医の労働時間短縮のための体制整備に係る支援を行うことで、勤務医の働き方改革の推進を図る。

2. 計画期間

令和2年4月1日～令和3年3月31日

■南会津区域

1. 目標

南会津区域では、高齢化及び過疎化が他の区域よりも著しく、また、医師の高齢化も課題となっているため、医療介護の人材確保に取り組むとともに、不足している病床機能への転換及び在宅医療等の充実に取り組む。

市町村数	3 町 1 村
人口※	27,149 人
高齢化率※	39.4%

※平成27年国勢調査結果

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟など回復期を担う病床への転換に必要な施設・設備の整備を支援し、病床の機能分化・連携に取り組む。

【参考】地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量

（会津区域含む※会津・南会津区域は一体の構想区域のため）

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
256 床	849 床	846 床	508 床

（資料：福島県地域医療構想）

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療を推進するために、在宅医療を担う医療従事者の確保、養成や普及啓発に取り組む。また、介護を必要とする患者が病院から在宅生活に円滑に移行できるように、医療（病院）と介護（ケアマネジャー）の連携による退院調整ルールの実用を支援し、在宅医療・介護連携の推進に取り組む。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第七次福島県介護保険事業支援計画等に基づき、介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

④ 医療従事者の確保に関する目標

第七次医療計画等に基づき、医療介護総合確保基金等を活用した確保策を進めていく。

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数（人口10万人対）	40.6人(R1年度)	53.9人(R5年度)

（資料：第七次福島県医療計画、福島県保健福祉部調べ）

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

南会津区域は県内で一番高齢化がすすんでおり、ハローワークに募集しても地元から応募が少ないなど、依然として人材不足が続いている状況にあることから介護従事者の確保に取り組む。（有効求人倍率（R2年3月）：2.66（会津若松所））

⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

地域医療において過酷な勤務環境となっている医療機関を対象に、勤務医の労働時間短縮のための体制整備に係る支援を行うことで、勤務医の働き方改革の推進を図る。

2. 計画期間

令和2年4月1日～令和3年3月31日

■相双区域

1. 目標

相双区域では、東日本大震災及び原子力災害の影響により、医療介護従事者は著しく不足しており、医療介護人材の確保が最優先課題となっている。

また、相双区域（特に双葉エリア）の医療施設の8割が、福祉施設の約4割が休止中であり、利用者や区域内外のサービス提供関係機関の負担が継続しているため、以下の課題に取り組む。

市町村数	2市7町3村
人口※	111,945人
高齢化率※	30.6%

※平成27年国勢調査結果

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

医療福祉施設の再開支援を最優先に取り組む。

【参考】地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
45床	233床	243床	204床

【参考】避難地域の復興により流出が収束した場合

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
88 床	408 床	403 床	250 床

(資料：福島県地域医療構想)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療に従事する医師等、医療従事者及び介護施設の従事者の確保に努める。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第七次福島県介護保険事業支援計画等に基づき、介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

④ 医療従事者の確保に関する目標

人口 10 万人あたりの医療施設従事医師数（平成 30 年）は、151.8 人（県平均 204.9 人）、人口 10 万人あたりの医療施設従事看護師数は、688.9 人（県平均 780.7 人）と非常に深刻な事態となっており、医療従事者の確保に取り組む。

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数（人口 10 万対）	83.3 人(R1 年度)	109.3 人(R5 年度)

(資料：第七次福島県医療計画、福島県保健福祉部調べ)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

相双区域では区域で介護従事者を確保することが困難な状況が続いており、被災地介護施設再開等支援事業により県内外からの応援職員を受け入れて施設の運営をしている施設もある。

介護関連職種の有効求人倍率は、改善傾向にあるものの依然として 3 倍を超えるなど介護人材不足が続いている状況であることから、介護従事者の確保に取り組む。（有効求人倍率（R2 年 3 月）：3.02（相双所））

⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

地域医療において過酷な勤務環境となっている医療機関を対象に、勤務医の労働時間短縮のための体制整備に係る支援を行うことで、勤務医の働き方改革の推進を図る。

2. 計画期間

令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日

■いわき区域

1. 目標

いわき区域では、医療介護人材の確保を進めながら、地域包括ケアシステムの観点から効率の良い質の高い医療提供体制を構築するため、病床転換に必要な施設設備の整備及び在宅医療等の充実に取り組む。

市町村数	1市
人口※	350,237人
高齢化率※	28.4%

※平成27年国勢調査結果

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟など回復期を担う病床への転換に必要な施設・設備の整備を支援し、病床の機能分化・連携の推進に取り組む。

【参考】地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
264床	809床	750床	873床

(資料：福島県地域医療構想)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療を推進するために、多職種協働による24時間365日対応の在宅医療提供の拠点構築の推進に取り組む。また、介護を必要とする患者が病院から在宅生活に円滑に移行できるように、医療（病院）と介護（ケアマネジャー）の連携による退院調整ルールの運用を支援し、在宅医療・介護連携を推進する。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第七次福島県介護保険事業支援計画等において予定している介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

④ 医療従事者の確保に関する目標

第七次医療計画等に基づき、医療介護総合確保基金等を活用した確保策を進めていく。

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数（人口10万対）	88.3人(R1年度)	100.0人(R5年度)

(資料：第七次福島県医療計画、福島県保健福祉部調べ)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護関連職種の有効求人倍率が県内で二番目に高く、介護人材不足が顕著であるため、介護従事者の確保に取り組む。(有効求人倍率(R2年3月):3.70(平所))

⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

地域医療において過酷な勤務環境となっている医療機関を対象に、勤務医の労働時間短縮のための体制整備に係る支援を行うことで、勤務医の働き方改革の推進を図る。

2. 計画期間

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(注) 目標の設定に当たっては、医療計画、介護保険事業支援計画等を踏まえ、アウトプット・アウトカムに着目したできる限り定量的な視点による目標設定を行うこと。

(4) 目標の達成状況

別紙1「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

- | | |
|-----------------|----------------------------|
| ・令和2年8月7日 | 県地域医療対策協議会により関係団体から意見聴取。 |
| ・令和2年11月26日（予定） | 県高齢者福祉施策推進会議により関係団体から意見聴取。 |

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、「福島県地域医療対策協議会」及び「福島県高齢者福祉施策推進会議」等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していく。
--

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

事業区分6：勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 1（医療分）】 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 42,181 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	病院、福島県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・2025年（令和7年）には「団塊の世代」が全て75歳以上の後期高齢者となり、医療・介護需要が増加することが見込まれる。そのため、県内各地域で必要とされる医療機能の提供体制を整備することが必要となり、病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備支援が有効となる。</p> <p>・また、地域医療構想に基づく病床機能の転換や機能分化・連携への取組を推進するためには、病院経営上の影響が大きな判断材料となる。このため、病院経営セミナーや地域医療構想に係る勉強会等を開催し、病床機能の転換や機能分化・連携への取組を促すことが有効である。</p> <p>・さらに、地域医療構想アドバイザーを調整会議に派遣や、県主催の研修会を開催し議長などを中心に今後の進め方や他構想区域との情報共有を行うことで、地域医療構想調整会議の活性化を図ることが、地域医療構想達成に必要である。</p>	

アウトカム指標：
地域医療構想に基づき令和7年度に必要となる病床数
※暫定推定値

医療機能	現状 (H27)	必要病床数 (R7)
高度急性期	1,219 床	1,538 床
急性期	12,140 床	5,380 床
回復期	1,699 床	5,157 床
慢性期	4,229 床	3,322 床

・「病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業」実施件数の増加 R1:3件→R2:4件

事業の内容

- ・病床機能の転換を進める上で、定義の異なる病床機能報告と地域医療構想の病床機能の必要量の比較で議論をすることを疑問視する声が多くなっており、医療機関が納得できる指標を検討することが求められている。そのため、H30年度において病床機能の定量基準の作成に取り組んだが、さらに医療行為等による分類指標について検討を行い、本県における医療機能の見える化を図るための分類基準を作成し、民間コンサル等による診療データ等の分析を行い、病院や診療所の医療提供体制における課題及び医療機関の機能を適切に把握し、各医療機関の病床機能分化・連携等の検討を支援することにより、病床機能の転換等を進めていく。
- ・さらに、有識者等による病院経営セミナーや地域医療構想調整会議を円滑に進めるための勉強会等を開催し、病床機能の転換や機能分化・連携への取組を促す。なお、開催にあたっては、医師会や厚生労働省とも連携しながら進める。
- ・以上に加え、地域医療構想アドバイザーを調整会議に派遣し議論の活性化に取り組むとともに、県主催の研修会を開催し議長などを中心に今後の進め方や他構想区域との情報共有を行うことで、調整会議の円滑運営と地域医療構想の達成を目指す。

アウトプット指標

- ・対象医療機関数 4
- ・経営セミナーの開催回数 1回
- ・県主催研修会 2回
- ・地域医療構想アドバイザー派遣 6調整会議

アウトカムとアウトプットの関連

不足する病床機能の増加及び病床機能報告と医療需要病床数の乖離を減らし、適正病床への配置を目指す。

事業に要する費用の額	金額	総事業費		基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		(A+B+C)				
		基金	国(A)			
			(千円)			
			42,181			
			(千円)			
			28,121			
			(千円)			
		都道府県			民	(千円)

		(B)	14,060	(注1)		
		計(A+B)	(千円) 42,181			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 2（医療分）】 医療提供体制を確保・維持するための整備支援事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 100,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	診療所					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・県内において医師が都市部に集中するなど、医師が偏在している中で、地域で不足している医療機能及び将来不足が予想される医療機能を充実させる必要がある。</p> <p>・特に診療所の医師の高齢化が進行しており、県外の承継希望医と後継者不在の開業医のマッチング等を図り、地域医療及び在宅医療提供体制の確保が必要である。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初期救急医療機関の増加 1 施設 ・県内の認定産業医数の増加 1 名 ・在宅医療実施医療機関の増加 2 施設 					
事業の内容	・地域で不足している医療確保のため、診療所の改修又は承継に係る費用を支援する。					
アウトプット指標	・施設設備整備事業者数 4 施設					
アウトカムとアウトプットの関連	・外来医療計画で不足とされている「初期救急医療」、「在宅医療」及び「公衆衛生（産業医・校医）」を確保するために必要な施設・設備整備を支援することで、地域医療提供体制の充実が期待できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 100,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 26,667		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 13,333			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 40,000			(千円)
		その他 (C)	(千円) 60,000			
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.3 (医療分)】 ICT を活用した地域医療ネットワークの基盤整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 46,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県医療福祉情報ネットワーク協議会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化等を推進するためには、医療機関・介護施設間のネットワーク構築による相互連携が不可欠である。</p> <p>アウトカム指標： 「キビタン健康ネット」情報公開同意件数 (R3.3 時点) R2.2:25,820 件→R2.3:40,000 件</p>					
事業の内容	<p>・地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化等を推進するため、医療機関・介護施設等で切れ目のない連携を可能とするよう、ICT を活用した地域医療連携ネットワークシステムである「キビタン健康ネット」によるシステムの改修を行い、医療情報連携の促進を図る。</p>					
アウトプット指標	・地域医療連携ネットワーク整備数 1 箇所					
アウトカムとアウトプットの関連	・「キビタン健康ネット」の機能強化を図ることで、質が高く切れ目のない医療サービスの提供体制の構築が図られ、登録患者数も増加する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 46,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 23,000		
			都道府県 (B)	(千円) 11,500	民	(千円) 23,000
			計 (A+B)	(千円) 34,500		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 11,500		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 4 (医療分)】 脳卒中・循環器病対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,822 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	県、医療機関及び消防機関					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・本県は急性心筋梗塞の死亡率が男女とも全国で最も高い状況にあるため、治療に至る時間を短縮し、救命率を向上する必要がある。福島県循環器病対策推進計画を策定し、予防・救護に対する啓発はもとより、急性期の治療効果を上げ、速やかに回復期へ移行することが求められている。</p> <p>アウトカム指標： 病院到着から再灌流までの時間短縮 H30年：平均93分→R2年：平均93分以下 急性心筋梗塞死亡率の改善 H27年：(男)34.7(女)15.5→R2年：(男)34.7以下(女)15.5以下</p>					
事業の内容	<p>・福島県循環器病対策推進協議会を構成し、福島県循環器病対策推進計画の策定を進める。また、急性心筋梗塞を発症した疑いがある患者の搬送から、医療機関での治療までの時間を短縮するため、モデル的に選定した医療機関及び消防機関に12誘導心電図伝送システムを導入する。</p>					
アウトプット指標	<p>・12誘導心電図伝送システムを使用した回数 H31年：0件→R2年：システム導入以降の実績</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>・12誘導心電図伝送システムを使用することで、患者を医療機関に搬送する間に治療方針が立てられ治療開始も早くなり、救命率の向上や入院期間の短縮、速やかな在宅療養への移行が可能となる。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,822	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 822
	基金	国(A)	(千円) 2,548		民	(千円) 1,726
		都道府県 (B)	(千円) 1,274			
		計(A+B)	(千円) 3,822			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円)

備考（注3）	
--------	--

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.5 (医療分)】 在宅医療推進協議会の設置・運営				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,030 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：在宅死亡の割合の増加 H30：20.5%→R2：21.7%</p>					
事業の内容	・県内の在宅医療の推進を図るため、在宅医療関係者等で構成する協議会を設置・運営する。					
アウトプット指標	・協議会開催回数 県全体1回、方向別12回(6方部×2回)					
アウトカムとアウトプットの 関連	・各地域において、関係団体等との連携により、在宅医療に係る課題の協議、検討及び情報共有等を通じて在宅医療提供体制を強化することで、看取り数(レセプト件数)の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,030	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 4,017 (千円) 0 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 4,017		
			都道府県 (B)	(千円) 2,008		
			計(A+B)	(千円) 6,025		
			その他(C)	(千円) 5		
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.6 (医療分)】 県中地域摂食嚥下ケア体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,183千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県中区域					
事業の実施主体	福島県 (県中保健福祉事務所)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・地域の限られた医療・介護資源等を有効に活用し、質の高い医療提供体制を構築するために、地域の歯科医療等に関する医療・介護サービスの現状を把握し、課題や対応策を検討する必要がある。</p> <p>・このため、会議や講習会を実施し、関係機関の連携体制を構築することが有効となる。</p> <p>アウトカム指標：看取り数（レセプト件数）の増加 H27:2,598件→R2:2,900件</p>					
事業の内容	・地域の歯科医療等に関する医療・介護サービスの現状を把握し、課題や対応策を検討することにより、関係機関の連携や在宅歯科医療及び口腔ケアの提供体制を整備する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・体制整備のための会議 2回 ・栄養及び口腔ケア専門部会 4回 (各2回) ・関係職種研修会 3回 					
アウトカムとアウトプットの 関連	・歯科医療及び口腔ケア等を必要としながら提供されていない在宅高齢者等に対する支援体制を行うための体制が構築される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,183	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 789 (千円) 0 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 789		
			都道府県 (B)	(千円) 394		
			計 (A+B)	(千円) 1,183		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No.7 (医療分)】 在宅医療推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,000 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	病院、医科・歯科診療所、訪問看護事業所、医療関係団体								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	・今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。								
	アウトカム指標：在宅死亡の割合の増加 H30：20.5%→R2：21.7%								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関及び医療関係団体等が ①地域包括ケア・在宅医療に関わる従事者の連携・資質向上に資する研修会、 ②在宅医療やかかりつけ医等の普及・啓発に資する取組、 ③医療従事者向け在宅医療導入研修、 ④訪問診療医のグループや急変時受入医療機関による連携に向けた情報交換会を実施する場合の経費を支援する。 								
アウトプット指標	・研修会への参加者数 2,700人以上								
アウトカムとアウトプットの関連	・医療関係者自らが地域包括ケアシステム・在宅医療を推進する上での課題を把握・共有し、解決に向けた取り組みを行うことで、機能的な地域包括ケアシステム・在宅医療提供体制の構築を図り、看取り数（レセプト件数）の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		14,000					
		基金	国(A)				(千円)		
			都道府県(B)				(千円)		(千円)
			計(A+B)				(千円)		
		14,000			うち受託事業等 (再掲)(注2)				
その他(C)		(千円)	0		(千円)				
備考(注3)									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.8 (医療分)】 訪問看護推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,500千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県訪問看護連絡協議会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：在宅死亡の割合の増加 H30：20.5%→R2：21.7%</p>					
事業の内容	<p>・患者が自宅で安定した療養生活を送る上で不可欠な訪問看護の提供体制構築を推進するため、県内の訪問看護事業所を支援する役割を担う訪問看護連絡協議会が実施する取組（訪問看護に係る相談窓口設置、訪問看護に関する課題等を検討する会議開催）に対して支援する。</p>					
アウトプット指標	・検討会開催回数 年12回					
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>・訪問看護関係団体等との連携により、訪問看護に係る課題の協議、検討及び情報共有等を通じて訪問看護提供体制を強化することで、看取り件数（レセプト件数）の増加を図る。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,500	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 3,000		
			都道府県 (B)	(千円) 1,500	民	(千円) 3,000
			計(A+B)	(千円) 4,500		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.9 (医療分)】 地域連携体制支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 10,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	病院					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>・今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：看取り数（レセプト件数）の増加 H27：2,598件→R2：2,900件</p>					
事業の内容	<p>・病院が新たに退院調整部門を設置し、専従職員（看護師、社会福祉士又は精神保健福祉士）の配置に係る人件費に対して支援する。</p>					
アウトプット指標	<p>・新たに退院調整部門を設置する病院数 5</p>					
アウトカムとアウトプット の関連	<p>・医療機関の退院支援担当者の配置を支援し、地域における円滑な在宅移行を図ることで、看取り数（レセプト件数）の増加を図る。</p>					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) (千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 6,667		
			都道府県 (B)	(千円) 3,333		
			計(A+B)	(千円) 10,000		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 10 (医療分)】 多職種連携による薬局・薬剤師の在宅医療サービス推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,650 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県薬剤師会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・今後、増加が見込まれる在宅患者に対して、薬剤師は残薬削減、重複投与防止、相互作用防止や副作用の早期発見など薬学的知見で貢献することができる。しかし、在宅医療における薬剤師の業務が、他職種や患者家族等に十分に理解されていない状況にあるため、多職種や患者家族等に薬剤師の有用性を理解してもらう必要がある。</p> <p>アウトカム指標：居宅療養管理指導料算定薬局数 R1:250件→R2:260件</p>					
事業の内容	<p>・他職種が行う在宅訪問に薬剤師が同行し、薬局薬剤師と在宅医療に関わる多職種との連携を強化して、在宅医療における薬剤師の有用性を実感してもらうとともに、医療職種や地域住民に対して薬剤師による在宅訪問業務のPRを実施し、薬剤師業務の普及を図る。</p> <p>・また、在宅訪問に関わる薬剤師の研修を実施するとともに、在宅経験の浅い薬剤師に経験豊富な薬剤師が同行し指導を行うことにより、在宅医療に対応できる薬剤師の育成につなげる。</p>					
アウトプット指標	・薬剤師の無料訪問同行依頼件数 150件					
アウトカムとアウトプットの関連	・他職種や地域住民に薬剤師の訪問の有用性を理解してもらうことにより、在宅患者訪問薬剤管理指導料・居宅療養管理指導料の算定薬局件数の増加が見込まれるとともに、多職種連携の拡充や適正な薬物療法の提供が図られ、在宅医療の機能強化が推進される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,650	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 4,433		
			都道府県 (B)	(千円) 2,217		(千円) 4,433
			計(A+B)	(千円) 6,650		うち受託事業等(再 掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 4,433
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 11 (医療分)】 医療と介護の連携強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 10,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	病院、診療所、訪問看護ステーション、居宅介護施設					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>・地域医療構想の達成に向けた在宅医療を推進するためには、医療機関・介護施設間のネットワーク構築による相互連携が不可欠である。</p> <p>アウトカム指標： 訪問看護件数 H28:448,229件 → R2:618,550件</p>					
事業の内容	<p>・地域医療構想の達成に向けた在宅医療を推進するため、地域包括ケアシステムの構築に必要な、在宅患者の情報を共有するための経費を支援する。</p>					
アウトプット指標	<p>・支援施設数 20 施設</p>					
アウトカムとアウトプット の関連	<p>・医療・介護施設間において、ICT を活用した在宅患者の情報共有を図ることで、質が高く切れ目のない医療サービスの提供体制の構築、及び医療従事者の負担軽減が図られ、訪問看護の件数の増加に繋がる。</p>					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 3,333 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 3,333		
			都道府県 (B)	(千円) 1,667		
			計(A+B)	(千円) 5,000		
			その他(C)	(千円) 5,000		
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 12 (医療分)】 福島県在宅医療・介護連携支援センター整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 18,558千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (福島県医師会)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・市町村には医療を担う部門が無いことにより、医療と介護の連携が進んでいない自治体が多い中で、高齢化の進展や、病床機能の分化に伴う慢性期患者の在宅移行により、在宅医療の需要が増加すると推計されていることから、関係者の連携及び人材の育成を支援し、適切な医療と介護サービスが提供できるよう体制整備を強化する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：訪問診療を受けた患者数 (レセプト件数) の増加 H27 : 93,629件 → R2 : 103,000件</p>					
事業の内容	<p>・医療と介護の連携を推進する全県的な窓口を県医師会に委託して設置し、①関係機関の相談対応及び連携支援、②多職種連携研修等の実施による人材育成及び県民への普及啓発、③在宅医療・介護連携を担う郡市医師会に対する支援、④地域包括ケアシステム推進協議会を開催により、県民が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らすことができる体制構築を進める。</p>					
アウトプット指標	<p>・在宅医療・介護連携を担う郡市医師会に対する訪問指導 14回</p> <p>・関係団体を対象とした情報交換会の開催 2回</p> <p>・地域包括ケアシステム推進協議会の開催 2回</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>・本事業によって在宅医療と介護の連携拠点を整備し、関係団体や市町村の相談支援等を行うとともに、研修会の開催による人材育成に取り組むことにより訪問診療の件数の増加を図る。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 18,558	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 12,372
		基金	国 (A)	(千円) 12,372	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 6,186		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 18,558		(千円)
			その他 (C)	(千円) 0		12,372
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 13 (医療分)】 在宅医療推進のための人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 33,338 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (福島県看護協会、地域がん診療連携拠点病院)、福島県訪問看護連絡協議会、福島県医療福祉関連教育施設協議会、県内医療機関等					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・がん患者や医療依存度の高い在宅療養者が増加している現状から、がん看護・訪問看護の充実を図るため、看護職員に対する専門的な研修を実施し、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図る。</p> <p>アウトカム指標：看護職員の資質向上を図ることで、安全で質の高い看護サービスを提供できる看護職員が確保される。</p> <p>・県内の訪問看護ステーションに従事する看護職員の増 H28：578人→H30：589人→R2：652人 (県需給計画より)</p>					
事業の内容	<p>・質の高い在宅医療の推進を図るための研修会を開催し、がん看護・訪問看護における実践能力の高い看護師を育成する。</p>					
アウトプット指標	<p>① 訪問看護に関する研修会 8回</p> <p>② がん看護に関する研修会 4回</p> <p>③ 特定行為研修参加に係る経費補助 50名、 人件費補助 5事業所、制度の普及に向けた講習会 1回、 指定研修機関等連絡会議 1回</p> <p>④ 多職種連携推進に関する研修会 1回</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>・看護職員が専門的な知識や技術を修得し、資質向上を図ることで離職防止・定着を推進し、看護職員数の増加を図る。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 33,338	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 380 (千円) 21,845 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 1,985
		基金	国 (A)	(千円) 22,225		
			都道府県 (B)	(千円) 11,112		
			計 (A+B)	(千円) 33,337		
			その他 (C)	(千円) 1		
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 14 (医療分)】 在宅医療エキスパート薬剤師人材育成強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,587 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県、薬剤師会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・県内における在宅医療ニーズが年々増加しており、かかりつけ薬局・薬剤師の積極的介入が期待されている。 ・このような状況において、多くの薬剤師から在宅患者に対するケア知識習得やスキル向上を目的とした研修会の開催要望が寄せられている。 					
	アウトカム指標：受講証交付薬剤師総数 H30：163名→R2：240名					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅での需要の増加が見込まれる無菌調剤等に対応できる薬剤師を育成するため、薬局薬剤師間での症例検討・情報共有や知識・技能の向上を目的としたスキルアップ研修会や症例検討会等の開催を支援する。 ・また、在宅において薬局薬剤師がシリンジポンプや輸液ポンプなどの医療機器を安全に取り扱えるようにするため、実機演習を含めたセミナーを開催する。 					
アウトプット指標	・研修受講者数 延べ50名					
アウトカムとアウトプットの関連	・在宅医療を実践できるエキスパート薬剤師を要請することにより、在宅医師や訪問看護師、ケアマネージャーなどの医療・介護専門職と密に連携し、在宅における薬物治療支援が可能となる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,587	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,058
		基金	国(A)	(千円) 2,391		
			都道府県(B)	(千円) 1,196		(千円) 1,333
			計(A+B)	(千円) 3,587		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 15 (医療分)】 訪問看護促進のための支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,737 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県南地方					
事業の実施主体	一般社団法人白河医師会					
事業の期間	令和2年10月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・在宅医療のニーズの今後増大することが見込まれているが、看護師が不足している訪問看護ステーションが多いことから、適切なサービスを供給できるよう訪問看護を行う事業所に対する支援が必要。</p> <p>アウトカム指標：県南地方の在宅看取り数の増加 H30：139件→R2：145件</p>					
事業の内容	<p>・訪問看護ステーションに医療事務職員を派遣し、レセプトや看護記録の作成支援を行うことにより、看護師の負担軽減を図る。</p> <p>・また、医師の立場から適切なケアの方法を指導することにより、訪問看護師の育成を行う。</p>					
アウトプット指標	<p>・訪問看護ステーションの支援回数 720回</p> <p>・医師による指導回数 6回</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	・訪問看護師の事務負担軽減が図られるとともに、訪問看護におけるケアの質向上によって在宅死亡率が増加する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,737	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 3,825	民	(千円) 3,825
			都道府県 (B)	(千円) 1,912		
			計(A+B)	(千円) 5,737		
			その他(C)	(千円) 0		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業									
事業名	【No. 16 (医療分)】 認知症等入院患者への歯科医療研修会支援 事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 150 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域									
事業の実施主体	福島県歯科医師会									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症等の症状が重症化すると意思疎通が困難になり、歯科治療に対する患者の協力が得られなくなるため、認知症等患者に対する早期歯科治療開始の必要性を歯科以外の職種に普及させる必要がある。 ・このため、医療従事者を対象とした研修会等の取組みを支援することが有効である。 									
	アウトカム指標：看取り数（レセプト件数）の増加 H27:2,598件→R2:2,900件									
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症と診断された患者に対して早期に歯科が介入して認知症等の患者の重症化を防ぐため、医療と介護の連携体制を構築するための病院の医療従事者を対象とした研修会等を支援する。 									
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会の実施回数 1か所 ・研修会の参加人数 100人 									
アウトカムとアウトプットの 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者に対して認知症等患者への早期の歯科治療の重要性を認識してもらう研修会を支援することで、認知症等患者に対する歯科医療体制の強化が図られる。 									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
		(A+B+C)		150			0			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			100
			計(A+B)				(千円)			150
その他(C)		(千円)	0	(千円)						
備考(注3)										

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 17 (医療分)】 在宅医療基盤整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 20,793 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	病院、医科診療所、歯科診療所、訪問看護事業所					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：訪問診療を受けた患者数（レセプト件数）の増加 H27：93,629件→R2：103,000件</p>					
事業の内容	病院、医科診療所、歯科診療所又は訪問看護事業所が訪問診療、訪問歯科診療、訪問看護に必要な医療機器や訪問診療車の整備に必要な費用を支援する。					
アウトプット指標	・実施件数 在宅医療機器 50件、訪問診療車 10件					
アウトカムとアウトプットの 関連	・在宅医療に必要な設備を整備し、効率的・効果的に在宅医療を行えるようにすることで、在宅医療提供体制の強化が図られる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 20,793	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) (千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 9,241		
			都道府県 (B)	(千円) 4,621		
			計(A+B)	(千円) 13,862		
			その他(C)	(千円) 6,931		
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 18 (医療分)】 無菌調剤室整備支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,500 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	県内薬剤師会及び県内薬剤師会に所属する薬局					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>・今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制を強化する必要がある。</p> <p>アウトカム指標:無菌調剤に対応できる薬局数(共同利用を含む) 23施設(H28年)→38施設(R2年)</p>					
事業の内容	<p>・がん患者等の在宅医療にかかる医薬品の供給及び応需体制を強化するため、地域の薬局において共同利用するための無菌調剤室等の整備、地域の薬局薬剤師に対する無菌調剤等に関する研修会の実施を支援する。</p>					
アウトプット指標	<p>・無菌調剤室の整備等 1か所</p> <p>・無菌調剤室共同利用に向けた研修会参加者数(実技含む) 50人</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>・調剤薬局に無菌調剤室等を整備し、在宅医療の提供体制を充実させることで、がん患者のQOL向上を図る。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 11,500	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 7,667		
			都道府県 (B)	(千円) 3,833		(千円) 7,667
			計(A+B)	(千円) 11,500		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 19 (医療分)】 在宅医療拠点整備事業 (在宅医療・総合内科実践学寄附講座)				【総事業費 (計画期間の総額)】 680,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	奥会津地域等					
事業の実施主体	公立大学法人福島県立医科大学会津医療センター等					
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・県内で高齢化が一番進行している奥会津地域 (県内の高齢化率トップ3の町村を含む地域) は、医療機関や医師等の医療資源が乏しい地域であるため、今後増加が見込まれる在宅医療のニーズに対して、適切なサービスが提供できるよう体制整備を強化する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：奥会津4町村の訪問診療の実施件数 H30：67件→R4：288件</p>					
事業の内容	<p>・地域の基幹病院に寄附講座を開設して県外から医師を確保し、へき地の医療機関に医師派遣を行い、医療資源の乏しい地域における在宅医療の提供を行う。</p> <p>・1年目は訪問診療、巡回診療、健康教室等を行うとともに、在宅医療の現状や、在宅医療に必要な体制整備、医師の多様な働き方などに関する調査研究を行う。</p> <p>・2年目以降は、訪問診療の件数を増加させるとともに、往診や看取りに取組を拡大し、24時間365日の在宅医療提供体制の構築を進める。</p> <p>・また、医療資源が不足している県内の他地域においても、在宅医療の拠点となる医療機関を支援し、本県の在宅医療の充実を図る。</p>					
アウトプット指標	<p>・在宅医療を行う医師 (総合内科等) を育成した人数 2人以上</p> <p>・調査研究報告書の作成 (在宅医療の現状分析、医師の多様な働き方及び医師の育成・確保に向けた研究等)</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>・本事業により医師を確保・育成し、医療資源が不足する地域での在宅医療を提供する体制を整備することにより、訪問診療の実施件数が増加し、住民が住み慣れた自宅等で療養できるようになる。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 680,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 453,333		
			都道府県 (B)	(千円) 226,667	民	(千円) 453,333
			計 (A+	(千円)		うち受託事業等

		B)	680,000			(再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 0			(千円)
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、

当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 20 (医療分)】 看護業務推進連絡会議				【総事業費 (計画期間の総額)】 313 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	福島県								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	・原子力災害等の影響による離職や県外流失で減少した看護職の 安定的な養成・確保の推進により、「効率的かつ質の高い医療提 供体制の構築」を図る。								
	アウトカム指標：看護職員数（人口10万対） H28：1,233.2人→H30：1,363.1人→R2：H30の人数以上								
事業の内容	・看護職員の安定的確保を図るため、専門研修や再就業支援研 修の企画立案、雇用の質の確保などに関する検討を行う。								
アウトプット指標	・看護業務に造詣の深い委員により、総合的な会議を実施するこ とで看護職員の現状や効果的な確保策を見出す。 ・連絡会議の開催 1回、招へい委員数 19名								
アウトカムとアウトプット の関連	・看護職員の資質向上、復職支援、雇用の質の確保などに関する 取組を行うことで、離職防止・定着を推進し、看護職員数の増加 を図る。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		313			209		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			0
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		0					
			0						
備考(注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 21 (医療分)】 ナースセンター事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 31,371 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (福島県看護協会)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>・看護職が不足する中で、看護職の資格を保有している潜在看護職の復職を促進することにより、看護職を確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：潜在看護職員及び離職した看護職員の復職を支援することで、看護職員の確保を図る。</p> <p>看護職員数 (人口10万対) H30 : 1,362.1人 → R2 : H30 の人数以上</p>					
事業の内容	<p>・看護職の資格を持った未就業者の就業促進のための職業紹介、巡回相談会によるマッチング促進及び離職した看護職の届出制度を活用した就業支援</p>					
アウトプット指標	<p>・ナースセンター利用者 2,540名、就業者 160名</p> <p>・巡回相談会 月7回、看護職の働き方フォーラムの開催 1回</p>					
アウトカムとアウトプ ットの関連	<p>・潜在看護職員及び離職した看護職員が復職することで看護職員の確保が図られる。</p>					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 31,371	基金充当 額	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 11,890	(国費) における	
			都道府県 (B)	(千円) 5,945	公民の別 (注1)	民 (千円) 11,890
			計 (A+B)	(千円) 17,835		うち受託事業等 (再 掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 13,536		(千円) 11,890
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 22 (医療分)】 医業承継支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 20,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (県医師会)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>・当県の診療所の開設者または法人の代表者の平均年齢が 62.3 歳 (平成 28 年医師・歯科医師・薬剤師調査) となるなど開業医の高齢化が進行していることに加え、後継者不在等の理由による医院廃業によって、県内の診療所数が減少 (H22 : 1,457 施設→H29 : 1,355 施設) しており、医師の減少防止を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標 : 医業承継マッチングの達成 R1 : 0 件→R2 : 1 件</p>					
事業の内容	<p>・県医師会内に医業承継バンクを設置し、県内診療所や市町村への調査、県内外への制度周知、各種相談対応等を行い、廃業を検討する医師と新規開業を検討する医師とのマッチングを支援する。</p>					
アウトプット指標	<p>・マッチング相談 (個別面談) 数 R1 : 15 件→R2 : 25 件</p> <p>・医業承継バンク登録者数 R1 : 25 名→R2 : 35 名</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>・医業継承バンクの設置とその周知、医業承継に係るセミナー等を実施することで、医業マッチング実現に向けた支援体制を構築する。</p>					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 20,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 13,333 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 13,333
		基金	国 (A)	(千円) 13,333		
		都道府県 autoputto (B)	(千円) 6,667			
		計 (A+B)	(千円) 20,000			
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 23 (医療分)】 医療従事者招へい事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,500 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	(1) 専門研修基幹病院及び連携施設 (対象職種: 医師) (2) へき地診療所等を運営する市町村 (対象職種: 看護職)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・県内の医師及び看護職員の不足解消を図るため、医師確保計画等に基づく招へい取組を強化し、既存事業との相乗効果による安定的な確保を目指す。</p> <p>アウトカム指標:</p> <p>(1) 医療施設従事医師数 (人口10万対) H28: 195.7人→H30: 204.9人→R2: 204.9人以上</p> <p>(2) 看護職員数 (人口10万対) H30: 1,362.1→R2: H30の人数以上</p>					
事業の内容	<p>・県内医療機関等が行う医療従事者の招へい活動経費を支援する。</p> <p>1 補助対象</p> <p>(1) 医師 専門医研修基幹施設及び連携施設</p> <p>(2) 看護職員 へき地診療所等を運営する市町村</p> <p>2 補助率 1/2 (補助上限額 500千円/件)</p>					
アウトプット指標	(1) 県外での医師招へい活動 6件/年 (2) 他市町村及び地域外に向けてのリクルート活動 6件/年					
アウトカムとアウトプットの関連	・県外、地域外でリクルート活動を展開することにより、県内医療職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,500	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,166
		基金	国 (A)	(千円) 4,333	民	(千円) 2,167
			都道府県 (B)	(千円) 2,167		
			計 (A+B)	(千円)		
			その他 (C)	(千円)		(千円)

備考（注3）	
--------	--

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 24 (医療分)】 看護職再就業支援研修会				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,053 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (福島県看護協会、研修協力施設)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護職が不足する中、再就業を希望する潜在看護師等を対象に最新の医療に関する講義・看護技術に関する実習、病院、訪問看護事業所、老人保健施設等でのOJTを行うことで看護職の確保を図る。					
	アウトカム指標：看護職員数 (人口10万人対) H30:1,362.1人→R2:H30の人数以上					
事業の内容	・再就業を希望する潜在看護師等を対象に最新の医療に関する講義、看護技術に関する実習、病院、訪問看護事業所、老人保健施設等でのOJTを行うことで再就業を促進する。					
アウトプット指標	・再就業支援研修会：年4回、2日間、30名受講 ・研修施設 32施設、就業者 30名					
アウトカムとアウトプットの 関連	・再就業を希望する看護職が就業することで、看護職の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,053	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 1,205 (千円) 4,819 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 4,819
		基金	国(A)	(千円) 6,024		
			都道府県 (B)	(千円) 3,012		
			計(A+B)	(千円) 9,036		
			その他(C)	(千円) 17		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 25 (医療分)】 産科医等育成支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 87,507 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	病院					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>・本県の産婦人科医師数は、全国でも極めて低い水準にあることから、分娩手当支給を支援することにより、産婦人科医の定着を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標： ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 R1：(調査中)人→R2：(R1以上)人 ・分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 R1：(調査中)人→R2：(R1以上)人</p>					
事業の内容	<p>・過酷な勤務環境にある産科医等の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱医療機関に対して支援する。</p>					
アウトプット指標	<p>・手当支給者数 R1：139人→R2：139人以上 ・手当支給施設数 R1：23施設→R2：23施設以上</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>・産科専攻医への手当支給を支援することにより処遇の改善を図り、産婦人科医の定着を図る。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 87,507	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 19,446	民	(千円) 19,446
			都道府県 (B)	(千円) 9,723		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 29,169		(千円)
			その他(C)	(千円) 58,338		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 26 (医療分)】 病院内保育所運営費補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 188,137 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・原子力災害等の影響による離職や県外流失で減少した看護職員の確保・定着、勤務環境の改善等により「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図る。</p> <p>アウトカム指標： ・病院内保育所の設置数（補助件数） R1：27件→R2：27件以上 ・看護職員数（人口10万対） H30：1,362.1人→R2：H30の人数以上 ・県内常勤看護職員離職率（病院看護実態調査より） H27：8.2%→H28：8.5%→H29：7.5%→H30：6.9%→ R1：6.9%以下→R2：R1に設定したポイント以下 ※病院看護実態調査は毎年5月～6月に2事業年度前の数値が公表されるため、R2の指標は現時点では不明。</p>					
事業の内容	・子供を持つ看護職員など病院職員の離職防止及び未就業看護職員等の再就業の促進を図るため、医療機関が行う院内保育事業について、その運営費の一部を支援する。					
アウトプット指標	・病院内保育事業の実施医療機関 R2：R1の27施設以上 ・平均保育人員数 R2：R1の23.1名以上					
アウトカムとアウトプットの 関連	・看護職員が働きやすい職場環境を整備し、看護職員の確保・定着を推進することで、看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 188,137	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 79,427 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 79,427		
			都道府県 (B)	(千円) 39,714		
			計(A+B)	(千円) 119,141		
			その他(C)	(千円) 68,996		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 27 (医療分)】 看護補助者活用推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 356 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域									
事業の実施主体	福島県 (福島県看護協会)									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	・看護職員に対する専門性が求められている中、看護職員の業務負担軽減、離職防止及び看護の質の向上のため、看護管理者を対象とした看護補助者に対する効果的なマネジメントが不可欠である。									
	アウトカム指標：県内常勤看護職員離職率 (病院看護実態調査) H27：8.2%→H28：8.5%→H29：7.5%→H30：6.9%→ R1、R2：前年のポイント以下。 ※病院看護実態調査は毎年5月頃に2事業年度前の数値が公表される。									
事業の内容	・病院等の看護管理者に対する、看護補助者の活用方法、看護サービス管理能力向上を目的とした研修2日間×1回									
アウトプット指標	・県看護協会研修開催1回(2日間)、受講者89名程度									
アウトカムとアウトプットの 関連	・看護管理者を対象とした看護補助者活用に関する研修を実施し、看護補助者を有効に活用できる看護管理者の増加を図る。看護補助者の有効活用により、看護職員の業務負担軽減を図り専門性が発揮できる環境を創生し、看護職の離職防止を図る。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充 当 額 (国費) におけ る 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		356			0			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			237
			計(A+B)				(千円)			356
その他(C)		(千円)	0	237						
備考(注3)										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 28 (医療分)】 過疎地域等医師研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,798 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (公立大学法人福島県立医科大学)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>・従来からの医師の絶対数の不足及び診療科の偏在に加え、東日本大震災及び原子力災害の影響による医師の県外へ流出などにより、過疎地域はもとより県内各地域における医療の確保が厳しいことから、医師等医療従事者の県内定着の促進と不足する診療科を支援する人材の育成により、本県の医療体制の充実強化を図る。</p> <p>アウトカム指標： 医療施設従事医師数 (人口 10 万対) H28:195.7 人→H30:204.9 人→R2:204.9 人以上 (R2 の公表は R3.12 を予定)</p>					
事業の内容	・過疎地域等の医療を担う人材の育成と地域医療を担う医師の幅広い診察能力 (プライマリ・ケア能力) 向上を図る研修会等を委託する。					
アウトプット指標	・研修会、講習会等の開催 12 回、参加者数 350 名					
アウトカムとアウトプットの 関連	・医師等医療従事者に対して、地域医療に必要な知識・技術の習得・向上のための各種研修会等を実施し、医師等医療従事者の県内定着の促進と不足する診療科を支援する人材の育成により、本県の医療体制の充実強化を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,798	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 5,199		民	(千円) 5,199
		都道府県 (B)	(千円) 2,599			
		計 (A+B)	(千円) 7,798			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 5,199
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 29 (医療分)】 教員養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,752 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (福島県立医科大学)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>・原子力災害に端を発し生じた、避難者をはじめとした県民の健康指標悪化等の本県独自の諸要因に対応するため、その中心的な役割を担う保健医療従事者を安定的に養成することが非常に重要である</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口10万対理学療法士の増加 H28: 64.6→R7: 72.3 以上 ・人口10万対作業療法士の増加 H28: 38.7→R7: 46.4 以上 ・人口10万対診療放射線技師の増加 H28: 42.3→R7: 44.4 以上 ・人口10万対臨床検査技師の増加 H28: 53.1→R7: 54.9 以上 <p>※第1期生(令和3年度入学、同6年度卒業)の県内定着は、R7年以降。</p>					
事業の内容	・保健医療従事者養成施設開設のため、臨床現場で勤務する技師のうち、同施設の教員となることを希望する者に対し、必要な経費を補助し、教員の養成を図る。					
アウトプット指標	<p>・養成教員数 8名</p> <p>【内訳】理学療法学科 2名、作業療法学科 2名、 診療放射線科学科 2名、臨床検査学科 2名</p> <p>〈令和2年度〉新たに博士号を取得した養成教員数 1名 〈令和3年度〉新たに博士号を取得した養成教員数 2名 〈令和4年度〉新たに博士号を取得した養成教員数 3名 〈令和5年度〉新たに博士号を取得した養成教員数 2名</p> <p>※養成する期間は、原則4年間。</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	・質の高い教員を養成し、学生に対し県内での就業を促進することで、県内における保健医療従事者のいち早い確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,752	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 1,251 うち受託事業等 (再掲)(注2)
		基金	国(A)	(千円) 1,251		
			都道府県 (B)	(千円) 625		
			計(A+B)	(千円) 1,876		

		その他 (C)	(千円) 1,876			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 30 (医療分)】 看護師等養成所運営等事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 279,705 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	県内看護師等養成所					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>・原子力災害等の影響による離職や県外流失で減少した看護職の安定的な養成・確保の推進により、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図る。</p> <p>アウトカム指標：看護職員数（人口10万対） H30：1,362.1→R2：H30の人数以上</p>					
事業の内容	・看護職員を養成・確保するため、保健師助産師看護師法に基づく指定を受けた看護師等養成所の運営に要する経費を支援する。					
アウトプット指標	・看護師等養成所の運営支援 16か所					
アウトカムとアウトプットの 関連	・看護師等養成所の運営を支援し教育体制の充実・強化を推進することで、看護学生の県内医療機関への就業及び定着を促進し、看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 279,705	基金充 当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 165,574 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 165,574		
			都道府県 (B)	(千円) 82,787		
			計(A+B)	(千円) 248,361		
			その他(C)	(千円) 31,344		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 31 (医療分)】 作業療法士実習指導者養成講習会				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,500 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域						
事業の実施主体	福島県作業療法士会						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>・高度医療や地域包括ケアシステム等に対応できる作業療法士の養成及び適切な作業療法サービスの安定供給（新卒作業療法士の県内就職）に向けた質の高い臨床実習指導者の養成を行う必要がある。</p> <p>アウトカム指標：福島県内医療機関の作業療法士数（県作業療法士会より聴取） R1：971名→R2：971名以上</p>						
事業の内容	・作業療法士養成所の実習施設で実習指導者の任にある者又は将来実習指導者となる予定の者を対象に、講習会を実施する。						
アウトプット指標	<p>・実習指導者講習会受講者数</p> <p>R1：（新規事業につき無し）→R2：220名（会津／浜通り60名、中通り100名）</p>						
アウトカムとアウトプットの 関連	・臨床実習指導者講習会を開催し、質の高い臨床実習指導者を養成することで、新卒作業療法士の県内就職者数増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,500	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
		基金	国(A)	(千円) 1,667	公民の別 (注1)	民	(千円) 1,667
			都道府県 (B)	(千円) 833			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 2,500			(千円) 0
			その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額

等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

事業の区分	6. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業								
事業名	【No.32 (医療分)】 地域医療勤務環境改善体制整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 66,899 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県								
事業の実施主体	福島県								
事業の期間	令和2年								
背景にある医療・介護ニーズ	福島県においては、2024年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け、医師の労働時間短縮を進める必要がある。								
	アウトカム指標： ・時間外労働時間年間 960 時間超の医師が在籍する医療機関 12 病院 (H31 年調査時点) → 10 病院 (R3 年)								
事業の内容	医師の労働時間短縮に向けた、総合的な取組を実施するための事業に必要な経費を支援する。								
アウトプット指標	対象となる施設数 2 病院								
アウトカムとアウトプットの 関連	地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関を対象とし、勤務医の労働時間短縮に向けた総合的な取組に要する経費を支援することで、勤務医の労働時間を短縮し、勤務医の働き方改革の推進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		66,899			44,599		
		基金	国 (A)			(千円)	都道府県 (B)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			0
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0	0					
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額

等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業													
事業名	【No.1 (介護分)】 小規模介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 700,000 千円												
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域													
事業の実施主体	福島県													
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日													
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p>アウトカム指標：高齢者が可能な限り住み慣れた地域において住宅系サービス、施設居住系サービスの提供を受け、継続して日常生活を営むことができる。</p>													
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: center;">3 施設</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: center;">4 施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居住介護事業所</td> <td style="text-align: center;">3 施設</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居住介護事業所</td> <td style="text-align: center;">1 施設</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・臨時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: center;">3 施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 (33 施設)</p> <p>③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。(1 施設)</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	3 施設	認知症高齢者グループホーム	4 施設	小規模多機能型居住介護事業所	3 施設	看護小規模多機能型居住介護事業所	1 施設	定期巡回・臨時対応型訪問介護看護事業所	3 施設
整備予定施設等														
地域密着型特別養護老人ホーム	3 施設													
認知症高齢者グループホーム	4 施設													
小規模多機能型居住介護事業所	3 施設													
看護小規模多機能型居住介護事業所	1 施設													
定期巡回・臨時対応型訪問介護看護事業所	3 施設													
アウトプット指標	<p>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p>													
アウトカムとアウトプットの関連	<p>・地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、65歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。</p>													

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)		
			国(A)	都道府県 (B)			
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 111,111	(千円) 74,074	(千円) 37,037	(千円) 0		
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 523,189	(千円) 348,793	(千円) 174,396	(千円) 0		
	③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 65,700	(千円) 43,800	(千円) 21,900	(千円) 0		
金額	総事業費(A+B+C)	(千円) 700,000	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)		
	基金	国(A)			(千円) 466,666	民	うち受託事業等 (再掲) (千円) 700,000
		都道府県(B)			(千円) 233,334		
		計(A+B)			(千円) 700,000		
その他(C)	(千円) 0						
備考(注5)							

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No. 2 (介護分)】 新型コロナウイルス緊急対策事業 (老人福祉施設)	【総事業費 (計画期間の総額)】 589,218 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 介護施設等における新型コロナウイルスの感染拡大防止 アウトカム指標：不足する消毒液、マスク等を配布することにより、新型コロナウイルスの感染を防止し、引き続き安定した介護サービスを提供できる体制を維持確保する。	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 不足する消毒液、マスク等を県が卸・販社から一括購入し、介護施設等への配布を行う。 	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 不足する消毒液、マスク等を配布することにより、新型コロナウイルスの感染を防止し、引き続き安定した介護サービスを提供できる体制を維持確保する。 	

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)		
			国 (A)	都道府県 (B)			
	感染拡大防止対策支援事業 (マスク等配布事業)	(千円) 281,138	(千円) 187,425	(千円) 93,713	(千円) 0		
	感染拡大防止対策支援事業 (簡易陰圧装置・換気設備設置経費支援事業)	(千円) 308,080	(千円) 205,387	(千円) 102,693	(千円) 0		
金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 589,218	基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)	公	(千円) 187,425		
	基金	国 (A)			(千円) 392,812	民	うち受託事業等 (再掲) (千円) 205,387
		都道府県 (B)			(千円) 196,406		
		計 (A+B)			(千円) 589,218		
	その他 (C)	(千円) 0					

備考（注 5）	
------------	--

- （注1）事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。
- （注2）事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。
- （注3）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- （注4）指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。
- （注5）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業					
事業名	【No. 1 (介護分)】 高齢者福祉施策推進会議・同圏域別協議会			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,094 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 					
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組を実施するため、有識者、行政機関、多職種団体、事業者団体等で構成する会議を設置し、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組の企画立案を行うとともに、検討した施策を実現するため、関係機関・団体等との連携・協働の推進を図る。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・会議を9回開催する。 					
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・会議を開催し関係機関が情報を共有することにより介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組体制の強化が図られる。 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,094	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 729
	基金	国(A)	(千円) 729		民	(千円) 0
		都道府県(B)	(千円) 365			
		計(A+B)	(千円) 1,094			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		その他(C)	(千円) 0			0
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業								
事業名	【No. 2 (介護分)】 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,019 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増。								
事業の内容	①助け合いによる生活支援の担い手養成研修会等の実施。 ②高齢者社会参加活動支援事業。 ③アクティブシニアによる高齢者生活支援モデル事業。 ④高齢者の食応援（食育推進）事業。								
アウトプット指標	①500人受講 ②活動団体12 ③活動団体6 ④3回開催								
アウトカムとアウトプットの関連	・生活支援の担い手の養成研修を実施することにより、介護サービス従事者数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				15,019			0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			10,013
			計 (A+B)			(千円)			5,006
		15,019		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
その他 (C)		(千円)	0		0				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護未経験者に対する研修支援事業 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護未経験者に対する研修支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 81,666 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	県、市町村、医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増。							
事業の内容	・介護職員初任者研修の実施。 ①介護施設・事業所実施に対する支援。 ②市町村が実施又は補助に対する支援。 ③学生向け初任者研修の開催。							
アウトプット指標	①社協委託 500人受講 ②市町村 90人受講 ③高校生 70人受講 ④基金事業 50人受講							
アウトカムとアウトプットの関連	・受講者が資格を取得することで、介護サービス従事者数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		54,444
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	0
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業								
事業名	【No. 4 (介護分)】 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 44,357 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	福島県								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増。								
事業の内容	・介護求職者を対象とした、就労説明会、就職マッチング面接会等を実施する。								
アウトプット指標	・雇用創出数 100人								
アウトカムとアウトプットの関連	・広く一般の方を対象に介護サービス事業への就労を支援することで、介護サービス従事者数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	29,571	
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 (小項目) 介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業								
事業名	【No. 5 (介護分)】 介護に関する入門的研修の実施事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,875 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	福島県								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：介護サービス従事者数。								
事業の内容	・介護未経験の一般の方を対象に介護に関する入門的研修の研修会と受講生を対象としたマッチングを実施する。								
アウトプット指標	・150人受講								
アウトカムとアウトプットの関連	・介護に関する入門的研修の資格を取得し、基礎的な知識を習得した人材が増えることで、将来的な介護サービス従事者数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				4,875			0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			3,250
			計 (A+B)			(千円)			4,875
その他 (C)		(千円)	0	(千円)	3,250				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 (小項目) 介護分野への元気高齢者等参入促進セミナー事業							
事業名	【No. 6 (介護分)】 介護職機能分化モデル事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 24,957 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	福島県							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護サービス従事者数。							
事業の内容	・介護助手の活用を考えている施設を対象とした研修会を実施する。また、元気高齢者や子育てが一段落した方を対象とし、介護助手として就職するようマッチング支援を実施する。							
アウトプット指標	・100人就職							
アウトカムとアウトプットの関連	・介護助手として就職する人材が増えることで、既存職員の負担軽減と資質向上・定着につながり、将来的な介護サービス従事者数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金		国 (A)			(千円)	(千円)
				都道府県 (B)			(千円)	16,638
				計 (A+B)			(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)
				その他 (C)			(千円)	(千円)
			0	16,638				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業 (小項目) 外国人留学生への奨学金等の給付等に係る支援事業								
事業名	【No. 7 (介護分)】 外国人留学生介護人材受入環境整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,919 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	福島県								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：介護福祉士養成施設への外国人留学生数。								
事業の内容	・外国人留学生への奨学金等を支給する介護施設等への支援。								
アウトプット指標	・20人奨学金支給								
アウトカムとアウトプットの関連	・外国人介護人材の受入体制を構築することで、将来的な介護サービス従事者数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		14,919			0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			9,946
			計(A+B)			(千円)			14,919
その他(C)		(千円)	0	(千円)	9,946				
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 8 (介護分)】 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 116,614 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	県、医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率。								
事業の内容	① 介護職員等喀痰吸引等研修事業 ② 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修事業 ③ ユニットケア型施設現地指導事業 ④ ホームヘルプパワーアップ作戦 ⑤ 福祉・介護人材育成確保支援事業 ⑥ 県内の外国人介護人材を対象とする研修会の実施 ⑦ 外国人介護人材の受入担当職員研修会								
アウトプット指標	① 100名修了 ② 2,900人受講 ③ 4施設 ④ 2,450人受講 ⑤ 50人受講 ⑥ 30人受講 ⑦ 10法人受講								
アウトカムとアウトプットの関連	・研修受講により必要な知識・技術の習得、離職防止を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	0	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			77,732
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
			16						
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (小項目) 介護支援専門員資質向上事業							
事業名	【No. 9 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 19,955 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	福島県							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護関連職種人材の増加が図られる。							
事業の内容	・介護支援専門員として実際に業務に携わる人を対象に、実務に必要な知識や技術等の向上を図る研修を行う。 ①介護支援専門員専門研修Ⅰ ②介護支援専門員専門研修Ⅱ ③主任介護支援専門員研修 ④主任介護支援専門員更新研修 ⑤介護支援専門員地域同行型研修 ⑥実務研修受講試験再試験							
アウトプット指標	・研修回数、受講者 ①1回250人、②2回700人、③1回200人、 ④1回250人、⑤1回30人、⑥1回1,000人							
アウトカムとアウトプットの関連	・介護支援専門員の研修受講により必要な知識・技術をもつ支援専門員の更新ができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		0		
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		その他 (C)		(千円)		0		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業						
事業名	【No. 10 (介護分)】 各種研修に係る代替要員の確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,280 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域						
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率。						
事業の内容	・各種研修受講期間における代替職員の確保に要する経費の支援を行う。						
アウトプット指標	・代替職員2人						
アウトカムとアウトプットの 関連	・介護職員の資質向上と離職防止を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			3,520
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)		0	(千円)
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業								
事業名	【No. 11 (介護分)】 潜在介護福祉士の再就業促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,654 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増。								
事業の内容	・潜在介護福祉士が介護分野への再就業のための知識や技術を再確認するための研修等を実施して、潜在介護福祉士の再就職を図る。								
アウトプット指標	・10人受講								
アウトカムとアウトプットの 関連	・潜在介護福祉士に対する円滑な再就業を支援することで、介護福祉士の確保が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		2,654			0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			1,769
			計(A+B)			(千円)			885
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
			0			0			
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人的養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No. 12 (介護分)】 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,120 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	福島県								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：認知症対応薬局整備数 205 薬局→230 薬局								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症介護基礎研修、認知症対応型サービス事業開設者研修。 ・管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修。 ・認知症介護指導者フォローアップ研修。 ・認知症対応力向上研修会の開催。 ・認知症対応薬局研修会の開催。 ・介護サービス事業所の管理者等に対する、認知症ケアに必要な知識や技術を習得するための研修を実施する。 								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症介護基礎研修 200 人受講 ・認知症対応型サービス事業開設者研修 20 人受講 ・認知症対応型サービス事業管理者研修 100 人受講 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 50 人受講 ・認知症指導者フォローアップ研修 2 名派遣 ・認知症対応力向上研修会、認知症対応薬局研修会 300 人受講 ・認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業 150 人受講 								
アウトカムとアウトプットの関連	・認知症介護実践者及びその指導的立場にある者の認知症介護技術の向上、認知症介護の専門職員の養成により、認知症の人への対応可能者数の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		13,120			3,240		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		5,507	
計(A+				(千円)	うち受託事業等				

		B)	13,120			(再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 5,507
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No. 13 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 49,568 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	県、市町村、医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：生活支援コーディネーター配置市町村数 59							
事業の内容	①地域包括ケアシステム深化推進事業。 ②生活支援体制整備推進事業。 ③在宅医療・介護連携支援センター設置促進事業。 ④地域包括ケアシステムに資する人材育成・資質向上事業。							
アウトプット指標	①実施事業数 20 ②SC 養成研修等 2 回開催 ③配置センター 1 ④900 人受講							
アウトカムとアウトプットの関連	・生活支援コーディネーターに期待される機能と役割について、コーディネーター及び市町村担当者等の共通理解を深め、コーディネーター人材の育成と配置を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		49,568		33,045		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		0
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	0			
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 権利擁護人材育成事業 (小項目) 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業						
事業名	【No. 14 (介護分)】 権利擁護人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,406 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域						
事業の実施主体	市町村						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：市民後見人候補者数の増加。						
事業の内容	・成年後見制度の下で身上監護等の支援を行う「市民後見人」の養成研修を実施する。						
アウトプット指標	・150人受講						
アウトカムとアウトプットの関連	・成年後見制度の下で身上監護等の支援を行う「市民後見人」の養成研修を行い、市民後見人候補者数の増を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			0
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			0
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業 (小項目) 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業							
事業名	【No. 15 (介護分)】 介護予防の推進に資する OT、PT、ST 指導者 育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,115 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	リハビリテーション関係団体							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率。							
事業の内容	・OT、PT、ST に対して研修を実施して、介護予防の推進に資する指導者の育成を図る。							
アウトプット指標	・150人受講							
アウトカムとアウトプットの関連	・研修の実施により介護予防事業に携わるリハビリテーション専門職の指導者の確保を進め、効果的な介護予防事業実施を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		4,115			0	
		基金	国(A)	(千円)		公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)	(千円)				2,743
			計(A+B)	(千円)				1,372
その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)			
		0			0			
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 管理者に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (小項目) 管理者に対する雇用管理改善方策普及・促進事業									
事業名	【No. 16 (介護分)】 管理者に対する雇用管理改善方策普及・促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 27,331 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域									
事業の実施主体	市町村、医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率。									
事業の内容	・介護負担軽減・腰痛予防対策等の管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業研修を実施する。									
アウトプット指標	・300人受講									
アウトカムとアウトプットの関連	・研修の実施により働きやすい職場環境の構築を支援し、介護職員の定着、離職防止を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		27,331			0			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			18,102
			計(A+B)				(千円)			27,153
その他(C)		(千円)	178	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	0					
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 介護ロボット導入支援事業								
事業名	【No.17 (介護分)】 ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業 (介護ロボット導入支援事業分)				【総事業費 (計画期間の総額)】 57,843千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	施設及び介護事業所								
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：介護サービス従事者数。								
事業の内容	介護ロボットを広く一般の介護事業所による購入が可能となるように導入費用の一部を補助する。								
アウトプット指標	介護ロボット導入台数53台								
アウトカムとアウトプットの関連	介護従事者の負担軽減や効率化により、介護職員の定着、離職防止を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		57,843					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				(千円)		
			計(A+B)				(千円)		
その他(C)		(千円)	0		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)				
						0			
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) ICT 導入支援事業									
事業名	【No.18 (介護分)】 ICT 等を活用した介護現場生産性向上支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 26,657 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域									
事業の実施主体	施設及び介護事業所									
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標：介護サービス従事者数。									
事業の内容	介護職員の離職防止と定着促進を図るため、生産性向上に資するICT等を活用した業務効率化に取り組む									
アウトプット指標	ICT 導入補助35施設									
アウトカムとアウトプットの関連	介護従事者の負担軽減や効率化により、介護職員の定着、離職防止を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
				26,657			0			
		基金	国 (A)			(千円)	17,771	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)			8,886	17,771
			計 (A+B)			(千円)			26,657	うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0		(千円)	0				
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (小項目) 介護事業所に対する業務改善支援事業 第三者が生産性向上の取り組みを支援するための費用の助成							
事業名	【No. 19 (介護分)】 ICT等活用による業務改善事業 (業務改善支援)			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,800千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	施設及び介護事業所							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護サービス従事者数。							
事業の内容	・生産性向上ガイドラインに基づき業務改善に取り組む介護事業所に対して、第三者から取組の支援を受けるための費用を助成する。							
アウトプット指標	・業務改善補助 1施設							
アウトカムとアウトプットの関連	・介護従事者の負担軽減や効率化により、介護職員の定着、離職防止を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,200
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	0
			1,800					
			1,200					
			600					
			1,800					
			0					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (小項目) 介護事業所に対する業務改善支援事業 介護現場革新会議で必要と認められた経費の助成							
事業名	【No. 20 (介護分)】 生産性向上発信事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,237 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	施設及び介護事業所							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護サービス従事者数。							
事業の内容	・介護現場における ICT の推進や生産性向上に向けた会議の開催にかかる費用							
アウトプット指標	・会議開催 2回							
アウトカムとアウトプットの 関連	・ICT の推進を進めることで、介護従事者の負担軽減や効率化により、介護職員の定着、離職防止を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)	(千円)			0	
		その他 (C)		(千円)				(千円)
			0					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業								
	【No. 21 (介護分)】 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,576 千円				
事業名									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	施設及び介護事業所								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率								
事業の内容	・介護事業所における保育施設の運営を支援する。								
アウトプット指標	・2法人支援								
アウトカムとアウトプットの関連	・介護事業所で働きながら子育てのできる環境を構築することで、人材の確保・定着を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				5,576			0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			3,718
			計 (A+B)			(千円)			5,576
その他 (C)		(千円)	0	(千円)	0				
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

令和元年度福島県計画に関する 事後評価

令和2年10月
福島県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った

(実施状況)

- ・令和2年8月7日 福島県地域医療対策協議会において議論
- ・令和2年11月26日 福島県高齢者福祉施策推進会議において議論

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

(令和2年8月7日 福島県地域医療対策協議会意見)

- ・医業承継支援事業については、強力にバックアップしないとなかなか成立しない。医師会と連携して強く推進していかなければならない。
- ・コロナがきっかけとなり、地域医療連携ネットワークシステムの重要性が高まっている。これを機に情報共有が強化されていくことが望ましい。

(令和2年11月26日 福島県高齢者福祉施策推進会議意見)

・

2. 目標の達成状況

令和元年度福島県計画に規定した目標を再掲し、令和元年度終了時における目標の達成状況について記載。

■福島県全体

1. 目標

福島県においては、原子力災害により、若い世代や医療・介護の専門職が県外に流出しており、医療体制整備及び地域包括ケアシステムの構築の前提となる医療介護従事者の人材確保が最優先課題となっている。

避難地域を中心とする医療介護施設の再開や整備を進め、超高齢社会を見据え、限られた医療介護資源を効率的・効果的に提供するため、県内全域で「病床の機能分化・連携」や、「在宅で医療・介護サービスを利用できる体制」を段階的に進めていくことで、医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

地域の不足する医療機能を確保するため、医療機関における病床機能の転換等に必要施設・設備を整備し、医療機関相互の役割分担・連携の推進に取り組む。

在宅医療を充実させるため、「キビタン健康ネット」等のICT（情報通信技術）を活用した病院、診療所、歯科診療所、薬局、介護施設等の連携を始めとした医療と介護の連携推進に取り組む。

地域の医療提供体制を確保するため、医療機関相互の役割分担・連携推進に取り組む。

- 「病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業」実施件数の増加

H30:2件→R1:4件

- 「キビタン健康ネット」登録患者数（R2.3時点）

H31.3:14,069人→R2.3:18,484人

- 地域医療構想に基づき令和7年度に必要な病床数（回復期病床の増加）

【参考】地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
1,538床	5,380床	5,157床	3,322床

（資料：福島県地域医療構想）

② 居宅等における医療の提供に関する目標

病院、医科・歯科診療所、訪問看護ステーション、介護施設等の連携を促進し、医

師、歯科医師、薬剤師、看護職員、24時間365日対応の在宅医療体制の構築を推進する。

地域において包括的かつ継続的な在宅医療が提供できるように、多職種連携による在宅医療提供の拠点の整備を推進する。

在宅での療養生活を支える医療・介護従事者の確保・養成に取り組む。

在宅医療・介護連携の推進に関しては、地域医師会等の関係機関との連携が重要となるため、県は関係機関との調整を行いながら、市町村及び地域包括支援センターが在宅医療・介護連携を推進できるよう支援する。

指標名	現状値	目標値	備考
退院調整支援担当者を配置する病院数	45 (平成26年10月)	80 (令和2年度)	医療施設調査 ※3年毎に調査
訪問診療を実施している診療所数	308 (平成26年9月)	340 (令和2年度)	医療施設調査 ※3年毎に調査
訪問診療を受けた患者数(レセプト件数)	93,629 (平成27年度)	103,000 (令和2年度)	NDB
往診を実施している診療所数	317 (平成26年9月)	350 (令和2年度)	医療施設調査 ※3年毎に調査
看取り数(レセプト件数)	2,598 (平成27年度)	2,900 (令和2年度)	NDB

(出典：第七次福島県医療計画)

○看取り数(レセプト件数)の増加 H27:2,598件→R2:2,900件

○訪問歯科診療所等の紹介数 H29:92件→R1:130件

○在宅参入薬局数 H30:225件→R1:250件

○訪問診療を受けた患者数(レセプト件数)の増加 H27:93,629件→R2:103,000件

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第七次福島県介護保険事業支援計画等に基づき、介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

指標名	現状値	目標値
介護老人福祉施設の定員数 ※介護保険対象施設のうち、介護老人福祉施設の整備計画数(累計)	12,224人 (H29年度末)	13,230人 (R2年度)

介護老人保健施設の定員数 ※介護保険対象施設のうち、介護老人保健施設の整備計画数（累計）	7,433人 (H29年度末)	7,562人 (R2年度)
---	--------------------	------------------

(出典：第七次福島県介護保険事業支援計画)

④ 医療従事者の確保に関する目標

地域医療を確保するために必要となる医療従事者の確保・養成を図り、離職防止、復職の支援に取り組むとともに、職務環境の改善にも取り組む。

医療従事者の地域連携の強化、資質向上及び医療従事者の養成、基礎教育に携わる人材育成に取り組む。

指標名	現状値	目標値
医療施設従事医師数（人口10万人対） ※医師・歯科医師・薬剤師調査	195.7人 (H28年度)	213.3人 (R5年度)
病院勤務の常勤医師数（人口10万人対） ※医育機関の附属病院を除く	92.9人 (H30年度)	106.6人 (R5年度)
看護職員数 (人口10万人対、常勤換算による)	1,233.2人 (H28年度)	1,335.0人 (R5年度)

(出典：第七次福島県医療計画、福島県保健福祉部調べ)

○看護職員数（人口10万人対）H28:1,233.2人→R1:1,233.2人以上

○福島県における人口10万人対常勤小児科医師数 H28:11.3人→R1:13.3人

○病院の常勤医師数 H30:2,196人 → R1:2,196人以上

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、参入促進、資質の向上及び労働環境・処遇の改善の視点から、介護従事者数の確保・養成に取り組むとともに、介護サービスの向上及び離職防止の支援にも取り組む。

指標名	現状値	目標値
介護保険施設・事業所に勤務する介護職員数 ※厚生労働省介護人材需給推計ワークシートにおける介護職員及び訪問介護員の推計値（H29年度は厚生労働省介護サービス施設・事業所調査を厚生労働省（社会・援護局）にて補正）	29,803人 (H29年)	39,000人 (R2年度) (需要推計数)

(出典：第七次福島県介護保険事業支援計画)

2. 計画期間

平成31年4月1日から令和2年3月31日

□福島県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

○「病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業」実施件数の増加

【目標】H30:2件→R1:4件 【実績】R1:3件

○「キビタン健康ネット」登録患者数（R2.3時点）

【目標】H31.3:14,069人→R2.3:18,484人 【実績】R2.3:26,673人

○地域医療構想に基づき令和7年度に必要となる病床数（回復期病床の増加）及び令和元年度の病床数

項目	高度急性期	急性期	回復期	慢性期
目標値 ※R7年度の 必要量	1,538床	5,380床	5,157床	3,322床
R1実績値 (整備数)	985床 (達成状況64%)	10,985床 (達成状況204%)	2,803床 (達成状況54%)	3,420床 (達成状況106%)

(資料：福島県地域医療構想)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

指標名	現状値	目標値	実績値	備考
退院調整支援 担当者を配置 する病院数	45 (平成26年10月)	80 (令和2年度)	53 (平成29年10月)	医療施設調査 ※3年毎に調査
訪問診療を 実施している 診療所数	308 (平成26年9月)	340 (令和2年度)	278 (平成29年10月)	医療施設調査 ※3年毎に調査
訪問診療を 受けた患者数 (レセプト 件数)	93,629 (平成27年度)	103,000 (令和2年度)	—	NDB
往診を 実施している 診療所 数	317 (平成26年9月)	350 (令和2年度)	285 (平成29年10月)	医療施設調査 ※3年毎に調査
看取り数 (レセプト 件数)	2,598 (平成27年度)	2,900 (令和2年度)	—	NDB

○看取り数（レセプト件数）の増加

【目標】H27:2,598件→R2:2,900件

【実績】R1：観測不可（データが秘匿されているため）

○訪問歯科診療所等の紹介数

【目標】H29:92件→R1:130件 【実績】R1：87件

○在宅参入薬局数

【目標】H30:225件→R1:250件 【実績】R1：239件

○訪問診療を受けた患者数（レセプト件数）の増加

【目標】H27：93,629件→R2：103,000件

【実績】R1：観測不可（データが秘匿されているため）

③ 介護施設等の整備に関する目標

指標名	現状値	目標値	実績値
介護老人福祉施設の定員数 ※介護保険対象施設のうち、介護老人福祉施設の整備計画数（累計）	12,224人 (H29年度末)	13,230人 (R2年度)	12,348人 (R1年度)
介護老人保健施設の定員数 ※介護保険対象施設のうち、介護老人保健施設の整備計画数（累計）	7,433人 (H29年度末)	7,562人 (R2年度)	7,433人 (R1年度)

(出典：第七次福島県介護保険事業支援計画)

④ 医療従事者の確保に関する目標

指標名	現状値	目標値	実績値
医療施設従事医師数（人口10万人対） ※医師・歯科医師・薬剤師統計	3,720人 (H28年度)	4,018人 (R5年度)	3,819人 (H30年度)
	195.7人	213.3人	204.9人
病院勤務の常勤医師数(人口10万人対) ※医育機関の附属病院を除く	1,733人 (H30年度)	2,008人 (R5年度)	1,751人 (R1年度)
	92.9人	106.6人	95.1人
看護職員数(人口10万人対、常勤換算) ※衛生行政報告例	23,407.6人 (H28年度)	25,147.1人 (R5年度)	25,390人 (H30年度)
	1,233.2人	1,335.0人	1363.1人

(出典：第七次福島県医療計画、福島県保健福祉部調べ)

○看護職員数（人口10万人）対

【目標】H28:1,233.2人→R1:1,233.2人以上 【実績】R1：数値未定

○福島県における人口10万人対常勤小児科医師数

【目標】H28:11.3人→R1:13.3人 【実績】R1：数値未定

○病院の常勤医師数

【目標】H30:2,196人 → R1:2,196人以上 【実績】R1：2,231人

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

指標名	現状値	目標値	実績値
介護保険施設・事業所に勤務する介護職員数 ※厚生労働省介護人材需給推計ワークシートにおける介護職員及び訪問介護員の推計値（H29年度は厚生労働省介護サービス施設・事業所調査を厚生労働省（社会・援護局）にて補正）	29,128人 (H28年度)	39,000人 (R2年度) (需要推計数)	29,803人 (H29年度)

（出典：第七次福島県介護保険事業支援計画）

2) 見解

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

大幅に過剰となっている急性期から回復期への転換が図られた。しかし、必要量には達していないため、引き続き地域医療構想の実現に向けた対策を講じていく必要がある。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

夜間の対応が困難になるなど、医師の高齢化による影響が出始めており、改善に向けた取り組むが必要である。

③ 介護施設等の整備に関する目標

令和元年度は新規施設整備や増床により、134人分の定員増が図られた。引き続き、市町村計画に基づき、着実に整備を進めていく。

④ 医療従事者の確保に関する目標

医療施設従事医師数及び病院勤務の常勤医師数については、原子力災害の影響で減少したが、その後、着実に増加している。しかし、厚労省が暫定的に公表した医師偏在指標によると全国ワースト5位に位置づけられるなど、依然として厳しい状況が続いている。

看護職員数については、原子力災害の影響で減少したが、その後、着実に増加している。しかし、相双地域をはじめとする地域偏在の解消には至っておらず、継続して全県的な確保対策を進めていく必要がある。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護保険施設・事業所に勤務する介護職員数については増加傾向にある。

全国における介護関連職種の有効求人倍率（R2.3）4.03と比べ、本県における介護関連職種の有効求人倍率（R2.3）2.99は落ちている状況ではある。

介護施設等の介護職員の不足感（介護労働安定センター調べ）においても、県内の状況（63.5%）は全国の状況（67.2%）と比べ下回る状況ではあるが、依然として6割を上回るなど不足感が高いことから、引き続き、福祉・介護職員の人材の確保・定着に向けた対策が必要である。

3) 改善の方向性

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

引き続き、経営セミナーや研修会の開催、地域医療構想アドバイザー派遣等により医療機関の地域医療構想の理解や意識改革に取り組むとともに、医療機関におけ

る病床機能の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備を支援する。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅診療に係る医療人材の確保及び医療介護連携のための多職種情報共有に対する取り組みを継続して行う必要がある。

③ 介護施設等の整備に関する目標

今後も事業は継続し、介護施設等の整備を支援していく。

④ 医療従事者の確保に関する目標

引き続き地域医療介護総合確保基金を活用し、必要事業に旧国庫補助事業を加えた各種確保対策を継続して実施していく。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も福祉・介護人材の確保に努めていく。

4) 目標の継続状況

令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 県北区域（目標と計画期間）

1. 目標

県北区域では、医療介護人材の確保を進めながら、在宅医療・介護連携の積極的な取組について、区域内の全市町村へ拡大するとともに、在宅療養者や施設入所者の緊急時の医療介護連携体制の充実を図る。

市町村数	4市3町1村
人口※	490,647人
高齢化率※	29.1%

※平成27年国勢調査結果

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

全县平均と比較して一般病床の割合が高い一方で、療養病床の割合が非常に低い。一般病床から療養病床への転換等、不足する医療機能を確保するために必要な施設・設備の整備を支援し、病床の機能分化・連携の推進に取り組む。

【参考】地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
404床	1,462床	1,667床	452床

(資料：福島県地域医療構想)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療を推進するため、多職種協働による24時間365日対応の在宅医療提供体制の構築を図るとともに、在宅医療に取り組む医療従事者の確保や質の向上のための研修開催を支援する。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第七次福島県介護保険事業支援計画等に

基づき、介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

④ 医療従事者の確保に関する目標

人口10万人あたりの医療施設従事医師数（平成28年）は、266.0人と全国平均の240.1人を上回っているが、福島県立医科大学附属病院を除いた場合は、162.9人と県平均の195.7人を下回り不足している。また、看護職員も同様に不足しているため、医療従事者の確保に取り組む。

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数（人口10万人対）	75.3人（H30年度）	83.1人（R5年度）

（資料：第七次福島県医療計画、福島県保健福祉部調べ）

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護関連職種の有効求人倍率が高く、介護人材不足が続いているため、介護従事者の確保に取り組む。（有効求人倍率（H31年3月）：2.99（福島所）、2.09（二本松所））

2. 計画期間

平成31年4月1日から令和2年3月31日

□ 県北区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

退院調整ルールの策定や県北区域在宅医療関係者名簿の作成により、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最後を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

県北区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万人対）をみると、75.3人（H30年度）から75.3人（R1年度）と横ばいとなっている。

指標名	現状値	目標値	実績値
病院勤務の常勤医師数 （人口10万人対）	75.3人 （H30年度）	83.1人 （R5年度）	75.3人 （R1年度）

（資料：第七次福島県医療計画）

県北区域の介護関連職種の有効求人倍率（R2年3月）は福島で2.80（福島所）、二本松で2.08（二本松所）となっている。

2) 見解

医学部生への修学資金の貸与、キャリア形成支援、ドクターバンクの運営、県立医大からの医師派遣等の各種医師確保事業や病院内保育所の運営の支援等に取り組み、医師数は震災前の水準に回復しているが、これは福島県立医科大学附属病院に医師が集約して配置されていることによるものであり、引き続き計画に基づき医師確保の取組を強化する必要がある。

介護関連職の有効求人倍率（R2年1月から3月）は、3倍を下回るなど改善が見られる。

3) 改善の方向性

医療分野においては、引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、各種確保対策を着実に実施していく。

介護関係職種においては、改善傾向にあるものの依然として人材不足が続いている状況にあることから、介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も確保に努めていく。

4) 目標の継続状況

令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

【令和2年度計画における関連目標の記載ページ】

・病院勤務の常勤医師数（人口10万人対）：P.5

令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■県中区域

1. 目標

県中区域では、医師不足及び在宅医療を担う医師の高齢化が課題となっているため、医療介護の人材確保に取り組むとともに、不足している病床機能への転換及び在宅医療等の充実に取り組む。

市町村数	3市6町3村
人口※	539,376人
高齢化率※	26.3%

※平成27年国勢調査結果

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

不足している回復期及び慢性期病床を確保するため、急性期病床の機能転換の支援に取り組む。

【参考】地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
469床	1,640床	1,404床	1,130床

(資料：福島県地域医療構想)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

退院調整ルールの普及を通して、多職種連携による地域包括ケアシステム構築へ向けた市町村支援に取り組むとともに、在宅患者急変時の受入病床を確保するため、地域の病院との連携を強化し、在宅療養支援病院や地域包括ケア病棟等の後方病床の整備を支援する。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第七次福島県介護保険事業支援計画等に基づき、介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

④ 医療従事者の確保に関する目標

第七次医療計画等に基づき、医療介護総合確保基金等を活用した確保策を進めていく。

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数（人口10万人対）	117.3人(H30年度)	128.6人(R5年度)

（資料：第七次福島県医療計画、福島県保健福祉部調べ）

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護関連職種の有効求人倍率が高く、深刻な介護人材不足が続いているため、介護従事者の確保に取り組む。（有効求人倍率（H31年3月）：4.17（郡山所）、2.31（須賀川所））

2. 計画期間

平成31年4月1日から令和2年3月31日

□ 県中区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

退院調整ルールを運用し、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最後を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

さらに、地域の歯科医療に関する医療・介護サービスの現状を把握し、課題や対応策を把握し、課題や対応策を検討することにより、関係機関の連携や在宅歯科医療及び口腔ケアの提供体制が整備された。

県中区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万人対）をみると、117.3人（H30年度）から122.4人（R1年度）に増加している。

指標名	現状値	目標値	実績値
病院勤務の常勤医師数 （人口10万人対）	117.3人 （H30年度）	128.6人 （R5年度）	122.4人 （R1年度）

（資料：第七次福島県医療計画）

県中区域の介護関連職種の有効求人倍率（R2年3月）は郡山で3.79（郡山所）、須賀川で2.13（須賀川所）となっている。

2) 見解

震災後、急激に減少した医師は少しずつ増加し、震災前の人数に回復しているが、県全体の医療施設に勤務する人口10万人対の医師数は、全国平均を大きく下回っている状況が続いており、医療従事者の確保・定着に向けた更なる事業の強化が必要である。

介護関連職の有効求人倍率（R2年3月）は、1年前（郡山4.17、須賀川2.31）と比べると改善が見られる。

3) 改善の方向性

医療分野においては、引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、各種確保対策を着実に実施していく。

介護関係職種の有効求人倍率は改善傾向にあるものの、郡山では県内で一番有効求人倍率が高いなど依然として人材不足が顕著であることから、介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も確保に努めていく。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

【令和2年度計画における関連目標の記載ページ】

・病院勤務の常勤医師数（人口10万人対）：P.6

- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■県南区域

1. 目標

県南区域では、医療従事者の不足により医療提供体制が十分に確保されず、患者が県中区域等へ流出する原因となっている。特に診療所医師の高齢化と後継者の不足が課題となっている。医療介護人材の確保を進めながら、往診・訪問診療を行う医療機関数の増加を図るとともに、退院支援の取組を活かし、より一層医療介護の連携を推進する。

市町村数	1市4町4村
人口※	144,080人
高齢化率※	27.3%

※平成27年国勢調査結果

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

病院数及び病床数が少なく、回復期リハビリテーション病床などの回復期機能や、療養病床などの慢性期機能を担う医療提供体制が不足しているため、これらを担う病床への転換に必要な施設・設備の整備を支援し、病床の機能分化・連携に取り組む。

【参考】地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
100床	387床	247床	155床

(資料：福島県地域医療構想)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療に取り組む医療従事者の確保や質の向上のための研修開催を支援する。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第七次福島県介護保険事業支援計画等に基づき、介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

④ 医療従事者の確保に関する目標

第七次医療計画等に基づき、医療介護総合確保基金等を活用した確保策を進めていく。

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数（人口10万人対）	88.4人（H30年度）	98.8人（R5年度）

（資料：第七次福島県医療計画、福島県保健福祉部調べ）

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護関連職種の有効求人倍率が高く、介護人材不足が続いているため、介護従事者の確保に取り組む。（有効求人倍率（H31年3月）：2.34（白河所））

2. 計画期間

平成31年4月1日から令和2年3月31日

□ 県南区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

退院調整ルールを運用し、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最後を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

さらに、地域の歯科医療に関する医療・介護サービスの現状を把握し、課題や対応策を把握し、課題や対応策を検討することにより、関係機関の連携や在宅歯科医療及び口腔ケアの提供体制が整備された。

県南区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万人対）をみると、88.4人（H30年度）から85.7人（R1年度）に減少している。

指標名	現状値	目標値	実績値
病院勤務の常勤医師数 （人口10万人対）	88.4人 （H30年度）	98.8人 （R5年度）	85.7人 （R1年度）

（資料：第七次福島県医療計画）

県南区域の介護関連職種の有効求人倍率（R2年3月）は白河で2.00（白河所）となっている。

2) 見解

震災後、急激に減少した医師は少しずつ増加し、震災前の人数に回復しているが、県南区域の医療施設に勤務する人口10万人対の医師数は県全体のそれと同様に、全国平均を大きく下回っている状況が続いており、医療従事者の確保・定着に向けた更なる事業の強化が必要である。

介護関連職の有効求人倍率（R2年3月）は、県内で一番低く前年度と比べても改善が見られる。

3) 改善の方向性

医療分野においては、引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、各種確保対策を着実に実施していく。

介護関係職種の有効求人倍率は改善傾向にあるものの、引き続き介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後

も確保に努めていく。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

【令和2年度計画における関連目標の記載ページ】

・病院勤務の常勤医師数（人口10万人対）：P.7

- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■会津区域

1. 目標

会津区域では、高齢化率が高く、医師不足や医療資源の偏在が課題となっているため、医療介護の人材確保に取り組むとともに、不足している病床機能への転換及び在宅医療等の充実に取り組む。

市町村数	2市8町3村
人口※	250,605人
高齢化率※	32.0%

※平成27年国勢調査結果

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟など回復期を担う病床への転換に必要な施設・設備の整備を支援し、病床の機能分化・連携に取り組む。

【参考】地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量

(南会津区域含む※会津・南会津区域は一体の構想区域のため)

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
256床	849床	846床	508床

(資料：福島県地域医療構想)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療を推進するために、在宅医療を担う医療従事者の確保、養成や普及啓発に取り組む。また、介護を必要とする患者が病院から在宅生活に円滑に移行できるように、医療（病院）と介護（ケアマネジャー）の連携による退院調整ルールの利用を支援し、在宅医療・介護連携の推進に取り組む。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第七次福島県介護保険事業支援計画等に基づき、介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

④ 医療従事者の確保に関する目標

第7次医療計画等に基づき、医療介護総合確保基金等を活用した確保策を進めていく。

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数（人口10万人対） （医育機関の附属病院を除く）	100.6人(H30年度)	123.3人(R5年度)

(資料：第七次福島県医療計画、福島県保健福祉部調べ)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護関連職種の有効求人倍率が高く、介護人材不足が続いているため、介護従事者の確保に取り組む。(有効求人倍率 (H31年3月) : 2.44 (会津若松所))

2. 計画期間

平成31年4月1日から令和2年3月31日

□会津区域 (達成状況)

1) 目標の達成状況

退院調整ルールの策定や会津区域在宅医療関係者名簿の作成などにより、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

また、会津区域の病院勤務の常勤医師数(人口10万人対)をみると100.6人(H30年度)から99.9人(R1年度)に減少している。

指標名	現状値	目標値	実績値
病院勤務の常勤医師数 (人口10万人対) (医育機関の附属病院を除く)	100.6人 (H30年度)	123.3人 (R5年度)	99.9人 (R1年度)

(資料: 第七次福島県医療計画)

会津区域の介護関連職種の有効求人倍率(R2年3月)は会津若松で2.66(会津若松所)となっている。

2) 見解

診療所における在宅医療を推進するためには、その基盤となる医療人材の確保と同時に介護関係機関との連携強化が必要である。

介護関連職の有効求人倍率(R2年3月)は、前年度(H31年3月の2.44)を上回り依然として高い状況が続き、介護人材不足が続いている状況にある。

3) 改善の方向性

医療分野においては、引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、各種確保対策を着実に実施していく。

会津地区では高齢化率が高く、介護サービスのニーズが増えてきていることから、介護人材の更なる確保が必要である。介護関係職種の有効求人倍率も、依然として、2倍を超えるなど人材不足が続いている状況にあることから、介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も確保に努めていく。

4) 目標の継続状況

令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

【令和2年度計画における関連目標の記載ページ】

・病院勤務の常勤医師数（人口10万人対）：P.8

令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南会津区域

1. 目標

南会津区域では、高齢化及び過疎化が他の区域よりも著しく、また、医師の高齢化も課題となっているため、医療介護の人材確保に取り組むとともに、不足している病床機能への転換及び在宅医療等の充実に取り組む。

市町村数	3 町 1 村
人口※	27,149 人
高齢化率※	39.4%

※平成 27 年国勢調査結果

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟など回復期を担う病床への転換に必要な施設・設備の整備を支援し、病床の機能分化・連携に取り組む。

【参考】地域医療構想で記載する令和 7 年度の医療機能ごとの病床の必要量

(会津区域含む※会津・南会津区域は一体の構想区域のため)

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
256 床	849 床	846 床	508 床

(資料：福島県地域医療構想)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療を推進するために、在宅医療を担う医療従事者の確保、養成や普及啓発に取り組む。また、介護を必要とする患者が病院から在宅生活に円滑に移行できるように、医療（病院）と介護（ケアマネジャー）の連携による退院調整ルールの利用を支援し、在宅医療・介護連携の推進に取り組む。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第七次福島県介護保険事業支援計画等に基づき、介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

④ 医療従事者の確保に関する目標

第七次医療計画等に基づき、医療介護総合確保基金等を活用した確保策を進めていく。

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数（人口 10 万人対）	51.2 人(H30 年度)	53.9 人(R5 年度)

(資料：第七次福島県医療計画、福島県保健福祉部調べ)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護関連職種の有効求人倍率が高く、介護人材不足が続いているため、介護従事者の確保に取り組む。(有効求人倍率 (H31年3月) : 2.44 (会津若松所))

2. 計画期間

平成31年4月1日から令和2年3月31日

□南会津区域 (達成状況)

1) 目標の達成状況

退院調整ルールが策定され、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

南会津区域の病院勤務の常勤医師数 (人口10万対) をみると、51.2人 (H30年度) から40.6人 (R元年度) に減少している。

指標名	現状値	目標値	実績値
病院勤務の常勤医師数 (人口10万対)	51.2人 (H30年度)	53.9人 (R5年度)	40.6人 (R元年度)

(資料: 第七次福島県医療計画)

南会津区域の介護関連職種の有効求人倍率 (R2年3月) は会津若松で2.66 (会津若松所) となっている。

2) 見解

南会津区域において診療所における在宅医療を推進するためには、その基盤となる医療人材の確保と同時に介護関係機関との連携強化が必要である。

また、病院が1か所のみで、かつ常勤医師が不在の診療科目もあることから、会津区域の医療サービスを利用する方も多い。

高齢化率が全国及び県平均よりも著しく高い一方、医師数や看護職員数が全国及び県平均よりも著しく少なく、医療人材の確保に向けた取組が必要である。

介護関連職の有効求人倍率 (R2年3月) は、前年度 (H31年3月の2.44) を上回り依然として高い状況が続き、介護人材不足が続いている状況にある。

3) 改善の方向性

医療分野においては、引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、各種確保対策を着実に実施していく。

南会津区域は県内で一番高齢化が進んでおり、ハローワークに募集しても地元からの応募が少ないなど、依然として、人材不足が続いている状況にあることから、介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も確保に努めていく。

4) 目標の継続状況

令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

【令和2年度計画における関連目標の記載ページ】

・病院勤務の常勤医師数（人口10万人対）：P.9

令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■相双区域

1. 目標

相双区域では、東日本大震災及び原子力災害の影響により、医療介護従事者は著しく不足しており、医療介護人材の確保が最優先課題となっている。

また、相双区域（特に双葉エリア）の医療施設の8割が、福祉施設の約4割が休止中であり、利用者や区域内外のサービス提供関係機関の負担が継続しているため、以下の課題に取り組む。

市町村数	2市7町3村
人口※	111,945人
高齢化率※	30.6%

※平成27年国勢調査結果

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

医療福祉施設の再開支援を最優先に取り組む。

【参考】地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
45床	233床	243床	204床

避難地域の復興により流出が収束した場合

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
88床	408床	403床	250床

(資料：福島県地域医療構想)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療に従事する医師等、医療従事者及び介護施設の従事者の確保に努める。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第七次福島県介護保険事業支援計画等に基づき、介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

④ 医療従事者の確保に関する目標

人口10万人あたりの医療施設従事医師数(平成28年)は、145.7人(県平均195.7人)、人口10万人あたりの医療施設従事看護師数は、463.0人(県平均925.5人)と非常に深刻な事態となっており、医療従事者の確保に取り組む。

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数（人口10万対）	75.7人(H30年度)	109.3人(R5年度)

(資料：第七次福島県医療計画、福島県保健福祉部調べ)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護関連職種の有効求人倍率が高く、介護人材不足が顕著であるため、介護従事者の確保に取り組む。(有効求人倍率 (H31年3月) : 3.81 (相双所))

2. 計画期間

平成31年4月1日から令和2年3月31日

□相双区域 (達成状況)

1) 目標の達成状況

相双区域の病院勤務の常勤医師数 (人口10万人対) をみると、74.3人 (H30年度) から83.3人 (R1年度) に増加している。

また、県ふたば医療センター附属病院がH30年4月に診療を開始するなど、医療提供体制の復興も進んでいる。

指標名	現状値	目標値	実績値
病院勤務の常勤医師数 (人口10万対)	75.7人 (H30年度)	109.3人 (R5年度)	83.3人 (R1年度)

(資料: 第七次福島県医療計画)

相双地区の介護関連職種の有効求人倍率 (R2年3月) は、相双で3.02 (相双所) となっている。

2) 見解

震災の影響による医療人材の不足が深刻であり、医療人材の確保や医療介護連携に向けた取組を行う必要がある。

また、本事業以外の復興関連事業に基づく医療機関の再開支援を進め、双葉郡等避難地域の医療提供体制の再構築を図る必要がある。

震災後、急激に減少した医療従事者は、未だに震災前の人数に回復していないため、その確保に向けた事業の強化が必要である。

介護関連職の有効求人倍率 (R2年3月) は、前年度 (H31.3の3.81) を下回り改善傾向である。

3) 改善の方向性

医療分野においては、引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、各種確保対策を着実に実施していく。

相双地区では被災地介護施設再開等支援事業による応援職員を受け入れて施設の運営をしているところもあり事業の効果が出てきた。介護関係職種の有効求人倍率は、改善傾向にあるものの依然として3倍を超えており、人材不足が続いている状況にあることから、介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も確保に努めていく。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

【令和2年度計画における関連目標の記載ページ】

・病院勤務の常勤医師数（人口10万対）：P. 10

□ 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■いわき区域

1. 目標

いわき区域では、医療介護人材の確保を進めながら、地域包括ケアシステムの観点から効率の良い質の高い医療提供体制を構築するため、病床転換に必要な施設設備の整備及び在宅医療等の充実に取り組む。

市町村数	1市
人口※	350,237人
高齢化率※	28.4%

※平成27年国勢調査結果

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟など回復期を担う病床への転換に必要な施設・設備の整備を支援し、病床の機能分化・連携を推進に取り組む。

【参考】地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
264床	809床	750床	873床

(資料：福島県地域医療構想)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療を推進するために、多職種協働による24時間365日対応の在宅医療提供の拠点構築の推進に取り組む。また、介護を必要とする患者が病院から在宅生活に円滑に移行できるように、医療（病院）と介護（ケアマネジャー）の連携による退院調整ルールの実用を支援し、在宅医療・介護連携を推進する。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第七次福島県介護保険事業支援計画等において予定している介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

④ 医療従事者の確保に関する目標

第7次医療計画等に基づき、医療介護総合確保基金等を活用した確保策を進めていく。

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数（人口10万人対）	84.8人(H30年度)	100.0人(R5年度)

(資料：第七次福島県医療計画、福島県保健福祉部調べ)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護関連職種の有効求人倍率が県内で最も高く、介護人材不足が顕著であるため、介護従事者の確保に取り組む。(有効求人倍率(H31年3月):3.44(平所))

2. 計画期間

平成31年4月1日から令和2年3月31日

□いわき区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

退院調整ルールが策定され、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えられることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

いわき区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万人対）をみると、84.8人（H30年度）から88.3人（R1年度）に増加している。

在宅医療の推進や多職種連携推進に関する研修会の開催、入退院支援や医療介護連携をコーディネートできる専従職員の配置の支援等を行うことで、在宅医療体制の構築を進め、県内の訪問看護ステーション数を126施設（H30年度）から133施設（R1年度）へ増加させることができた。

指標名	現状値	目標値	実績値
病院勤務の常勤医師数 （人口10万対）	84.8人 （H30年度）	100.0人 （R5年度）	88.3人 （R1年度）

（資料：第七次福島県医療計画）

いわき地区の介護関連職種の有効求人倍率（R元年3月）は平で3.70（平所）となっている。

2) 見解

医師、看護職員ともに医療介護総合確保基金等を用いた確保策を実施することで、着実に人数が増えてきているものの、未だ多くの避難者がいわき区域で生活していることや、相双区域の救急患者等の受入等も行っていることから、引き続き復興関連事業と連携した人材確保に取り組む。

介護関連職の有効求人倍率（R2年3月）は、依然として高い状況が続き介護人材不足が顕著である。

3) 改善の方向性

医療分野においては、引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、各種確保対策を着実に実施していく。

介護関係職種においても、いわきでは県内で二番目に有効求人倍率が高いなど依然として人材不足が顕著であることから、介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も確保に努めていく。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

【令和2年度計画における関連目標の記載ページ】

・病院勤務の常勤医師数（人口10万人対）：P.11

- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3. 事業の実施状況

令和元年度福島県計画に規定した事業について、令和元年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業																
事業名	【No. 1 (医療分)】 病床の機能分化・連携を推進するための解体等支援事業	【総事業費】 1,630,659千円															
事業の対象となる区域	全県域																
事業の実施主体	病院、福島県																
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・2025年(令和7年)には「団塊の世代」が全て75歳以上の後期高齢者となり、医療・介護需要が増加することが見込まれる。そのため、県内各地域で必要とされる医療機能の提供体制を整備することが必要となり、病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備支援が有効となる。</p> <p>また、地域医療構想に基づく病床機能の転換や機能分化・連携への取組を推進するためには、病院の経営上の影響が大きな判断材料となる。このため、病院経営セミナーや地域医療構想に係る勉強会等を開催し、病床機能の転換や機能分化・連携への取組を促すことが有効である。</p> <p>・さらに、地域医療構想アドバイザーを調整会議に派遣や、県主催の研修会を開催し議長などを中心に今後の進め方や他構想区域との情報共有を行うことで、地域医療構想調整会議の活性化を図ることが、地域医療構想達成に必要なものである。</p> <p>アウトカム指標： ・地域医療構想に基づき令和7年度に必要な病床数</p> <p>※暫定推定値</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>医療機能</th> <th>現状 (H27)</th> <th>必要病床数 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高度急性期</td> <td>1,219床</td> <td>1,538床</td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>12,140床</td> <td>5,380床</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>1,699床</td> <td>5,157床</td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>4,229床</td> <td>3,322床</td> </tr> </tbody> </table> <p>・「病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業」実施件数の増加 H29:1件→H30:3件</p>		医療機能	現状 (H27)	必要病床数 (R7)	高度急性期	1,219床	1,538床	急性期	12,140床	5,380床	回復期	1,699床	5,157床	慢性期	4,229床	3,322床
医療機能	現状 (H27)	必要病床数 (R7)															
高度急性期	1,219床	1,538床															
急性期	12,140床	5,380床															
回復期	1,699床	5,157床															
慢性期	4,229床	3,322床															

<p>事業の内容 (当初計画)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備を支援する。 また、病床機能の転換を進める上で、定義の異なる病床機能報告と地域医療構想の病床機能の必要量の比較で議論をすることを疑問視する声が多くなっており、医療機関が納得できる指標を検討することが求められている。 <p>そのため、病床機能の基準検討会を開催し、病床機能報告やレセプトデータ等を活用しながら、本県における医療機能の見える化を図るための分類基準を作成し、病床機能の転換を進めていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> さらに、有識者等による病院経営セミナーや地域医療構想調整会議を円滑に進めるための勉強会等を開催し、病床機能の転換や機能分化・連携への取組を促す。なお、開催にあたっては、医師会や厚生労働省とも連携しながら進める。 以上に加え、地域医療構想アドバイザーを調整会議に派遣し議論の活性化に取り組むとともに、県主催の研修会を開催し議長などを中心に今後の進め方や他構想区域との情報共有を行うことで、調整会議の円滑運営と地域医療構想の達成を目指す。 																						
<p>アウトプット指標 (当初の目標値)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 対象医療機関数 4 施設 経営セミナーの開催回数 1 回 県主催研修会 2 回 地域医療構想アドバイザー派遣 6 調整会議 																						
<p>アウトプット指標 (達成値)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 対象医療機関数 3 施設 経営セミナーの開催回数 0 回 県主催研修会 1 回 地域医療構想アドバイザー派遣 6 調整会議 																						
<p>事業の有効性 ・ 効率性</p>	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 地域医療構想に基づき令和 7 年度に必要となる病床数</p> <table border="1" data-bbox="432 1541 1394 1888"> <thead> <tr> <th rowspan="2">医療機能</th> <th colspan="2">現状</th> <th rowspan="2">必要病床数 (R7)</th> </tr> <tr> <th>H29 病床機能報告</th> <th>H30 病床機能報告</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高度急性期</td> <td>1,147 床</td> <td>967 床</td> <td>1,538 床</td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>11,699 床</td> <td>11,584 床</td> <td>5,380 床</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>1,802 床</td> <td>1,978 床</td> <td>5,157 床</td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>4,186 床</td> <td>4,039 床</td> <td>3,322 床</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 「病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業」 実施件数の増加 H30:2 件→R1: 3 件 <p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域で不足する病床機能の転換に係る施設・設備整備を支援する 	医療機能	現状		必要病床数 (R7)	H29 病床機能報告	H30 病床機能報告	高度急性期	1,147 床	967 床	1,538 床	急性期	11,699 床	11,584 床	5,380 床	回復期	1,802 床	1,978 床	5,157 床	慢性期	4,186 床	4,039 床	3,322 床
医療機能	現状		必要病床数 (R7)																				
	H29 病床機能報告	H30 病床機能報告																					
高度急性期	1,147 床	967 床	1,538 床																				
急性期	11,699 床	11,584 床	5,380 床																				
回復期	1,802 床	1,978 床	5,157 床																				
慢性期	4,186 床	4,039 床	3,322 床																				

	ことにより、病床の機能分化・連携が推進された。 (2) 事業の効率性 ・事業実施により、病床の機能分化・連携が効率化された。
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業																	
事業名	【No. 2 (医療分)】 病床の機能分化・連携を推進するための解体等 支援事業	【総事業費】	0千円															
事業の対象となる 区域	全県域																	
事業の実施主体	病院、福島県																	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																	
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>・2025年(令和7年)には「団塊の世代」が全て75歳以上の後期高齢者となり、医療・介護需要が増加することが見込まれる。そのため、県内各地域で必要とされる医療機能の提供体制を整備することが必要であり、調整会議で今後の方針について協議を行っているところである。地域の医療需要を見据えて、今後の方針を協議していくにあたり、病床規模のダウンサイジングの検討も必要である。</p> <p>アウトカム指標： ・地域医療構想に基づき令和7年度に必要となる病床数</p> <p>※暫定推定値</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>医療機能</th> <th>現状 (H27)</th> <th>必要病床数 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高度急性期</td> <td>1,219床</td> <td>1,538床</td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>12,140床</td> <td>5,380床</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>1,699床</td> <td>5,157床</td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>4,229床</td> <td>3,322床</td> </tr> </tbody> </table>			医療機能	現状 (H27)	必要病床数 (R7)	高度急性期	1,219床	1,538床	急性期	12,140床	5,380床	回復期	1,699床	5,157床	慢性期	4,229床	3,322床
医療機能	現状 (H27)	必要病床数 (R7)																
高度急性期	1,219床	1,538床																
急性期	12,140床	5,380床																
回復期	1,699床	5,157床																
慢性期	4,229床	3,322床																
事業の内容 (当初計画)	・地域医療構想の達成に向けて、過剰となる機能の病床の削減に伴い不要となる病室を他の用途へ変更(機能転換以外)するために必要な改修及び解体に要する費用を支援する。																	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・過剰な病床機能の減少 2病院																	
アウトプット指標 (達成値)	・過剰な病床機能の減少 0病院																	
事業の有効性 ・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・地域医療構想に基づき令和7年度に必要となる病床数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">医療機能</th> <th colspan="2">現状</th> <th rowspan="2">必要病床数 (R7)</th> </tr> <tr> <th>H29 病床機能報告</th> <th>H30 病床機能報告</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高度急性期</td> <td>1,147床</td> <td>967床</td> <td>1,538床</td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>11,699床</td> <td>11,584床</td> <td>5,380床</td> </tr> </tbody> </table>			医療機能	現状		必要病床数 (R7)	H29 病床機能報告	H30 病床機能報告	高度急性期	1,147床	967床	1,538床	急性期	11,699床	11,584床	5,380床	
医療機能	現状		必要病床数 (R7)															
	H29 病床機能報告	H30 病床機能報告																
高度急性期	1,147床	967床	1,538床															
急性期	11,699床	11,584床	5,380床															

	回復期	1,802 床	1,978 床	5,157 床
	慢性期	4,186 床	4,039 床	3,322 床
	<p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過剰となる機能の病床の削減に伴い不要となる病室の他用途への変更を支援することにより、地域医療構想の達成に向けて病床の機能分化・連携が推進する予定であったが、内示が遅れたことにより実施できなかった。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内示が遅れたことにより実施できなかった。 			
その他				

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 3 (医療分)】 地域医療提供体制強化事業	【総事業費】 19,798 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	病院、診療所	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・本県では医療資源が偏在している中で、不足または将来不足が見込まれる医療機能を充足させる必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>(1) がん医療 年齢調整罹患率 (人口 10 万人対) H28 : 388.8 → R1 : 388.8 以下</p> <p>(2) 小児医療・周産期医療 地域連携小児夜間・休日診療料の届出医療機関数 H30 : 5 → R1 : 5 以上 院内助産所設置施設数 H30 : 2 → R1 : 2 以上 助産師外来設置施設数 H30 : 13 → R1 : 13 以上</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>(1) がん医療 ・がん診療施設の確保とともに、医療機関相互の密接な連携と機能分担の促進、医療資源の効率的活用を図るため、がん診療等に必要な設備の整備に要する費用を補助する。</p> <p>(2) 小児・周産期医療 ・院内助産所または助産師外来を有する、もしくはこれらの新規開設を予定する医療機関に必要な施設・設備整備に係る経費を支援するとともに、小児救急医療体制を担う民間医療機関への設備整備を支援する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>・補助実施件数</p> <p>(1) がん医療 3 件</p> <p>(2) 小児・周産期医療 27 件</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>・補助実施件数</p> <p>(1) がん医療 4 件</p> <p>(2) 小児・周産期医療 0 件</p>	
事業の有効性 ・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>(1) がん医療 ・年齢調整罹患率 (人口 10 万対)</p>	

	<p>観察できなかった→1年以内に把握予定。 (代替指標) ・外来化学療法加算届出件数 H30:42→R1:44</p>
	<p>(1) 事業の有効性 ・医療機能の維持・強化が必要な分野の施設・設備を整備することで、良質かつ適切な医療を早期に実施できる体制の構築や県内の医療提供体制の底上げにつながった。 (2) 事業の効率性 ・県内で医療機能の維持・強化が必要となる分野を中心に事業を実施したことで、より効率的な執行につながった。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 4 (医療分)】 ICT を活用した地域医療ネットワークの基盤整備事業	【総事業費】 45,003 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県医療福祉情報ネットワーク協議会	
事業の期間	平成 31 年 1 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	・地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化等を推進するためには、医療機関・介護施設間のネットワーク構築による相互連携が不可欠である。	
	アウトカム指標： ・「キビタン健康ネット」登録患者数 (R2.3 時点) H31.3:14,069 人→R2.3:18,484 人	
事業の内容 (当初計画)	・地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化等を推進するため、医療機関・介護施設等で切れ目のない連携を可能とするよう、ICT を活用した地域医療連携ネットワークシステムである「キビタン健康ネット」によるネットワークの拡大、システムの改修、及び利用促進に取り組む。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・キビタン健康ネット参加施設数： H31.3:756 施設→R2.3:800 施設	
アウトプット指標 (達成値)	・キビタン健康ネット参加施設数： H31.3:756 施設→R2.3:750 施設	
事業の有効性 ・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・「キビタン健康ネット」登録患者数 (R2.3 時点) H31.3:14,069 人→R2.3:26,673 人	
	(1) 事業の有効性 ・医療情報連携の促進に向けた基盤整備を支援することで、医療情報連携に同意した累計患者登録数が目標の 18,484 人を上回り、キビタン健康ネットの利活用の促進に繋がった。 (2) 事業の効率性 ・福島県全域の医療情報の連携に取り組んでいる福島県医療福祉ネットワーク協議会が一括して実施したことにより、県内医療機関のとりまとめが図られ、ネットワーク利活用のために効率的な執行ができた。	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.5 (医療分)】 病院の入院患者への歯科保健医療推進事業	【総事業費】 11,597 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	病院、診療所	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・地域医療構想の実現に向け、限られた医療資源を効率的・効果的に活用し、医療機能の分化と連携を推進するため、医療機関へ入院中の患者に対して早期に歯科医療を行うことで、入院患者の合併症の防止、入院期間の短縮等を図る必要がある。</p> <p>このため、病院が口腔ケアチームを編成、運営することが有効となる。</p> <p>アウトカム指標：事業実施病院の平均在院日数の短縮 H29：13.14日→R1：13.00日</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>・入院中の患者に対して早期に歯科治療を行い入院期間の短縮を図るため、患者に合わせた効率的に治療するための治療計画を作成する口腔ケアチームの編成、運営等を支援する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>・補助実施件数 病院 14か所</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>・補助実施件数 病院 8か所</p>	
事業の有効性 ・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：平均在院日数の短縮 H29：13.14日→R1：12.86日 観察できた→事業実施病院に平均入院日数が短縮された病院があった。</p> <p>(1) 事業の有効性 ・入院患者に対する口腔ケアチームの編成、運営等により、医科歯科の連携体制構築が支援され、患者の入院期間の短縮が図られる。 入院患者に対する口腔ケアチームの編成、運営等により、医科歯科の連携体制構築が支援され、患者の入院期間の短縮が図られる。</p> <p>(2) 事業の効率性 ・口腔ケアチームの運営が継続されることにより、医科歯科連携体制がより効率的なものになった。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.6（医療分）】 在宅医療推進協議会の設置・運営	【総事業費】 3,492 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	病院、診療所	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：看取り数（レセプト件数）の増加 H27：2,598 件→R2：2,900 件</p>	
事業の内容（当初計画）	・県内の在宅医療の推進を図るため、在宅医療関係者等で構成する協議会を設置・運営する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・協議会開催回数 県全体 1 回、方向別 12 回（6 方部×2 回）	
アウトプット指標（達成値）	・協議会開催回数 県全体 1 回、方向別 8 回（5 方部×1～2 回）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>・看取り数（レセプト件数）の増加。 観察できなかった。→令和元年 NDB データ（医療計画作成支援データブック）で把握予定（令和 3 年 3 月頃）。</p> <p>（代替指標）</p> <p>・在宅療養支援診療所数の増 H30：162 箇所→R1：165 箇所 ・在宅療養支援病院数の増 H30：10 箇所→R1：11 箇所 ・在宅死亡の割合の増 H30：20.5%→R1：未（R2.9 月頃の人口動態調査で把握予定）</p> <p>（1）事業の有効性 ・県内の各方部において、在宅医療関係団体で構成する協議会が運営されたことで、在宅医療の推進が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 ・県の各保健福祉事務所が主体となって協議会を運営したことによって、方部毎の課題等について協議する場が設置できた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.7 (医療分)】 県中地域摂食嚥下ケア体制整備事業	【総事業費】 484 千円
事業の対象となる区域	県中区域	
事業の実施主体	福島県 (県中保健福祉事務所)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・地域の限られた医療・介護資源等を有効に活用し、質の高い医療提供体制を構築するために、地域の歯科医療等に関する医療・介護サービスの現状を把握し、課題や対応策を検討する必要がある。</p> <p>・このため、会議や講習会を実施し、関係機関の連携体制を構築することが有効となる。</p> <p>アウトカム指標：看取り数（レセプト件数）の増加 H27:2,598 件→R2:2,900 件</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>・地域の歯科医療等に関する医療・介護サービスの現状を把握し、課題や対応策を検討することにより、関係機関の連携や在宅歯科医療及び口腔ケアの提供体制を整備する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・体制整備のための会議 2 回 ・栄養及び口腔ケア専門部会 4 回 (各 2 回) ・関係職種研修会 3 回 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・体制整備のための会議 1 回 ・栄養及び口腔ケア専門部会 2 回 (各 1 回) ・関係職種研修会 3 回 	
事業の有効性 ・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看取り数（レセプト件数）の増加 観察できなかった→NDB で秘匿となっているため。 (代替指標) ・在宅死亡の割合 H29:19.9%→H30:20.5% <p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・摂食嚥下機能の低下が見られる患者の在宅移行に必要な地域の在宅医療・介護の専門職の連携体制の構築が進んだ。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の連携体制の構築が進むことにより、事業がより効率的なものとなった。 	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.8 (医療分)】 在宅医療推進事業	【総事業費】 2,605 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	病院、医科・歯科診療所、訪問看護事業所、医療関係団体	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：看取り数（レセプト件数）の増加 H27:2,598 件→R2:2,900 件</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>・医療機関及び医療関係団体等が</p> <p>①地域包括ケア・在宅医療に関わる従事者の連携・資質向上に資する研修会、</p> <p>②在宅医療やかかりつけ医等の普及・啓発に資する取組、</p> <p>③医療従事者向け在宅医療導入研修、</p> <p>④訪問診療医のグループや急変時受入医療機関による連携に向けた情報交換会</p> <p>を実施する場合の経費を支援する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・研修会への参加者数 2,700 人	
アウトプット指標 (達成値)	・研修会への参加者数 796 人	
事業の有効性 ・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>・看取り数（レセプト件数）の増加。 観察できなかった。→令和元年 NDB データ（医療計画作成支援データブック）で把握予定（令和 3 年 3 月頃）。</p> <p>（代替指標）</p> <p>・在宅療養支援診療所数の増 H30：162 箇所→R1：165 箇所</p> <p>・在宅療養支援病院数の増 H30：10 箇所→R1：11 箇所</p> <p>・在宅死亡の割合の増 H30：20.5%→R1：未（R2.9 月頃の人口動態調査で把握予定）</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>・基準額の見直しを行って補助額を増額することで、より幅広い事業の実施を可能にしたことにより、効果的な事業が実施できた。</p> <p>・しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響によって実施を見送った事業もあったことから参加者数が減となった。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none">・在宅医療の担い手である地域の医師会や歯科医師会等が一体的に多職種連携や課題検討、普及啓発に取り組んだことにより、効率的な事業となった。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.9 (医療分)】 在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費】 4,058 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県 (福島県歯科医師会)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・今後さらなる増加が見込まれる在宅医療の提供が必要な者に対して、適切な歯科医療及び歯科医学管理（専門的口腔ケア含む）が供給できるよう、在宅歯科医療に係る提供体制の強化及び他職種連携の推進が必要となる。このため、県歯科医師会に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科希望者への相談窓口の運営や他分野との連携体制することが有効となる。</p>	
	<p>アウトカム指標： 訪問歯科診療所等の紹介数 H29：92 件 → R1：130 件</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>・在宅歯科医療における医科や介護などの他職種との連携体制をより効率的に推進するため、県歯科医師会に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療希望者への相談窓口の運営や他分野との連携体制を構築する。また、地域住民へ効果的に事業の周知ができるように広報活動を行う。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>・在宅歯科医療連携室の設置・運営 1ヶ所 ・在宅歯科医療連携室運営会議 2回</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>・在宅歯科医療連携室の設置・運営 1ヶ所 ・在宅歯科医療連携室運営会議 1回</p>	
事業の有効性 ・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：訪問歯科診療所等の紹介数 H28:107 件→H31:87 件 観察できなかった→医科や介護等の他分野との連携を図るための窓口設置・運営を円滑に実施することで、在宅歯科医療体制の強化を図ったが、訪問歯科診療所等の紹介数が伸び悩んだ。 (代替指標) ・介護施設等における口腔ケア研修実施件数 H28:0 件→R1:1 件</p>	
	<p>(1) 事業の有効性 ・在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療に係る相談受付等を実施することで、地域の歯科医療機関と関係機関との連携体制が構築され、在宅歯科医療が推進された。 (2) 事業の効率性 ・歯科医療に関する知識を持ち、地域の歯科医師等との連携が可能な県歯科医師会が一括して実施することにより、事業の効率化が図</p>	

	られている。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 10 (医療分)】 訪問看護推進事業	【総事業費】 1,730 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県訪問看護連絡協議会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：看取り数（レセプト件数）の増加 H27：2,598 件→R2：2,900 件</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>・患者が自宅で安定した療養生活を送る上で不可欠な訪問看護の提供体制構築を推進するため、県内の訪問看護事業所を支援する役割を担う訪問看護連絡協議会が実施する取組（訪問看護に係る相談窓口設置、訪問看護に関する課題等を検討する会議開催）に対して支援する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>・協議会開催回数 年 10 回（参加者延べ 100 人）</p> <p>・訪問看護従事者等研修会 年 4 回（参加者 140 人）</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>・協議会開催回数 年 11 回（参加者延べ 99 人）</p> <p>・訪問看護従事者等研修会 年 0 回（参加者 0 人）</p> <p>※台風 19 号の影響により中止</p>	
事業の有効性 ・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>・看取り数（レセプト件数）の増加。 観察できなかった→令和元年 NDB データ（医療計画作成支援データブック）で把握予定（令和 3 年 3 月頃）。 (代替指標)</p> <p>・在宅療養支援診療所数の増 H30：162 箇所→R1：165 箇所</p> <p>・在宅療養支援病院数の増 H30：10 箇所→R1：11 箇所</p> <p>・在宅死亡の割合の増 H30：20.5%→R1：未（R2.9 月頃の人口動態調査で把握予定）</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>・県内の訪問看護に関する相談対応や、実務上の課題解決に向けた協議及び各種研修等を実施することにより、訪問看護提供体制の強化に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>・県訪問看護連絡協議会が主体的に訪問看護の窓口設置や関係機関との連携強化に取り組んだことにより、効率的な事業が執行できた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 11 (医療分)】 多職種連携による薬局・薬剤師の在宅医療サービス推進事業	【総事業費】 6,560千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県薬剤師会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・今後、増加が見込まれる在宅患者に対して、薬剤師は残薬削減、重複投与防止、副作用の早期発見など薬学的知見で貢献することができる。しかし、薬剤師の業務が他職種や地域住民に十分に理解されていない状況にある。今後、多職種が連携して在宅医療を推進していくためには、薬剤師の業務や有用性を理解してもらう必要がある。</p> <p>アウトカム指標：在宅参入薬局数 H30:225件→R1:250件</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>・他職種が行う在宅訪問に薬剤師が同行し、薬局薬剤師と在宅医療に関わる多職種との連携を強化して、在宅医療における薬剤師の有用性を認識してもらうとともに、医療職種や地域住民に対して薬剤師による在宅訪問業務のPRを実施する。</p> <p>・また、在宅訪問に関わる薬剤師の研修を実施するとともに、在宅訪問経験薬剤師に未経験薬剤師が同行することにより資質の向上を図る。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・薬剤師の無料訪問同行依頼件数 200件	
アウトプット指標 (達成値)	・薬剤師の無料訪問同行依頼件数 60件	
事業の有効性 ・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：在宅参入薬局数 H30:225件→R1:239件</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>・他職種が行う在宅訪問に薬剤師が同行することにより、主治医と連携を図りながら服薬指導の改善に取り組む等、事業をとおして他職種や地域住民に薬剤師の有用性について理解を深めることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>・在宅訪問に関わる薬剤師の研修においては在宅訪問経験薬剤師に未経験薬剤師が同行することにより資質の向上をはかることができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 12 (医療分)】 医療と介護の連携強化事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	病院、診療所、訪問看護ステーション、居宅介護施設	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	・地域医療構想の達成に向けた在宅医療を推進するためには、医療機関・介護施設間のネットワーク構築による相互連携が不可欠である。	
	アウトカム指標：訪問看護件数 H28：448,229 件→R1：574,747 件	
事業の内容 (当初計画)	・地域医療構想の達成に向けた在宅医療を推進するため、地域包括ケアシステムの構築に必要な、在宅患者の情報を共有するための経費を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・支援施設数：20 施設	
アウトプット指標 (達成値)	・支援施設数：0 施設	
事業の有効性 ・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：訪問看護件数 H28：448,229 件→R1：574,747 件	
	(1) 事業の有効性 ・本事業の実施により、在宅患者の情報共有を支援し、地域医療構想の達成に向けた在宅医療推進を予定していたが、内示が遅れたことにより実施できなかった。 (2) 事業の効率性 ・内示が遅れたことにより実施できなかった。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 13 (医療分)】 在宅医療推進のための人材育成事業	【総事業費】 28,293 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県（福島県看護協会、地域がん診療連携拠点病院）、福島県訪問看護連絡協議会、福島県医療福祉関連教育施設協議会、県内医療機関等	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・がん患者や医療依存度の高い在宅療養者が増加している現状から、がん看護・訪問看護の充実を図るため、看護職員に対する専門的な研修を実施し、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図る。</p> <p>アウトカム指標：看護職員の資質向上を図ることで、安全で質の高い看護サービスを提供できる看護職員が確保される。</p> <p>県内の訪問看護ステーションに従事する看護職員の増 H28：578 人→H30：589 人→R1：652 人（県需給計画より）</p>	
事業の内容 （当初計画）	<p>・がん看護・訪問看護における実践能力の高い看護師を育成し、質の高い在宅医療の推進を図るための研修会を開催する。</p>	
アウトプット指標 （当初の目標値）	<p>① 訪問看護に関する研修会 9 回</p> <p>② がん看護に関する研修会 5 回</p> <p>③ 特定行為研修参加に係る経費補助 40 名、人件費補助 5 名、 制度の普及に向けた講演会 1 回</p> <p>④ 在宅医療に資する研修会等 1 回</p> <p>⑤ 多職種連携推進に関する研修会 2 回</p>	
アウトプット指標 （達成値）	<p>① 訪問看護に関する研修会 9 回</p> <p>② がん看護に関する研修会 4 回</p> <p>③ 特定行為研修参加に係る経費補助 51 名、人件費補助 6 名、 制度の普及に向けた講演会 0 回</p> <p>④ 在宅医療に資する研修会等 1 回</p> <p>⑤ 多職種連携推進に関する研修会 5 回</p>	
事業の有効性 ・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>・県内の訪問看護ステーションに従事する看護職員の増 H30：589 人→R1：(集計中) (代替指標)</p> <p>・県内の訪問看護ステーション数 H29：114→H30：126→R1：133 観察できた→訪問看護ステーション数は 126 から 133 に増加した。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>・がん看護に関する研修会では、研修スタイルを見直しし、テーマ別の単発の研修会とした。受講のしやすさから、県内各地域から 223</p>	

	<p>名が受講した。訪問看護ステーションの看護師の受講も進んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定行為研修参加に係る経費補助は、昨年度よりも利用者が増えた（実人数 26 人→51 人）。また、訪問看護の代替職員経費の補助により、訪問看護師の特定行為研修修了者が確実に増加している。 <p>（2）事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会の企画・立案及び評価を行うための担当者連絡会を開催し、効率的に事業実施できているものとする。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 14 (医療分)】 在宅医療エキスパート薬剤師人材育成強化事業	【総事業費】 1,001 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県、薬剤師会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・県内における在宅医療ニーズが年々増加しており、かかりつけ薬局・薬剤師の積極的介入が期待されている。</p> <p>・このような状況において、多くの薬剤師から在宅患者に対するケア知識習得やスキル向上を目的とした研修会の開催要望が寄せられている。</p> <p>アウトカム指標：受講証交付薬剤師総数 H30：163 名→R1：210 名</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>・在宅での需要の増加が見込まれる無菌調剤等に対応できる薬剤師を育成するため、薬局薬剤師間での症例検討・情報共有や知識・技能の向上を目的としたスキルアップ研修会や症例検討会等の開催を支援する。</p> <p>・また、在宅において薬局薬剤師がシリンジポンプや輸液ポンプなどの医療機器を安全に取り扱えるようにするため、実機演習を含めたセミナーを開催する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・研修受講者数 延べ 50 名	
アウトプット指標 (達成値)	・研修受講者数 延べ 73 名	
事業の有効性 ・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：受講証交付薬剤師総数 H30：163 名→R1：236 名 観察できた→平成 29 年度から開始した本研修の受講薬剤師総数が 163 名から 236 名に増加した。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>・本事業により在宅医療に対応できる薬剤師を R1 年度は 73 名育成することができた。また、薬局薬剤師及び病院薬剤師が同じ研修に参加することで薬薬連携の強化にもつながった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>・特記なし</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 15 (医療分)】 がんピアネットワーク構築支援事業	【総事業費】 4,907 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	がん患者支援団体	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・ 尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築に向け、がん患者やその家族が可能な限り質の高い療養生活を送れるよう、全人的な緩和ケアが、治療時期や療養場所を問わず患者の状態に応じて、切れ目なく適切に実施される必要がある。また、がん患者が住み慣れた家庭や地域で療養又は生活を選択できるよう、在宅緩和ケアを含めた在宅医療・介護の提供が求められている。</p> <p>アウトカム指標：看取り数（レセプト件数）の増加 H27：2,598 件→R2：2,900 件</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>・ がん体験者をファシリテーターとし、県内全域でサロンを開設する。また、ファシリテーターには現場での実践と各種会議・学会への参加により、がんに対する正しい知識を習得させるほか、新たにがんピアサポーターを養成する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>・ 新規がんピアサポーター（メンター）数 4 名 ・ サロン（患者やその家族などが集まり、交流や情報交換する場）への延べ参加者数 H30 年度：1,013 名→R1 年度：1,013 名以上</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>・ 新規がんピアサポーター（メンター）数 21 名 ・ サロン（患者やその家族などが集まり、交流や情報交換する場）への延べ参加者数 H30 年度：1,013 名→R1 年度：957 名以上</p>	
事業の有効性 ・ 効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>・ 看取り数（レセプト件数）の増加 観察できなかった→現在 NDB で公表されていないため (代替指標)</p> <p>・ 特設サロンの実施回数 H30：0 回→R1：3 回</p> <p>(1) 事業の有効性 ・ 在宅療養者をはじめとするがん患者・がん経験者・家族が、がん治療に関することや将来に対する不安などを気軽に話し合える場が整備されたことにより、がん患者等へのサポート体制が強化された。</p> <p>(2) 事業の効率性 ・ 県全域に網羅的にがんピアサロンを開設し、定例以外のサロンも開催できたことから、効率的に執行できたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 16 (医療分)】 認知症等入院患者への歯科医療研修会支援事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県歯科医師会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・ 認知症等の症状が重症化すると意思疎通が困難になり、歯科治療に対する患者の協力が得られなくなるため、認知症等患者に対する早期歯科治療開始の必要性を歯科以外の職種に普及させる必要がある。</p> <p>・ このため、医療従事者を対象とした研修会等の取組みを支援することが有効である。</p> <p>アウトカム指標：看取り数（レセプト件数）の増加 H27：2,598 件→R2：2,900 件</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>・ 認知症と診断された患者に対して早期に歯科が介入して認知症等の患者の重症化を防ぐため、医療と介護の連携体制を構築するための病院の医療従事者を対象とした研修会等を支援する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>・ 研修会の実施回数 1 か所</p> <p>・ 研修会の参加人数 100 人</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>・ 研修会の実施回数 0 か所</p> <p>・ 研修会の参加人数 0 人</p>	
事業の有効性 ・ 効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>・ 看取り数（レセプト件数）の増加 観察できなかった → NDB で秘匿となっているため (代替指標)</p> <p>・ 在宅死亡の割合 H29：19.9%→H30：20.5%</p> <p>(1) 事業の有効性 ・ 事業中止のため記入不可。</p> <p>(2) 事業の効率性 ・ 事業中止のため記入不可。</p>	
その他	<p>※事業実施予定としていたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、令和元年度は中止となった。</p>	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 17 (医療分)】 在宅医療基盤整備事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	病院、医科診療所、歯科診療所、訪問看護事業所	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：訪問診療を受けた患者数（レセプト件数）の増加 H27：93,629 件→R2：103,000 件</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>・病院、医科診療所、歯科診療所又は訪問看護事業所が訪問診療、訪問歯科診療、訪問看護に必要な医療機器や訪問診療車の整備に必要な費用を支援する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>・在宅医療機器 100 件</p> <p>・訪問診療車 20 件</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>・在宅医療機器 0 件</p> <p>・訪問診療車 0 件</p>	
事業の有効性 ・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>・訪問診療を受けた患者数（レセプト件数）の増加 観察できなかった → 事業を実施していないため。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>・本事業を実施することにより、県内の病院や診療所において、在宅医療に必要な医療機器や訪問診療車の整備が進み、在宅医療提供体制の構築を進める予定であったが、内示が遅れたことにより事業期間が確保できず実施できなかった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>・内示が遅れたことにより、事業期間が確保できず実施できなかった。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 18 (医療分)】 看護業務推進連絡会議	【総事業費】 209 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・原子力災害等の影響による離職や県外流失で減少した看護職の安定的な養成・確保の推進により、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図る。</p> <p>アウトカム指標：看護職員数（人口 10 万対） H28:1, 233.2 人→H30: 1363.1 人→R1:H30 の人数以上</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>・看護職員の安定的確保を図るため、専門研修や再就業支援研修の企画立案、雇用の質の確保などに関する検討を行う。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>・看護業務に造詣の深い委員により、総合的な会議を実施することで看護職員の現状や効果的な確保策を見い出す。</p> <p>連絡会議の開催 2 回、招へい委員数 19 名</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>・看護業務に造詣の深い委員により、総合的な会議を実施することで看護職員の現状や効果的な確保策を見い出す。</p> <p>連絡会議の開催 1 回、招へい委員数 18 名</p>	
事業の有効性 ・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>・県内の訪問看護ステーションに従事する看護職員の増 H30：589 人→R1：(集計中) 観察できなかった (代替指標)</p> <p>・県内の訪問看護ステーション数 H29：114→H30：126→R1：133 観察できた→訪問看護ステーション数は 126 から 133 に増加した。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>・看護管理者、関係団体が認定看護師及び特定行為研修終了看護師等の、在宅医療を支える看護職についての最新情報を共有するとともに、課題の検討や活発な意見交換を行った。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>・参集者が類似する他の会議と開催日を調節するとともに、2 回→1 回開催として業務の効率化を図った。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 19 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 8,731 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行う必要がある。</p> <p>アウトカム指標：医療施設従事医師数（人口 10 万対） H26:188.8 人 → H28:195.7 人 → H30:195.7 人以上 (H30 の公表は R1.12 を予定)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>・県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うことにより、医師の不足及び地域偏在の解消を図る。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療支援センターの運営 1 か所 ・キャリア形成プログラムの作成数 1 ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100% ・医師派遣・あっせん数 20 人 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療支援センターの運営 1 か所 ・キャリア形成プログラムの作成数 1 ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100% ・医師派遣 37 人 ・あっせん 1 人 	
事業の有効性 ・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院勤務常勤医師数（各年度 4 月 1 日時点） H28 : 2,106 人 → H30 : 2,198 人 → R2 : 2,215 人 4 年間で 109 人増加（年間約 27 人の増加） <p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師のキャリア形成を支援するため、キャリア形成プログラムを策定し、プログラムへの参加を促進した。また、医師が不足している病院の実態調査を行い、地域偏在の解消に向けた医師の派遣等を行った。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院の実態調査とともに、修学資金被貸与医師等の希望調査を行い、効率的に医師派遣等を行うことができた。 	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20 (医療分)】 医業承継支援事業	【総事業費】 10,867 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県 (福島県医師会)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・当県の診療所の開設者または法人の代表者の平均年齢が 62.3 歳 (平成 28 年医師・歯科医師・薬剤師調査) となるなど開業医の高齢化が進行していることに加え、後継者不在等の理由による医院廃業によって、県内の診療所数が減少 (H22:1,457 施設→H29:1,355 施設) しており、医師の減少防止を図る必要がある。</p>	
	<p>アウトカム指標：医業承継マッチングの達成 H30：0 件→R1：1 件</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>・県医師会内に医業承継バンクを設置し、県内診療所や市町村への調査、県内外への制度周知、各種相談対応等を行い、廃業を検討する医師と新規開業を検討する医師とのマッチングを支援する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>・マッチング相談対応 H30：3 件→R1：10 件</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>・マッチング相談対応 H30：3 件→R1：14 件</p>	
事業の有効性 ・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった→医業承継マッチングは達成できなかったため。 (代替指標) 医業承継バンク登録者 H30：2 件→R1：22 件 ・インターネット及びリーフレット・ポスター、医師会報掲載による広告活動によりバンク登録者を多数確保することができた。 セミナーの開催：1 回、17 名参加</p>	
	<p>(1) 事業の有効性 ・当県では、後継者不在による医院廃業が散見されているが、医科開業医向けの承継バンクを設置・運営することで、承継を希望する医師に対するマッチング支援体制が整備され、医療資源のさらなる減少防止に繋がると考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 ・県内開業医の大半が会員となっている県医師会に医業承継バンクを設置することにより、全県一体的な取組を効果的かつ効率的に行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 21 (医療分)】 人材育成・定着促進事業	【総事業費】 22,916 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県立医科大学	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・原子力災害の影響による県外へ流出などにより、本県の医師不足は深刻であることから、研修医の確保を通じて医師の確保や県内定着を図っていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：臨床研修医マッチングでの定員充足率 H27:60.4%→H28:63.0%→H29:71.4%→H30:74.5%→R1:74.5%以上</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>・県内への研修医確保を図るため、福島県立医科大学が地域医療を担う中核病院と連携し、一体的な初期研修及び臨床研修プログラムの作成等を行う場合に補助金を交付する。</p> <p>・補助先 福島県立医科大学</p> <p>・内容 ①臨床研修病院群ネットワーク化事業 ②臨床研修病院群合同説明会事業 ③臨床研修病院群合同研修会事業 ④臨床研修指導強化事業</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>・合同説明会の開催 8 回、合同研修会の開催 9 回 等 【目標】合同説明会 (県外 7 回) 参加者合計 120 名。(県内 1 回) 参加者 40 名。</p> <p>・合同研修会のうち、合同オリエンテーションは県内臨床研修医の全員参加。その他研修会 (8 回) は、合計 250 名。</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>・合同説明会の開催 6 回、合同研修会の開催 9 回 等 【目標】合同説明会 (県外 5 回) 参加者合計 249 名。(県内 1 回) 参加者 95 名。</p> <p>※年度末開催予定の県外合同説明会が新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となったため、回数は減となっている。</p> <p>・合同研修会のうち、合同オリエンテーションは県内臨床研修医の全員参加。その他研修会 (8 回) は、合計 257 名。</p>	
事業の有効性 ・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>・臨床研修医マッチングでの定員充足率 H30:74.5%→R1:59.3%</p> <p>・上記指標においては観察できなかったが、県外出身臨床研修医の県内後期研修開始者の割合が上昇した。H30:54.9%→H31:58.9%</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>・県内 18 臨床研修病院が連携して事業を実施することにより、一体的に県内外から臨床研修医を招聘、研修会の開催等による人材育成</p>	

	<p>に組み、県内臨床研修医の県外出身者の県内定着率を伸ばすことが出来た。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内 18 臨床研修病院が一体的に事業実施することで、効率的に実施できた。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 22 (医療分)】 新人看護職員研修事業 (新人看護職員研修)	【総事業費】 20,788 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・看護職が不足する中、新人看護職員の研修を実施することで、新人看護職員の早期戦力化及び離職防止、定着化を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：新人看護職員として戦力化が図られ、定着化を促進する。</p> <p>・新卒看護職員離職率 (資料：(公社) 日本看護協会) H26：4.1%→H27：6.9%→H28：6.8%→H29：5.1% H30：5.1%以下→R1：H30 に設定したポイント以下。 ※病院看護実態調査は毎年 5 月～6 月に 2 事業年度前の数値が公表されるため、R1 の指標は H30 が未公表である現時点では不明。</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>・新人看護職員に対し研修を行う病院に対して、その研修にかかる経費の補助を行う。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>・新人看護職員が在籍する病院 54 施設に対する補助</p> <p>・研修参加数 570 名</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>・新人看護職員が在籍する病院 51 施設に対する補助</p> <p>・研修参加数 550 名程度</p>	
事業の有効性 ・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：※代替指標追加</p> <p>・常勤看護職員離職率 H29:7.5%→H30: 6.9% 観察できた→常勤看護師の離職率は 7.5%から 6.9%へと下がっている。</p> <p>・県内病院に勤務する看護職員数 H30:14,884 名→R1:14,906 名 (R1. 12.1 時点) 観察できた→県内病院に勤務する看護職員数が増加した。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>・新人看護職員の研修は、臨床実践能力の習得だけでなくサポート体制を構築することができるため、新人看護職員研修に対して補助を行うことは新人看護職員の定着化に対して有効であった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>・新人看護職員研修ガイドラインに沿った研修を実施する病院が増えるにつれて、研修責任者や教育担当者も増加しており、多くの参加者を募ることができ、効率的な事業が実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 23 (医療分)】 新人看護職員研修事業 (研修責任者等研修)	【総事業費】 2,945 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県 (福島県看護協会)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・看護職が不足する中で、教育指導者層の指導能力の向上により、新人看護職個々人の看護能力の向上を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：構築された研修体制による研修を受講することで、新人看護職の能力向上と離職防止（定着化）を図る。</p> <p>・新卒看護職員離職率（資料：(公社)日本看護協会) H26：4.1%→H27：6.9%→H28：6.8%→H29：5.1%→ H30：5.1%以下→R1：H30 に設定したポイント以下。 ※病院看護実態調査は毎年 5 月～6 月に 2 事業年度前の数値が公表されるため、R1 の指標は H30 が未公表である現時点では不明。</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>・新人看護職員研修体制の構築、企画及び評価に関することを研修担当者の階層別に研修を行う。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>・教育担当者研修 1 回、実地指導者研修 1 回、 教育担当者研修参加者数 80 名、実施指導者研修参加者数 120 名</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>・教育担当者研修 1 回、実地指導者研修 1 回、 教育担当者研修参加者数 71 名、実施指導者研修参加者数 104 名</p>	
事業の有効性 ・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：※代替指標追加</p> <p>・常勤看護職員離職率 H29:7.5%→H30: 6.9% 観察できた→常勤看護師の離職率は 7.5%から 6.9%へと下がっている</p> <p>・県内病院に勤務する看護職員数 H30:14,884 名→R1:14,906 名 (R1. 12.1 時点) 観察できた→県内病院に勤務する看護職員数が増加した。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>・教育担当者及び実地指導者としての役割を理解し、新人看護職員の指導を行うために必要な指導方法等を学ぶことは、新人看護職員の定着化に対し、有効であった</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>・福島県看護協会への委託により教育担当者研修及び実地指導者研修を企画・運営しており、効率的に事業実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 24 (医療分)】 県内定着のための普及・啓発事業	【総事業費】 7,515 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県 (福島県看護協会)、県内医療機関	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・東日本大震災の影響による看護人材の県外への流出を防止、県外の看護人材の県内就業を働きかけ、人材の育成・確保・定着を図る。</p> <p>アウトカム指標： 県内病院に勤務する看護職員の推移 H28:14,689 人→H29:14,746 人→H30:14,884 人→R1:14,906 人</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>・看護師等養成所の周知を図る募集案内の作成や進学相談会の開催及び病院の周知を図る合同説明会や病院見学、看護体験ならびにキャリアアップを図る実習受入の促進するための補助を行う。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>・募集案内作成 7,000 部、進学相談会 1 回、合同説明会 2 回、セミナー 1 回、病院見学バスツアー 4 回、看護体験 1 回 (一部施設 2 回)、実習受入補助 7 施設</p> <p>・進学相談会参加者数 200 名、看護体験参加者数 700 名</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>・募集案内作成 7,000 部、進学相談会中止、合同説明会 2 回、セミナー 1 回、病院見学バスツアー 2 回、看護体験 1 回 (一部施設 2 回)、実習受入補助 3 施設</p> <p>・進学相談会参加者数 0 名 (コロナの影響で中止)、看護体験参加者数 687 名</p>	
事業の有効性 ・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>・養成所卒業者のうち就業した者の県内就職率の増観察できた→福島県内に勤務する看護職員数は増加している。実施する説明会等には例年多くの参加者がおり、参加者アンケートからも、医療従事者を目指す学生等が県内で就職するためのきっかけづくりに大きく貢献していることがうかがえる。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>・説明会やバスツアーは毎年多くの学生が参加しており、県内の医療従事者養成校、病院等の周知に貢献している。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>・県看護学校協議会等といった職能団体へ委託することにより、事業の進行、その後の対応等を効率的に実施できる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25 (医療分)】 地域医療研修事業	【総事業費】 4,056 千円
事業の対象となる区域	県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・原子力災害の影響による県外へ流出などにより、本県の医師不足は深刻であることから、研修医の確保を通じて医師の確保や県内定着を図っていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：臨床研修医マッチングでの定員充足率 H27：0.4%→H28：63.0%→H29：71.4%→H30：74.5%→R1：74.5%以上</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>・地域医療に関心のある医学生を対象に、へき地診療所等の地域医療の現場視察や地域住民との交流など体験の場を提供し、将来の地域医療の担い手を育成する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>・地域医療体験研修の開催 4 箇所、参加者目標 計 47 名</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>・地域医療体験研修の開催 4 箇所、参加者目標 計 57 名</p>	
事業の有効性 ・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>・臨床研修医マッチングでの定員充足率 H30:74.5%→R1：59.3% 観察できなかった (代替指標) 県外出身臨床研修医の県内後期研修開始者の割合 H30：54.9%→R1：58.9%</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>・医学生が実際の地域医療の現場や地域住民との交流を体験することで、地域医療に対する先入観が払拭され、地域医療の魅力を発見することにより、将来地域医療を担う人材育成に寄与した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>・福島県立医科大学 3 年生の授業の一環として行うことにより、将来県内医療を担う多くの医学生が、地域医療の理解を深めることができた。また、市町村や県内病院が行っている同様の事業を一括して管理、実施することで、県内全域で開催することができ、効率的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 26 (医療分)】 医療人を志す子どもの夢応援事業	【総事業費】 2,672 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県 (医療関係の事業で実績のある民間企業、民間団体)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・本県は、東日本大震災及び原子力災害の影響により、医療従事者の不足が顕著となっている一方、被災者の避難生活の長期化等が生じている。こうした状況の中、将来、医療の仕事に就きたい、または、医療の仕事に興味・関心がある中学生を対象に、地域の医療機関において医師や看護師、薬剤師等の医療人との交流や医療現場の見学、体験学習を通じて、医療の仕事に関する理解を深め、興味・関心をさらに醸成することで、子どもたちの夢の実現を支援するとともに、医療従事者の養成・確保を図る。</p>	
	<p>アウトカム指標：医療施設従事医師数 (人口 10 万対) H26:188.8 人→H28:195.7 人→H30:195.7 人以上 (H30 の公表は R1.12 を予定)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>・中学生を対象に県内医療機関において、医師や看護師、薬剤師等の医療人との交流や医療現場の見学、医療機器を使った体験学習等ができる医療教室を開催する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>・医療教室の開催 4 回、参加者数 80 名</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>・医療教室の開催 4 回、参加者数 107 名 (申込者数 465 名)</p>	
事業の有効性 ・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>・病院勤務常勤医師数 (各年度 4 月 1 日時点) H28 : 2,106 人→H30 : 2,198 人→R2 : 2,215 人 4 年間で 109 人増加 (年間約 27 人の増加)</p>	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>・県内各地域において医療教室を開催することで、医療に興味のある中学生を全県下から募集し、結果として、より多くの中学生の本県医療への関心を高めることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>・どの地域でも、申込者数及び参加者数が想定よりも上回り、結果として多くの中学生の医療への興味・関心を醸成することができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 27 (医療分)】 看護職再就業支援研修会	【総事業費】 5,225 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県 (福島県看護協会、研修協力施設)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・看護職が不足する中、再就業を希望する潜在看護師等を対象に最新の医療に関する講義・看護技術に関する実習、病院、訪問看護事業所、老人保健施設等での OJT を行うことで看護職の確保を図る。</p> <p>アウトカム指標：看護職員数 (人口 10 万対) H28:1,233.2 人→H30: (集計中) →R1:H30 の人数以上</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>・再就業を希望する潜在看護師等を対象に最新の医療に関する講義、看護技術に関する実習、病院、訪問看護事業所、老人保健施設等での OJT を行うことで再就業を促進する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>・再就業支援研修会 年 3 回、3 日間、30 名受講</p> <p>・研修施設 35 施設、就業者 30 名</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>・再就業支援研修会 年 3 回、3 日間、21 名受講</p> <p>・研修施設 34 施設、就業者 11 名</p>	
事業の有効性 ・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>・H30:14,884 名→R1:14,906 名 (県内病院に勤務する看護職員数) (R1.12.1 時点) →観察できた。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>・再就業を希望する潜在看護師等を対象に最新の医療に関する講義、採血や注射等看護技術に関する実習、医療機関での OJT を行うことで再就業に対する不安を軽減し、再就業の促進が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>・福島県看護協会及び研修協力施設と委託契約を締結し、看護協会での基礎的な研修及び協力施設での実務的な研修が効率的にできた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28 (医療分)】 歯科衛生士、歯科技工士の復職・再就業支援事業	【総事業費】 3,651 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県歯科医師会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・現在の歯科医療の提供においては、全身疾患との関連及び高齢者や要介護者の口腔管理の重要度からみても、歯周病管理を含む口腔管理の重要性が増し、その一端を担う歯科衛生士の必要性はますます増加している。加えて在宅寝たきりの患者等に対する口腔ケアの実施など、その業務範囲はますます拡大しており需要が高まってきている。このような状況の中、一定期間離職していた歯科衛生士の復職による現場復帰には期待が大きい。</p> <p>・また、歯科技工士就業者の高齢化により今後人材の不足が予想される中、有資格者でありながらその職についていない者の復職は、これからの円滑な歯科医療提供体制を維持するために不可欠な状況である。</p> <p>・このため、歯科衛生士等の復職支援体制強化のための取組を支援することが有効である。</p>	
	<p>アウトカム指標：就業歯科衛生士、歯科技工士数（人口 10 万人対）の増加</p> <p>（歯科衛生士）H28：73.4 人→R5：90.8 人 （歯科技工士）H28：39.6 人→R5：45.3 人</p>	
事業の内容 （当初計画）	<p>・歯科衛生士等の復職支援体制強化のため、潜在歯科衛生士等の発掘、再就業に効果的につなげるための離職者情報の把握及び再就業支援のための研修会に関する取組を支援する。</p>	
アウトプット指標 （当初の目標値）	<p>・歯科衛生士等の復職支援研修業務等 1ヶ所</p>	
アウトプット指標 （達成値）	<p>・歯科衛生士等の復職支援研修業務等 1ヶ所</p>	
事業の有効性 ・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：※代替指標追加</p> <p>・潜在有資格者（歯科衛生士、歯科技工士）登録者数 （歯科衛生士）H30：148 人→R1：179 人 （歯科技工士）H30：67 人→R1：68 人 観察できた→歯科衛生士、歯科技工士ともに登録者が増加した。</p>	
	<p>（1）事業の有効性</p>	

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科衛生士等の復職、再就業を支援するための取り組みを継続することにより、より効果的な事業実施が図られた。 (2) 事業の効率性 ・ 歯科医療に関する知識を持ち、関係団体、地域の歯科医院との連携が可能な県歯科医師会が事業を実施することで事業の効率化が図られた。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 29 (医療分)】 歯科医療従事者の人材確保支援事業	【総事業費】 465 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県歯科医師会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・ 県民の健康を守るためには医療従事者の人材確保が必須であり、そのためには従来の求人・求職の方法に加え、ネットを通じた求人・求職システムの充実が求められる。</p> <p>アウトカム指標：就業歯科衛生士、歯科技工士数（人口 10 万人対）の増加 （歯科衛生士）H28：73.4 人→R5：90.8 人 （歯科技工士）H28：39.6 人→R5：45.3 人</p>	
事業の内容 （当初計画）	<p>・ 県歯科医師会のホームページ内の無料職業紹介システムの機能を改修し、求人・求職双方からのアクセスを増加させ、マッチングすることにより関係職種の就業者の増加を図る。</p>	
アウトプット指標 （当初の目標値）	<p>・ 歯科医療関係職種の無料職業照会システムの改修 1 か所</p>	
アウトプット指標 （達成値）	<p>・ 歯科医療関係職種の無料職業照会システムの改修 1 か所</p>	
事業の有効性 ・ 効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：※代替指標追加 ・ 潜在有資格者（歯科衛生士、歯科技工士）登録者数 （歯科衛生士）H30：148 人→R1：179 人 （歯科技工士）H30：67 人→R1：68 人 観察できた→歯科衛生士、歯科技工士ともに登録者が増加した。</p> <p>（1）事業の有効性 ・ 求職者及び求人事業所双方が情報を速やかに得ることができる媒体を作成したことで、今後十分な HP の周知を行うことで歯科医療従事者の確保に期待できる基盤を整備することができた。</p> <p>（2）事業の効率性 ・ 歯科医療に関する知識を持ち、関係団体、地域の歯科医院との連携が可能な県歯科医師会が事業を実施することで事業の効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 30 (医療分)】 小児救急電話相談事業	【総事業費】 11,399 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県 (民間企業)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・本県の小児科医師数は、全国でも極めて低い水準であることから、小児科医の負担軽減を図りつつ小児医療体制を確保することが求められている。</p> <p>アウトカム指標：小児科医の負担軽減を図るため、翌日の医療機関を勧めた件数や一般的な保健指導・育児指導を行った件数の増 翌日の医療機関を勧めた件数 H30：1,283 件→R1：1,283 件以上 一般的な保健指導・育児指導を行った件数 H30：8,426 件→R1：8,426 件以上</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>・夜間に急変した小児を持つ保護者に対し、必要な相談及び医療機関等の情報提供が可能な民間企業と契約を締結し、#8000 を利用した電話相談事業を行う。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>・小児救急電話相談の実施件数の増 H30:12,699 件→R1:12,699 件以上</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>・小児救急電話相談の実施件数の増 H30:12,699 件→R1:10,948 件以上</p>	
事業の有効性 ・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>・相談件数の増加 H30:12,699 件→R1:10,948 件 相談件数自体は減少したが、県政コマーシャルやその他広報により認知度は上昇している。</p> <p>(1) 事業の有効性 ・事業の周知を幅広く行い、多くの人に利用していただく環境を整えることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 ・小児科医が少ない福島県にとって、電話で急な症状を相談することができ、その後の小児科等への案内が効率的におこなわれている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 31 (医療分)】 産科医等確保支援事業	【総事業費】 95,520 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	分娩取扱施設	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・本県の産婦人科医師数は全国でも極めて低い水準にあることから、分娩手当支給を支援することにより、産婦人科医の定着を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標： ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 H30：(調査中) 人→R1：(H30 以上) 人 ・分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 H30：(調査中) 人→R1：(H30 以上) 人</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>・過酷な勤務環境にある産科医師等の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱医療機関に対して支援する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>・手当支給者数 (H27) 延べ 133 人→(R1) 139 人以上 ・手当支給施設数 (H27) 24 施設 →(R1) 25 施設以上</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>・手当支給者数 (H27) 延べ 133 人→(R1) 139 人以上 ・手当支給施設数 (H27) 24 施設 →(R1) 23 施設以上</p>	
事業の有効性 ・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・手当支給者および手当支給施設の増加 手当支給者数 (H27) 延べ 133 人→(R1) 139 人 手当支給施設数 (H27) 24 施設 →(R1) 23 施設 参加診療所の閉院等があり施設数は減少したが、支給者数が伸びていることから、支援に対するニーズが上昇しているといえる。</p> <p>(1) 事業の有効性 ・産科医等の処遇改善のため分娩手当を支給し、産科医等の数の増加を図ることができる。</p> <p>(2) 事業の効率性 ・県内の産科医療機関に幅広く周知し、分娩手当に対する補助を実施できるように呼びかけ効率化が図られている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 32 (医療分)】 新生児科医師確保事業	【総事業費】 1,560 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	病院	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・本県の小児科医師数は、全国でも極めて低い水準にあることから、新生児担当医師への手当支給を支援することにより、新生児科医の定着を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標： NICU 担当常勤医数の増加 H30：(調査中)名→R1：(H30 以上)名以上</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>・新生児医療担当医の処遇を改善するため、出産後に新生児集中治療室 (NICU) へ入院する新生児を担当する医師に対し手当を支給する医療機関に対して支援する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>・新生児科医手当支給件数 133 件以上</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>・新生児科医手当支給件数 156 件以上</p>	
事業の有効性 ・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>・新生児科医手当支給件数の増加 H30：133 件→R1：156 件 件数の増加にみられるように、手当支給による支援の効果が上がっている。</p> <p>(1) 事業の有効性 ・過酷な勤務環境にある新生児医療担当医師への手当を支給する医療機関を支援し、新生児医療担当医師の処遇を改善し、本県の新生児医療の充実を図ることができている。</p> <p>(2) 事業の効率性 ・県立医科大学との連携を密にし、事業を最大限活用することができるようにし、効率化を図ることができている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 33 (医療分)】 産科医等育成支援事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・本県の産婦人科医師数は、全国でも極めて低い水準にあり、産科医を育成することが求められている。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 H30：(調査中) 人→R1：(H30 以上) 人</p> <p>・分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 H30：(調査中) 人→R1：(H30 以上) 人</p>	
事業の内容 (当初計画)	・産科の後期研修医の処遇を改善するため、産科専攻医に手当を支給する医療機関に対して支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・手当支給者数 1 人、手当支給施設数 1 施設	
アウトプット指標 (達成値)	・手当支給者数 0 人、手当支給施設数 0 施設	
事業の有効性 ・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>令和元年度未実施。</p> <p>実施可能施設への支援事業の説明を行い、利用機会がある場合は、積極的に利用いただくように推進する。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>・産科の後期研修医の処遇を改善するため、産科専攻医に手当を支給する医療機関に対して支援することにより、改善予定であったが、支給を希望した機関がなかった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>・今後も制度を周知し活用を促していく。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 34 (医療分)】 臓器移植コーディネーター設置事業	【総事業費】 5,672 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・臓器移植の円滑な実施を図り、県内各医療機関への周知及び院内体制整備、また、県民一般への普及啓発を推進するために、臓器移植コーディネーターの設置が必要。</p> <p>アウトカム指標：臓器移植コーディネーターの育成が図られることにより、円滑に臓器移植を進めることができ、移植件数の増加が見込まれる。</p> <p>脳死下移植件数 H30：2 件→R1：2 件以上</p>	
事業の内容 (当初計画)	・臓器移植コーディネーターを育成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県臓器移植コーディネーターの養成 1 人 ・院内コーディネーター研修会の開催 2 回 (参加者 50 人) 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県臓器移植コーディネーターの養成 1 人 ・院内コーディネーター研修会の開催 2 回 (参加者 55 人) 	
事業の有効性 ・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臓器移植コーディネーターの育成が図られる。 <p>観察できた→臓器移植コーディネーター 1 名の育成が図られ、臓器移植の円滑な実施と臓器移植に関する県民及び医療機関の意識向上を図り、患者が適正かつ公平に臓器移植を受けられることができる環境を整備できた。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養成した臓器移植コーディネーターが、必要な医学的情報収集、院内体制の確認を行い、日本臓器移植ネットワークと連携しながら、提供された臓器と、移植を受けたい方との間のマッチングに繋げ、円滑な臓器移植実施ができた。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臓器移植の知識を習得するために、日本臓器移植ネットワーク主催の、都道府県臓器移植コーディネーター研修会に参加することで効率的に養成できた。 	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 35 (医療分)】 DMAT 研修等派遣事業	【総事業費】 1,862 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 局地災害等に対応できる医療従事者等を養成することにより、災害医療体制の強化及び一層の充実を図る。 アウトカム指標：災害医療に精通した医療従事者数の増加 福島県DMA T 隊員数 H30：268 人→R1：298 人 (+30 人)	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内で災害医療に必要な知識や専門的な技能を習得するため、県主催による研修及び訓練を実施する。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修会等の実施回数 (※人数に応じて確定する。) 研修会 3 回、訓練 1 回	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修会等の実施回数 (※人数に応じて確定する。) 研修会 3 回、訓練 1 回	
事業の有効性 ・ 効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修会、訓練等の充実を図る。 R1 実施数：研修会 3 回、訓練 1 回 研修会や訓練を実施し、DMAT としての技能維持等を図れた。	
	(1) 事業の有効性 <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害医療に必要な知識や専門的な技能を研修や訓練を通して獲得し、災害時医療の充実を図ることができる。 (2) 事業の効率性 <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修等の呼びかけについては、ウェブシステム等を利用して幅広く、効率的に行うことができる。 	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 36 (医療分)】 小児平日夜間救急医療支援事業	【総事業費】 7,170 千円
事業の対象となる区域	県南地域	
事業の実施主体	西白河地方市町村会及び白河厚生総合病院	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・本県の小児科医師数は全国でも極めて少ない状況にあり、特に県南区域における人口 10 万人対の小児科医師数（平成 28 年度）は 6.3 であり、全国 13.2、県全体 11.3 に対して著しく低い水準にある。また、県南区域における同指標は平成 22 年度から平成 28 年度にかけて 3.0 ポイントも減少している。</p> <p>・このことから、県南区域における小児科医の不足により診療の継続が困難となり、地域医療に大きな影響を与えることが危惧される。県南区域の小児患者は、隣接する県中区域等へ流出している現状もあることから、より身近な地域で診療を受けられる体制も整える必要がある。</p>	
	<p>アウトカム指標：白河地区の小児科医師数 H28：9 名→R1：9 名以上</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>・平日夜間の小児外来の運営費（人件費）補助を行い、県南区域における小児医療を継続するための負担を軽減するとともに、当該補助を活用して小児科医の維持・確保につなげる。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>・年間実施日数 244 日</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>・年間実施日数 239 日</p>	
事業の有効性 ・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>・白河地区の小児科医師数の増加 H28：9 名→R1：9 名</p>	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>・平日夜間の小児外来を支援することにより、県南地方の小児科における医療体制の維持、確保に貢献している。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>・地域広報誌等開設のお知らせを掲載し、広く利用される工夫を講じている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 37 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センターの設置	【総事業費】 7,166 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県 (福島県医師会)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・医療従事者の不足が深刻な本県において、医療提供体制の確保を図るためには、医療従事者の勤務環境を改善し、負担軽減を図っていくことが必要。</p> <p>アウトカム指標：病院の常勤医師数 H29.12：2,156 人→H30：2,196 人→R1：2,196 人以上</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>・改正医療法 (H26.10.1 施行) に基づき、医療従事者の勤務環境改善に取り組む医療機関のニーズに応じた総合的・専門的な支援を行う「医療勤務環境改善支援センター」を設置・運営する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>・社会保険労務士等による訪問又は支援 30 件/年</p> <p>・センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 1 施設</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>・社会保険労務士等による訪問又は支援 17 件/年 (14 医療機関)</p> <p>・センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 0 施設</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>・病院の常勤医師数の維持</p> <p>観察できた→ H29.12.1：2,156 人→H30.12.1：2,196 人→ R1.12.1：2,231 人</p> <p>※常勤医師数の維持・増加を通じ、県内医療機関に従事する医師の勤務環境改善を図ることができた。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>・県内医療機関等の病院長や副院長、事務長など管理者を対象に、勤務環境改善をテーマに県内 4 方部で研修会を開催。労働基準監督署や社会保険労務士等による講演、グループワークの開催を通じて、医療従事者の勤務環境改善に係る意識醸成を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>・事業受託者である(一社)福島県医師会は、県内医師の 70%弱が加入する団体であり、県内医療機関へのつながりも強く、事業の効率的な運営が図られた。</p>	
その他	<p>・医療従事者の勤務環境改善を一層推進するため、医療機関への周知・啓発活動や医療機関への訪問支援を引き続き実施していく。</p> <p>・また、電話等による働きかけなど積極的に医療機関にアプローチ</p>	

を行い、訪問支援につなげていく。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 38 (医療分)】 病院内保育所運営費補助事業	【総事業費】 105,426 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・原子力災害等の影響による離職や県外流失で減少した看護職員の確保・定着、勤務環境の改善等により「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図る。</p> <p>アウトカム指標： ・病院内保育所の設置数（補助件数） H30：28 件→R1：28 件以上 ・看護職員数（人口 10 万対）（衛生行政報告例） H28：1,233.2 人→H30：1,362.1 人→R1：隔年報のため数値なし ・県内常勤看護職員離職率（病院看護実態調査より） H27：8.2%→H28：8.5%→H29：7.5%→H30：6.9%→R1：6.9%以下 ※病院看護実態調査は毎年 5 月頃に 2 事業年度前の数値が公表されるため、R1 の指標は現時点では不明。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>・子供を持つ看護職員など病院職員の離職防止及び未就業看護職員等の再就業の促進を図るため、医療機関が行う院内保育事業について、その運営費の一部を支援する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>・病院内保育事業の実施医療機関 28 施設 ・平均保育人員数 23.7 名</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>・病院内保育事業の実施医療機関 27 施設 ・平均保育人員数 23.1 名</p>	
事業の有効性 ・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・病院内保育所の設置数（補助件数） R1：27 件 ・看護職員数（人口 10 万対）（衛生行政報告例）は隔年報であるため、R1 の数値はない。 ・県内常勤看護職員離職率（病院看護実態調査）は毎年 5 月～6 月に 2 事業年度前の数値が公表されるため、現時点では不明。</p> <p>（1）事業の有効性 ・病院内保育所の運営経費の一部を補助することにより、運営の安定化とともに、保育士の増員や 24 時間保育など、子どもを持つ看護職員が働きやすい勤務環境が整備され、離職防止が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 ・休日保育や病児保育等を行う保育所に加算措置をすることで、各</p>	

	施設が持つニーズに応じ、効率的に事業を行うことができた。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 39 (医療分)】 女性医師等就労環境改善事業	【総事業費】 28,664 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	女性医師等の就業環境改善を行う県内病院	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・原子力災害等の影響による県外流出などにより、本県の医師不足は深刻であることから、女性医師等の就業環境改善を通じて、医療機関における仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境を整備する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：医療施設従事医師数のうち女性の数 H26：531 人→H28：553 人→H30：調査中→R2：553 人以上</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>① 復職研修への支援</p> <p>・出産や育児等のため離職した女性医師等を対象に復職研修を実施する病院に対し、経費の一部を補助する。</p> <p>② 勤務条件緩和への支援</p> <p>・育児中の女性医師等を対象とした勤務条件の緩和（当直オンコール待機等の免除、短時間勤務の実施など）に取り組む病院に対し、経費の一部を補助する。</p> <p>③ 働きやすい職場環境の整備</p> <p>・保育所以外の育児支援（ベビーシッター等の雇上等）に要する経費の一部を補助。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>・就労環境改善を行う県内病院 4 か所</p> <p>・補助先が活用する事業数 4 件</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>・就労環境改善を行う県内病院 4 か所</p> <p>・補助先が活用する事業数 4 件</p>	
事業の有効性 ・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった→</p> <p>・医療施設従事医師数のうち女性医師数については、「医師・歯科医師・薬剤師調査」に基づくが、平成 30 年度調査のデータ公表が令和 2 年 12 月のため。 (代替的な指標)</p> <p>・県内の病院の常勤医師数は、2,196 人 (H30. 12. 1 現在) から 2,231 人 (R1. 12. 1 現在) に増加しており、県内における就労環境改善の取組は着実に進んでいる。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>・子育て中の女性医師の日当直免除などの勤務条件緩和や働きやす</p>	

	<p>い環境が整備されたことにより、女性医師等の離職防止が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性医師の勤務環境改善に取り組む病院に対して補助を実施することにより、院内での勤務環境改善に関する意識が醸成され、効率的な事業執行が図られた。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・県内病院の医療勤務環境改善を促進するにあたり、本事業による女性医師等の離職防止・復職支援を推進するとともに、医療勤務環境改善支援センターや医師確保計画に基づく取組と連携して、勤務環境の改善を図る。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 40 (医療分)】 看護師勤務環境改善施設整備事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・看護師の離職が多く、安定した医療を提供することが困難な状況であるため、看護職員の働きやすい職場環境へ改善する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>・看護職員数（人口 10 万対）（衛生行政報告例） H28：1,233.2 人→H30：1,362.1 人→H31：隔年報のため数値なし</p> <p>・県内常勤看護職員離職率（病院看護実態調査より） H27：8.2%→H28：8.5%→H29：7.5%→H30：7.5%以下→ R1：H30 に設定したポイント以下</p> <p>※病院看護実態調査は毎年 5 月～6 月に 2 事業年度前の数値が公表されるため、R1 の指標は H30 が未公表である現時点では不明。</p>	
事業の内容 (当初計画)	・看護師の勤務環境を改善する施設整備に対する費用の補助を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>・施設整備 1 施設</p> <p>・整備による効果を楽しんだ看護職員数 461 名 (H31.4.1)</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>・施設整備 1 施設</p> <p>・整備による効果を楽しんだ看護職員数 0 名 (国の内示の遅れにより補助対象外となった。)</p>	
事業の有効性 ・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>・看護職員数（人口 10 万対）（衛生行政報告例）は隔年報であるため、R1 の数値はない。</p> <p>・県内常勤看護職員離職率（資料：(公社) 日本看護協会） H29：7.5%→H30：6.9%</p> <p>観察できた</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>・予定していた施設は大規模な工事であったため、交付決定前に事業を着手する必要がある、補助金申請がなかった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>・予定していた施設は大規模な工事であったため、交付決定前に事業を着手する必要がある、補助金申請がなかった。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 41 (医療分)】 看護師等宿舎施設整備事業	【総事業費】 98,812 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・看護師の離職が多く、安定した医療を提供することが困難な状況であるため、看護職員の働きやすい職場環境へ改善する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・県内常勤看護職員離職率（病院看護実態調査より） H27：8.2%→H28：8.5%→H29：7.5%→H30：7.5%以下→ R1：H30 に設定したポイント以下 ※病院看護実態調査は毎年 5 月～6 月に 2 事業年度前の数値が公表されるため、R1 の指標は H30 が未公表である現時点では不明。</p>	
事業の内容 (当初計画)	・看護職員の個室整備をする施設整備に対する費用の補助を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・施設整備 2 施設 ・入居予定の看護職員数 30 名	
アウトプット指標 (達成値)	・施設整備 1 施設 ・入居予定の看護職員数 20 名	
事業の有効性 ・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・県内常勤看護職員離職率（資料：(公社) 日本看護協会） H29：7.5%→H30：6.9% 観察できた ・H30:14,884 名→R1:14,906 名（県内病院に勤務する看護職員数） (R1. 12. 1 時点) →観察できた。※代替指標追加</p> <p>(1) 事業の有効性 ・補助先 1 件に対して、老朽化のため使用していなかった看護師宿舎の改修を行い、安価に住居の提供を行うことができるようになり、離職防止につながる。</p> <p>(2) 事業の効率性 ・補助先において、見積合わせによる工事業者の選定を行い、適正かつ効率的に事業を進めることができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 42 (医療分)】 看護職ワークライフバランス推進事業	【総事業費】 1,504 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県 (福島県看護協会)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・看護職員が不足する中、看護体制の確保を図るため、看護職の勤務環境を改善し、負担軽減を図っていくことが必要である。</p> <p>アウトカム指標： ・県内常勤看護職員離職率 (病院看護実態調査より) H27 : 8.2%→H28 : 8.5%→H29 : 7.5%→H30 : 7.5%以下→ R1 : H30 に設定したポイント以下 ※病院看護実態調査は毎年 5 月～6 月に 2 事業年度前の数値が公表されるため、R1 の指標は H30 が未公表である現時点では不明。</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>・医療機関における勤務環境改善するため、講師等を医療機関に派遣し、地区別研修会等を開催する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>・地区研修会開催 3 回、参加者 100 名、講師派遣 1 施設以上、事例集作成 250 部</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>・地区研修会開催 3 回、参加者 59 名、講師派遣 1 施設以上、事例集作成 250 部</p>	
事業の有効性 ・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：※代替指標追加 ・県内常勤看護職員離職率 (資料：(公社) 日本看護協会) H29 : 7.5%→H30 : 6.9% 観察できた→県内常勤看護職員離職率は 7.5%から 6.9%に減少した。 ・県内病院に勤務する看護職員数 H30:14,884 名→R1:14,906 名 (R1.12.1 時点) 観察できた→県内病院に勤務する看護職員数が増加した。</p> <p>(1) 事業の有効性 医療機関による勤務環境改善について、先行事例の共有、改善策の検討、実施により、看護職員の離職防止と定着化につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 福島県看護協会への委託によりワークショップ、フォローアップワークショップ、地区研修会等を企画しており、効率的に事業実施できた。</p>	

その他	
-----	--

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 43 (医療分)】 看護補助者活用推進事業	【総事業費】 353 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県 (福島県看護協会)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・看護職員に対する専門性が求められている中、看護職員の業務負担軽減、離職防止及び看護の質の向上のため、看護管理者を対象とした看護補助者に対する効果的なマネジメントが不可欠である。</p> <p>アウトカム指標： ・県内常勤看護職員離職率 (病院看護実態調査より) H27 : 8.2%→H28 : 8.5%→H29 : 7.5%→H30 : 7.5%以下→ R1 : H30 に設定したポイント以下 ※病院看護実態調査は毎年 5 月～6 月に 2 事業年度前の数値が公表されるため、R1 の指標は H30 が未公表である現時点では不明。</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>・病院等の看護管理者に対する看護補助者の活用方法、看護サービス管理能力向上を目的とした研修 2 日間×1 回</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>・県看護協会での研修開催 1 回 (2 日間)、受講者 89 名程度</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>・県看護協会での研修開催 1 回 (2 日間)、受講者 87 名</p>	
事業の有効性 ・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・県内常勤看護職員離職率 (資料：(公社) 日本看護協会) H29 : 7.5%→H30 : 6.9% ・県内病院に勤務する看護職員数の推移 H30. 12 月 : 14,884 人→R1. 12 月 : 14,906 人 観察できた→県内病院に勤務する看護職員数は、H30:14,884 人から R1:14,906 人に増加した。</p> <p>(1) 事業の有効性 ・修了者が、看護補助者の活用に関する制度について理解を深め、看護職員と看護補助者の業務分担について検討できた。それによって、看護職員の負担を軽減し、安全で質の高い看護サービスを提供できる看護職員が確保される体制が整い始めた。</p> <p>(2) 事業の効率性 ・福島県看護協会に業務委託することで、事業の周知及び研修が効率的に実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 44 (医療分)】 過疎地域等医師研修事業	【総事業費】 5,335 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県 (公立大学法人福島県立医科大学)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・従来からの医師の絶対数の不足及び診療科の偏在に加え、東日本大震災及び原子力災害の影響による医師の県外へ流出などにより、過疎地域はもとより県内各地域における医療の確保が厳しいことから、医師等医療従事者の県内定着の促進と不足する診療科を支援する人材の育成により、本県の医療体制の充実強化を図る。</p> <p>アウトカム指標：医療施設従事医師数 (人口 10 万対) H26：188.8 人→H28：195.7 人→H30：195.7 人以上 (H30 の公表は R1.12 を予定)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>・過疎地域等の医療を担う人材の育成と地域医療を担う医師の幅広い診察能力 (プライマリ・ケア能力) 向上を図る研修会等を委託する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>・研修会、講習会等の開催 13 回、参加者数 300 名</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>・研修会、講習会等の開催 13 回、参加者数 455 名</p>	
事業の有効性 ・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>・病院勤務常勤医師数 (各年度 4 月 1 日時点) H28：2,106 人→H30：2,198 人→R2：2,215 人 4 年間で 109 人増加 (年間約 27 人の増加)</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>・医学生に対し、セミナーを通して県内で不足する診療科について研修し、また心肺蘇生講習会等の人材育成を行うことで、本県の医療体制の充実強化を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>・研修会、講習会の参加者数が想定よりも多く、より効率的な人材育成を行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 45 (医療分)】 医療機関における看護力向上支援事業	【総事業費】 5,078 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県 (福島県看護協会)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・医療機関における看護職員に対する研修により、看護の質の向上や離職防止を図り、原子力災害等の影響による離職や県外流失で減少した看護職の安定的な養成・確保を進める。</p> <p>アウトカム指標： ・県内常勤看護職員離職率 (病院看護実態調査より) H27 : 8.2%→H28 : 8.5%→H29 : 7.5%→H30 : 7.5%以下→ R1 : H30 に設定したポイント以下 ※病院看護実態調査は毎年 5 月～6 月に 2 事業年度前の数値が公表されるため、R1 の指標は H30 が未公表である現時点では不明。</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>・医療機関のニーズに応じた認定看護師等を講師として定期的に派遣し、感染管理や医療安全管理における看護実践能力を高めるための研修を実施する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>・医療機関 10 か所程度 認定看護師等を 8 回 (1～2 回/月) 派遣</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>・医療機関 8 か所 認定看護師等を 8 回 (1～2 回/月) 派遣</p>	
事業の有効性 ・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・県内常勤看護職員離職率 (資料：(公社) 日本看護協会) H29 : 7.5%→H30 : 6.9% 観察できた→県内病院に勤務する看護職員数は、H30:14,884 人から R1:14,906 人に増加した。</p> <p>(1) 事業の有効性 ・派遣先施設は 8 施設となった (病院 4 施設、施設 4 施設)。それぞれ、認定看護師の支援を受け、看護の質が向上し、患者の諸症状の改善が図られるなど大きな効果が出ている。派遣先においては、認定看護師が支援に来ることが自施設での看護を見直す契機となり、看護のやりがいの再認識につながっている。また、派遣された看護師も、自身の熟練した看護技術や知識をもって地域の看護職にコンサルテーションするという認定看護師としての役割を果たし、確実なスキルアップにつながっている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	

	・派遣元と派遣先の支援内容のマッチングを行うための方策検討会を実施し、効率的に事業実施できているものとする。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 46 (医療分)】 がん診療連携拠点病院の薬局薬剤師研修支援事業	【総事業費】 1,124 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	がん診療連携拠点病院等	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	・今後、増加が見込まれる在宅のがん患者等に対して、適切な医療が供給できるよう医療提供体制を強化する必要がある。	
	アウトカム指標：薬局におけるがん薬物療法支援薬剤師数 24 名（平成 29 年度）→55 名（令和 1 年度）	
事業の内容 （当初計画）	・地域の薬局薬剤師のがん治療における質の向上のため、がん診療連携拠点病院等のがん薬物療法認定薬剤師やそれに準ずる認定薬剤師が、地域の薬局薬剤師に対して、化学療法や緩和ケア等に関する研修会を実施する取組を支援する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	・研修受講者数 延べ 50 名	
アウトプット指標 （達成値）	・研修受講者数 延べ 43 名	
事業の有効性 ・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・調剤薬局におけるがん薬物療法支援薬剤師数 H29：24 名→R1：43 名 観察できた→調剤薬局におけるがん薬物療法支援薬剤師数は 24 名から 43 名に増加した。	
	（1）事業の有効性 ・今後在宅医療に携わる薬局薬剤師に必要ながん治療に関する知識や技能を身につけるために、薬局薬剤師に対し、実際のがん治療に多く携わっているがん診療連携拠点病院での化学療法や緩和ケア等のがん治療に関する研修（座学・実技）を実施することで、在宅においてがん薬物療法を支援できる薬剤師が確保され、在宅医療の体制整備が図られた。 （2）事業の効率性 ・地域の拠点病院間で連携して実施することで、地域の実情に合った在宅医療の提供体制を充実させることができ、より効率的に事業を実施することができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 47 (医療分)】 保健医療従事者養成施設整備事業	【総事業費】 36,435 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県 (福島県立医科大学)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・原子力災害に端を発し生じた、避難者をはじめとした県民の健康指標悪化等の本県独自の諸要因に対応するため、その中心的な役割を担う保健医療従事者を安定的に養成することが非常に重要である。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口 10 万対理学療法士の増加 H28：64.6→R7：72.3 以上 ・人口 10 万対作業療法士の増加 H28：38.7→R7：46.4 以上 ・人口 10 万対診療放射線技師の増加 H28：42.3→R7：44.4 以上 ・人口 10 万対臨床検査技師の増加 H28：53.1→R7：54.9 以上 <p>※第 1 期生(令和 3 年度入学、同 6 年度卒業)の県内定着は、R7 以降。</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>・保健医療従事者養成施設整備に際して必要となる教員リクルートやカリキュラム策定、設備・備品等の整備など、開設に必要な準備業務を実施する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>〈令和 3 年度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学者数：145 名 <p>【内訳】理学療法学科 40 名、作業療法学科 40 名、診療放射線科学科 25 名、臨床検査学科 40 名</p> <p>〈令和 7 年度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 1 期卒業者 (令和 3 年度入学、同 6 年度卒業予定) のうち、県内に定着した数 87 名 <p>※各学科の卒業生 145 名のうち、約 6 割が定着するものと想定。</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>〈令和 3 年度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学者数：145 名 <p>【内訳】理学療法学科 40 名、作業療法学科 40 名、診療放射線科学科 25 名、臨床検査学科 40 名</p> <p>〈令和 7 年度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 1 期卒業者 (令和 3 年度入学、同 6 年度卒業予定) のうち、県内に定着した数 87 名 <p>※各学科の卒業生 145 名のうち、約 6 割が定着するものと想定。</p>	
事業の有効性 ・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>観察できなかった→本養成施設は令和 3 年度の開設に向けて準備中であり、第 1 期生 (令和 3 年度入学、同 6 年度卒業) の県内定着が、</p>	

	<p>令和 7 年度以降となるため。 (代替的な指標) ・養成施設の教員確保数の増加 H30 年度末 38 名→R1 年度末 67 名</p>
	<p>(1) 事業の有効性 ・令和 3 年度の開設に向けて、上記の教員確保のほか、カリキュラムの策定や臨床実習施設の確保、必要な実習機器の選定・導入計画作成など開設に必要な準備を進めることができた。 ・また、県内の普通科のある高等学校 76 校の訪問や県内外 5 カ所での説明会実施など、広報活動を実施することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 ・事業主体を県立医科大学内に設置した準備室が担うことにより、教員確保やカリキュラムの検討、臨床実習受入施設の確保等について、県立医科大学医学部・看護学部での取組先例・知見等のノウハウを活用しながら対応することができ、事務作業の効率化が図られた。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 48 (医療分)】 教員養成事業	【総事業費】 3,752 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県 (福島県立医科大学)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・原子力災害に端を発し生じた、避難者をはじめとした県民の健康指標悪化等の本県独自の諸要因に対応するため、その中心的な役割を担う保健医療従事者を安定的に養成することが非常に重要である。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口 10 万対理学療法士の増加 H28：64.6→R7：72.3 以上 ・人口 10 万対作業療法士の増加 H28：38.7→R7：46.4 以上 ・人口 10 万対診療放射線技師の増加 H28：42.3→R7：44.4 以上 ・人口 10 万対臨床検査技師の増加 H28：53.1→R7：54.9 以上 <p>※第 1 期生(令和 3 年度入学、同 6 年度卒業)の県内定着は、R7 以降。</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>・保健医療従事者養成施設開設のため、臨床現場で勤務する技師のうち、同施設の教員となることを希望する者に対し、必要な経費を補助し、教員の養成を図る。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>・養成教員数 8 名</p> <p>【内訳】理学療法学科 2 名、作業療法学科 2 名、診療放射線科学科 2 名、臨床検査学科 2 名</p> <p>〈令和 2 年度〉新たに博士号を取得した養成教員数 1 名 〈令和 3 年度〉新たに博士号を取得した養成教員数 2 名 〈令和 4 年度〉新たに博士号を取得した養成教員数 3 名 〈令和 5 年度〉新たに博士号を取得した養成教員数 2 名</p> <p>※養成する期間は、原則 4 年間。</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>・養成教員数 8 名</p> <p>【内訳】理学療法学科 2 名、作業療法学科 2 名、診療放射線科学科 2 名、臨床検査学科 2 名</p> <p>〈令和 2 年度〉新たに博士号を取得した養成教員数 1 名 〈令和 3 年度〉新たに博士号を取得した養成教員数 2 名 〈令和 4 年度〉新たに博士号を取得した養成教員数 3 名 〈令和 5 年度〉新たに博士号を取得した養成教員数 2 名</p> <p>※養成する期間は、原則 4 年間。</p>	
事業の有効性 ・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>観察できなかった→第 1 期生 (令和 3 年度入学、同 6 年度卒業) の県内定着が令和 7 年度以降となるため。</p>	

	<p>(代替的な指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養成施設の教員確保数の増加 <p>H30 年度末 38 名→R1 年度末 67 名</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部からの講師の招聘ではカバーできない専門分野の教員を育成できるなど、計画的に教員を確保できる。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部講師の招聘に加えて、本施設の教員になる希望がある技師に対し、本事業を通じて養成することで、確実な教員の確保が見込める
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 49 (医療分)】 看護師等養成所運営等事業	【総事業費】 249,193 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	県内看護師等養成所	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・原子力災害等の影響による離職や県外流失で減少した看護職の安定的な養成・確保の推進により、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図る。</p> <p>アウトカム指標： ・看護職員数（人口 10 万対）（衛生行政報告例） H28：1,233.2 人→H30：1,362.1 人→R1：隔年報のため数値なし ・対象養成所の卒業生の県内就業率（福島県医療人材対策室調べ） H28.3：63.3%→H29.3：65.1%→H30.3：59.1%→R1.3：59.1%以上</p>	
事業の内容 (当初計画)	・看護職員を養成・確保するため、保健師助産師看護師法に基づく指定を受けた看護師等養成所の運営に要する経費を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・看護師等養成所の運営支援 16 か所	
アウトプット指標 (達成値)	・看護師等養成所の運営支援 16 か所	
事業の有効性 ・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・看護職員数（人口 10 万対）（衛生行政報告例）は隔年報であるため、R1 の数値はない。 ・対象養成所の卒業生の県内就業率 R2.3：69.5%</p> <p>(1) 事業の有効性 ・国庫補助の時から続く看護師養成所の運営に要する経費の一部を補助することにより、運営の安定化及び充実強化に加え、高度化する医療に対応できる臨床実践能力の高い看護職員の養成確保が促進された。</p> <p>(2) 事業の効率性 ・県内各地に所在する養成所に対する支援であることから、各地域における特性や地域のニーズに合致した看護職育成を効率的に養成することができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 50 (医療分)】 実習指導者養成講習会	【総事業費】 1,110 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県 (医療創生大学)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・看護学生に対し、より良い実習環境を提供することにより、県内医療機関への就業・定着を図る。 アウトカム指標：養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率の増 H28：78.8%→H29：83.6%→H30：78.2%→R1：78.2%以上	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・看護師等養成所の実習施設で実習指導者の任にある者又は将来実習指導者となる予定の者を対象に、講習会を実施する。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・1か所で実施 医療創生大学 2～3日/週程度の実施で4か月、定員20名 目標受講者数 20名	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・1か所で実施 医療創生大学 令和元年9月11日～12月14日、12名 修了者12名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率の増加 H28.3：78.8%→H30.3：78.2%→H31.3：74.5% 観察できなかった→養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率は78.2%であり、目標を達成できなかった。 (代替指標) ・看護師養成所の実習指導者のうち実習指導者講習会修了者の割合 観察できた→H30：34%→R1：36% (1) 事業の有効性 <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度から開始した本事業は、令和元年度で3年目となる。それまで受講者の少なかった浜通りの医療機関の実習指導者養成に寄与した。 (2) 事業の効率性 <ul style="list-style-type: none"> ・教育機関である大学に委託することで、大学内の教員を研修講師とすることができ、経費を抑えた研修が実施できた。 	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 51 (医療分)】 看護教員養成講習会	【総事業費】 21,636 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	県 (福島県看護協会)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・看護師養成所の専任教員を養成し、質の高い教育環境を提供することにより、県内の看護師養成所への入学者を確保する。 アウトカム指標：県内の看護師養成所の入学定員に対する充足率の増 H29：89.9%→H30：83.6%→R1：83.6%以上	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・看護師等養成所の専任教員となる予定の者を対象に、講習会を実施する。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・福島県看護協会 9 か月間 (5 月～1 月)、30 名定員 目標受講者数：30 名	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・福島県看護協会 R1 5/8～1/31 受講者数 30 名、修了者数 30 名	
事業の有効性 ・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・県内の看護師養成所の入学定員に対する充足率の増 H29：89.9%→H30：83.6%→H31：83.4% 観察できなかった→県内の看護師養成所の入学定員に対する充足率は 83.6%であり、目標を達成できなかった。 (代替指標) <ul style="list-style-type: none"> ・県内看護師等養成所の専任教員のうち、専任教員養成講習会修了者の割合 観察できた→H30.4.1：89.3%→R2.2.1：92.6%	
	(1) 事業の有効性 <ul style="list-style-type: none"> ・受講者のうち 27 名は県内の看護師等養成所及び医療機関の所属であり、県内の看護師等養成所の専任教員の増加に寄与した。 (2) 事業の効率性 <ul style="list-style-type: none"> ・前回 (H28) の委託先に継続して委託することで、研修プログラムの作成や講師調整等を効率的に進めることができた。 	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 52 (医療分)】 専任教員等再教育研修会経費	【総事業費】 486 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県 (福島県看護学校協議会)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・看護基礎教育に携わる専任教員及び臨地実習指導者が教育実践能力を高め、看護学生に、より良い学習環境を提供することにより、県内医療機関への就業・定着を図る。</p> <p>アウトカム指標：県内の看護師養成所の入学定員に対する充足率の増 H29：89.9%→H30：83.6%→R1：83.6%以上</p>	
事業の内容 (当初計画)	・教育実践能力を高めるため、看護師等養成所の専任教員及び臨地実習指導者を対象に、研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・専任教員及び臨地実習指導者を対象とした研修会 2 回、 目標受講者数 各 51 名	
アウトプット指標 (達成値)	・専任教員及び臨地実習指導者を対象とした研修会 2 回、 目標受講者数 各 51 名	
事業の有効性 ・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>・養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率の維持 H29：83.4%→H30：78.2%→R1：74.5% 観察できなかった→養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率は 78.2%であり、目標を達成できなかった。 (代替指標)</p> <p>・研修会 (専任教員研修/隣地実習指導者研修) 参加者数 観察できた→ 〈H30〉専任教員研修 51 名、臨地実習指導者研修 50 名 〈R1〉専任教員研修 49 名、臨地実習指導者研修 88 名</p> <p>(1) 事業の有効性 ・「看護教育・研究支援事業」で実施している研修と合わせて実施し、現任者向けの効果的な研修内容となった。</p> <p>(2) 事業の効率性 ・看護学校協議会に委託し協力しながら事業実施することにより効率的に実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																							
事業名	【NO.1 (介護分)】 小規模介護施設等整備事業	【総事業費】 385,480 千円																						
事業の対象となる区域	全県域																							
事業の実施主体	福島県、市町村（間接補助）																							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：高齢者が可能な限り住み慣れた地域において在宅系サービス、施設居住系サービスの提供を受け、継続して日常生活を営むことができる。																							
事業の内容（当初計画）	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>1 施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1 施設</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2 施設</td> </tr> <tr> <td>空き家を活用した整備</td> <td>1 施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		認知症対応型デイサービスセンター	1 施設	小規模多機能型居宅介護事業所	1 施設	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2 施設	空き家を活用した整備	1 施設												
整備予定施設等																								
認知症対応型デイサービスセンター	1 施設																							
小規模多機能型居宅介護事業所	1 施設																							
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2 施設																							
空き家を活用した整備	1 施設																							
アウトプット指標（当初の目標値）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。																							
アウトプット指標（達成値）	<p>以下の施設整備に補助金の交付決定をした。</p> <p>①地域密着型サービス施設等の整備</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設区分</th> <th>整備数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2 施設</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>1 施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>②施設等の開設・設置に必要な準備経費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設区分</th> <th>整備数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>1 施設(29床)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2 施設(18床)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>6 施設(99床)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>4 施設</td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設等の転換(介護医療院)</td> <td>4 施設(191床)</td> </tr> </tbody> </table> <p>③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>整備区分</th> <th>整備数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護療養型医療施設等の転換(介護医療院)</td> <td>1 施設(47床)</td> </tr> </tbody> </table>		施設区分	整備数	小規模多機能型居宅介護事業所	2 施設	認知症対応型デイサービスセンター	1 施設	施設区分	整備数	地域密着型特別養護老人ホーム	1 施設(29床)	小規模多機能型居宅介護事業所	2 施設(18床)	認知症高齢者グループホーム	6 施設(99床)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4 施設	介護療養型医療施設等の転換(介護医療院)	4 施設(191床)	整備区分	整備数	介護療養型医療施設等の転換(介護医療院)	1 施設(47床)
施設区分	整備数																							
小規模多機能型居宅介護事業所	2 施設																							
認知症対応型デイサービスセンター	1 施設																							
施設区分	整備数																							
地域密着型特別養護老人ホーム	1 施設(29床)																							
小規模多機能型居宅介護事業所	2 施設(18床)																							
認知症高齢者グループホーム	6 施設(99床)																							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4 施設																							
介護療養型医療施設等の転換(介護医療院)	4 施設(191床)																							
整備区分	整備数																							
介護療養型医療施設等の転換(介護医療院)	1 施設(47床)																							

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：市町村が行う地域密着型サービス施設等の整備促進を図る 観察できた→地域密着型介護老人福祉施設等の整備が進められている。</p>
<p>その他</p>	<p>(1) 事業の有効性 住み慣れた地域に施設等を整備することにより、入所を希望する要介護者が入所することができるとともに、身近で介護サービスを受けることができるようになる。</p> <p>(2) 事業の効率性 施設整備を実施する事業者を公募することで、意欲のある民間事業者が参入しやすくなり、施設整備を促進することができる。</p>

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.2 (介護分)】 新型コロナウイルス緊急対策事業 (老人福祉施設)	【総事業費】 73,752 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	令和2年3月 日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・介護施設等における新型コロナウイルスの感染拡大防止 アウトカム指標：不足する消毒液、マスク等を配布することにより、新型コロナウイルスの感染を防止し、引き続き安定した介護サービスを提供できる体制を維持確保する。	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・不足する消毒液、マスク等を県が卸・販社から一括購入し、介護施設等への配布を行う。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・不足する消毒液、マスク等を配布することにより、新型コロナウイルスの感染を防止し、引き続き安定した介護サービスを提供できる体制を維持確保する。 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度の事業実施なし 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・消毒液、マスク等の活用により、新型コロナウイルスの感染を防止し、安定した介護サービスの提供体制を継続する。 (1) 事業の有効性 <ul style="list-style-type: none"> ・消毒液、マスク等を緊急に配布することで、介護施設等の新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐ。 (2) 事業の効率性 <ul style="list-style-type: none"> ・介護現場で不足している消毒液、マスク等を県が優先的に一括購入することで緊急かつ公平に介護施設等に配布することができる。 	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分)】 高齢者福祉施策推進会議・同圏域別協議会	【総事業費】 628 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護サービス従事者数の増。	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組を実施するため、有識者、行政機関、多職種団体、事業者団体等で構成する会議を設置し、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組の企画立案を行うとともに、検討した施策を実現するため、関係機関・団体等との連携・協働の推進を図る。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・各会議を 1 回以上開催する。 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・各 1～2 回開催。各圏域毎に会議を開催し、関係機関・団体との連携・協働を推進した。 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関・団体との連携協働を推進することにより、介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組体制の強化が図られる。 観察できた→介護人材確保・定着へ向けた関係団体の取組についての情報共有や意見交換を通して連携・協働が図られた。	
	(1) 事業の有効性 <ul style="list-style-type: none"> ・会議の開催で関係機関・団体が情報を共有することにより、介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組体制の強化が図られた。 (2) 事業の効率性 <ul style="list-style-type: none"> ・各保健福祉事務所で事業を実施することにより、地域の実情に応じた体制づくりが図られている。 	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.2 (介護分)】 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の 理解促進事業	【総事業費】 6,651 千円
事業の対象となる 区域	全県域	
事業の実施主体	市町村、医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介 護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護サービス従事者数の増。	
事業の内容 (当初計画)	・地域住民への介護に係る基礎的な研修を実施。 ・主婦、高齢者等を招いて行う介護体験イベントを実施。 ・介護事業者の職員が介護技術を発表するコンテストの開催。 ・地域住民への権利擁護人材（市民後見人等）の必要性や役割に関 する説明会を実施。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・1,000人受講。	
アウトプット指標 (達成値)	・県内で2,037人受講。 ・地域住民への介護に係る基礎的な研修や地域住民を招いて行う介 護体験事業を実施。	
事業の有効性・効率 性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・多様な年齢層に介護や介護の仕事の魅力を発信していくことによ り、介護人材のすそ野の拡大が図られる。 観察できた→研修参加者の介護や介護の仕事への理解が深められ た。 (1) 事業の有効性 ・多様な年齢層に介護や介護の仕事の魅力を発信していくことによ り、介護や介護の仕事への理解が深まり介護人材のすそ野が拡大し た。 (2) 事業の効率性 ・事業者団体、事業所から自らの創意工夫により実施する事業に補 助することで効率的な執行ができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3 (介護分)】 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業	【総事業費】 794 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護サービス従事者数の増。	
事業の内容 (当初計画)	生活支援サービスに関する研修、通いの場立ち上げに関わる介護関係職種や、広域的な配食サービス、調理・配送による見守りサービス等に係る従事者の研修を実施。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・150 人受講。 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・県内で 3 回実施、570 人受講。 ・地域支援の実践者養成研修を実施。 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が住み慣れた地域で生活するための生活支援の実践者が養成されている。 観察できた→高齢者のサロンや、見守り等の事業を立ち上げる人材の養成が図られている。	
	(1) 事業の有効性 <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援の担い手を養成することで、介護サービス従事者数の増と、サービスの充実が図られる。 (2) 事業の効率性 <ul style="list-style-type: none"> ・事業者団体、事業所が自らの創意工夫により実施する事業に補助することで効率的な執行できた。 	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4 (介護分)】 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業②	【総事業費】 1,761 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	町内会、老人クラブ等の元気高齢者が活動する団体	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：元気高齢者が地域の高齢者の生活支援を行う場を広げる。	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・元気高齢者が地域の高齢者宅を訪問し、生活支援活動を行う団体に対し補助し、その取組を他の地域に広げる。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・活動団体数 18 団体 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・活動団体数 10 団体 ※高齢者支え合いコミュニティ支援事業 8 団体、アクティブシニア 2 団体 	
事業の有効性 ・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・元気高齢者が地域の高齢者の生活支援を行う場を広げる。 観察できた→元気高齢者が地域の高齢者宅を訪問する活動が広がっている。 <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ支援事業においては、事業をとおして町内会等の活動が活発になり、コミュニティのつながりが強化されてきている。 (1) 事業の有効性 <ul style="list-style-type: none"> ・元気な高齢者が、高齢者の生活支援を行うことによって、社会活動参加が促進されるとともに、生活支援体制確保が図られる。 (2) 事業の効率性 <ul style="list-style-type: none"> ・元気な高齢者が、地域の身近な高齢者を支える活動を支援することにより、地域社会と高齢者のニーズを結びつけ、効率的に生活支援体制が確保できる。 	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5 (介護分)】 介護未経験者に対する研修支援事業 ①	【総事業費】 2,219 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増。	
事業の内容 (当初計画)	・高齢者等の介護未経験者を雇用し、内部研修や外部の研修を受講させる事業所等を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・60 人受講。	
アウトプット指標 (達成値)	・研修の受講者 47 人。 ・初任段階の介護職員の介護職員初任者研修を支援した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・初任段階の研修を支援することで、介護職員の定着促進が図られる。 観察できた→受講者の資格の取得・職場定着に繋がっている。	
	(1) 事業の有効性 ・介護事業所等の初任段階の研修を支援し、受講者が資格を取得することで、介護人材の確保が図られた。 (2) 事業の効率性 ・補助事業として実施することで、初任者研修を活用でき、意欲のある人材の効率的な資格取得に繋がった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.6 (介護分)】 介護未経験者に対する研修支援事業 ②	【総事業費】 23,310 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増	
事業の内容 (当初計画)	・介護未経験の一般の方に介護職員初任者研修を受講させる施設事業所を支援するとともに、介護職員初任者研修を受講しようとする学生を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・介護職初任者研修（一般向け） 500人修了	
アウトプット指標 (達成値)	・研修修了者 281人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・介護職員初任者研修を支援することで、介護職員の定着促進が図られる。 観察できた→受講者の資格の取得・職場定着に繋がっている。	
	(1) 事業の有効性 ・介護未経験の一般の方や介護に関心をもつ学生に介護職員初任者研修を受講させることで、資格を取得させ、福祉・介護分野での就労を支援することができた。 (2) 事業の効率性 ・研修の実施に意欲的な施設や学校に補助等を行うことで、創意工夫して事業が実施され、効率的な事業を行うことができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.7 (介護分)】 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング支援事業	【総事業費】 44,184 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護サービス従事者数の増	
事業の内容 (当初計画)	介護求職者を対象とした、就労説明会、就職マッチング面接会等を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・雇用創出数 100 人。	
アウトプット指標 (達成値)	・雇用創出数 243 人。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・介護の現場での就労を希望する者に就職の機会を提供することで、介護人材の確保が図られる。 観察できた→介護人材が不足している地方での人材確保に繋がっている。 (1) 事業の有効性 <ul style="list-style-type: none"> ・福祉・介護分野における求職者に対し、職業紹介時における支援にとどまらず、就職活動ならびに就職後の定着支援を含む継続的な支援を行い、介護関連職種の有効求人倍率の改善に寄与した。 (2) 事業の効率性 <ul style="list-style-type: none"> ・県内ハローワークでの相談支援や各種団体等主催の就職フェア・セミナー等への出展参加を行うことで、マッチングを積極的にすすめることができた。 	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 8 (介護分)】 高齢者介護業務就業支援事業	【総事業費】 956 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護サービス従事者の増。	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護求職者を対象とした就職説明会、就職マッチング面接会を実施する。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者人数 100 人 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者人数 延べ 53 人 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・介護の現場での就労を希望する高齢者に就職の機会を提供することで、介護人材の確保が図られる。 観察できた→介護人材が不足している地方での人材確保に繋がっている。 (1) 事業の有効性 <ul style="list-style-type: none"> ・介護の職場での就労を希望する高齢者と介護老人福祉施設等とのマッチングを行うことにより、高齢者の就労が促進され、介護人材の確保が図られる。 (2) 事業の効率性 <ul style="list-style-type: none"> ・介護の職場での就労を希望する者と介護人材が不足している施設が直接話し合う場を設けることにより、各施設が求める人材が効率的に確保できる。 	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.9（介護分）】 介護支援専門員資質向上事業	【総事業費】 19,682 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p>アウトカム指標：介護支援専門員証介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる。</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>・介護支援専門員として実際に業務に携わる人を対象に、実務に必要な知識や技術等の向上を図る研修を行う。</p> <p>①介護支援専門員専門研修Ⅰ ②介護支援専門員専門研修Ⅱ ③主任介護支援専門員研修 ④主任介護支援専門員更新研修 ⑤介護支援専門員地域同行型研修</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>・研修回数、受講者①1回300人、②2回650人、 ③1回120人、④1回250人、⑤1回200人</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>・専門研修Ⅰの実施1回(8日間)受講者229人 ・専門研修Ⅱの実施2回(5日間×2)受講者592人 ・主任介護支援専門員研修の実施1回(10日間)受講者237人 ・主任介護支援専門員更新研修の実施1回(7日間)受講者140人。 ・地域同行型研修に係る事前研修の実施1回(1日間)、受講者39人。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>・地域同行型研修以外の研修でガイドラインによる修得目標の自己評価を全員実施したところ、受講前の評価が「ほとんどできない」だったが受講後は「概ねできる」になり、能力の保持・向上が図られた。 また、主任・主任更新研修では地域の指導者として介護支援専門員らを指導するための資質向上が図られた。</p> <p>・地域同行型研修に係る事前研修では、市町村や主任介護支援専門員らに対して研修の必要性が理解され、実施に向けて効果的な周知が行えた。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>・全研修でガイドラインによる修得目標の自己評価を全員実施したところ、受講前の評価が「ほとんどできない」だったが受講後は「概ねできる」になり、能力の保持・向上が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>・各種研修を専門に行い、実績のある一般社団法人福島県介護支援専門員協会に委託することで受講者の募集や講師の選定など効率的に執行できた。</p>	

その他	
-----	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 10 (介護分)】 喀痰吸引等研修事業	【総事業費】 5,759 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：勤務する喀痰吸引、経管栄養を実施できる介護職員数の増加	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・喀痰吸引、経管栄養を実施できる介護職員等を養成するために研修(実地研修を含む)を実施する。 また、研修を実施するための講師及び実地研修を指導する指導者を養成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・研修修了者数 100名 ・研修講師及び指導者数 70名 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・研修終了者数 95名 ・研修講師及び指導者数 52名 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・喀痰吸引、経管栄養を実施できる介護職員の確保が図られる。 観察できた→ <ul style="list-style-type: none"> ・認定行為業務従事者が662人から941人に増加。 (1) 事業の有効性 <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム等で喀痰吸引、経管栄養ができる介護職員を養成することにより、重度の要介護者に対する施設のサービス力の向上が図られた。また、在宅障がい者等の痰吸引を行う者を対象とする研修により、障がい者が安心して日常生活を送るための支援が図られた。 (2) 事業の効率性 <ul style="list-style-type: none"> ・実地研修先と指導者の確保のため、基本研修申込時から実地研修先の有無について確認し、確保できていなければ、県が受け入れ可能な施設等を紹介し、便宜を図っている。 	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 11 (介護分)】 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	【総事業費】 26,927 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県、医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護サービス従事者数の増。	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問介護員の資質向上を図るため各種研修を実施。また、事業者団体や介護事業所等の下記に掲げる研修に係る経費を支援するとともに受講者の負担軽減を図る。 ・中堅職員向けのマネジメント研修。 ・喀痰吸引等研修・認知症ケア研修・サービス提供責任者研修。 ・介護技術の再確認、向上に資する研修。 ・介護支援専門員の資質向上研修。 ・権利擁護に関する研修。 ・介護職員のアセッサー講習。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者数 500 人 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・研修開催 2,915 人受講 ・中堅職員向けのマネジメント研修、痰吸引等研修・認知症ケア研修、小規模事業者向け介護技術等の再確認等、多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修を支援した。 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・介護サービスの質の向上が図られる。 観察できた→人材の質の向上が図られた。 (1) 事業の有効性 <ul style="list-style-type: none"> ・中堅職員向けのマネジメント研修、痰吸引等研修・認知症ケア研修、介護技術等の再確認等、キャリアアップ研修を支援することで、介護サービスの質の向上に繋がっている。 (2) 事業の効率性 <ul style="list-style-type: none"> ・関係団体、事業者が自らの創意工夫で実施する研修に補助することで効率的な執行ができた。また、意欲のある人材の資質向上に繋がっている。 	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 12 (介護分)】 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 事業②	【総事業費】 44,942 千円
事業の対象となる 区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介 護ニーズ	・医療的ケア等に係る高度かつ専門的な技術等を修得した職員の必要性 アウトカム指標：介護サービス従事者数の増	
事業の内容 (当初計画)	・キャリアパス構築が困難な施設事業所に対し、介護福祉士の資格取得 に係る経費を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・受講者数 400 人	
アウトプット指標 (達成値)	・受講者数 398 人	
事業の有効性・効率 性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・介護サービスの質の向上が図られる。 観察できた→人材の質の向上が図られた。 (1) 事業の有効性 ・施設事業所で勤務する職員が業務に必要な知識や技術を身につけるこ とにより、介護サービスの質の向上を図ることができた。 (2) 事業の効率性 ・勤務する介護職員の知識や技術が向上することにより、医療的ケア等 に係る高度かつ専門的な介護サービスの提供を効率的に行うことができ た。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 13 (介護分)】 介護職員初任者研修事業に係る代替職員確保事業	【総事業費】 250 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護サービス従事者数の増。	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護職員初任者研修受講期間における代替職員の確保に要する経費の支援を行う。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・代替職員 2 人 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・代替職員 1 人 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・介護サービスの質の向上が図られる。 観察できた→人材の質の向上が図られた。 (1) 事業の有効性 <ul style="list-style-type: none"> ・施設事業所で勤務する職員が業務に必要な知識や技術を身につけるため代替え職員を配置ことにより、介護サービスの質の向上を図ることができた。 (2) 事業の効率性 <ul style="list-style-type: none"> ・施設事業所で勤務する職員が業務に必要な知識や技術を身につけるため代替え職員を配置ことにより介護サービスを安定的、効率的に行うことができた。 	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14 (介護分)】 潜在介護福祉士の再就業促進事業	【総事業費】 455 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増	
事業の内容 (当初計画)	・潜在介護福祉士が介護分野への再就業のための知識や技術を再確認するための研修等を実施して、潜在介護福祉士の再就職を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・受講者数 20 人	
アウトプット指標 (達成値)	・受講者数 7 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後の 1 年以内のアウトカム指標： ・介護の体験実習を支援することで、介護人材の確保が図られた。 観察できた→ ・潜在介護福祉士の再就職が図られた。	
	(1) 事業の有効性 ・体験実習により、就職する際の不安が軽減され、介護人材の確保が図られた。 (2) 事業の効率性 ・補助事業として実施することで、意欲のある人材の確保につながった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 15 (介護分)】 認知症介護実践者等養成事業	【総事業費】 3,548 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：認知症の人への介護サービスの向上が図られる。 	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症介護基礎研修 ・認知症対応型サービス事業開設者研修 ・認知症対応型サービス事業管理者研修 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ・認知症指導者フォローアップ研修 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症介護基礎研修 2回 200人受講 ・認知症対応型サービス事業開設者研修 1回 20人受講 ・認知症対応型サービス事業管理者研修 2回 200人受講 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 1回 50人受講 ・認知症指導者フォローアップ研修 2名派遣 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症介護基礎研修 137名 ・認知症対応型サービス事業開設者研修 8名 ・認知症対応型サービス事業管理者研修 42名 (コロナウイルスの影響で、1回分中止し次年度へ延期) ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 0名 (コロナウイルスの影響で中止し次年度へ延期) ・認知症介護指導者フォローアップ研修 2名 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症の人への介護サービスの向上が図られる。 <p>観察できた→指標：認知症介護に携わる専門職員の階層別研修を実施することにより認知症介護技術の向上が図られた。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業の実施により、認知症介護実践者及びその指導的立場にある者の認知症介護技術の向上、認知症介護の専門職員の養成により、認知症の人への介護サービスの向上が図られた。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本研修は、国の指定機関が実施する指導者養成研修の修了者の協力を得ながら企画し、県の実情にあった研修事業を実施してきた実績のある団体に委託することで効率的に執行することができた。 	

その他	
-----	--

事業区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 16 (介護分)】 医療従事者向け認知症対応力向上研修 (認知症対応薬局推進事業)	【総事業費】 2,375 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県、一般社団法人福島県薬剤師会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	・ 高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：認知症対応薬局整備数 152 薬局→205 薬局	
事業の内容 (当初計画)	・ 認知症対応力向上研修会の開催。 ・ 認知症対応薬局研修会の開催。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・ 認知症対応力向上研修会参加者数及び認知症対応薬局研修会の受講者数 400 名	
アウトプット指標 (達成値)	・ 認知症対応力向上研修会の受講者数 130 名 ・ 認知症対応薬局研修会の受講者数 435 名	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>・ 認知症対応薬局が軽度認知障害 (疑い) の方に対し何らかの対応 (受診勧奨や関係機関への情報提供) を行った件数。 →認知症対応薬局に認定済の薬局薬剤師を対象とした研修会の開催時にあわせてアウトカム指標の確認を目的としたアンケート調査を予定していたが、コロナウイルス感染症拡大防止のため研修会を中止したため確認できなかった。 (代替指標)</p> <p>・ 県内における認知症対応薬局設置済市町村の割合 H30 : 25.4%→R1 : 35.6% (10.2%増)</p> <p>(1) 事業の有効性 ・ 認知症対応薬局を整備することにより、高齢者やその家族が気軽に相談できる場の提供を可能とするだけでなく、早期発見、早期治療を行うことにより、病状の進行を遅らせることができる。</p> <p>(2) 事業の効率性 ・ 方部ごとに認知症対応薬局研修会を開催するなど、より多くの薬剤師が受講できるようにしつつ、事前登録制とすることで、会場規模を適切なものとして経費節減を図った。 また、各種研修開催実績のある県薬剤師会に認知症対応力向上研修会の開催や啓発資材の作成を委託することにより、事業を効率的に実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 17 (介護分)】 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	【総事業費】 760 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：認知症の人に対する介護サービスの質の向上が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス事業所の管理者等に対して、認知症ケアに必要な知識や技術を習得するための研修を実施。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者数 410 人 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者数 171 人 ・介護サービス事業所の管理者等に対する認知症ケアに必要な知識や技術を習得するための研修を実施した。 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・認知症の人に対する介護サービスの質の向上が図られる。 観察できた→介護サービス事業所における認知症ケアに必要な知識や技術を習得したことにより、認知症の人に対する介護サービスの質の向上が図られた。	
	(1) 事業の有効性 <ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス事業所の管理者等に対する、認知症ケアに必要な知識や技術の習得により、認知症の人に対する介護サービスの質の向上が図られた。 (2) 事業の効率性 <ul style="list-style-type: none"> ・関係団体、事業者が自らの創意工夫で実施する研修に補助することで効率的な執行ができた。 	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 18 (介護分)】 生活支援コーディネーター養成研修	【総事業費】 341 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p>アウトカム指標：生活支援コーディネーターの活動が活発になる。</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>・地域包括ケアシステムの構築にあたり、生活支援・介護予防サービスの充実・強化及び高齢者の社会参加を推進するため、市町村に配置する生活支援コーディネーターの人材育成を図る。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>・県内全域を対象に 2 回開催。</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>・県内全域を対象に 2 回開催。123 人受講。</p> <p>・生活支援コーディネーターとして配置されている者（配置予定の者を含む）、市町村担当者等を対象に、前期を初任者、後期をフォローアップと位置づけ、コーディネーターの役割や地域アセスメントの手法、協議体づくりのプロセスに係る研修会を開催した。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>・生活支援の担い手となる人材育成が図られる。</p> <p>観察できた→生活支援コーディネーターに期待される役割等について、受講者の共通理解が図られるとともに、コーディネーターと協働する地域包括支援センターや市町村社会福祉協議会職員の連携が促進した。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>・本事業の実施により、生活支援コーディネーターに期待される機能と役割について、コーディネーターと市町村担当者の共通理解を図ることができた。また、コーディネーターと協働する地域包括支援センターや市町村社会福祉協議会職員も研修の対象とすることにより、連携が促進した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>・研修では、コーディネーターの機能と役割についての講義及び先行自治体による実践報告を行い、コーディネーターの業務についてイメージを持つとともに、市町村における実践につなげることができた。また、別途生活支援コーディネーター・協議体に係る圏域別意見交換会や市町村への個別支援、関係団体との連絡会での情報交</p>	

	換を行いスムーズに事務執行ができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 19 (介護分)】 地域包括ケアシステム関連研修事業等	【総事業費】 15,329 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：地域包括ケアシステムの深化。	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の自立支援・重度化防止を推進するなどの先駆的な取組を行う市町村に対し、事業実施に必要な経費を補助するとともに、その取組成果が他市町村にも波及するよう、地域包括支援センター職員等の資質向上を図るための研修会を開催する。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・実施事業数 20 事業 ・成果報告研修会参加者数 100 人。 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・実施事業数 26 事業 ・成果報告研修会 新型コロナウイルス感染症感染防止等の観点から中止。 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・市町村における地域包括ケアシステムの深化・推進が図られる。 ・介護予防の機運の向上が図られる。 観察できた→ <ul style="list-style-type: none"> ・補助金を活用し、各市町村において自立支援型地域ケア会議の充実や医療機関との連携体制の整備、住民主体の通いの場の立ち上げ等が推進された。 ・住民主体の先駆的な活動事例等を紹介する成果報告書を通して介護予防の機運の向上が図られた。 (1) 事業の有効性 <ul style="list-style-type: none"> ・実施事業数は目標を達成し、事業を活用した市町村では体制整備を実施するなど地域包括ケアシステムの深化・推進に資するものとなった。 (2) 事業の効率性 <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの深化・推進に資する事業を実施する市町村に対し補助を行うことで、事業への着手が効率的に進められ、県内全体の地域包括ケアシステムの深化・推進につながった。 	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	【総事業費】 2,983 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護サービス従事者数の増。	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議に関する研修会を実施し、ケアマネジャーや介護事業者、OT, PT, ST 等の専門職の資質の向上を図る。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者数 1,200 人 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者数 1,731 人 ・多職種に対して地域ケア会議に関する研修会を実施し、ケアマネジャーや介護事業者、OT, PT, ST 等の専門職の資質の向上を図られた。 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議の充実が図られる。 観察できた→地域ケア会議への多職種の参加が促進され、地域ケア会議の充実が図られた。 (1) 事業の有効性 <ul style="list-style-type: none"> ・ケアマネジャーや介護事業者、OT, PT, ST 等の専門職の地域ケア会議に対する理解が深まることで、地域ケア会議の運営において専門職の関与が容易になり、地域ケア会議の充実に繋がった。 (2) 事業の効率性 <ul style="list-style-type: none"> ・関係団体が自らの創意工夫で実施する研修に補助することで、効率的な執行ができた。 	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 21 (介護分)】 権利擁護人材育成事業	【総事業費】 1,298 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：市民後見人数の増加。	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度の下で身上監護等の支援を行う「市民後見人」の養成研修を実施する。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者数 180人 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者数 152人 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・新たな権利擁護の担い手の育成が図られる。 観察できた→研修受講者は、市民後見人としての活動を予定しており、市民後見人として活動しない場合も地域の地域福祉活動を検討している。	
	(1) 事業の有効性 <ul style="list-style-type: none"> ・研修受講者は、市民後見人としての活動を予定しており、市民後見人として活動しない場合も地域の地域福祉活動を検討しており、権利擁護人材の養成が図られる。 (2) 事業の効率性 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が自らの創意工夫で実施する研修に補助することで、効率的な執行ができた 	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 22 (介護分)】 介護予防の推進に資する OT、PT、ST 指導者育成事業	【総事業費】 2,010 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	リハビリテーション関係団体	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：要介護認定率の低下が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・OT、PT、ST に対して研修を実施して、介護予防の推進に資する指導者の育成を図る。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者数 250 人 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者数 152 人 ・OT、PT、ST に対して介護予防の推進に資する指導者の育成研修を実施した。 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防推進に携わる人材の確保が図られる。 観察できた→介護予防事業におけるリハビリテーション専門職の役割、介護予防事業の具体的な展開方法についての理解が深められた。 <p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業の実施により、介護予防事業におけるリハビリテーション専門職の役割について、理解を深めることができた。 また、介護予防事業の具体的な展開方法を学ぶことで、介護予防事業に携わるリハビリテーション専門職の人材確保が図られる。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作業療法士会、理学療法士会、言語聴覚士会の県内団体が一体的に実施することで事業が効率的に執行された。 	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 23 (介護分)】 管理者に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	【総事業費】 3,423 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	市町村、医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護サービス従事者数の増	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護負担軽減・腰痛予防対策等の管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業研修を実施する。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者数 90人 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者数 351人 ・介護負担軽減・腰痛予防対策の管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業研修を実施した。 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・介護職員が働き続けられる環境整備が図られる。 観察できた→施設管理者等が、腰痛予防対策や人材定着につながるマネジメントについての知識を習得し、介護職員が働き続けられる環境整備が図られた。	
	(1) 事業の有効性 <ul style="list-style-type: none"> ・施設管理者等が腰痛予防対策や人材定着につながるマネジメントについての知識を習得することで働きやすい職場環境の構築を支援し、介護職員の離職防止や定着に繋がる。 (2) 事業の効率性 <ul style="list-style-type: none"> ・関係団体自らの創意工夫で実施する研修に補助することで効率的な実行ができた。 	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 24 (介護分)】 介護ロボット導入促進事業	【総事業費】 9,624 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	施設及び介護事業所	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護サービス従事者数の増。	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護ロボットを広く一般の介護事業所による購入が可能となるように導入費用の一部を補助する。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護ロボット導入台数 50 台 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護ロボット導入台数 111 台 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・介護ロボットを導入することで、介護職員の定着・離職防止が図られる。 観察できた→介護従事者の負担軽減が図られた。	
	(1) 事業の有効性 <ul style="list-style-type: none"> ・ロボットの導入により、負担軽減や効率性が図られる。 (2) 事業の効率性 <ul style="list-style-type: none"> ・補助事業とすることで、介護ロボットの導入が促進され、介護従事者の負担軽減につながった。 	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25 (介護分)】 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営事業	【総事業費】 3,823 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	施設及び介護事業所	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護サービス従事者数の増。	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護事業所における保育施設の運営を支援する。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・2 法人支援 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・2 法人支援 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・介護施設内の保育施設の運営支援により、子育て世代の就職者の確保が図られる。 観察できた→子育て世代の介護従事者が職場に定着した。	
	(1) 事業の有効性 <ul style="list-style-type: none"> ・介護事業所で働きながら子育てができる環境を構築することで人材の確保・定着が図られた。 (2) 事業の効率性 <ul style="list-style-type: none"> ・施設内保育施設の運営を支援することで、子育て世代の介護従事者の確保・定着につながった。 	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 26 (介護分)】 社会福祉法人経営労務管理改善支援事業	【総事業費】 6,220 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・高齢者が地域において安心して生活できる体制を構築する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：介護サービス従事者の数。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>・経営労務管理体制の改善を図るために、公認会計士や社会保険労務士等の専門家による支援を社会福祉法人が受けるために必要な費用の一部を補助する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>・17 法人</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>・14 法人</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>・介護サービス従事者の数</p> <p>観察できた→就業規則や人事評価規定の改正に加え、管理監督者を対象とした離職理由・定着率向上の取組事例、家庭との両立支援、ハラスメント対策などの研修を通じて、職員の定着率向上が図られる体制が構築されたことで、介護サービス従事者の数の確保図られた。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>・就業規則や人事評価規定の改正に加え、管理監督者を対象とした離職理由・定着率向上の取組事例、家庭との両立支援、ハラスメント対策などの研修を通じて、職員の定着率向上が図られる体制が構築された。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>・社会保険労務士等の助言を受けながら、自らの創意工夫により職員の離職防止を図ろうとしている法人に対して直接補助をすることで、効率的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 27 (介護分)】 介護に関する入門的研修の実施事業	【総事業費】 1,903 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が地域において安心して生活できる体制を構築する必要がある。 アウトカム指標：介護サービス従事者数の増。	
事業の内容（当初計画）	介護未経験の一般の方を対象に介護に関する入門的研修の研修会を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・ 100 人受講。	
アウトプット指標（達成値）	・ 73 人受講。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・介護サービスの質の向上が図られる。 観察できた→人材の質の向上が図られた。 （１）事業の有効性 <ul style="list-style-type: none"> ・施設事業所で勤務する職員が業務に必要な知識や技術を身につけることにより、介護サービスの質の向上を図ることができた。 （２）事業の効率性 <ul style="list-style-type: none"> ・勤務する介護職員の知識や技術が向上することにより、介護人材の裾野を広げ、業務を効率的に行うことができた。 	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 28 (介護分)】 外国人留学生受入環境整備事業	【総事業費】 8,726 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	・高齢者が地域において安心して生活できる体制を構築する必要がある。	
	アウトカム指標：介護福祉士養成施設への外国人留学生数。	
事業の内容（当初計画）	・外国人留学生への奨学金等を支給する介護施設等への支援。 ・介護福祉士資格の取得を目指す留学生や特定技能 1 号等の外国人介護人材と受入介護施設等とのマッチング支援。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・5 人支援	
アウトプット指標（達成値）	・4 法人 5 人支援	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・外国人介護人材の確保と質の向上が図られる。 観察できた→人材の質の向上が図られた。	
	（1）事業の有効性 ・外国人介護人材の受入体制の構築が図られた。 （2）事業の効率性 ・介護の業務に必要な知識と技術を持った人材を育成することにより介護サービスを安定的・効率的に提供することができる。	
その他		

平成 30 年度福島県計画に関する 事後評価

令和 3 年 1 月
福島県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

～ 目 次 ～

1. 事後評価のプロセス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2. 目標の達成状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2～25
3. 事業の実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26～130

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った

(実施状況)

- ・令和元年 7 月 19 日 福島県地域医療対策協議会において議論
- ・令和元年 7 月 25 日 福島県高齢者福祉施策推進会議において議論

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

(令和元年 7 月 19 日 福島県地域医療対策協議会意見)

- ・看護人材の不足の背景には、社会のニーズを子どもたちが考えることができていないという現実がある。教育の現場との連携が必要である。
- ・特定行為研修については、受講してくれた看護師への支援が少ないのではないか。

(令和元年 7 月 25 日 福島県高齢者福祉施策推進会議意見)

- ・地域医療ネットワークシステムについては一元化により、各事業者が参加、利用しやすくなることで、参加目標数に近づくのではないか。
- ・医療従事者の確保については、学生のマッチングの説明会などの参加人数は増え、大学の定員も増えており、うれしいところだが、実際は病院の医師は増えていない。医師の働き方の改善に向けた医師事務作業補助者の養成について、県としてもぜひ養成に力を入れて欲しい。
- ・看護・介護・医療事務関係の専門学校や養成校の受験者数がすごく少ないのが課題。もう少し、幅広く、一般市民向けの啓蒙等に踏み込んだ対策をお願いしたい。

2. 目標の達成状況

平成30年度福島県計画に規定する目標を再掲し、令和元年度終了時における目標の達成状況について記載。

■福島県全体（目標と計画期間）

1. 目標

福島県においては、原子力災害により、若い世代や医療・介護の専門職が県外に流出しており、医療体制整備及び地域包括ケアシステムの構築の前提となる医療介護従事者の人材確保が最優先課題となっている。

避難地域を中心とする医療介護施設の再開や整備を進め、超高齢社会を見据え、限られた医療介護資源を効率的・効果的に提供するため、県内全域で「病床の機能分化・連携」や、「在宅で医療・介護サービスを利用できる体制」を段階的に進めていくことで、医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

地域の不足する医療機能を確保するため、医療機関における病床機能の転換等に必要な施設・設備を整備し、医療機関相互の役割分担・連携の推進に取り組む。

在宅医療を充実させるため、「キビタン健康ネット」等のICT（情報通信技術）を活用した病院、診療所、歯科診療所、薬局、介護施設等の連携を始めとした医療と介護の連携推進に取り組む。

地域の医療提供体制を確保するため、医療機関相互の役割分担・連携推進に取り組む。

○「病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業」実施件数の増加

H29:1件→H30:3件

○医療機能の充足

(1)がん医療外来化学療法加算届出医療機関数 H29：41→H30：増加

(2)小児医療ハイリスク分娩管理加算届出医療機関数 H29：10→H:30：増加

(3)周産期医療院内助産所設置施設数 H29：3→H30：増加

助産師外来設置施設数 H29：12→H30：増加

○「キビタン健康ネット」登録患者数（H31.3時点）

H30.1：9,576人→H31.3：15,000人

○平均在院日数の短縮 H28：13.85日→H30：13.05日

○地域医療構想に基づき令和7年度に必要な病床数（回復期病床の増加）

【参考】 地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
1,538 床	5,380 床	5,157 床	3,322 床

(資料：福島県地域医療構想)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

病院、医科・歯科診療所、訪問看護ステーション、介護施設等の連携を促進し、医師、歯科医師、薬剤師、看護職員、24時間365日対応の在宅医療体制の構築を推進する。

地域において包括的かつ継続的な在宅医療が提供できるように、多職種連携による在宅医療提供の拠点の整備を推進する。

在宅での療養生活を支える医療・介護従事者の確保・養成に取り組む。

在宅医療・介護連携の推進に関しては、地域医師会等の関係機関との連携が重要となるため、県は関係機関との調整を行いながら、市町村及び地域包括支援センターが在宅医療・介護連携を推進できるよう支援する。

○看取り数（レセプト件数）の増加 H27:2,598件→R2:2,900件

○訪問歯科診療所等の紹介数 H28:107件→H30:130件

○在宅参入薬局数 H29:217件→H30:260件

○県内訪問看護ステーションに従事する看護職員の増 H28：578人→H30：638人

○薬局薬剤師のスキル向上研修会や医療機器安全管理スキルアップセミナーの受講者による在宅患者訪問件数 H29：850→H30：1,200

○訪問診療を受けた患者数（レセプト件数）の増加

H27：93,629件→R2：103,000件

○無菌調剤に対応できる調剤薬局数（共同利用を含む）H28:23施設→H30:50施設

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第七次福島県介護保険事業支援計画等に基づき、介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

指標名	現状	目標値
介護老人福祉施設の定員数 ※介護保険対象施設のうち、介護老人福祉施設の整備計画数（累計）	11,253 人 (H29 年度末)	11,987 人 (R2 年度)
介護老人保健施設の定員数 ※介護保険対象施設のうち、介護老人保健施設の整備計画数（累計）	7,433 人 (H29 年度末)	7,562 人 (R2 年度)

(出典：第七次福島県介護保険事業支援計画)

④ 医療従事者の確保に関する目標

地域医療を確保するために必要となる医療従事者の確保・養成を図り、離職防止、復職の支援に取り組むとともに、職務環境の改善にも取り組む。

医療従事者の地域連携の強化、資質向上及び医療従事者の養成、基礎教育に携わる人材育

成に取り組む。

指標名	現状	目標値
医療施設従事医師数（人口10万対） ※医師・歯科医師・薬剤師調査	195.7人 (H28年度)	213.3人 (R5年度)
病院勤務の常勤医師数（人口10万対） ※医育機関の附属病院を除く	90.8人 (H29年度)	106.6人 (R5年度)
看護職員数 (人口10万対、常勤換算による) ※H28年衛生行政報告例	1,233.2人 (H28年度)	1,335.0人 (R5年度)

(出典：第七次福島県医療計画)

- 看護職員数（人口10万対） H28:1,233.2人→H30:1,233.2人
- マッチング相談対応 H29：0件→H30：10件※H31マッチング達成1件を目指す。
- 卒後臨床研修医のマッチング充足率の増 H29:71.4%→H30:72.0%
- 常勤看護職員離職率（資料：（公社）日本看護協会） H27：8.2%→H30：8.2%以下
- 卒後臨床研修医のマッチング充足率の増 H29:71.4%→H30:72.0%
- 福島県における人口10万人対常勤小児科医師数
H28:11.3人→H30：13.3人（H28全国平均）
- 病院の常勤医師数 H29.12:2,156人→H30:2,156人
- 病院勤務の看護職員数（福島県医療人材対策室調べ）
H30.8：14,927人→R元.8：14,950人
- 医療施設従事医師数のうち女性の数 H28:553人→H30:553人
- 調剤薬局におけるがん薬物療法支援薬剤師数 H28:19名→H30:50名
- 人口10万対理学療法士の増加 H28:64.6→R7:72.3
- 人口10万対作業療法士の増加 H28:38.7→R7:46.4
- 人口10万対診療放射線技師の増加 H28:42.3→R7:44.4
- 人口10万対臨床検査技師の増加 H28:53.1→R7:54.9
- 養成所卒業した看護師、准看護師のうち就業した者の県内就業率増
H29卒業:64.0%→H30卒業:64.0%以上
- 養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率の増 H29:83.4%→H30:83.4%以上

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、参入促進、資質の向上及び労働環境・処遇の改善の視点から、介護従事者数の確保・養成に取り組むとともに、介護サービスの向上及び離職防止の支援にも取り組む。

指標名	現状	目標値
介護保険施設・事業所に勤務する介護職員数 ※厚生労働省介護人材需給推計ワークシートにおける介護職員及び訪問介護員の推計値（H27年度は厚生労働省介護サービス施設・事業所調査）	30,197人 (H27年10月)	39,000人 (R2年度) (需要推計数)

(出典：第七次福島県介護保険事業支援計画)

2. 計画期間

平成30年4月1日から平成31年3月31日

□福島県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

ア) 平成30年度の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- 「病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業」実施件数の増加

【目標】H29:1件→H30:3件 【実績】H30:1件

- 医療機能の充足

(1)がん医療外来化学療法加算届出医療機関数

【目標】H29：41→H30：増加 【実績】H30：42

(2)小児医療ハイリスク分娩管理加算届出医療機関数

【目標】H29：10→H:30：増加 【実績】H:30：7

(3)周産期医療院内助産所設置施設数

【目標】H29：3→H30：増加 【実績】H30：2

(4)助産師外来設置施設数 【目標】H29：12→H30：増加 【実績】H30：13

- 「キビタン健康ネット」登録患者数（H31.3時点）

【目標】H30.1：9,576人→H31.3：15,000人 【実績】H30：14,069人

- 平均在院日数の短縮

【目標】H28：13.85日→H30：13.05日

【実績】H30：(R1.9 人口動態調査で把握予定)

- 地域医療構想に基づき令和7年度に必要となる病床数（回復期病床の増加）

及び30年度の病床数

項目	高度急性期	急性期	回復期	慢性期
目標値 ※R7年度の 必要量	1,538床	5,380床	5,157床	3,322床
H30実績値 (整備数)	975床 (達成状況 63%)	11,152床 (達成状況 207%)	2,688床 (達成状況 52%)	3,451床 (達成状況 104%)

(資料：福島県地域医療構想)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 看取り数（レセプト件数）の増加
【目標】 H27:2,598件→R2:2,900件
【実績】 H30：H30についてはNDBで秘匿のため観察不能
- 訪問歯科診療所等の紹介数【目標】 H28:107件→H30:130件 【実績】 H30：91件
- 在宅参入薬局数 【目標】 H29:217件→H30:260件 【実績】 H30：225件
- 県内訪問看護ステーションに従事する看護職員の増
【目標】 H28：578人→H30：638人 【実績】 H30：589人
- 薬局薬剤師のスキル向上研修会や医療機器安全管理スキルアップセミナーの受講者による在宅患者訪問件数
【目標】 H29：850→H30：1,200 【実績】 H30：観察できなかった。
- 訪問診療を受けた患者数（レセプト件数）の増加
【目標】 H27：93,629件→H32：103,000件
【実績】 H30：H30についてはNDBで秘匿のため観察不能
- 無菌調剤に対応できる調剤薬局数（共同利用を含む）
【目標】 H28:23施設→H30:50施設 【実績】 H30：66施設

③ 介護施設等の整備に関する目標

指標名	現状値	目標値	実績値
介護老人福祉施設の定員数 ※介護保険対象施設のうち、介護老人福祉施設の整備計画数（累計）	12,224 人 (H28 年度末)	13,230 人 (R2 年度)	12,348 人 (H30 年度)
介護老人保健施設の定員数 ※介護保険対象施設のうち、介護老人保健施設の整備計画数（累計）	7,433 人 (H28 年度末)	7,562 人 (R2 年度)	7,433 人 (H30 年度)

（出典：第七次福島県介護保険事業支援計画）

④ 医療従事者の確保に関する目標

指標名	現状値	目標値	実績値
医療施設従事医師数 (人口 10 万対) ※医師・歯科医師・薬剤師調査	3,720 人 (H28 年)	4,018 人 (R5 年)	3,720 人 (H28 実績)
	195.7 人	213.3 人	195.7 人
病院勤務の常勤医師数 (人口 10 万対) ※医育機関の附属病院を除く	1,710 人 (H29 年)	2,008 人 (R5 年)	1,733 人 (H30 年)
	90.8 人	106.6 人	92.9 人
看護職員数 (人口 10 万対) ※調査時実績が目標値を上回っているが、減少させる事を目標にするものではありません。	23,407.6 人 (H28 年)	25,147.1 人 (H29 年)	23,407.6 人 (H28 年)
	1232.2 人	1355.0 人	1233.2 人

○看護職員数（人口10万対）

【目標】 H28:1,233.2人→H30:1,233.2人 【実績】 H30：（集計中）人

○マッチング相談対応

【目標】 H29：0件→H30：10件※H31マッチング達成1件を目指す。

【実績】 H30：3件

○卒後臨床研修医のマッチング充足率の増

【目標】 H29:71.4%→H30:72.0% 【実績】 H30：74.5%

○常勤看護職員離職率（資料：（公社）日本看護協会）

【目標】 H27：8.2%→H30：8.2%以下 【実績】 H29：7.5%

○卒後臨床研修医のマッチング充足率の増

【目標】 H29:71.4%→H30:72.0% 【実績】 H30：74.5%

○福島県における人口10万人対常勤小児科医師数

【目標】 H28:11.3人→H30：13.3人（H28全国平均） 【実績】 H30：39名

○病院の常勤医師数 【目標】 H29.12:2,156人→H30:2,156人 【実績】 H30：2,196人

○病院勤務の看護職員数（福島県医療人材対策室調べ）

【目標】 H30.8：14,927人→R元.8：14,950人 【実績】 H30.12：14,884人

○医療施設従事医師数のうち女性の数

【目標】 H28：553人→H30：553人 【実績】 H30：観察できなかった。

（平成30年調査のデータ公表は、令和2年12月予定）

○調剤薬局におけるがん薬物療法支援薬剤師数

【目標】 H28:19名→H30:50名 【実績】 H30：39名

○人口10万対理学療法士の増加

【目標】 H28：64.6→R7：72.3 【実績】 H30：観察できなかった。

○人口10万対作業療法士の増加

【目標】 H28：38.7→R7：46.4 【実績】 H30：観察できなかった。

○人口10万対診療放射線技師の増加

【目標】 H28：42.3→R7：44.4 【実績】 H30：観察できなかった。

○人口10万対臨床検査技師の増加

【目標】 H28：53.1→R7：54.9 【実績】 H30：観察できなかった。

○養成所卒業した看護師、准看護師のうち就業した者の県内就業率増

【目標】 H29卒業：64.0%→H30卒業：64.0%以上 【実績】 H30：59.1%

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

指標名	現状値	目標値	実績値
介護保険施設・事業所に勤務する介護職員数 ※厚生労働省介護人材需給推計ワークシートにおける介護職員及び訪問介護員の推計値（H28年度は厚生労働省介護サービス施設・事業所調査を厚生労働省（社会・援護局）にて補正）	29,128人 （H28年）	39,000人 （R2年度） （需要推計数）	29,803人 （H29年）

イ) 令和2年度の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

○「病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業」実施件数の増加

【目標】H30:2件→R1:4件 【実績】R1:3件

○「キビタン健康ネット」登録患者数(R2.3時点)

【目標】H31.3:14,069人→R2.3:18,484人 【実績】R2.3:26,673人

○地域医療構想に基づき令和7年度に必要な病床数(回復期病床の増加)及び令和元年度の病床数

項目	高度急性期	急性期	回復期	慢性期
目標値 ※R7年度の 必要量	1,538床	5,380床	5,157床	3,322床
R1実績値 (整備数)	985床 (達成状況64%)	10,985床 (達成状況204%)	2,803床 (達成状況54%)	3,420床 (達成状況106%)

(資料：福島県地域医療構想)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

指標名	現状値	目標値	実績値	備考
退院調整支援 担当者を配置 する病院数	45 (平成26年10月)	80 (令和2年度)	53 (平成29年10月)	医療施設調査 ※3年毎に調査
訪問診療を実 施している診 療所数	308 (平成26年9月)	340 (令和2年度)	278 (平成29年10月)	医療施設調査 ※3年毎に調査
訪問診療を受 けた患者数(レ セプト件数)	93,629 (平成27年度)	103,000 (令和2年度)	—	NDB
往診を実施し ている診療所 数	317 (平成26年9月)	350 (令和2年度)	285 (平成29年10月)	医療施設調査 ※3年毎に調査
看取り数 (レセプト件 数)	2,598 (平成27年度)	2,900 (令和2年度)	—	NDB

○看取り数(レセプト件数)の増加

【目標】H27:2,598件→R2:2,900件

【実績】R1:観測不可(データが秘匿されているため)

○訪問歯科診療所等の紹介数

【目標】 H29:92件→R1:130件 【実績】 R1 : 87件

○在宅参入薬局数

【目標】 H30:225件→R1:250件 【実績】 R1 : 239件

○訪問診療を受けた患者数（レセプト件数）の増加

【目標】 H27 : 93, 629件→R2 : 103, 000件

【実績】 R1 : 観察不可（データが秘匿されているため）

④ 医療従事者の確保に関する目標

指標名	現状値	目標値	実績値
医療施設従事医師数（人口10万人対） ※医師・歯科医師・薬剤師統計	3,720人 (H28年度)	4,018人 (R5年度)	3,819人 (H30年度)
	195.7人	213.3人	204.9人
病院勤務の常勤医師数(人口10万人対) ※医育機関の附属病院を除く	1,733人 (H30年度)	2,008人 (R5年度)	1,751人 (R1年度)
	92.9人	106.6人	95.1人
看護職員数(人口10万人対、常勤換算) ※衛生行政報告例	23,407.6人 (H28年度)	25,147.1人 (R5年度)	25,390人 (H30年度)
	1,233.2人	1,335.0人	1363.1人

(出典：第七次福島県医療計画、福島県保健福祉部調べ)

○看護職員数（人口10万人）対

【目標】 H28:1,233.2人→R1:1,233.2人以上 【実績】 R1 : 数値未定

○福島県における人口10万人対常勤小児科医師数

【目標】 H28:11.3人→R1:13.3人 【実績】 R1 : 数値未定

○病院の常勤医師数

【目標】 H30:2,196人 → R1:2,196人以上 【実績】 R1 : 2,231人

2) 見解

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

急性期から回復期への転換が進んでいるが、令和7年度までに必要量に達するためには、更なる推進が必要である。

③ 介護施設等の整備に関する目標

平成30年度は新規施設整備や増床により、134人分の定員増が図られた。引き続き、市町村計画に基づき、着実に整備を進めていく。

④ 医療従事者の確保に関する目標

医療施設従事医師数及び病院勤務の常勤医師数については、原子力災害の影響で減少したが、その後、着実に増加している。しかし、厚労省が暫定的に公表した医師偏在指標によると全国ワースト4位に位置付けられるなど、依然として厳しい状況が続いている。

看護職員数については、原子力災害の影響で減少したが、その後、着実に増加している。

しかし、相双地域をはじめとする地域偏在の解消には至っておらず、継続して全県的な確保対策を進めていく必要がある。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護保険施設・事業所に勤務する介護職員数については、増加傾向にあるものの、本県における震災後の介護関連職種の有効求人倍率は上昇傾向であり、また、介護施設等の介護職員の不足感が高いことから、引き続き、福祉・介護職員の人材の確保・定着に向けた対策が必要である。

ア) 令和元年度の見解

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

大幅に過剰となっている急性期から回復期への転換が図られた。しかし、必要量には達していないため、引き続き地域医療構想の実現に向けた対策を講じていく必要がある。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

夜間の対応が困難になるなど、医師の高齢化による影響が出始めており、改善に向けた取り組むが必要である。

④ 医療従事者の確保に関する目標

医療施設従事医師数及び病院勤務の常勤医師数については、原子力災害の影響で減少したが、その後、着実に増加している。しかし、厚労省が暫定的に公表した医師偏在指標によると全国ワースト5位に位置づけられるなど、依然として厳しい状況が続いている。

看護職員数については、原子力災害の影響で減少したが、その後、着実に増加している。しかし、相双地域をはじめとする地域偏在の解消には至っておらず、継続して全県的な確保対策を進めていく必要がある。

3) 改善の方向性

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

引き続き、経営セミナーや研修会の開催、地域医療構想アドバイザー派遣等により医療機関の地域医療構想の理解や意識改革に取り組むとともに、医療機関における病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備、地域医療ネットワークの基盤整備等を支援する。

③ 介護施設等の整備に関する目標

今後も事業は継続し、介護施設等の整備を支援していく。

④ 医療従事者の確保に関する目標

引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、各種確保対策を着実に実施していく。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も福祉・介護人材の確保に努めていく。

ア) 令和元年度の改善の方向性

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

引き続き、経営セミナーや研修会の開催、地域医療構想アドバイザー派遣等により医

療機関の地域医療構想の理解や意識改革に取り組むとともに、医療機関における病床機能の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備を支援する。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅診療に係る医療人材の確保及び医療介護連携のための多職種情報共有に対する取り組みを継続して行う必要がある。

④ 医療従事者の確保に関する目標

引き続き地域医療介護総合確保基金を活用し、必要事業に旧国庫補助事業を加えた各種確保対策を継続して実施していく。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 県北区域（目標と計画期間）

① 県北区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療介護人材の確保を進めながら、在宅医療・介護連携の積極的な地域の取組を区域内の全市町村へ拡大するとともに、在宅療養者や施設入所者の緊急時の医療介護連携体制の充実を図る。

病床の機能分化・連携の推進に向けて、一般病床から療養病床への転換等、不足する医療機能を確保するために必要な施設・設備の整備を支援するほか、在宅医療の推進のため、多職種協働による 24 時間 365 日対応の在宅医療提供体制の構築や従事者確保、質の向上のための研修開催の支援を図る。

【医療圏ごとに目標値を設定しているもののみを記載】

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数（人口10万対）	74.6人(H29年度)	83.1人(R5年度)

（資料：第七次福島県医療計画）

② 計画期間

平成30年4月1日から令和2年3月31日

□ 県北区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

ア) 平成30年度の達成状況

県北区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、74.6人（H29年度）から75.0人（H30年度）に増加している。

なお、これはへき地を始めとする地域医療や災害医療の拠点である福島県立医科大学附属病院に医師を集約して配置したことによるものであり、実質的な増ではない。

医療（病院）の状況については、地域医療構想に基づき回復期病床が516床から718床に増加し、地域の限られた医療資源を有効に活用し、患者がその状態に応じたふさわしい医療を受けることができる効率的かつ質の高い医療提供体制の整備が進みつつある。

指標名	現状値	目標値	実績値
病院勤務の常勤医師数 （人口10万対）	74.6人 （H29年度）	83.1人 （R5年度）	75.0人 （H30年度）

(資料：第七次福島県医療計画)

県北地区の介護関連職種の有効求人倍率（H31年3月）は福島で2.99（福島所）、二本松で2.09（二本松所）となっている。

イ) 令和元年度の達成状況

退院調整ルールの方策や県北区域在宅医療関係者名簿の作成により、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最後を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

県北区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万人対）をみると、75.3人（H30年度）から75.3人（R1年度）と横ばいとなっている。

指標名	現状値	目標値	実績値
病院勤務の常勤医師数 (人口10万人対)	75.3人 (H30年度)	83.1人 (R5年度)	75.3人 (R1年度)

(資料：第七次福島県医療計画)

2) 見解

医学部生への修学資金の貸与、キャリア形成支援、ドクターバンクの運営、県立医大からの医師派遣等の各種医師確保事業や病院内保育所の運営の支援等に取り組み、医師数は震災前の水準に回復しているが、これは福島県立医科大学附属病院に医師が集約して配置されたことによるものであり、引き続き計画に基づき医師確保の取組を強化する必要がある。

また、介護関連職の有効求人倍率（H31年3月）は、依然として高い状況が続き、介護人材不足が続いている状況にある。

ア) 令和元年度の見解

医学部生への修学資金の貸与、キャリア形成支援、ドクターバンクの運営、県立医大からの医師派遣等の各種医師確保事業や病院内保育所の運営の支援等に取り組み、医師数は震災前の水準に回復しているが、これは福島県立医科大学附属病院に医師が集約して配置されていることによるものであり、引き続き計画に基づき医師確保の取組を強化する必要がある。

3) 改善の方向性

引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、各種確保対策を着実に実施していく。

また、介護関係職種においても、依然として、人材不足が続いている状況にあることから、介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も確保に努めていく。

ア) 令和元年度の改善の方向性

医療分野においては、引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、各種確保対策を着実に実施していく。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 県中区域（目標と計画期間）

① 県中区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

県中区域では、医師不足及び在宅医療を担う医師の高齢化が課題となっているため、医療介護の人材確保に取り組むと共に、不足している病床機能への転換及び在宅医療等の充実に取り組む。

退院調整ルールの普及を通して、多職種連携による地域包括ケアシステム構築へ向けた市町村支援に取り組むとともに、在宅患者急変時の受入病床を確保するため、地域の病院との連携を強化し、在宅療養支援病院や地域包括ケア病棟等の後方病床の整備を支援する。

【医療圏ごとに目標値を設定しているもののみを記載】

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数（人口10万対）	113.2人(H29年度)	128.6人(R5年度)

（資料：第七次福島県医療計画）

② 計画期間

平成30年4月1日から令和2年3月31日

□ 県中区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

ア) 平成30年度の達成状況

退院調整ルールを運用し、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

さらに、地域の歯科医療に関する医療・介護サービスの現状を把握し、課題や対応策を把握し、課題や対応策を検討することにより、関係機関の連携や在宅歯科医療及び口腔ケアの提供体制が整備された。

県中区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、113.2人（H29年度）から117.1人（H30年度）に増加している。

医療（病院）の状況については、地域医療構想に基づき回復期病床が413床から691床に増加し、地域の限られた医療資源を有効に活用し、患者がその状態に応じたふさわしい医療を受けることができる効率的かつ質の高い医療提供体制の整備が進みつつある。

指標名	現状値	目標値	実績値
病院勤務の常勤医師数 （人口10万対）	113.2人 （H29年度）	128.6人 （R5年度）	117.1人 （H30年度）

（資料：第七次福島県医療計画）

県中地区の介護関連職種の有効求人倍率（H31年3月）は郡山で4.17（郡山所）、須賀川で2.31（須賀川所）となっている。

イ) 令和元年度の達成状況

退院調整ルールを運用し、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最後を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

さらに、地域の歯科医療に関する医療・介護サービスの現状を把握し、課題や対応策を把握し、課題や対応策を検討することにより、関係機関の連携や在宅歯科医療及び口腔ケアの提供体制が整備された。

県中区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万人対）をみると、117.3人（H30年度）から122.4人（R1年度）に増加している。

指標名	現状値	目標値	実績値
病院勤務の常勤医師数 (人口10万人対)	117.3人 (H30年度)	128.6人 (R5年度)	122.4人 (R1年度)

(資料：第七次福島県医療計画)

2) 見解

震災後、急激に減少した医師は少しずつ増加し、震災前の人数に回復しているが、県全体の医療施設に勤務する人口10万人対の医師数は、全国平均を大きく下回っている状況が続いており、医療従事者の確保・定着に向けた更なる事業の強化が必要である。

また、介護関連職の有効求人倍率（H31年3月）は、依然として高い状況が続き、深刻な介護人材不足が続いている状況にある。

ア) 令和元年度の見解

震災後、急激に減少した医師は少しずつ増加し、震災前の人数に回復しているが、県全体の医療施設に勤務する人口10万人対の医師数は、全国平均を大きく下回っている状況が続いており、医療従事者の確保・定着に向けた更なる事業の強化が必要である。

3) 改善の方向性

引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、各種確保対策を着実に実施していく。

また、介護関係職種においても、依然として、人材不足が続いている状況にあることから、介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も確保に努めていく。

ア) 令和元年度の改善の方向性

医療分野においては、引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、各種確保対策を着実に実施していく。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 県南区域（目標と計画期間）

① 県南区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

県南区域では、医療従事者の不足により医療提供体制が十分に確保されず、患者が県中区域等へ流出する原因となっている。特に診療所医師の高齢化と後継者の不足が課題となっている。医療介護人材の確保を進めながら、往診・訪問診療を行う医療機関数の増加を図るとともに、退院支援の取組を活かし、より一層医療介護の連携を推進する。

病院数及び病床数が少なく、回復期リハビリテーション病床などの回復期機能や、療養病床などの慢性期機能を担う医療提供体制が不足しているため、これらを担う病床への転換に必要な施設・設備の整備を支援し、病床の機能分化・連携に取り組む。

【医療圏ごとに目標値を設定しているもののみを記載】

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数（人口10万対）	86.1人(H29年度)	98.8人(R5年度)

（資料：第七次福島県医療計画）

② 計画期間

平成30年4月1日から令和2年3月31日

□ 県南区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

ア) 平成30年度の達成状況

退院調整ルールを運用し、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

さらに、地域の歯科医療に関する医療・介護サービスの現状を把握し、課題や対応策を把握し、課題や対応策を検討することにより、関係機関の連携や在宅歯科医療及び口腔ケアの提供体制が整備された。

県南区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、113.2人（H29年度）から87.2人（H30年度）に増加している。

指標名	現状値	目標値	実績値
病院勤務の常勤医師数 （人口10万対）	86.1人 （H29年度）	98.8人 （R5年度）	87.2人 （H30年度）

（資料：第七次福島県医療計画）

県南地区の介護関連職種の有効求人倍率（H31年3月）は白河で2.34（白河所）となっている。

イ) 令和元年度の達成状況

退院調整ルールを運用し、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最後を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

さらに、地域の歯科医療に関する医療・介護サービスの現状を把握し、課題や対応策を把握し、課題や対応策を検討することにより、関係機関の連携や在宅歯科医療及び口腔ケアの提供体制が整備された。

県南区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万人対）をみると、88.4人（H30年度から85.7人（R1年度）に減少している。

指標名	現状値	目標値	実績値
病院勤務の常勤医師数 （人口10万人対）	88.4人 （H30年度）	98.8人 （R5年度）	85.7人 （R1年度）

（資料：第七次福島県医療計画）

2) 見解

震災後、急激に減少した医師は少しずつ増加し、震災前の人数に回復しているが、県南地域の医療施設に勤務する人口10万人対の医師数は県全体のそれと同様に、全国平均を大きく下回っている状況が続いており、医療従事者の確保・定着に向けた更なる事業の強化が必要である。

ア) 令和元年度の見解

震災後、急激に減少した医師は少しずつ増加し、震災前の人数に回復しているが、県南区域の医療施設に勤務する人口10万人対の医師数は県全体のそれと同様に、全国平均を大きく下回っている状況が続いており、医療従事者の確保・定着に向けた更なる事業の強化が必要である。

3) 改善の方向性

引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、各種確保対策を着実に実施していく。
また、介護関係職種においても、依然として、人材不足が続いている状況にあることから、介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も確保に努めていく。

ア) 令和元年度の改善の方向性

医療分野においては、引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、各種確保対策を着実に実施していく。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■会津区域（目標と計画期間）

① 会津区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

高齢化率が高いが、医師不足や医療資源の偏在が課題となっているため、医療介護の人材確保に取り組むとともに、不足している病床機能への転換及び在宅医療等の充実に取り組む。

回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟など回復期を担う病床への転換に必要な施設・設備の整備を支援し、病床の機能分化・連携に取り組む。

在宅医療を推進するために、在宅医療を担う医療従事者の確保、養成や普及啓発に取り組む。また、介護を必要とする患者が病院から在宅生活に円滑に移行できるように、医療（病院）と介護（ケアマネジャー）の連携による退院調整ルールの運用を支援し、在宅医療・介護連携の推進に取り組む。

【医療圏ごとに目標値を設定しているもののみを記載】

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数（人口10万対） （医育機関の附属病院を除く）	102.1人(H29年度)	123.3人(R5年度)

（資料：第七次福島県医療計画）

会津地区の介護関連職種の有効求人倍率（H31年3月）は会津若松で2.44（会津所）となっている。

② 計画期間

平成30年4月1日から令和2年3月31日

□会津区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

ア) 平成30年度の達成状況

退院調整ルールの策定や会津地域在宅医療関係者名簿の作成などにより、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

また、会津区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、102.1人（H29年度）から125.4人（H30年度）に増加している。

医療（病院）の状況については、地域医療構想に基づき回復期病床が285床から391床に増加し、地域の限られた医療資源を有効に活用し、患者がその状態に応じたふさわしい医療を受けることができる効率的かつ質の高い医療提供体制の整備が進んでいる。

指標名	現状値	目標値	実績値
病院勤務の常勤医師数 （人口10万対） （医育機関の附属病院を除く）	102.1人 (H29年度)	123.3人 (R5年度)	125.4人 (H30年度)

（資料：第七次福島県医療計画）

イ) 令和元年度の達成状況

退院調整ルールの策定や会津区域在宅医療関係者名簿の作成などにより、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

また、会津区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万人対）をみると100.6人（H30年度）から99.9人（R1年度）に減少している。

指標名	現状値	目標値	実績値
病院勤務の常勤医師数 （人口10万人対） （医育機関の附属病院を除く）	100.6人 (H30年度)	123.3人 (R5年度)	99.9人 (R1年度)

(資料：第七次福島県医療計画)

2) 見解

診療所における在宅医療を推進するためには、その基盤となる医療人材の確保と同時に介護関係機関との連携強化が必要である。

また、介護関連職の有効求人倍率（H31年3月）は、依然として高い状況が続き、介護人材不足が続いている状況にある。

ア) 令和元年度の見解

診療所における在宅医療を推進するためには、その基盤となる医療人材の確保と同時に介護関係機関との連携強化が必要である。

3) 改善の方向性

引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、各種確保対策を着実に実施していく。

また、介護関係職種においても、依然として、人材不足が続いている状況にあることから、介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も確保に努めていく。

ア) 令和元年度の改善の方向性

医療分野においては、引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、各種確保対策を着実に実施していく。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南会津区域（目標と計画期間）

① 南会津区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

南会津区域では、高齢化及び過疎化が他の区域よりも著しく、また、医師の高齢化も課題となっているため、医療介護の人材確保に取り組むとともに、不足している病床機能への転換及び在宅医療等の充実に取り組む。

在宅医療を推進するために、在宅医療を担う医療従事者の確保、養成や普及啓発に取り組む。また、介護を必要とする患者が病院から在宅生活に円滑に移行できるように、医療（病院）と介護（ケアマネジャー）の連携による退院調整ルールの運用を支援し、在宅医療・介護連携の推進に取り組む。

【医療圏ごとに目標値を設定しているもののみを記載】

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数（人口10万対）	46.2人(H29年度)	53.9人(R5年度)

（資料：第七次福島県医療計画）

② 計画期間

平成30年4月1日から令和2年3月31日

□南会津区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

ア) 平成30年度の達成状況

退院調整ルールが策定され、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

南会津区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、46.2人（H29年度）から51.5人（H30年度）に増加している。

指標名	現状値	目標値	実績値
病院勤務の常勤医師数 （人口10万対）	46.2人 （H29年度）	53.9人 （R5年度）	51.5人 （H30年度）

（資料：第七次福島県医療計画）

南会津地区の介護関連職種の有効求人倍率（H31年3月）は会津若松で2.44（会津所）となっている。

イ) 令和元年度の達成状況

退院調整ルールが策定され、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

南会津区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、51.2人（H30年度）から40.6人（R元年度）に減少している。

指標名	現状値	目標値	実績値
病院勤務の常勤医師数 (人口 10 万対)	51.2 人 (H30 年度)	53.9 人 (R5 年度)	40.6 人 (R 元年度)

(資料：第七次福島県医療計画)

南会津区域の介護関連職種の有効求人倍率（R2年3月）は会津若松で2.66（会津若松所）となっている。

2) 見解

南会津区域において診療所における在宅医療を推進するためには、その基盤となる医療人材の確保と同時に介護関係機関との連携強化が必要である。

また、病院が1か所のみで、かつ常勤医師が不在の診療科目もあることから、会津区域の医療サービスを利用する方も多い。

高齢化率が全国及び県平均よりも著しく高い一方、医師数や看護職員数が全国及び県平均よりも著しく少なく、医療人材の確保に向けた取組が必要である。

また、介護関連職の有効求人倍率（H31年3月）は、依然として高い状況が続き、介護人材不足が続いている状況にある。

ア) 令和元年度の見解

南会津区域において診療所における在宅医療を推進するためには、その基盤となる医療人材の確保と同時に介護関係機関との連携強化が必要である。

また、病院が1か所のみで、かつ常勤医師が不在の診療科目もあることから、会津区域の医療サービスを利用する方も多い。

高齢化率が全国及び県平均よりも著しく高い一方、医師数や看護職員数が全国及び県平均よりも著しく少なく、医療人材の確保に向けた取組が必要である。

3) 改善の方向性

引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、各種確保対策を着実に実施していく。

また、介護関係職種においても、依然として、人材不足が続いている状況にあることから、介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も確保に努めていく。

ア) 令和元年度の改善の方向性

医療分野においては、引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、各種確保対策を着実に実施していく。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■相双区域（目標と計画期間）

① 相双区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

東日本大震災及び原子力災害の影響により、医療介護従事者は著しく不足しており、この確保が最優先課題となっていることから、医療介護の人材確保に取り組む。

また、相双区域（特に双葉エリア）の医療施設の8割が、福祉施設の約4割が休止中であり、利用者や区域内外のサービス提供関係機関の負担が継続しているため、医療福祉施設の再開支援を最優先に取り組む。

【医療圏ごとに目標値を設定しているもののみを記載】

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数（人口10万対）	85.0人(H29年度)	109.3人(R5年度)

（資料：第七次福島県医療計画）

相双地区の介護関連職種の有効求人倍率（H31年3月）は相双で3.81（相双所）となっている。

② 計画期間

平成30年4月1日から令和2年3月31日

□相双区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

ア) 平成30年度の達成状況

相双区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、85.0人（H29年度）から74.3人（H30年度）に減少している。

なお、これはH27国勢調査をもとに算出した人口10万人対の人数であるため、避難者の動向等による影響が出ている。

また、県ふたば医療センター付属病院がH30年4月に診療を開始するなど、医療提供体制の復興も前に進んでいる。

指標名	現状値	目標値	実績値
病院勤務の常勤医師数 （人口10万対）	85.0人 （H29年度）	109.3人 （R5年度）	74.3人 （H30年度）

（資料：第七次福島県医療計画）

イ) 令和元年度の達成状況

相双区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万人対）をみると、74.3人（H30年度）から83.3人（R年度）に増加している。

また、県ふたば医療センター付属病院がH30年4月に診療を開始するなど、医療提供体制の復興も進んでいる。

指標名	現状値	目標値	実績値
病院勤務の常勤医師数 (人口 10 万対)	75.7 人 (H30 年度)	109.3 人 (R5 年度)	83.3 人 (R1 年度)

(資料：第七次福島県医療計画)

2) 見解

震災の影響による医療人材の不足が深刻であり、医療人材の確保や医療介護連携に向けた取組を行う必要がある。

また、本事業以外の復興関連事業に基づく医療機関の再開支援を進め、双葉郡等避難地域の医療提供体制の再構築を図る必要がある。

震災後、急激に減少した医療従事者は、未だに震災前の人数に回復していないため、その確保に向けた事業の強化が必要である。

また、介護関連職の有効求人倍率（H31年3月）は、依然として高い状況が続き、介護人材不足が顕著である。

ア) 令和元年度の見解

震災の影響による医療人材の不足が深刻であり、医療人材の確保や医療介護連携に向けた取組を行う必要がある。

また、本事業以外の復興関連事業に基づく医療機関の再開支援を進め、双葉郡等避難地域の医療提供体制の再構築を図る必要がある。

震災後、急激に減少した医療従事者は、未だに震災前の人数に回復していないため、その確保に向けた事業の強化が必要である。

3) 改善の方向性

引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、各種確保対策を着実に実施していく。

また、介護関係職種においても、依然として、人材不足が続いている状況にあることから、介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も確保に努めていく。

ア) 令和元年度の改善の方向性

医療分野においては、引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、各種確保対策を着実に実施していく。

介護分野においても、区域内で職員が確保できず被災地介護施設再開等支援事業により県内外からの応援職員を受け入れて施設の運営をしている施設もある。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■いわき区域（目標と計画期間）

① いわき区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療介護人材の確保を進めながら、地域包括ケアシステムの観点から効率の良い質の高い医療提供体制を構築するため、病床転換に必要な施設設備の整備及び在宅医療等の充実に取り組む。

回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟など回復期を担う病床への転換に必要な施設・設備の整備を支援し、病床の機能分化・連携を推進に取り組む。

在宅医療を推進するために、多職種協働による24時間365日対応の在宅医療提供の拠点構築の推進に取り組む。また、介護を必要とする患者が病院から在宅生活に円滑に移行できるように、医療（病院）と介護（ケアマネジャー）の連携による退院調整ルール の運用を支援し、在宅医療・介護連携を推進する。

【医療圏ごとに目標値を設定しているもののみを記載】

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数（人口10万対）	77.8人(H29年度)	100.0人(R5年度)

（資料：第七次福島県医療計画）

② 計画期間

平成30年4月1日から令和2年3月31日

□いわき区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

ア) 平成30年度の達成状況

退院調整ルールが策定され、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

いわき区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、77.8人（H29年度）から84.9人（H30年度）に減少している。

なお、これはH27国勢調査をもとに算出した人口10万人対の人数であるため、避難者の動向等による影響が出ている。

在宅医療の推進や多職種連携推進に関する研修会の開催、入退院支援や医療介護連携をコーディネートできる専従職員の配置の支援等を行うことで、在宅医療体制の構築を進め、いわき区域の訪問看護ステーションに従事する看護職員を84人（H28年度）から88人（H30年度）へ増加させることができた。

指標名	現状値	目標値	実績値
病院勤務の常勤医師数 （人口10万対）	77.8人 （H29年度）	100.0人 （R5年度）	84.9人 （H30年度）

（資料：第七次福島県医療計画）

いわき地区の介護関連職種の有効求人倍率（H31年3月）は平で3.44（平所）となっている。

イ) 令和元年度の達成状況

退院調整ルールが策定され、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えられることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

いわき区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万人対）をみると、84.8人（H30年度）から88.3人（R1年度）に増加している。

在宅医療の推進や多職種連携推進に関する研修会の開催、入退院支援や医療介護連携をコーディネートできる専従職員の配置の支援等を行うことで、在宅医療体制の構築を進め、県内の訪問看護ステーション数を126施設（H30年度）から133施設（R1年度）へ増加させることができた。

指標名	現状値	目標値	実績値
病院勤務の常勤医師数 （人口10万対）	84.8人 （H30年度）	100.0人 （R5年度）	88.3人 （R1年度）

（資料：第七次福島県医療計画）

2) 見解

医師、看護職員ともに医療介護総合確保基金等を用いた確保策を実施することで、着実に人数が増えてきているものの、未だ多くの避難者がいわき区域で生活していることや、相双区域の救急患者等の受入等も行っていることから、引き続き復興関連事業と連携した人材確保に取り組む。

また、介護関連職の有効求人倍率（H31年3月）は、依然として高い状況が続き、介護人材不足が続いている状況にある。

ア) 令和元年度の見解

医師、看護職員ともに医療介護総合確保基金等を用いた確保策を実施することで、着実に人数が増えてきているものの、未だ多くの避難者がいわき区域で生活していることや、相双区域の救急患者等の受入等も行っていることから、引き続き復興関連事業と連携した人材確保に取り組む。

3) 改善の方向性

引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、各種確保対策を着実に実施していく。また、介護関係職種においても、依然として、人材不足が続いている状況にあることから、介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も確保に努めていく。

ア) 令和元年度の改善の方向性

医療分野においては、引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、各種確保対

策を着実に実施していく。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3. 事業の実施状況

平成30年度福島県計画に規定した事業について、令和元年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業															
事業名	【No.1（医療分）】 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業	【総事業費】 14,981 千円														
事業の対象となる区域	全県域															
事業の実施主体	病院、福島県															
事業の期間	平成30年4月1日～令和2年3月31日 ■継続 / □終了															
背景にある医療・介護ニーズ	<p>2025年（令和7年）には「団塊の世代」が全て75歳以上の後期高齢者となり、医療・介護需要が増加することが見込まれる。そのため、県内各地域で必要とされる医療機能の提供体制を整備することが必要となり、病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備支援が有効となる。</p> <p>また、地域医療構想に基づく病床機能の転換や機能分化・連携への取組を推進するためには、病院の経営上の影響が大きな判断材料となる。このため、病院経営セミナーや地域医療構想に係る勉強会等を開催し、病床機能の転換や機能分化・連携への取組を促すことが有効である。</p> <p>さらに、地域医療構想アドバイザーを調整会議に派遣や、県主催の研修会を開催し議長などを中心に今後の進め方や他構想区域との情報共有を行うことで、地域医療構想調整会議の活性化を図ることが、地域医療構想達成に必要である。</p>															
	<p>アウトカム指標 地域医療構想に基づき令和7年度に必要な病床数 ※暫定推定値</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>医療機能</th> <th>現状（H27）</th> <th>必要病床数（R7）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高度急性期</td> <td>1,219 床</td> <td>1,538 床</td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>12,140 床</td> <td>5,380 床</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>1,699 床</td> <td>5,157 床</td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>4,229 床</td> <td>3,322 床</td> </tr> </tbody> </table> <p>・「病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業」実施件数の増加 H29:1件→H30:3件</p>		医療機能	現状（H27）	必要病床数（R7）	高度急性期	1,219 床	1,538 床	急性期	12,140 床	5,380 床	回復期	1,699 床	5,157 床	慢性期	4,229 床
医療機能	現状（H27）	必要病床数（R7）														
高度急性期	1,219 床	1,538 床														
急性期	12,140 床	5,380 床														
回復期	1,699 床	5,157 床														
慢性期	4,229 床	3,322 床														

<p>事業の内容 (当初計画)</p>	<p>急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備を支援する。</p> <p>また、病床機能の転換を進める上で、定義の異なる病床機能報告と地域医療構想の病床機能の必要量の比較で議論をすることを疑問視する声が多くなっており、医療機関が納得できる指標を検討することが求められている。そのため、病床機能の基準検討会を開催し、病床機能報告やレセプトデータ等を活用しながら、本県における医療機能の見える化を図るための分類基準を作成し、病床機能の転換を進めていく。</p> <p>さらに、有識者等による病院経営セミナーや地域医療構想調整会議を円滑に進めるための勉強会等を開催し、病床機能の転換や機能分化・連携への取組を促す。なお、開催にあたっては、医師会や厚生労働省とも連携しながら進める。</p> <p>以上に加え、地域医療構想アドバイザーを調整会議に派遣し議論の活性化に取り組むとともに、県主催の研修会を開催し議長などを中心に今後の進め方や他構想区域との情報共有を行うことで、調整会議の円滑運営と地域医療構想の達成を目指す。</p>															
<p>アウトプット指標 (当初の目標値)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・対象医療機関数 3 ・経営セミナーの開催回数 1回 ・県主催研修会 2回 ・地域医療構想アドバイザー派遣 6調整会議 															
<p>アウトプット指標 (達成値)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・対象医療機関数 1 ・経営セミナーの開催回数 0回 ・県主催研修会 1回 ・地域医療構想アドバイザー派遣 6調整会議 															
<p>事業の有効性 ・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 地域医療構想に基づき令和7年度に必要な病床数 ※暫定推定値</p> <table border="1" data-bbox="408 1496 1249 1742"> <thead> <tr> <th>医療機能</th> <th>現状 (H27)</th> <th>必要病床数 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高度急性期</td> <td>1,219床</td> <td>1,538床</td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>12,140床</td> <td>5,380床</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>1,699床</td> <td>5,157床</td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>4,229床</td> <td>3,322床</td> </tr> </tbody> </table> <p>・「病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業」実施件数の増加 H29:1件→H30:1件→R1:1件 観察できた → 整備病床数 60床 (R1実績:50床回復期転換 (R2まで継続))</p> <p>(1) 事業の有効性 地域で不足する回復期病床が60床整備され、地域医療構想の達成に向けた一定の効果が見られた。</p>	医療機能	現状 (H27)	必要病床数 (R7)	高度急性期	1,219床	1,538床	急性期	12,140床	5,380床	回復期	1,699床	5,157床	慢性期	4,229床	3,322床
医療機能	現状 (H27)	必要病床数 (R7)														
高度急性期	1,219床	1,538床														
急性期	12,140床	5,380床														
回復期	1,699床	5,157床														
慢性期	4,229床	3,322床														

	<p><令和元年度実績> 地域で不足する病床機能の転換に係る施設・設備整備を支援することにより、病床の機能分化・連携が推進された。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域医療構想調整会議で合意のあった医療機関の施設整備等を対象とし地域に必要な整備に事業を限定して実施している。</p> <p><令和元年度実績> 事業実施により、病床の機能分化・連携が効率化された。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	<table border="1"> <tr> <td>【No.2 (医療分)】 地域医療提供体制強化事業</td> <td>【総事業費】 127,503 千円</td> </tr> </table>	【No.2 (医療分)】 地域医療提供体制強化事業	【総事業費】 127,503 千円
【No.2 (医療分)】 地域医療提供体制強化事業	【総事業費】 127,503 千円		
事業の対象となる区域	全県域		
事業の実施主体	病院、診療所		
事業の期間	平成30年10月1日～平成31年3月31日 ■継続 / □終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県では医療資源が偏在している中で、不足または将来不足が見込まれる医療機能を充足させる必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>(1) がん医療 外来化学療法加算届出医療機関数 H29：41 → R5：48（第三期福島県がん対策推進計画より）</p> <p>(2) 小児・周産期医療 ハイリスク分娩管理加算届出医療機関数 H29：10 → H30：（現在調査中）</p> <p>院内助産所設置施設数 H29：3 → H30：（現在調査中）</p> <p>助産師外来設置施設数 H29：12 → H30：（現在調査中）</p>		
事業の内容 （当初計画）	<p>(1) がん医療 がん診療施設として必要ながんの医療機器及び臨床検査機器等の設備整備費を支援する。</p> <p>(2) 小児・周産期医療 院内助産所または助産外来を有する、もしくはこれらの新規開設を予定する医療機関に必要な施設・設備整備に係る経費を支援するとともに、休日診療等を行う施設への設備整備を支援する。</p>		
アウトプット指標 （当初の目標値）	<p>補助実施件数</p> <p>(1) がん医療 2件</p> <p>(2) 小児・周産期医療 27件</p>		
アウトプット指標 （達成値）	<p>補助実施件数</p> <p>(1) がん医療 3件</p> <p>(2) 小児・周産期医療 15件</p>		

<p>事業の有効性 ・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>(1) がん医療 外来化学療法加算届出医療機関数 H29：41 → H30：42</p> <p>(2) 小児・周産期医療 ハイリスク分娩管理加算届出医療機関数 H29：10 → H30：7</p> <p>院内助産所設置施設数 H29：3 → H30：2</p> <p>助産師外来設置施設数 H29：12 → H30：13</p> <p>観察できない ※現在調査中のため</p> <p>(1) 事業の有効性 医療機能の維持・強化が必要な分野の施設・設備を整備することで、良質かつ適切な医療を早期に実施できる体制の構築や県内の医療提供体制の底上げにつながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内で医療機能の維持・強化が必要となる分野を中心に事業を実施したことで、より効率的な執行につながった。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.3（医療分）】 ICTを活用した地域医療ネットワークの基盤整備事業	【総事業費】 2,377千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県医療福祉情報ネットワーク協議会	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化等を推進するためには、医療機関・介護施設間のネットワーク構築による相互連携が不可欠である。 アウトカム指標： 「キビタン健康ネット」登録患者数（H31.3時点） H30.1：9,576人→H31.3：15,000人	
事業の内容 （当初計画）	地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化等を推進するため、医療機関・介護施設等で切れ目のない連携を可能とするよう、ICTを活用した地域医療連携ネットワークシステムである「キビタン健康ネット」によるネットワークの拡大、利用促進に取り組む。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	キビタン健康ネットに参加する施設数 H30.1：779施設→H31.3：900施設	
アウトプット指標 （達成値）	キビタン健康ネットに参加する施設数 H30.1：779施設→H31.3：756施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 「キビタン健康ネット」登録患者数（H31.3時点） H30.1：9,576人→H31.3：14,069人 （1）事業の有効性 医療情報連携の促進に向けた広報活動を支援することで、医療情報連携に同意した累計患者登録数が目標の15,000人を下回るも、概ね達成でき、「キビタン健康ネット」の利活用の促進に繋がった。 （2）事業の効率性 福島県全域の医療情報の連携に取り組んでいる福島県医療福祉ネットワーク協議会が一括して実施したことにより、県内医療機関のとりまとめが図られ、ネットワーク利活用のために効率的な執行ができたと考える。	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.4 (医療分)】 病院の入院患者への歯科保健医療推進事業	【総事業費】 14,000 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	病院	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現に向け、限られた医療資源を効率的・効果的に活用し、医療機能の分化と連携を推進するため、医療機関へ入院中の患者に対して早期に歯科医療を行うことで、入院患者の合併症の防止、入院期間の短縮等を図る必要がある。	
	このため、病院が口腔ケアチームを編成、運営することが有効となる。 アウトカム指標：平均在院日数の短縮 H28：13.85日→H30：13.05日	
事業の内容 (当初計画)	入院中の患者に対して早期に歯科治療を行い入院期間の短縮を図るため、患者に合わせた効率的に治療するための治療計画を作成する口腔ケアチームの編成、運営等を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	病院 14 か所	
アウトプット指標 (達成値)	病院 4 か所	
事業の有効性 ・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 平均在院日数の短縮 H28：13.85日→H30：〇〇日 (R1.9月頃の人口動態調査で把握予定) 観察できた → 事業実施病院に平均入院日数が短縮された病院があった。	
	<p>(1) 事業の有効性 病院の入院患者に対する口腔ケアチームの編成、運営等により、医科歯科の連携体制構築が支援され、患者の入院期間の短縮が図られる。</p> <p>(2) 事業の効率性 口腔ケアチームの運営が継続されることにより、医科歯科連携体制がより効率的なものになった。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.1（医療分）】 県中地域摂食嚥下ケア体制整備事業	【総事業費】 1,200 千円
事業の対象となる区域	県中区域	
事業の実施主体	福島県（県中保健福祉事務所）	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	要支援・要介護者等の在宅療養者の増加が見込まれることから、誤嚥性肺炎等の問題に対応するため、摂食嚥下機能の低下が見られる患者の在宅移行に係る地域の歯科医療等に関する医療・介護サービスの現状を把握し、在宅医療・介護の他職種との専門職が連携したサポート体制の構築を検討する必要がある。このため、会議や講習会を実施し、関係機関の連携体制を構築することが有効となる。	
	アウトカム指標：看取り数（レセプト件数）の増加 H27:2,598件→R2:2,900件	
事業の内容（当初計画）	地域の歯科医療等に関する医療・介護サービスの現状を把握し、摂食嚥下機能の低下が見られる患者の在宅移行等に係る課題や対応策を検討することにより、関係機関の連携や在宅歯科医療及び口腔ケアの提供体制を整備する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	体制整備のための会議 1回 栄養及び口腔ケア専門部会 4回（各2回） 研修会 5回	
アウトプット指標（達成値）	体制整備のための会議 2回 栄養及び口腔ケア専門部会 3回（各1回、合同1回） 研修会 3回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看取り数（レセプト件数）の増加 観察できなかった → NDBで秘匿となっているため（代替指標） 在宅死亡の割合 H29:19.9%→H30:末（R1.9月頃の人口動態調査で把握予定）	
	<p>（1）事業の有効性 摂食嚥下機能の低下が見られる患者の在宅移行に必要な地域の在宅医療・介護の専門職の連携体制の構築が進んだ。</p> <p>（2）事業の効率性 地域の連携体制の構築が進むことにより、事業がより効率的なものとなった。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.2 (医療分)】 在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費】 4,058 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県 (福島県歯科医師会)	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後さらなる増加が見込まれる在宅医療の提供が必要な者に対して、適切な歯科医療及び歯科医学管理 (専門的口腔ケア含む) が供給できるよう、在宅歯科医療に係る提供体制の強化及び他職種連携の推進が必要となる。このため、県歯科医師会に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科希望者への相談窓口の運営や他分野との連携体制することが有効となる。 アウトカム指標：訪問歯科診療所等の紹介数 H28:107件→H30:130件	
事業の内容 (当初計画)	在宅歯科医療における医科や介護などの他職種との連携体制をより効率的に推進するため、県歯科医師会に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療希望者への相談窓口の運営や他分野との連携体制を構築する。 また、地域住民へ効果的に事業の周知ができるように広報活動を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	在宅歯科医療連携室の設置・運営1ヶ所	
アウトプット指標 (達成値)	在宅歯科医療連携室の設置・運営1ヶ所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： アウトカム指標：訪問歯科診療所等の紹介数 H28:107件→H30:91件 観察できた→医科や介護等の他分野との連携を図るための窓口設置・運営を円滑に実施することで、在宅歯科医療体制の強化が図られた。 (1) 事業の有効性 在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療に係る相談受付等を実施することで、地域の歯科医療機関と関係機関との連携体制が構築され、在宅歯科医療が推進された。 (2) 事業の効率性 歯科医療に関する知識を持ち、地域の歯科医師等との連携が可能な県歯科医師会が一括して実施することにより、事業の効率化が図られている。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.3 (医療分)】 地域連携体制支援事業	【総事業費】 3,123 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	病院	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、在宅医療ニーズの増加が見込まれる中、患者の円滑な在宅移行を推進するためには、適切な入退院支援や医療介護連携をコーディネートできる専従職員の配置が必要となる。	
	アウトカム指標：看取り数（レセプト件数）の増加 H27:2,598件→R2:2,900件	
事業の内容 (当初計画)	患者の円滑な入退院支援等を行うため、病院が新たに退院調整部門を設置し、専従職員（看護師、社会福祉士又は精神保健福祉士）の配置に係る人件費に対して支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	退院調整部門に新たに専従職員を配置する病院数 5	
アウトプット指標 (達成値)	退院調整部門に新たに専従職員を配置する病院数 (確認中)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看取り数（レセプト件数）の増加 観察できなかった → NDB で秘匿となっているため (代替指標) 在宅死亡率の割合 H29:19.9%→H30:未 (R1.9月頃の人口動態調査で把握予定)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、県内の病院において新たに退院調整部門が設置されるとともに、退院調整を行う専従の職員が配置されたことにより、入院医療機関と在宅医療に係る機関の連携強化が進んできている。また、専門的な知識を持った専従の職員の配置により、患者や家族の抱える不安の解消につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>福島県のホームページにおいて、事業の概要、申請手続き等を掲載したことにより、スムーズな事業執行ができたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.4 (医療分)】 多職種連携による薬局・薬剤師の在宅医療サービス推進事業	【総事業費】 6,650 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県 (福島県薬剤師会)	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加が見込まれる在宅患者に対して、薬剤師は残薬削減、重複投与防止、副作用の早期発見など薬学的知見で貢献することができる。しかし、薬剤師の業務が他職種や地域住民に十分に理解されていない状況にある。</p> <p>今後、多職種が連携して在宅医療を推進していくためには、薬剤師の業務や有用性を理解してもらう必要がある。</p> <p>今後、多職種が連携して在宅医療を推進していくためには、薬剤師の業務や有用性を理解してもらう必要がある。</p> <p>アウトカム指標：在宅参入薬局数 H29:217件→H30:260件</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>他職種が行う在宅訪問に薬剤師が同行し、在宅医療における薬剤師の有用性を他職種や地域住民に認識してもらう。同行するに当たり、薬剤師会が実施する他職種に対する説明会や薬剤師に対する研修会の開催を支援する。</p> <p>また、薬剤師会が他職種や地域住民に向けて行う在宅医療における薬剤師の有用性についてのPRを支援する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	薬剤師の訪問同行件数：150件	
アウトプット指標 (達成値)	薬剤師の訪問同行件数：101件	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 在宅参入薬局数 H29:217件 → H30:225件 観察できた → 在宅参入薬局数が217件から225件に増加した。</p> <p>(1) 事業の有効性 他職種が行う在宅訪問に薬剤師が同行することにより、主治医と連携を図りながら服薬状況の改善に取り組む等、事業をとおして他職種や地域住民に薬剤師の有用性について理解を深めることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 在宅訪問に関わる薬剤師の研修においては、在宅訪問経験薬剤師に未経験薬剤師が同行することにより資質の向上を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.5 (医療分)】 在宅医療推進のための人材育成事業	【総事業費】 15,370 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県（福島県看護協会、地域がん診療連携拠点病院）、福島県訪問看護連絡協議会、福島県医療福祉関連教育施設協議会、県内医療機関等	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	がん患者や医療依存度の高い在宅療養者が増加している現状から、がん看護・訪問看護の充実を図るため、看護職員に対する専門的な研修を実施し、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図る。 アウトカム指標：県内訪問看護ステーションに従事する看護職員の増 H28：578人→H30：638人	
事業の内容 (当初計画)	がん看護・訪問看護における実践能力の高い看護師を育成し、質の高い在宅医療の推進を図るための研修会を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①訪問看護に関する研修会：1回 ②がん看護に関する研修会：4回 ③特定行為研修参加に係る経費補助：39名、制度の普及に向けた講演会1回 ④在宅医療に資する研修会等 4回 ⑤多職種連携推進に関する研修会：2回	
アウトプット指標 (達成値)	① 訪問看護に関する研修会：1回 ② がん看護に関する研修会：5回 福島県立医科大学 2回（フォローアップ研修を含む）、 竹田総合病院 1回、総合南東北病院 1回、福島労災病院 1回 ③ 特定行為研修参加に係る経費補助：19施設 26名、 制度の普及に向けた講演会：1回 ④ 在宅医療に資する研修会等：4回 ⑤ 多職種連携推進に関する研修会：1回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内訪問看護ステーションに従事する看護職員の増 H28：578人→H30：589人 観察できた → 県内訪問看護ステーションに従事する看護職員が578人から589人に増加した（11人の増）。 (1) 事業の有効性 がん看護に関する研修会では、開催病院を3か所から4か所に増やし、各圏域で研修が受講できるようになり、修了者は累計161名となった。 特定行為研修参加に係る経費補助は、病院、訪問看護ステーションだけでなく、老人保健施設からの利用など幅広く活用されており、研	

	<p>修了者が確実に増加している。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>研修会の企画・立案及び評価を行うための検討会を設置するなど、効率的に事業実施できているものとする。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.6 (医療分)】 在宅医療エキスパート薬剤師人材育成強化事業	【総事業費】 3,587 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県、薬剤師会	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内における在宅医療ニーズが年々増加しており、かかりつけ薬局・薬剤師の積極的介入が期待されているところである。しかし、薬局薬剤師はシリンジポンプ、輸液の調整等の経験がなく、在宅医療・介護の現場において、訪問看護師や介護従事者が上記業務を実施しているのが現状である。このような状況において、多くの薬局薬剤師から在宅患者に対するケア知識習得やスキル向上を目的とした研修会の開催要望が寄せられている。</p> <p>アウトカム指標： 在宅参入薬局数 H29：217件→H30：260件</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>在宅での需要増加が見込まれる無菌調剤等に対応できる薬剤師を育成するため、薬局薬剤師間での症例検討・情報共有や知識・技能の向上を目的としたスキルアップ研修会や症例検討会等の開催を支援する。</p> <p>また、在宅において薬局薬剤師がシリンジポンプや輸液ポンプなどの医療機器を安全に取り扱えるようにするため、実機演習を含めた医療機器安全管理スキルアップセミナーの実施を支援する。</p> <p>なお、本セミナーはふくしま医療機器開発支援センターにおいて実施する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修受講者数 延べ120名	
アウトプット指標 (達成値)	研修受講者数 延べ91名	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 在宅参入薬局数 H29：217件→H30：225件 観察できた → 本研修の受講者による在宅参入薬局数が217件から225件に増加した</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により在宅医療に対応できる薬剤師をH30年度は91名育成することができ、また、薬局薬剤師が同じ研修に参加することで薬薬連携の強化にもつながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 特記なし</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.7 (医療分)】 在宅医療基盤整備事業	【総事業費】 279,168 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	病院、医科診療所、歯科診療所、訪問看護事業所	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。	
	アウトカム指標：訪問診療を受けた患者数（レセプト件数）の増加 H27：93,629件→R2：103,000件	
事業の内容 (当初計画)	病院、医科診療所、歯科診療所又は訪問看護事業所が訪問診療、訪問歯科診療又は訪問看護に必要な医療機器や訪問診療車の整備に必要な費用を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	実施件数 在宅医療機器 29件 訪問診療車 20件	
アウトプット指標 (達成値)	実施件数 在宅医療機器 97件 訪問診療車 20件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 訪問診療を受けた患者数（レセプト件数）の増加 観察できなかった → NDBで秘匿となっているため (代替指標) 在宅療養支援診療所数の増 H29:161箇所→H30:162箇所 在宅療養支援病院数の増 H29:6箇所→H30:10箇所 在宅死亡の割合の増 H29:19.9%→H30:未(R1.9月頃の人口動態調査で把握予定)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、県内の病院や診療所等において、在宅医療に必要な医療機器の整備が進み、在宅医療提供体制の構築が進んだと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>福島県のホームページにおいて、事業の概要、申請手続き等を掲載したことにより、スムーズな事業執行ができたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.8 (医療分)】 無菌調剤室整備支援事業	【総事業費】 17,000 千円
事業の対象となる区域	県北区域	
事業の実施主体	福島県薬剤師会、福島県薬剤師会に所属する薬局	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制を強化する必要がある。 アウトカム指標： 無菌調剤に対応できる調剤薬局数（共同利用を含む） H28:23 施設→H30:66 施設	
事業の内容 (当初計画)	がん患者等の在宅医療にかかる医薬品の供給及び応需体制を強化するため、地域の調剤薬局において共同利用するための無菌調剤室や安全キャビネットの整備、地域の調剤薬局薬剤師に対する無菌調剤等に関する研修会の実施を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	無菌調剤室の整備等 1か所	
アウトプット指標 (達成値)	無菌調剤室の整備等 1か所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 無菌調剤に対応できる調剤薬局数（共同利用を含む）H28:23 施設→H30:66 施設 観察できた → 無菌調剤に対応できる調剤薬局数が23施設から66施設に増加した。 (1) 事業の有効性 地域の共同利用無菌調剤室の整備及び調剤薬局薬剤師に対する無菌調剤等に関する研修会を実施することにより、無菌調剤対応薬局が増加した。 (2) 事業の効率性 特記なし	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.1（医療分）】 ナースセンター事業	【総事業費】 30,209 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県（福島県看護協会）	
事業の期間	平成30年4月1日～令和2年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職が不足する中で、看護職の資格を保有している潜在看護職の復職を促進することにより、看護職を確保する必要がある。 アウトカム指標：看護職員数（人口10万対）の維持 H28:1,233.2人→R1:1,233.2人	
事業の内容（当初計画）	看護職の資格を持った未就業者の就業促進のための職業紹介、巡回相談会によるマッチング促進及び離職した看護職の届出制度を活用した就業支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	ナースセンター利用件数：2,400件、就業者：140名 巡回相談会：月6回、看護職の働き方フォーラムの開催：1回 看護職員リフレッシュ研修開催：1回	
アウトプット指標（達成値）	〈平成30年度〉 ナースセンター利用件数：2,540件、就業者：159名 巡回相談会：月6回、看護職の働き方フォーラムの開催：1回 看護職員リフレッシュ研修開催：1回 〈令和元年度〉 ナースセンター利用件数：3,143件、就業者：147名 巡回相談会：84回、看護職の働き方フォーラムの開催：1回 看護職員リフレッシュ研修開催：1回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看護職員数（人口10万対）の維持 〈平成30年度〉 H28:1,233.2人→H30:1,363.1人 →観察できた。 〈令和元年度〉 H28:1,233.2人→R1: R1:隔年報のため数値なし (1) 事業の有効性 ハローワーク巡回相談会等、ハローワークとナースセンターの連携強化により、看護職の就業支援を行うことができた。また、看護職、看護学生、高校生及び一般の方を対象とした「看護職の働き方フォーラム」の開催等により、働き続けるために重要なことを考える機会となった。 (2) 事業の効率性	

	県看護協会に委託することにより、就業相談の他、看護職の働き方フォーラム、リフレッシュ研修等の企画・運営しており、効率的に事業実施できた。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.2 (医療分)】 医業承継支援事業	【総事業費】 15,000 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県 (福島県医師会)	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	当県の診療所の開設者または法人の代表者の平均年齢が62.3歳(平成28年医師・歯科医師・薬剤師調査)となるなど開業医の高齢化が進行していることに加え、後継者不在等の理由による医院廃業によって、県内の診療所数が減少(H22:1,457施設→H28:1,370施設)しており、医師のさらなる減少防止を図る必要がある。	
	アウトカム指標: マッチング相談対応 H29:0件→H30:10件 ※H31 マッチング達成1件を目指す。	
事業の内容 (当初計画)	県医師会内に医業承継バンクを設置し、県内診療所への調査等、制度周知、各種相談対応等を行い、廃業を検討する医師と新規開業を検討する医師とのマッチングを支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	医業継承バンク設置 1か所	
アウトプット指標 (達成値)	医業継承バンク設置 1か所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: マッチング相談対応 H29:0件→H30:3件 観察できた → マッチング相談が3件あった。 医業承継バンク設置に係る許認可手続きに時間を要したことで、当初想定した相談件数には達しなかったが、今後より一層の制度周知により相談件数の増加を図る。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>当県では、後継者不在による医院廃業が散見されているが、県内初の医科開業医向けの承継バンクを設置することで、承継を希望する医師に対するマッチング支援体制が整備され、医療資源のさらなる減少防止に繋がると考える。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県内開業医の大半が会員となっている県医師会に医業承継バンクを設置することにより、全県一体的な取組を効果的かつ効率的に行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.3 (医療分)】 人材育成・定着促進事業	【総事業費】 24,355 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県立医科大学	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	原子力災害の影響による県外へ流出などにより、本県の医師不足は深刻であることから、研修医の確保を通じて医師の確保や県内定着を図っていく必要がある。 卒後臨床研修医のマッチング充足率の増 H29:71.4% → H30:72.0%	
事業の内容 (当初計画)	県内への研修医確保を図るため、福島県立医科大学が地域医療を担う中核病院と連携し、一体的な初期研修及び臨床研修プログラムの作成等を行う場合に補助金を交付する。 ・内容 ①臨床研修病院群ネットワーク化事業 ②臨床研修病院群合同説明会事業 ③臨床研修病院群合同研修会事業 ④臨床研修指導強化事業	
アウトプット指標 (当初の目標値)	合同説明会の開催8回、合同研修会の開催9回 等	
アウトプット指標 (達成値)	合同説明会の開催8回、合同研修会の開催9回 等	
事業の有効性 ・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 卒後臨床研修医のマッチング充足率の増 H29:71.4% → H30:74.5% 観察できた → 卒後臨床研修医のマッチング充足率が71.4%から74.5%に増加した (1) 事業の有効性 県内18臨床研修病院が連携して事業を実施することにより、一体的に県内外から臨床研修医を招聘して人材育成に取り組む、卒後臨床研修医のマッチング充足率を伸ばすことが出来た。 (2) 事業の効率性 県内18臨床研修病院が一体的に事業実施することで、効率的に実施できた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.4 (医療分)】 新人看護職員研修事業 (新人看護職員研修)	【総事業費】 33,272 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職が不足する中、新人看護職員の研修を実施することで、新人看護職員の早期戦力化及び離職防止、定着化を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：常勤看護職員離職率（資料：(公社) 日本看護協会） H27：8.2%→H30：8.2%以下</p> <p>新人看護職の離職率を下げっていくことは、新人教育を組織的、体系的に行うことで、看護職として着実に看護能力の向上に図られることで離職防止と定着化が進んでいることの指標と考える。</p> <p>【参考】 県内常勤看護職員離職率 H27：8.2%→H28：8.5%→H29：7.5% 県内新卒看護職員離職率 H27：6.9%→H28：6.8%→H29：5.1% ※当調査の公表は対象年度の翌年度5月になされるものであり、直近で公表されている対象年度は平成29年度分である。</p>	
事業の内容 (当初計画)	新人看護職員に対し研修を行う病院に対して、その研修にかかる経費の補助を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	新人看護職員が在籍する病院 50施設	
アウトプット指標 (達成値)	新人看護職員が在籍する病院 50施設	
事業の有効性 ・ 効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 常勤看護職員離職率（資料：(公社) 日本看護協会） H27：8.2%→H29：7.5% 観察できた →常勤看護職員の離職率は8.2%から7.5%へと下がっている。</p> <p>(1) 事業の有効性 新人看護職員の研修は、臨床実践能力の習得だけでなくサポート体制を構築することができるため、新人看護職員研修に対して補助を行うことは新人看護職員の定着化に対して有効であった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	

	新人看護職員研修ガイドラインに沿った研修を実施する病院が増えるにつれて、研修責任者や教育担当者も増加しており、多くの参加者を募ることができ効率的な事業が実施できた。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.5 (医療分)】 新人看護職員研修事業 (研修責任者等研修)	【総事業費】 3,028 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県 (福島県看護協会)	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職が不足する中で、教育指導者層の指導能力の向上により、新人看護職個々人の看護能力の向上を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：常勤看護職員離職率 (資料：(公社) 日本看護協会) H27：8.2%→H30：8.2%以下</p> <p>新人看護職の離職率を下げっていくことは、新人が最初に教育を受ける教育担当者の指導力によるところが大きく、このことを向上させることで離職防止と定着化が進んでいることの指標と考える。</p> <p>【参考】 県内常勤看護職員離職率 H27：8.2%→H28：8.5%→H29：7.5% 県内新卒看護職員離職率 H27：6.9%→H28：6.8%→H29：5.1% ※当調査の公表は対象年度の翌年度5月になされるものであり、直近で公表されている対象年度は平成29年度分である。</p>	
事業の内容 (当初計画)	新人看護職員研修体制の構築、企画及び評価に関することを研修担当者の階層別に研修を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	教育担当者研修：1回、実地指導者研修：1回	
アウトプット指標 (達成値)	教育担当者研修：1回、実地指導者研修：1回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 常勤看護職員離職率 (資料：(公社) 日本看護協会) H27：8.2%→H29：7.5% 観察できた 常勤看護職員の離職率は8.2%から7.5%へと下がっている。</p> <p>(1) 事業の有効性 教育担当者及び実地指導者としての役割を理解し、新人看護職員の指導を行うために必要な指導方法等を学ぶことは、新人看護職員の定着化に対し有効であった。</p> <p>(2) 事業の効率性 福島県看護協会への委託により教育担当者研修及び実地指導者研修を企画・運営しており、効率的に事業実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.6 (医療分)】 魅力的な臨床研修プログラム作成事業	【総事業費】 38,333 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	県内臨床研修病院	
事業の期間	平成30年4月1日～令和2年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	原子力災害の影響による県外へ流出などにより、本県の医師不足は深刻であることから、研修医の確保を通じて医師の確保や県内定着を図っていく必要がある。	
	アウトカム指標：卒後臨床研修医のマッチング充足率の増 H29:71.4% → H30:72.0%	
事業の内容 (当初計画)	県内外から1人でも多くの臨床研修医を確保するため、県立医科大学や臨床研修病院、関係団体等が協力して、魅力的な臨床研修プログラムモデルを作成し、県内の臨床研修を全国にPRしていく。 そのため、研修医の相互乗り入れを推進するための研修医の宿舎確保支援や研修内容の更なる充実化などを図るための臨床研修医の実習等に必要な設備整備支援などを行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	臨床研修プログラム作成 18 病院	
アウトプット指標 (達成値)	<平成30年度> 臨床研修プログラム作成 18 病院 <令和元年度> 臨床研修プログラム作成 18 病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： <平成30年度> 卒後臨床研修医のマッチング充足率の増 H29:71.4% → H30:74.5% 観察できた → 卒後臨床研修医のマッチング充足率は平成29年度71.4%であったが、平成30年度は74.5%の増となった)	
	<令和元年度> 卒後臨床研修医のマッチング充足率の増：観察できなかった 福島県内臨床研修終了後の県内定着率： 観察できた → 臨床研修終了後、県内で後期研修を開始した者の割合が、平成30年度は71.0%であったが、令和元年度は71.2%に増加した。	
	(1) 事業の有効性 <平成30年度>	

	<p>研修医の宿舎確保や、病院間の相互乗入れにより研修医の希望に応じた多様な研修メニューの提示が可能となった。また、設備整備支援により、研修内容の充実化等につながった。</p> <p><令和元年度></p> <p>研修医の宿舎確保や、病院間の相互乗入れにより研修医の希望に応じた多様な研修メニューの提示が可能となった。また、設備整備支援により、研修内容の充実化等につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p><平成 30 年度></p> <p>各病院のニーズに応じた機器の調達等を行い、効率的な執行が図られた。</p> <p><令和元年度></p> <p>各病院のニーズに応じた機器の調達等を行い、効率的な執行が図られた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.7 (医療分)】 臨床研修病院合同ガイダンス事業	【総事業費】 4,077 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成30年4月1日～令和2年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>将来県内の臨床研修病院において臨床研修の実施を検討している県外の医学生に対して、県内の臨床研修病院の見学に必要な旅費を支給することにより、実際に臨床研修病院の研修内容や研修環境等を知ってもらう機会を設け、もって本県への臨床研修医の招へいを推進する。</p> <p>アウトカム指標：卒後臨床研修医のマッチング充足率の増 H29:71.4% → H30:72.0%</p>	
事業の内容 (当初計画)	県への臨床研修医の招へいを推進するため、県外医学生に対して県内臨床研修病院の見学に必要な旅費を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	旅費の支援人数 25名	
アウトプット指標 (達成値)	<p><平成30年度> 旅費の支援人数 29名</p> <p><令和元年度> 旅費の支援人数 18名</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p><平成30年度> 卒後臨床研修医のマッチング充足率の増 H29:71.4% → H30:74.5% 観察できた → 卒後臨床研修医のマッチング充足率は平成29年度71.4%であったが、平成30年度は74.5%の増となった)</p> <p><令和元年度> 卒後臨床研修医のマッチング充足率の増：観察できなかった 福島県内臨床研修終了後の県内定着率： 観察できた → 臨床研修終了後、県内で後期研修を開始した者の割合が、平成30年度は71.0%であったが、令和元年度は71.2%に増加した。</p> <p>(1) 事業の有効性 <平成30年度> 福島県内及び全国の医学生に対して、福島県の臨床研修環境をPRすることができ、福島県への研修医招聘に有効であった。</p>	

	<p><令和元年度> 福島県内及び全国の医学生に対して、福島県の臨床研修環境をPRすることができ、福島県への研修医招聘に有効であった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p><平成30年度> 福島県内及び全国の医学生にPRすることで、波及効果を広く見込むことができ、効率的な実施につながった。</p> <p><令和元年度> 福島県内及び全国の医学生にPRすることで、波及効果を広く見込むことができ、効率的な実施につながった。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.8 (医療分)】 小児科以外の医師等を対象とした小児救急研修事業	【総事業費】 399 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	各郡市医師会	
事業の期間	平成30年4月1日～令和2年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児救急に対応した医師等の高齢化が進んでおり、小児救急に対応可能な医師等を育成し、小児救急医療体制を確保する必要がある。 アウトカム指標：福島県における人口10万人対常勤小児科医師数 H28:11.3人→H30:13.3人 (H28 全国平均)	
事業の内容 (当初計画)	救急や内科をはじめとする小児科以外の医師を対象とした小児救急に関する研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	実施回数 11回	
アウトプット指標 (達成値)	〈平成30年度〉 実施回数 1回 〈令和元年度〉 実施回数 1回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 福島県における人口10万人対常勤小児科医師数 平成30年医師・歯科医師・薬剤師調査結果を注視する (令和元年12月頃)</p> <p>〈平成30年度〉 観察できた → 県南医療圏における小児平日夜間救急協力医の増加。 H29年度21名 → H30年度23名 〈令和元年度〉 観察できなかった→ 県南医療圏における小児平日夜間救急協力医の増加。 H30年度23名 → R元年21名</p> <p>(1) 事業の有効性 小児科以外の医師を対象とした小児救急に関する研修会を実施したことで、県南医療圏で小児救急に対応可能な医師を育成し、当該地域での小児救急医療体制を確保することにつながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 県南医療圏における専門医による講義を行うことで、専門性の高い研修が実施できたと考える。</p>	

その他	
-----	--

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.9 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センターの設置	【総事業費】 8,067 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県 (福島県医師会)	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療従事者の不足が深刻な本県において、医療提供体制の確保を図るためには、医療従事者の勤務環境を改善し、負担軽減を図っていくことが必要。 アウトカム指標：病院の常勤医師数の維持 H29.12:2,156人 → H30:2,156人	
事業の内容 (当初計画)	改正医療法 (H26.10.1 施行) に基づき、医療従事者の勤務環境改善に取り組む医療機関のニーズに応じた総合的・専門的な支援を行う「医療勤務環境改善支援センター」を設置・運営する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数:1 施設	
アウトプット指標 (達成値)	〈平成28・29・30年度〉 センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数:0 施設	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 病院の常勤医師数の維持 H29年12月1日時点:2,156人 → H30年12月1日時点:2,196人 ※常勤医師数の維持・増加を通じ、県内医療施設に従事する医師の勤務環境改善を図ることができた。</p> <p>観察できなかった → 医療機関による勤務環境改善計画 (PDCA サイクル) の策定には至らなかったが、2件の医療機関から訪問相談の要請があり、勤務環境改善に係る医療機関の関心は高いことから引き続き県内医療機関に訪問相談を実施し、計画策定を促していく。</p> <p>(1) 事業の有効性 県内医療機関等を対象とした、勤務環境改善を促す研修会や県内4方部で実施した管理者向けのグループワーク (各回15名程度参加) の開催を通じて、病院等医療機関の管理者及び医療従事者の勤務環境改善に係る意識醸成を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業受託者である(一社)福島県医師会は、県内医師の70%弱が加入する団体であり、県内医療機関へのつながりも強く、事業の効率的な運営が図られた。</p>	

その他	今後医療機関の働き方改革（医療従事者の勤務環境改善）を推進していくにあたり、医療機関の抱える問題点の洗い出しが重要となることから、医療機関への訪問支援を積極的に実施していく。
-----	---

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.10 (医療分)】 病院内保育所運営費補助事業	【総事業費】 181,075 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>原子力災害等の影響による離職や県外流失で減少した看護職員の確保・定着、勤務環境の改善等により「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図る。</p> <p>アウトカム指標：病院勤務の看護職員数（福島県医療人材対策室調べ） H30.8：14,927人→R元.8：14,950人</p> <p>【参考】 県内常勤看護職員離職率 H27：8.2%→H28：8.5%→H29：7.5% 県内新卒看護職員離職率 H27：6.9%→H28：6.8%→H29：5.1% ※当調査の公表は対象年度の翌々年度5月になされるものであり、直近で公表されている対象年度は平成29年度分である。</p>	
事業の内容 (当初計画)	子供を持つ看護職員など病院職員の離職防止及び未就業看護職員等の再就業の促進を図るため、医療機関が行う院内保育事業について、その運営費の一部を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	病院内保育事業の実施医療機関 32施設	
アウトプット指標 (達成値)	病院内保育事業の実施医療機関 28施設	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 病院勤務の看護職員数（福島県医療人材対策室調べ） H30.8：14,927人→H30.12：14,884人 観察できなかった →再度変更したアウトカム指標 県内常勤看護職員離職率 H28：8.5%→H29：7.5% 県内新卒看護職員離職率 H28：6.8%→H29：5.1% 観察できた</p> <p>(1) 事業の有効性 病院内保育所の運営経費の一部を補助することにより、運営の安定化とともに、保育士の増員や24時間保育など、子どもを持つ看護職員が働きやすい勤務環境が整備され、離職防止が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	

	休日保育や病児保育等を行う保育所に加算措置をすることで、各施設が持つニーズに応じ、効率的に事業を行うことができた。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.11 (医療分)】 女性医師等就労環境改善事業	【総事業費】 18,028 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	女性医師等の就業環境改善を行う県内病院	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	原子力災害等の影響による県外流出などにより、本県の医師不足は深刻であることから、女性医師等の就業環境改善を通じて、医療機関における仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境を整備する必要がある。 アウトカム指標：医療施設従事医師数のうち女性の数の維持 H28:553人→H30:553人	
事業の内容 (当初計画)	1 復職研修への支援 出産や育児等のため離職した女性医師等を対象に復職研修を実施する病院に対し、経費の一部を補助する 2 勤務条件緩和への支援 育児中の女性医師等を対象とした勤務条件の緩和（当直・オンコール待機等の免除、短時間勤務の実施など）に取り組む病院に対し、経費の一部を補助する。 3 働きやすい職場環境の整備 保育所以外の育児支援（ベビーシッター等の雇上等）に要する経費の一部を補助	
アウトプット指標 (当初の目標値)	就労環境改善を行う県内病院 4か所	
アウトプット指標 (達成値)	就労環境改善を行う県内病院 4か所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 医療施設従事医師数のうち女性医師数の維持：553人（女性医師数は「医師・歯科医師・薬剤師調査」に基づく） 観察できなかった。 → 平成30年調査のデータ公表は、令和2年12月予定のため。 (代替的な指標) 本事業を活用して就労環境改善を行う県内病院数の実績は3か所（H29） → 4か所（H30）と増加しており、県内病院における就労環境改善の取組は着実に進んでいる。	
	(1) 事業の有効性 女性医師等の勤務条件を緩和や、働きやすい職場環境が整備されたことにより、女性医師等の離職防止が図られた。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>女性医師の勤務環境を改善する病院に対し補助を行うことにより、院内での勤務環境改善に関する意識が醸成され、効率的な事業執行が図られた。</p>
その他	<p>今後県内病院の医療勤務環境の改善を促進するにあたり、医師の絶対数の確保が課題であり、本事業による女性医師等の離職防止・復職支援は重要であることから、医療勤務環境改善支援センターと協力し、より積極的な事業の周知、活用を促していくこととする。</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.12 (医療分)】 看護職ワークライフバランス推進事業	【総事業費】 2,876 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県 (福島県看護協会)	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員が不足する中、看護体制の確保を図るため、看護職の勤務環境を改善し、負担軽減を図っていくことが必要である。</p> <p>アウトカム指標：常勤看護職員離職率 (資料：(公社) 日本看護協会) H27：8.2%→H30：8.2%以下</p> <p>看護職の離職率が下がっていくことは、ワークライフバランス等勤務環境が少しずつ進んでいることの現れでもあり、このことで県内就業者の定着化が図られてきていることの指標と考える。</p> <p>【参考】 県内常勤看護職員離職率 H27：8.2%→H28：8.5%→H29：7.5% 県内新卒看護職員離職率 H27：6.9%→H28：6.8%→H29：5.1% ※当調査の公表は対象年度の翌々年度5月になされるものであり、直近で公表されている対象年度は平成29年度分である。</p>	
事業の内容 (当初計画)	医療機関における勤務環境改善するため、講師等を医療機関に派遣し、地区別研修会等を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>地区研修会開催3回 (県中、相双、いわき)、参加者74名 事例集作成 (250部)</p> <p>地区研修の開催地は3地区であるが、県北・県南・会津地区を含めて案内し、参加していることから県内全域としている。</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>地区研修会開催3回 (県中、相双、いわき)、参加者48名 事例集作成 (250部)</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 常勤看護職員離職率 (資料：(公社) 日本看護協会) H27：8.2%→H29：7.5%</p> <p>観察できた 常勤看護職員の離職率は8.2%から7.5%へと下がっている。</p> <p>(1) 事業の有効性 医療機関による勤務環境改善について、先行事例の共有、改善策の検討、実施により、看護職員の離職防止と定着化につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	

	福島県看護協会への委託によりワークショップ、フォローアップワークショップ、地区研修会等を企画・運営しており、効率的に事業実施できた。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.13 (医療分)】 看護補助者活用推進事業	【総事業費】 353 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県 (福島県看護協会)	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員に対する専門性が求められている中、看護職員の業務負担軽減、離職防止及び看護の質の向上のため、看護管理者を対象とした看護補助者に対する効果的なマネジメントが不可欠である。</p> <p>アウトカム指標：常勤看護職員離職率 (資料：(公社) 日本看護協会) H27：8.2%→H30：8.2%以下</p> <p>看護職員の業務負担軽減、専門的な業務への専念できる環境づくりを進め、看護職の離職防止を図る。</p> <p>【参考】 県内常勤看護職員離職率 H27：8.2%→H28：8.5% 県内新卒看護職員離職率 H27：6.9%→H28：6.8% ※当調査の公表は対象年度の翌々年度5月になされるものであり、直近で公表されている対象年度は平成28年度分である。</p>	
事業の内容 (当初計画)	病院等の看護管理者に対する、看護補助者の活用方法、看護サービス管理能力向上を目的とした研修会を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県看護協会研修開催1回 (2日間)、受講者70名程度	
アウトプット指標 (達成値)	県看護協会研修開催1回 (2日間)、受講者89名	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 常勤看護職員離職率 (資料：(公社) 日本看護協会) ※平成30年度末のデータは公表されていないため 観察できなかった → 看護職員数 (人口10万人対) H28：1,233.2人→H30：(集計中)人</p> <p>(1) 事業の有効性 〈平成26・27・28・29・30年度〉 修了者が、看護補助者の活用・教育方法について理解を深め、看護職員と看護補助者の業務分担について検討できた。それによって、看護職員の負担を軽減し、安全で質の高い看護サービスを提供できる看護職員が確保される体制が整い始めた。</p> <p>(2) 事業の効率性 〈平成26・27・28・29・30年度〉</p>	

	福島県看護協会に委託することで、事業の周知及び研修が効率的に実施できた。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.14 (医療分)】 医療機関における看護力向上支援事業	【総事業費】 5,078 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県 (福島県看護協会)	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関における看護職員に対する研修により、看護の質の向上や離職防止を図り、原子力災害等の影響による離職や県外流失で減少した看護職の安定的な養成・確保を進める。 アウトカム指標：常勤看護職員離職率 (資料：(公社) 日本看護協会) H27：8.2%→H30：8.2%以下 ※認定看護師を医療機関及び施設に派遣し、研修の開催や実態に即した助言を行うことで、看護業務が見直され業務の効率化が図られる。このことにより看護職員の職務意欲が向上し、離職者が減り、看護職員の定着が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	医療機関のニーズに応じた認定看護師等を講師として定期的に派遣し、感染管理や医療安全管理における看護実践能力を高めるための研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	認定看護師派遣先機関 (医療機関及び施設) 10 施設	
アウトプット指標 (達成値)	認定看護師派遣先機関 (医療機関及び施設) 10 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 常勤看護職員離職率 (資料：(公社) 日本看護協会) H27：8.2%→H30：8.2%以下 観察できた → 常勤看護職員離職率は8.2%から7.5%に減少した。 (1) 事業の有効性 派遣先施設は計画どおり10施設となった(病院6施設、老人保健施設4施設)。それぞれ、認定看護師の支援を受け、看護の質が向上し、患者の諸症状の改善が図られるなど大きな効果が出ている。派遣先においては、認定看護師が支援に来ることが自施設での看護を見直す契機となり、看護のやりがいの再認識につながっている。また、派遣された看護師も、自身の熟練した看護技術や知識をもって地域の看護職にコンサルテーションするという認定看護師としての役割を果たし、確実なスキルアップにつながっている。 (2) 事業の効率性 派遣元と派遣先の支援内容のマッチングを行うための方策検討	

	会を実施し、効率的に事業実施できているものとする。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.15 (医療分)】 がん診療連携拠点病院の調剤薬局薬剤師研修支援事業	【総事業費】 3,203 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	がん診療連携拠点病院等	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅のがん患者等に対して、適切な医療が供給できるよう医療提供体制を強化する必要がある。	
	アウトカム指標：調剤薬局におけるがん薬物療法支援薬剤師数 H28:19名→H30:50名	
事業の内容 (当初計画)	地域の調剤薬局薬剤師のがん治療における質の向上のため、がん診療連携拠点病院等のがん薬物療法認定薬剤師やそれに準ずる認定薬剤師が、地域の調剤薬局薬剤師に対して、化学療法や緩和ケア等に関する研修会を実施する取組を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修受講者数：延べ50名	
アウトプット指標 (達成値)	研修受講者数：延べ39名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 調剤薬局におけるがん薬物療法支援薬剤師数 H28:19名→H30:39名 観察できた → 調剤薬局におけるがん薬物療法支援薬剤師数は19名から39名に増加した。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>今後在宅医療に携わる薬局薬剤師に必要ながん治療に関する知識や技能を身につけるために、薬局薬剤師に対し、実際のがん治療に多く携わっているがん診療連携拠点病院での化学療法や緩和ケア等のがん治療に関する研修(座学・実技)を実施することで、在宅においてがん薬物療法を支援できる薬剤師が確保され、在宅医療の体制整備が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県北・県中・会津・いわき地域において、各地域のニーズに合わせた研修会を実施することで、地域の実情に合った在宅医療の提供体制を充実させることができ、より効率的に事業を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.16 (医療分)】 クリニック及び施設等で働く准看護師研修	【総事業費】 1,038 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県 (福島県看護協会)	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の人口10万対准看護師数は366.4人(平成28年12月末現在)で全国平均254.6人より高く、在宅医療に携わる診療所、施設、訪問看護ステーション等においても同様の状況である。これらの施設等に勤務する准看護師は患者と接する機会が多い一方、施設等が小規模なこともあり研修の受講機会に恵まれていない。</p> <p>このような准看護師に対して効果的な研修を行うことで、個人の資質向上を図るとともに、地域の医療提供体制の充実へとつなげる必要がある。</p>	
	<p>アウトカム指標：人口10万人当たりの県内看護職員数の維持 H28：1,233.2人→H30：H1,233.2人</p>	
事業の内容 (当初計画)	クリニック及び施設、訪問看護ステーション等で働く准看護師を対象に、県内6か所で研修会を実施し、地域包括ケアや多職種連携について学ぶ機会を提供し、准看護師の資質向上を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修会の開催 6回	
アウトプット指標 (達成値)	研修会の開催 6回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 人口10万人当たりの県内看護職員数の維持 H28：1,233.2人→H30：(集計中)人 観察できなかった</p>	
	<p>(1) 事業の有効性 クリニック及び施設、訪問看護ステーション等で働く准看護師151名が研修を受講した。地域包括ケアシステムの推進についての理解が進み、多職種連携における准看護師の役割を認識した准看護師が増えるなど、資質の向上が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内6方部において各1回研修を実施したことで、県内の幅広い地域の准看護師が研修に参加することができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.17 (医療分)】 保健医療従事者養成施設整備事業	【総事業費】 25,050 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県 (福島県立医科大学)	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>原子力災害に端を発した、避難者をはじめとした県民の健康指標悪化等の本県独自の諸要因に対応するため、その中心的な役割を担う保健医療従事者を安定的に養成することが非常に重要である。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>人口10万対理学療法士の増加 H28:64.6→R7:72.3 人口10万対作業療法士の増加 H28:38.7→R7:46.4 人口10万対診療放射線技師の増加 H28:42.3→R7:44.4 人口10万対臨床検査技師の増加 H28:53.1→R7:54.9 ※ 第1期生 (令和3年度入学、同6年度卒業) の県内定着は、R7以降。</p>	
事業の内容 (当初計画)	保健医療従事者養成施設整備に係る開設前準備業務を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	募集定員数：145名 (R3)	
アウトプット指標 (達成値)	<令和3年度> 入学者数：145名 【内訳】理学療法学科40名、作業療法学科40名、診療放射線科学科25名、臨床検査学科40名 <令和7年度> 第1期卒業生 (令和3年度入学、同6年度卒業予定) のうち、県内に定着した数：87名 ※ 各学科の卒業生145名のうち、約6割が定着するものと想定。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ○人口10万対理学療法士の増加 H28:64.6→R7:72.3以上 ○人口10万対作業療法士の増加 H28:38.7→R7:46.4以上 ○人口10万対診療放射線技師の増加 H28:42.3→R7:44.4以上 ○人口10万対臨床検査技師の増加 H28:53.1→R7:54.9以上 観察できなかった。 → 本養成施設は令和3年度開設に向けて準備中であり、第1期生 (令和3年度入学生) が4年間の課程を終えて県内病院等で業務を開始するのは、令和7年度からとなるため。 (代替的な指標) <u>養成施設の教員確保数の増加 H29年度末10名→H30年度末22名</u>	

	<p>(H31 年度着任予定含む)</p> <p>→ 地域医療やチーム医療に能動的に取り組める質の高い医療従事者の安定的な養成・確保のため、高い知識・技術を備えた教員を県内外問わず招聘・確保している。</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>〈平成 28・29・30 年度〉</p> <p>令和 3 年度の開設に向けて、上記の教員確保のほか、カリキュラムの検討や臨床実習受入施設の確保、必要な実習機器等の導入計画作成など、開設に必要な準備を進めることができた。</p> <p>また、県内の 30 の高等学校を訪問し、学校長及び進路担当教員を対象とした本養成施設の広報活動を実施するとともに、リーフレットやメディアを活用し、高校生向けの広報活動についても実施することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>〈平成 28・29・30 年度〉</p> <p>事業主体を県立医科大学内に設置した準備室が担うことにより、教員確保やカリキュラムの検討、臨床実施受入施設の確保等について、県立医科大学医科学部・看護学部での取組先例・知見等のノウハウを活用しながら対応することができ、事務作業の効率化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.18 (医療分)】 看護師等養成所運営等事業	【総事業費】 275,929 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	県内看護師等養成所	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>原子力災害等の影響による離職や県外流失で減少した看護職の安定的な養成確保の推進により、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図る。</p> <p>アウトカム指標：養成所卒業した看護師、准看護師のうち就業した者の県内就業率の増 H29 卒業:64.0%→H30 卒業:64.0%以上 ※養成所の教育や実習内容は、卒業者の県内定着に直結する。 新卒者の県内就業率が前年度以上になることは、学生の地元志向(地元勤務)を醸成する教育がなされていることであり、本県が補助をする上での指標にふさわしいと考える。</p>	
事業の内容 (当初計画)	看護職員を養成・確保するため、保健師助産師看護師法に基づく指定を受けた看護師等養成所の運営に要する経費を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	看護師等養成所の運営支援 16か所	
アウトプット指標 (達成値)	看護師等養成所の運営支援 16か所	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標 養成所(統合カリキュラム、3年課程、准看護師課程)を卒業した看護師、准看護師のうち就業した者の県内就業率の増 H29.3 卒業:65.1%→H30.3 卒業:59.1% →観察できなかった 再度変更したアウトカム指標：県内養成所の卒業生数 H29.3 卒業：916人→H30.3 卒業：933人 →観察できた</p> <p>(1) 事業の有効性 国庫補助の時から続く看護師養成所の運営に要する経費の一部を補助することにより、運営の安定化及び充実強化に加え、高度化する医療に対応できる臨床実践能力の高い看護職員の養成確保が促進された。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内各地に所在する養成所に対する支援であることから、各地域における特性や地域のニーズに合致した看護職育成を効率的に</p>	

	養成することができた。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.19 (医療分)】 専任教員等再教育研修会経費	【総事業費】 486 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県 (福島県看護学校協議会)	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護基礎教育に携わる専任教員及び臨地実習指導者が教育実践能力を高め、看護学生に、より良い学習環境を提供することにより、県内医療機関への就業・定着を図る。 アウトカム指標：養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率の維持 H29:83.4%→H30:83.4% ※教員や実習指導者の質が向上することで、実習先である県内の医療機関において学びの深い実習が実施されるようになる。それにより、実習先医療機関を就業先として希望する学生が増加し、県内就業率が増加する。	
事業の内容 (当初計画)	教育実践能力を高めるため、看護師等養成所の専任教員及び臨地実習指導者を対象に、研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	専任教員を対象とした研修会：1回(1日)、50名 臨地実習指導者を対象とした研修会：1回(1日)、80名	
アウトプット指標 (達成値)	専任教員を対象とした研修会：1回(1日)、51名 臨地実習指導者を対象とした研修会：1回(1日)、50名	
事業の有効性 ・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率の維持 H29:83.4%→H30:78.2% 観察できた → 養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率は78.2%であり、目標を達成できなかった。 (1) 事業の有効性 「看護教育・研究支援事業」で実施している研修と合わせて実施し、現任者向けの効果的な研修内容となった。 (2) 事業の効率性 看護学校協議会に委託し協力しながら事業実施することにより効率的に実施することができた。	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																									
事業名	【NO.1 (介護分)】 小規模介護施設等整備事業	【総事業費】 249,039 千円																								
事業の対象となる区域	全県域																									
事業の実施主体	福島県、市町村 (間接補助)																									
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																									
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p>アウトカム指標：高齢者が可能な限り住み慣れた地域において在宅系サービス、施設居住系サービスの提供を受け、継続して日常生活を営むことができる。</p>																									
事業の内容 (当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>4 施設</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>1 施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1 施設</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1 施設</td> </tr> <tr> <td>空き家を活用した整備</td> <td>2 施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <p>③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		認知症高齢者グループホーム	4 施設	認知症対応型デイサービスセンター	1 施設	小規模多機能型居宅介護事業所	1 施設	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 施設	空き家を活用した整備	2 施設												
整備予定施設等																										
認知症高齢者グループホーム	4 施設																									
認知症対応型デイサービスセンター	1 施設																									
小規模多機能型居宅介護事業所	1 施設																									
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 施設																									
空き家を活用した整備	2 施設																									
アウトプット指標 (当初の目標値)	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 7 期介護保険事業計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。																									
アウトプット指標 (達成値)	<p>以下の施設整備に補助金の交付決定をした。</p> <p>①地域密着型サービス施設等の整備</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設区分</th> <th>整備数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>1 施設</td> </tr> <tr> <td>小規模な介護老人保健施設</td> <td>1 施設 (29 床)</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>1 施設</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>1 施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>②施設等の開設・設置に必要な準備経費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設区分</th> <th>整備数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム (広域)</td> <td>1 施設 (12 床)</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>1 施設 (29 床)</td> </tr> <tr> <td>小規模な介護老人保健施設</td> <td>1 施設 (29 床)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>1 施設</td> </tr> <tr> <td>訪問看護ステーション</td> <td>2 施設</td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設等の転換 (介護医療院)</td> <td>4 施設 (141 床)</td> </tr> </tbody> </table>		施設区分	整備数	認知症高齢者グループホーム	1 施設	小規模な介護老人保健施設	1 施設 (29 床)	認知症対応型デイサービスセンター	1 施設	地域包括支援センター	1 施設	施設区分	整備数	特別養護老人ホーム (広域)	1 施設 (12 床)	地域密着型特別養護老人ホーム	1 施設 (29 床)	小規模な介護老人保健施設	1 施設 (29 床)	認知症高齢者グループホーム	1 施設	訪問看護ステーション	2 施設	介護療養型医療施設等の転換 (介護医療院)	4 施設 (141 床)
施設区分	整備数																									
認知症高齢者グループホーム	1 施設																									
小規模な介護老人保健施設	1 施設 (29 床)																									
認知症対応型デイサービスセンター	1 施設																									
地域包括支援センター	1 施設																									
施設区分	整備数																									
特別養護老人ホーム (広域)	1 施設 (12 床)																									
地域密着型特別養護老人ホーム	1 施設 (29 床)																									
小規模な介護老人保健施設	1 施設 (29 床)																									
認知症高齢者グループホーム	1 施設																									
訪問看護ステーション	2 施設																									
介護療養型医療施設等の転換 (介護医療院)	4 施設 (141 床)																									

	③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	
	整備区分	整備数
	特別養護老人ホーム等のユニット化改修	1 施設(10 床)
	特別養護老人ホームのプライバシー保護改修	1 施設(46 床)
	介護療養型医療施設等の転換(介護医療院)	1 施設(14 床)
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：市町村が行う地域密着型サービス施設等の整備促進を図る 観察できた→地域密着型介護老人福祉施設等の整備が進められている。	
	<p>(1) 事業の有効性 住み慣れた地域に施設等を整備することにより、入所を希望する要介護者が入所することができるとともに、身近で介護サービスを受けることができるようになる。</p> <p>(2) 事業の効率性 施設整備を実施する事業者を公募することで、意欲のある民間事業者が参入しやすくなり、施設整備を促進することができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分)】 高齢者福祉施策推進会議・同圏域別協議会	【総事業費】 556 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：関係機関・団体との連携・協働を推進することにより、介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組体制の強化が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組を実施するため、有識者、行政機関、多職種団体、事業者団体等で構成する会議を設置し、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組の企画立案を行うとともに、検討した施策を実現するため、関係機関・団体等との連携・協働の推進を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	各会議を 1 回以上開催する	
アウトプット指標 (達成値)	各 1～2 回開催。各圏域毎に会議を開催し、関係機関・団体との連携・協働を推進した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：関係機関・団体との連携協働を推進することにより、介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組体制の強化が図られる。 観察できた→介護人材確保・定着へ向けた関係団体の取組についての情報共有や意見交換を通して連携・協働が図られた。 (1) 事業の有効性 会議の開催で関係機関・団体が情報を共有することにより、介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組体制の強化が図られた。 (2) 事業の効率性 各保健福祉事務所で事業を実施することにより、地域の実情に応じた体制づくりが図られている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.2 (介護分)】 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	【総事業費】 5,577 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	市町村、医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民への介護に係る基礎的な研修を実施。 ・主婦、高齢者等を招いて行う介護体験イベントを実施。 ・介護事業者の職員が介護技術を発表するコンテストの開催。 ・地域住民への権利擁護人材（市民後見人等）の必要性や役割に関する説明会を実施。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	15 回開催	
アウトプット指標 (達成値)	県内で 22 回実施 地域住民への介護に係る基礎的な研修や地域住民を招いて行う介護体験事業を実施	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 多様な年齢層に介護や介護の仕事の魅力を発信していくことにより、介護人材のすそ野の拡大が図られる。 観察できた→研修参加者の介護や介護の仕事への理解が深められた。</p> <p>(1) 事業の有効性 多様な年齢層に介護や介護の仕事の魅力を発信していくことにより、介護や介護の仕事への理解が深まり介護人材のすそ野が拡大した。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業者団体、事業所から自らの創意工夫により実施する事業に補助することで効率的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.3 (介護分)】 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業	【総事業費】 848 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	生活支援サービスに関する研修、通いの場立ち上げに関わる介護関係職種や、広域的な配食サービス、調理・配送による見守りサービス等に係る従事者の研修を実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	2 回開催	
アウトプット指標 (達成値)	県内で 2 回実施、163 人受講。 地域支援の実践者養成研修を実施。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 高齢者が住み慣れた地域で生活するための生活支援の実践者が養成されている。 観察できた→高齢者のサロンや、見守り等の事業を立ち上げる人材の養成が図られている。	
	(1) 事業の有効性 生活支援の担い手を養成することで、介護サービス従事者数の増と、サービスの充実が図られる。 (2) 事業の効率性 事業者団体、事業所が自らの創意工夫により実施する事業に補助することで効率的な執行できた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.4 (介護分)】 介護未経験者に対する研修支援事業 ①	【総事業費】 1,461 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	高齢者等の介護未経験者を雇用し、内部研修や外部の研修を受講させる事業所等を支援する	
アウトプット指標 (当初の目標値)	30 人受講	
アウトプット指標 (達成値)	研修の受講者 38 人 初任段階の介護職員の介護職員初任者研修を支援した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：初任段階の研修を支援することで、介護職員の定着促進が図られる。 観察できた→受講者の資格の取得・職場定着に繋がっている。 (1) 事業の有効性 介護事業所等の初任段階の研修を支援し、受講者が資格を取得することで、介護人材の確保が図られた。 (2) 事業の効率性 補助事業として実施することで、初任者研修を活用でき、意欲のある人材の効率的な資格取得に繋がった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.5 (介護分)】 介護未経験者に対する研修支援事業 ②	【総事業費】 29,415 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	介護未経験の一般の方に介護職員初任者研修を受講させる施設事業所を支援するとともに、介護職員初任者研修を受講しようとする学生を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護職初任者研修 (一般向け) 500 人終了	
アウトプット指標 (達成値)	研修修了者 337 人	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 介護未経験の一般の方や介護に関心をもつ学生に介護職員初任者研修を受講させることで、資格を取得させ、福祉・介護分野での就労を支援することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修の実施に意欲的な施設や学校に補助等を行うことで、創意工夫して事業が実施され、効率的な事業を行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.6 (介護分)】 多様な人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング支援事業 ①	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	事業所団体等が実施する高齢者等を対象とした、就労説明会、就職マッチング面接会を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	2 回 60 人参加	
アウトプット指標 (達成値)	実績なし	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性	
	(2) 事業の効率性	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.7 (介護分)】 多様な人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング支援事業 ②	【総事業費】 42,624 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p>アウトカム指標：介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる。</p>	
事業の内容 (当初計画)	介護求職者を対象とした、就労説明会、就職マッチング面接会等を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	ハローワークでの相談支援 48回 就労説明会、合同面接会 5回 雇用創出数 100人	
アウトプット指標 (達成値)	ハローワークでの相談支援 106回 就労説明会、合同面接会 22回 雇用創出数 114人	
事業の有効性・効率性	<p>事業の有効性：福祉・介護分野における求職者に対し、職業紹介時における支援にとどまらず、就職活動ならびに就職後の定着支援を含む継続的な支援を行い、介護関連職種の有効求人倍率の改善に寄与した。</p> <p>事業の効率性：県内ハローワークでの相談支援や各種団体等主催の就職フェア・セミナー等への出展参加を行うことで、マッチングを積極的にすすめることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.8 (介護分)】 高齢者介護業務就業支援事業	【総事業費】 888 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	介護求職者を対象とした就職説明会、就職マッチング面接会を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	雇用創出数 100名	
アウトプット指標 (達成値)	県内5会場で、就職説明会、就職マッチング面接会を実施 10名就職	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護の現場での就労を希望する高齢者に就職の機会を提供することで、介護人材の確保が図られる。</p> <p>観察できた→介護人材が不足している地方（特に相双地方）での人材確保に繋がっている。</p> <p>(1) 事業の有効性 介護の職場での就労を希望する高齢者と介護老人福祉施設等とのマッチングを行うことにより、高齢者の就労が促進され、介護人材の確保が図られる。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護の職場での就労を希望する者と介護人材が不足している施設が直接話し合う場を設けることにより、各施設が求める人材が効率的に確保できる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.9 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業	【総事業費】 15,472 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護支援専門員証介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	介護支援専門員として実際に業務に携わる人を対象に、実務に必要な知識や技術等の向上を図る研修を行う。 ①介護支援専門員専門研修Ⅰ ②介護支援専門員専門研修Ⅱ ③主任介護支援専門員研修 ④主任介護支援専門員更新研修 ⑤介護支援専門員地域同行型研修	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修回数、受講者①1回300人、②2回650人、 ③1回120人、④1回250人、⑤1回200人	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・専門研修Ⅰの実施1回(8日間)受講者247人 ・専門研修Ⅱの実施2回(5日間×2)受講者657人 ・主任介護支援専門員研修の実施1回(10日間)受講者126人 ・主任介護支援専門員更新研修の実施1回(7日間)受講者273人。 ・地域同行型研修に係る事前研修の実施1回(1日間)、受講者108人。 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：地域同行型研修以外の研修でガイドラインによる修得目標の自己評価を全員実施したところ、受講前の評価が「ほとんどできない」だったが受講後は「概ねできる」になり、能力の保持・向上が図られた。</p> <p>また、主任・主任更新研修では地域の指導者として介護支援専門員らを指導するための資質向上が図られた。</p> <p>地域同行型研修に係る事前研修では、市町村や主任介護支援専門員らに対して研修の必要性が理解され、実施に向けて効果的な周知が行えた。</p> <p>(1) 事業の有効性 全研修でガイドラインによる修得目標の自己評価を全員実施したところ、受講前の評価が「ほとんどできない」だったが受講後は「概ねできる」になり、能力の保持・向上が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	

	各種研修を専門に行い、実績のある一般社団法人福島県介護支援専門員協会に委託することで受講者の募集や講師の選定など効率的に執行できた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.10 (介護分)】 喀痰吸引等研修事業	【総事業費】 5,552 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：勤務する喀痰吸引、経管栄養を実施できる介護職員数の増加	
事業の内容 (当初計画)	<p>喀痰吸引、経管栄養を実施できる介護職員等を養成するために研修（実地研修を含む）を実施する。</p> <p>また、研修を実施するための講師及び実地研修を指導する指導者を養成する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修修了者数 100名 研修講師及び指導者数 70名	
アウトプット指標 (達成値)	研修終了者数95名 研修講師及び指導者数52名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：喀痰吸引、経管栄養を実施できる介護職員の確保が図られる。 観察できた→認定行為業務従事者が662人から941人に増加。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>特別養護老人ホーム等で喀痰吸引、経管栄養ができる介護職員を養成することにより、重度の要介護者に対する施設のサービス力の向上が図られた。また、在宅障がい者等の痰吸引を行う者を対象とする研修により、障がい者が安心して日常生活を送るための支援が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>実地研修先と指導者の確保のため、基本研修申込時から実地研修先の有無について確認し、確保できていなければ、県が受け入れ可能な施設等を紹介し、便宜を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.11 (介護分)】 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	【総事業費】 28,040 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	福島県、医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	<p>訪問介護員の資質向上を図るため各種研修を実施。また、事業者団体や介護事業所等の下記に掲げる研修に係る経費を支援するとともに受講者の負担軽減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中堅職員向けのマネジメント研修 ・喀痰吸引等研修・認知症ケア研修・サービス提供責任者研修 ・介護技術の再確認、向上に資する研修 ・介護支援専門員の資質向上研修 ・権利擁護に関する研修 ・介護職員のアセッサー講習 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修開催 28回 受講負担支援 100人	
アウトプット指標 (達成値)	研修開催 153回 576人受講。 中堅職員向けのマネジメント研修、痰吸引等研修・認知症ケア研修、小規模事業者向け介護技術等の再確認等、多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修を支援した。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護サービスの質の向上が図られる。 観察できた→人材の質の向上が図られた。</p> <p>(1) 事業の有効性 中堅職員向けのマネジメント研修、痰吸引等研修・認知症ケア研修、介護技術等の再確認等、キャリアアップ研修を支援することで、介護サービスの質の向上に繋がっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 関係団体、事業者が自らの創意工夫で実施する研修に補助することで効率的な執行ができた。また、意欲のある人材の資質向上に繋がっている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 12(介護分)】 中堅職員(経験年数3～5年程度)向けのチームリーダーとして必要となるマネジメント研修に係る経費の支援	【総事業費】 46,643 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケア等に係る高度かつ専門的な技術等を修得した職員の必要性 アウトカム指標：介護サービスの質の向上が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	・キャリアパス構築が困難な施設事業所に対し、介護福祉士の資格取得に係る経費を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内6か所 160事業所 350人受講	
アウトプット指標 (達成値)	県内6か所 173事業所 420人受講	
事業の有効性・効率性	事業の有効性：施設事業所で勤務する中堅職員に介護福祉士の資格取得を促進することで、介護サービスの質の向上を図ることができた。 事業の効率性：勤務する介護職員の介護福祉士の資格取得を促進することで、施設事業所のキャリアパス構築に寄与する事業を効率的に行うことができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.13 (介護分)】 喀痰吸引等研修の実施体制強化事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	医療・介護団体	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：勤務する喀痰吸引、経管栄養を実施できる介護職員数の増加	
事業の内容 (当初計画)	喀痰吸引等研修の実施機関を増設するため、新規開設機関に対して初度経費を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	全県で 2 か所	
アウトプット指標 (達成値)	経費支援の実績なし	
事業の有効性・効率性	実績なし	
	(1) 事業の有効性 (2) 事業の効率性	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.14 (介護分)】 介護職員初任者研修事業に係る代替職員確保事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護サービスの質の向上が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	介護職員初任者研修受講期間における代替職員の確保に要する経費の支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内 2 か所で実施	
アウトプット指標 (達成値)	経費支援の実績なし	
事業の有効性・効率性	実績なし (1) 事業の有効性 (2) 事業の効率性	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.15 (介護分)】 潜在介護福祉士の再就業促進事業	【総事業費】 500 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	潜在介護福祉士が介護分野への再就業のための知識や技術を再確認するための研修等を実施して、潜在介護福祉士の再就職を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	1 回 20 人受講	
アウトプット指標 (達成値)	2 回 15 人受講	
事業の有効性・効率性	事業終了後の 1 年以内のアウトカム指標：介護の体験実習を支援することで、介護人材の確保が図られた。 観察できた→潜在介護福祉士の再就職が図られた。	
	(1) 事業の有効性 体験実習により、就職する際の不安が軽減され、介護人材の確保が図られた。 (2) 事業の効率性 補助事業として実施することで、意欲のある人材の確保につながった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.16 (介護分)】 認知症介護実践者等養成事業	【総事業費】 3,170 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 認知症の人への介護サービスの向上が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	認知症介護基礎研修・認知症対応型サービス事業開設者研修・認知症対応型サービス事業管理者研修・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修・認知症指導者フォローアップ研修	
アウトプット指標 (当初の目標値)	認知症介護基礎研修 2回 100人受講 認知症対応型サービス事業開設者研修 1回 20人受講 認知症対応型サービス事業管理者研修 2回 200人受講 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 1回 50人受講 認知症指導者フォローアップ研修 2名派遣	
アウトプット指標 (達成値)	認知症介護基礎研修 129名 認知症対応型サービス事業開設者研修 17名 認知症対応型サービス事業管理者研修 127名 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 40名 認知症介護指導者フォローアップ研修 2名	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：認知症の人への介護サービスの向上が図られる。</p> <p>観察できた→指標：認知症介護に携わる専門職員の階層別研修を実施することにより認知症介護技術の向上が図られた。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、認知症介護実践者及びその指導的立場にある者の認知症介護技術の向上、認知症介護の専門職員の養成により、認知症の人への介護サービスの向上が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 本研修は、国の指定機関が実施する指導者養成研修の修了者の協力を得ながら企画し、県の実情にあった研修事業を実施してきた実績のある団体に委託することで効率的に執行することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.17】 医療従事者向け認知症対応力向上研修 (認知症対応薬局推進事業)	【総事業費】 2,402 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県、一般社団法人福島県薬剤師会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：認知症対応薬局整備数 98 薬局→152 薬局	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応力向上研修会の開催 ・ 認知症対応薬局研修会の開催 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応力向上研修会参加者数（200 名） ・ 認知症対応薬局研修会参加者数（100 名） 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応力向上研修会参加者数（240 名） ・ 認知症対応薬局研修会参加者数（172 名） 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 認知症対応薬局が軽度認知障害（疑い）の方に対し何らかの対応（受診勧奨や関係機関への情報提供）を行った件数 →118 件	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>認知症対応薬局を整備することにより、高齢者やその家族が気軽に相談できる場の提供を可能とするだけでなく、早期発見、早期治療を行うことにより、病状の進行を遅らせることができる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>方部ごとに認知症対応薬局研修会を開催するなど、より多くの薬剤師が受講できる機会を確保しつつ、事前登録制とすることで会場規模を適切なものとして経費の節減を図った。</p> <p>また、各種研修開催実績のある県薬剤師会に認知症対応力向上研修会の開催や啓発資料の作成を委託することにより、事業を効率的に執行することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.18 (介護分)】 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	【総事業費】 1,918 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：認知症の人に対する介護サービスの質の向上が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	介護サービス事業所の管理者等に対して、認知症ケアに必要な知識や技術を習得するための研修を実施。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修を 4 か所で開催	
アウトプット指標 (達成値)	研修を 3 か所 9 回開催 介護サービス事業所の管理者等に対する認知症ケアに必要な知識や技術を習得するための研修を実施した。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：認知症の人に対する介護サービスの質の向上が図られる。</p> <p>観察できた→介護サービス事業所における認知症ケアに必要な知識や技術を習得したことにより、認知症の人に対する介護サービスの質の向上が図られた。</p> <p>(1) 事業の有効性 介護サービス事業所の管理者等に対する、認知症ケアに必要な知識や技術の習得により、認知症の人に対する介護サービスの質の向上が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 関係団体、事業者が自らの創意工夫で実施する研修に補助することで効率的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.19 (介護分)】 生活支援コーディネーター養成研修	【総事業費】 666 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：生活支援コーディネーターの活動が活発になる。	
事業の内容 (当初計画)	地域包括ケアシステムの構築にあたり、生活支援・介護予防サービスの充実・強化及び高齢者の社会参加を推進するため、市町村に配置する生活支援コーディネーターの人材育成を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・ 県内全域を対象に 2 回開催	
アウトプット指標 (達成値)	県内全域を対象に 2 回開催。206 人受講 生活支援コーディネーターとして配置されている者(配置予定の者を含む)、市町村担当者等を対象に、前期を初任者、後期をフォローアップと位置づけ、コーディネーターの役割や地域アセスメントの手法、協議体づくりのプロセスに係る研修会を開催した。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：生活支援の担い手となる人材育成が図られる。</p> <p>観察できた→生活支援コーディネーターに期待される役割等について、受講者の共通理解が図られるとともに、コーディネーターと協働する地域包括支援センターや市町村社会福祉協議会職員の連携が促進した。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、生活支援コーディネーターに期待される機能と役割について、コーディネーターと市町村担当者の共通理解を図ることができた。また、コーディネーターと協働する地域包括支援センターや市町村社会福祉協議会職員も研修の対象とすることにより、連携が促進した。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修では、コーディネーターの機能と役割についての講義及び先行自治体による実践報告を行い、コーディネーターの業務についてイメージを持つとともに、市町村における実践につなげることができた。また、別途生活支援コーディネーター・協議体に係</p>	

	る圏域別意見交換会や市町村への個別支援、関係団体との連絡会での情報交換を行いスムーズに事務執行ができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.20 (介護分)】 地域包括ケアシステム関連研修事業等	【総事業費】 16,838 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 地域包括ケアシステムの深化	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村における地域包括ケアシステムの取組を深化・推進するため、その体制整備や先駆的に実施する事業を行う際に要する経費に対し、補助金を交付する。 ・介護予防の機運を高める健康長寿いきいき県民フェスティバルを開催する。(講演会部分) 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・実施事業数 35 事業 ・健康長寿いきいき県民フェスティバルの参加者 4,000 人 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・実施事業数 27 事業 ・健康長寿いきいき県民フェスティバルの参加者 4,000 人 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村における地域包括ケアシステムの深化・推進が図られる。 ・介護予防の機運の向上が図られる。 <p>観察できた→</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金を活用し、各市町村において自立支援型地域ケア会議の充実や医療機関との連携体制の整備、住民主体の通いの場の立ち上げ等が推進された。 ・住民主体の先駆的な活動事例の発表や介護予防に関する講演会等を通じて来場者の介護予防の機運の向上が図られた。 <p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施事業数は目標に届かなかったが、事業を活用した市町村では体制整備を実施するなど地域包括ケアシステムの深化・推進に資するものとなった。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの深化・推進に資する事業を実施する市町村に対し補助を行うことで、事業への着手が効率的に進められ、県内全体の地域包括ケアシステムの深化・推進につながった。 	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.21 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	【総事業費】 4,459 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：全ての市町村及び包括支援センターで地域ケア会議が開催される。	
事業の内容 (当初計画)	地域ケア会議に関する研修会を実施し、ケアマネジャーや介護事業者、OT, PT, ST 等の専門職の資質の向上を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内 8 か所 8 回開催	
アウトプット指標 (達成値)	県内 6 か所で 20 回開催。 多職種に対して地域ケア会議に関する研修会を実施し、ケアマネジャーや介護事業者、OT, PT, ST 等の専門職の資質の向上を図られた。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：地域ケア会議の充実が図られる。 観察できた→地域ケア会議への多職種の参加が促進され、地域ケア会議の充実が図られた。</p> <p>(1) 事業の有効性 ケアマネジャーや介護事業者、OT, PT, ST 等の専門職の地域ケア会議に対する理解が深まることで、地域ケア会議の運営において専門職の関与が容易になり、地域ケア会議の充実に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 関係団体が自らの創意工夫で実施する研修に補助することで、効率的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.22 (介護分)】 権利擁護人材育成事業	【総事業費】 580 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：市民後見人数の増加	
事業の内容 (当初計画)	成年後見制度の下で身上監護等の支援を行う「市民後見人」の養成研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	市民後見人養成講座参加者数：2 自治体につき 190 人	
アウトプット指標 (達成値)	市民後見人養成講座参加者数：2 自治体 計 198 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：新たな権利擁護の担い手の育成が図られる。 観察できた→研修受講者は、市民後見人としての活動を予定しており、市民後見人として活動しない場合も地域の地域福祉活動を検討している。	
	(1) 事業の有効性 研修受講者は、市民後見人としての活動を予定しており、市民後見人として活動しない場合も地域の地域福祉活動を検討しており、権利擁護人材の養成が図られる。 (2) 事業の効率性 市町村が自らの創意工夫で実施する研修に補助することで、効率的な執行ができた	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.23 (介護分)】 介護予防の推進に資する OT、PT、ST 指導者育成事業	【総事業費】 2,843 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	リハビリテーション関係団体	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 要介護認定率の低下が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	OT、PT、ST に対して研修を実施して、介護予防の推進に資する指導者の育成を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内 6 か所で研修開催	
アウトプット指標 (達成値)	県内 2 か所で研修開催。 OT、PT、ST に対して介護予防の推進に資する指導者の育成研修を実施した。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護予防推進に携わる人材の確保が図られる。 観察できた→介護予防事業におけるリハビリテーション専門職の役割、介護予防事業の具体的な展開方法についての理解が深められた。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、介護予防事業におけるリハビリテーション専門職の役割について、理解を深めることができた。 また、介護予防事業の具体的な展開方法を学ぶことで、介護予防事業に携わるリハビリテーション専門職の人材確保が図られる。</p> <p>(2) 事業の効率性 作業療法士会、理学療法士会、言語聴覚士会の県内団体が一体的に実施することで事業が効率的に執行された。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.24 (介護分)】 管理者に対する雇用管理改善方策普及・促進 事業	【総事業費】 2,702 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	市町村、医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 介護職員の離職率の低下が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	介護負担軽減・腰痛予防対策等の管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内 2 か所で研修開催	
アウトプット指標 (達成値)	県内 6 か所で開催。 介護負担軽減・腰痛予防対策の管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業研修を実施した。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員が働き続けられる環境整備が図られる。 観察できた→施設管理者等が、腰痛予防対策や人材定着につながるマネジメントについての知識を習得し、介護職員が働き続けられる環境整備が図られた。</p> <p>(1) 事業の有効性 施設管理者等が腰痛予防対策や人材定着につながるマネジメントについての知識を習得することで働きやすい職場環境の構築を支援し、介護職員の離職防止や定着に繋がる。</p> <p>(2) 事業の効率性 関係団体自らの創意工夫で実施する研修に補助することで効率的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.25 (介護分)】 介護ロボット導入促進事業	【総事業費】 6,792 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	施設及び介護事業所	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 介護職員の離職率の低下が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	介護ロボットを広く一般の介護事業所による購入が可能となるように導入費用の一部を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護ロボット導入台数 30 台	
アウトプット指標 (達成値)	介護ロボット導入台数 55 台	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護ロボットを導入することで、介護職員の定着・離職防止が図られる。 観察できた→介護従事者の負担軽減が図られた。 (1) 事業の有効性 ロボットの導入により、負担軽減や効率性が図られる。 (2) 事業の効率性 補助事業とすることで、介護ロボットの導入が促進され、介護従事者の負担軽減につながった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.26 (介護分)】 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営事業	【総事業費】 3,398 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	施設及び介護事業所	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 介護職員の離職率の低下が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	介護事業所における保育施設の運営を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護事業所 2 か所	
アウトプット指標 (達成値)	介護事業所 2 か所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護施設内の保育施設の運営支援により、子育て世代の就職者の確保が図られる。 観察できた→子育て世代の介護従事者が職場に定着した。 (1) 事業の有効性 介護事業所で働きながら子育てができる環境を構築することで人材の確保・定着が図られた。 (2) 事業の効率性 施設内保育施設の運営を支援することで、子育て世代の介護従事者の確保・定着につながった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.27】 社会福祉法人経営労務管理改善支援事業	【総事業費】 7,138 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において安心して生活できる体制を構築する必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員の離職率の低下	
事業の内容（当初計画）	経営労務管理体制の改善を図るために、公認会計士や社会保険労務士等の専門家による支援を社会福祉法人が受けるために必要な費用の一部を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	17 法人	
アウトプット指標（達成値）	17 法人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：職員が働き続けられる環境整備が図られる。 観察できた → 就業規則や人事評価規定の改正に加え、管理監督者を対象とした離職理由・定着率向上の取組事例、家庭との両立支援、ハラスメント対策などの研修を通じて、職員の定着率向上が図られる体制が構築されたことで、離職率の低下が図られた。	
	<p>（1）事業の有効性 就業規則や人事評価規定の改正に加え、管理監督者を対象とした離職理由・定着率向上の取組事例、家庭との両立支援、ハラスメント対策などの研修を通じて、職員の定着率向上が図られる体制が構築された。</p> <p>（2）事業の効率性 社会保険労務士等の助言を受けながら、自らの創意工夫によ</p>	

	り職員の離職防止を図ろうとしている法人に対して直接補助をすることで、効率的な執行ができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.28】 高齢者福祉施設介護人材確保強化事業	【総事業費】 841 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において安心して生活できる体制を構築する必要がある。	
	アウトカム指標：福祉サービス第三者評価を受審する事業所数の増により、介護サービスの質の向上が図られる。	
事業の内容（当初計画）	福祉サービスを提供する事業者がさらなるサービスの質の向上に取り組む誘因となるよう、また、利用者が福祉サービスの選択をする際の参考となるように、福祉サービス第三者評価事業について幅広く PR を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	受審済ステッカー配布枚数 129 枚	
アウトプット指標（達成値）	受審済ステッカー配布枚数 150 枚	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：福祉サービス第三者評価を受審する事業所数の増加による、介護サービスの質の向上 観察できた → 福祉サービス第三者評価の認知度が上がることで、利用者が施設や事業所を選択する際の 1 つの判断材料となり、結果として施設や事業所における介護サービスの質の向上が図られた。	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>福祉サービス第三者評価事業について幅広く PR するため、多くの人の目に付きやすいステッカー 2 種類（施設の玄関に貼るものと車に貼るもの）を作成し、配布したことで、福祉サービス関係者はもとより一般県民にも広く制度の周知が図られた。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>ステッカーを施設の玄関や車に貼るという周知手法をとることで、安価でかつ長期にわたって効率的に福祉サービス第三者評価事業の制度をPRすることができた。</p>
その他	

**平成 29 年度福島県計画に関する
事後評価**

**令和 3 年 1 月
福島県**

～ 目 次 ～

1. 事後評価のプロセス	1
2. 目標の達成状況	2～35
3. 事業の実施状況	
<医療分>	
● 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	36～43
● 居宅等における医療の提供に関する事業	44～55
● 医療従事者の確保に関する事業	56～78
<介護分>	
● 介護従事者の確保に関する事業	79～111

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った

(実施状況)

- ・平成30年7月9日(予定) 福島県高齢者福祉施策推進会議において議論
- ・平成30年7月18日(予定) 福島県地域医療対策協議会において議論

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

(平成30年7月18日 福島県地域医療対策協議会意見)

・相双地方は介護人材不足が深刻。介護従事者については、高齢者や外国人の活用を進めるべき。

(平成30年7月9日 福島県高齢者福祉施策推進会議意見)

・医師の高齢化が進み、退職する医師が増えていて補充が進まない状況。研修医のマッチングに期待したい。

・福島県には介護福祉士の国家資格を持った人が2万4千人ほどいるが、その人たちが就労できているか分からない状況。

2. 目標の達成状況

平成29年度福島県計画に規定する目標を再掲し、令和元年度終了時における目標の達成状況について記載。

■福島県全体（目標と計画期間）

1. 目標

福島県においては、原子力災害により、若い世代や医療・介護の専門職が県外に流出しており、医療体制整備及び地域包括ケアシステムの構築の前提となる医療介護従事者の人材確保が最優先課題となっている。

避難地域を中心とする医療介護施設の再開や整備を進め、超高齢社会を見据え、限られた医療介護資源を効率的・効果的に提供するために、県内全域で「病床の機能分化・連携」や、「在宅で医療・介護サービスを利用できる体制」を段階的に進めていくことで、医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

地域の不足する医療機能を確保するため、医療機関における病床機能の転換等に必要施設・設備を整備し、医療機関相互の役割分担・連携の推進に取り組む。

在宅医療を充実させるため、「キビタン健康ネット」等のICT（情報通信技術）を活用した病院、診療所、歯科診療所、薬局、介護施設等の連携をはじめとした医療と介護の連携推進に取り組む。

地域の医療提供体制を確保するため、医療機関相互の役割分担・連携推進に取り組む。

【参考】地域医療構想で記載する平成37年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
1,538 床	5,380 床	5,157 床	3,322 床

（資料：福島県地域医療構想）

② 居宅等における医療の提供に関する目標

医療関係団体・介護関係団体・市町村等の医療関係者による在宅医療の課題解決に向けた協議及び県民に対する在宅医療や看取りに関する情報提供・普及啓発に取り組む。

病院、医科・歯科診療所、訪問看護ステーション、薬局、介護施設等との連携を促進し、24時間365日対応の在宅医療体制、在宅における口腔ケアの提供体制及び地域リハビリテーション支援体制の整備の推進に取り組む。

在宅での療養生活を支える医療・介護従事者の確保・養成に取り組む。

効率的、効果的な在宅医療が行えるように、医科・歯科訪問診療、訪問看護に必要

な医療機器等の整備に取り組む。

指標名	現状	目標値
在宅療養支援診療所数 ※診療報酬施設基準届出	186 カ所(H29年3月)	227 カ所(H29年度)
在宅死亡の割合	18.7%(H27年)	20.0%(H29年度)

(出典：第六次福島県医療計画)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第六次福島県介護保険事業支援計画等において予定している、介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

指標名	現状	目標値
介護老人福祉施設の定員数 ※介護保険対象施設のうち、介護老人福祉施設の整備計画数(累計)	11,142 人 (H28年度末)	11,624 人 (H29年度)
介護老人保健施設の定員数 ※介護保険対象施設のうち、介護老人保健施設の整備計画数(累計) ※調査時実績が目標値を上回っているが、減少させる事を目標にするものではありません。	7,550 人 (H28年度末)	7,541 人 (H29年度)

(出典：第六次福島県介護保険事業支援計画)

④ 医療従事者の確保に関する目標

地域医療を確保するために必要となる医療従事者の確保・養成を図り、離職防止、復職の支援に取り組むと共に、勤務環境の改善にも取り組む。

医療従事者の地域連携の強化、資質向上及び医療従事者の養成、基礎教育に携わる人材育成に取り組む。

指標名	現状	目標値
医療施設従事医師数(人口10万対) ※医師・歯科医師・薬剤師調査	188.8 人(H26年)	200.0 人(H29年)
病院勤務の常勤医師数(人口10万対) ※医育機関の附属病院を除く	91.0 人(H28年)	109.0 人(H29年)
看護職員数(人口10万対) ※調査時実績が目標値を上回っているが、減少させる事を目標にするものではありません。	1,294.6 人(H28年)	1,228.4 人 (H29年)

(出典：第六次福島県医療計画)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、参入促進、資質の向上及び労働環境・処遇の改善の視点から、介護従事者数の確保・養成に取り組むとともに、介護サービスの向上及び離職防止の支援にも取り組む。

指標名	現状	目標値
介護保険施設・事業所に勤務する介護職員数 ※厚生労働省介護人材需給推計ワークシートにおける介護職員及び訪問介護員の推計値（H27年度は厚生労働省介護サービス施設・事業所調査）	30,197人 (H27年10月)	34,990人 (H29年度) (需要推計数)

(出典：第六次福島県介護保険事業支援計画)

2. 計画期間

平成29年度～令和元年度

□福島県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

ア) 平成 29 年度達成状況

在宅医療の推進、医療人材の確保に関する目標値の進捗状況は以下のとおりで、震災の影響もあり、全体として増加数は少数となっている。

全区域で策定・運用している退院調整ルールの普及を通して、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送ることができ、身近な人に囲まれて在宅での最期を迎えることも選択できるよう支援していく体制の構築が一定程度進んでいる状況にある。

病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、83.4人（H24）から93.5人（H29）に増加している。しかしながら、医療施設に勤務する人口10万対の医師数は、東日本大震災以前の182.6人（H22年12月）から、震災後は195.7人（H28年12月）と増加したものの、全国平均240.1人を大きく下回っている。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

○回復期病床の整備 H29 190 床（H28 から継続事業）

○医療機関に必要な施設・設備整備

(1) がん医療

・外来化学療法加算届出医療機関数（第二期福島県がん対策推進計画）

H24 : 37→H29 : 41

(2) 小児医療

・ハイリスク分娩管理加算届出医療機関数

H28 : 9→H29 : 10

(3) 周産期医療

・院内助産所設置施設数

H29 : 4→H29 : 3

・助産師外来設置施設数

H29 : 13→H29 : 12

※病院の再編等により施設数は減少しているが、今後も必要な支援を継続的に行っていく予定。

○医療情報連携を同意した累計患者登録数 H29.4 : 6,300 人→H30.3 : 10,055 人

○がん診療拠点病院等口腔ケアチーム編成・運営等支援による平均在院日数の短縮 H28 13.85 日→H29 13.14 日

○地域医療構想に基づき平成 37 年度に必要な病床数（回復期病床の増加）

※暫定推定値

医療機能	現状（H27）	必要病床数（H37）
高度急性期	1,219 床	1,538 床
急性期	12,140 床	5,380 床
回復期	1,699 床	5,157 床

慢性期	4,229 床	3,322 床
-----	---------	---------

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 在宅療養支援診療所数 H29.3 186 カ所→H30.2 157 カ所
- 在宅死亡率の増加 H26 18.5%→H29 19.9%
- 在宅医療に対応できる薬剤師が少なくとも 10 名増加
- がんピアサロンの開催箇所・参加者数 H28 6 箇所、646 名→H29 9 箇所、757 名

③ 介護施設等の整備に関する目標

- 老人福祉施設の定員数 H28 11,142 人→H29 12,224 人
- 老人保健施設の定員数 H28 7,550 人→H29 7,433 人
- 地域密着型サービス施設等整備

整備施設等	
地域密着型介護老人福祉施設	29 床 (1 施設)
認知症高齢者グループホーム	4 施設
小規模多機能型居宅介護事業所	1 施設
介護予防拠点	1 施設
地域包括支援センター	2 施設

- 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費支援

整備施設等	
特別養護老人ホーム	210 床 (4 施設)
訪問看護ステーション (大規模化・サテライト型設置)	5 施設
地域密着型特別養護老人ホーム	58 床 (2 施設)
認知症高齢者グループホーム	72 床 (4 施設)
小規模多機能型居宅介護事業所	9 宿泊定員数分 (1 施設)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2 施設

- 特別養護老人ホーム多床室プライバシー保護のための改修 88 床 (H29 から実施)

④ 医療従事者の確保に関する目標

- 医療施設従事医師数 (人口 10 万対) H26 188.8 人→H28.12 195.7 人
- 病院勤務の常勤医師数 (人口 10 万対) H28 90.8 人→H29 93.5 人
- 看護職員数 (人口 10 万対) H26.10 1,252.1 人→H28 1,233.2 人
- 卒後臨床研修医マッチ者数 H28 96 人→H29 97 人
- NICU担当常勤医数 H29.1 56 名→H30.1 57 名
- 臓器移植コーディネーター1 名育成
- 白河地区の病院に勤務する常勤医師数 H28.8 115 人→H30.8 124 人
- 県南医療圏での小児科平日夜間救急医 21 名を維持
- リハビリテーション専門職の人材確保
H29.4 : PT 1,396 人、OT 881 名、ST 232 名 計 2,502 人
→H30.3 : PT 1,505 人、OT 989 名、ST 248 名 計 2,742 人

- 病院勤務の看護職員数 H29.8 14,927人→H30.8 14,927人
- 養成施設教員の増加 H27：0名→H29:10名
- 看護師養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率の増加
H28末：83.6%→H29末：78.2%
※本県の地理的環境もあり、隣県からの入学者は出身県に戻って就業する傾向が高い。その割合は年度によって異なる。
- 看護師等養成所の実習施設で実習指導者の任にある者又は将来実習指導者となる予定の者を対象とした講習会の修了者の増加
H27修了者 63名→H29修了者 77名

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- 介護保険施設・事業所に勤務する介護職員数 H27.10 30,197人
- 地域住民への介護に係る基礎的な研修等の実施
H28 県内6箇所で開催→H29 県内15箇所、20回実施
- 介護職員初任者研修の支援
受講者 H28 27人→H29 20人
- 介護求職者を対象とした就労説明会、就職マッチング面接会
H28 雇用創出数 10人
→H29 ハローワークでの相談支援 96回、就労説明会・合同面接会 20回、
雇用創出数 140人
- 介護支援専門員資質向上のための各種研修
H28
 - ・専門研修Ⅰの実施1回（8日間） 受講者 251人
 - ・専門研修Ⅱの実施2回（5日間×2） 受講者 363人
 - ・主任介護支援専門員研修の実施1回（10日間） 受講者 89人
 - ・主任介護支援専門員更新研修の実施1回（7日間） 受講者 133人 実施1回（4日間）、受講者 218人
 →H29
 - ・専門研修Ⅰの実施1回（8日間） 受講者 262人
 - ・専門研修Ⅱの実施2回（5日間×2） 受講者 576人
 - ・主任介護支援専門員研修の実施1回（10日間） 受講者 91人
 - ・主任介護支援専門員更新研修の実施1回（7日間） 受講者 201人
 - ・地域同行型研修に係る事前研修の実施1回（1日間）、受講者223人
- 喀痰吸引、経管栄養を実施できる介護職員の確保
認定行為業務従事者 H28 474人→H29 662人
- 介護職員キャリアアップ研修
研修受講者 H28 3,000人→H29 3,000人

イ) 平成30年度達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- 「病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業」実施件数の増加
【目標】 H29:1件→H30:3件 【実績】 H30:1件
- 医療機能の充足
 - (1)がん医療外来化学療法加算届出医療機関数
【目標】 H29 : 41→H30 : 増加 【実績】 H30 : 42
 - (2)小児医療ハイリスク分娩管理加算届出医療機関数
【目標】 H29 : 10→H:30 : 増加 【実績】 H:30 : 7
 - (3)周産期医療院内助産所設置施設数
【目標】 H29 : 3→H30 : 増加 【実績】 H30 : 2
 - (4)助産師外来設置施設数 【目標】 H29 : 12→H30 : 増加 【実績】 H30 : 13
- 「キビタン健康ネット」登録患者数 (H31.3時点)
【目標】 H30.1 : 9,576人→H31.3 : 15,000人 【実績】 H30 : 14,069人
- 平均在院日数の短縮
【目標】 H28 : 13.85日→H30 : 13.05日
【実績】 H30 : (R1.9 人口動態調査で把握予定)
- 地域医療構想に基づき令和 7 年度に必要となる病床数 (回復期病床の増加) 及び 30 年度の病床数

項目	高度急性期	急性期	回復期	慢性期
目標値 ※R7年度の 必要量	1,538 床	5,380 床	5,157 床	3,322 床
H30 実績値 (整備数)	975 床 (達成状況 63%)	11,152 床 (達成状況 207%)	2,688 床 (達成状況 52%)	3,451 床 (達成状況 104%)

(資料：福島県地域医療構想)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 看取り数 (レセプト件数) の増加
【目標】 H27:2,598件→R2:2,900件
【実績】 H30 : H30についてはNDBで秘匿のため観察不能
- 訪問歯科診療所等の紹介数 【目標】 H28:107件→H30:130件 【実績】 H30 : 91件
- 在宅参入薬局数 【目標】 H29:217件→H30:260件 【実績】 H30 : 225件
- 県内訪問看護ステーションに従事する看護職員の増
【目標】 H28 : 578人→H30 : 638人 【実績】 H30 : 589人
- 薬局薬剤師のスキル向上研修会や医療機器安全管理スキルアップセミナーの受講者による在宅患者訪問件数
【目標】 H29 : 850→H30 : 1,200 【実績】 H30 : 観察できなかった。
- 訪問診療を受けた患者数 (レセプト件数) の増加
【目標】 H27 : 93,629件→H32 : 103,000件

【実績】 H30 : H30についてはNDBで秘匿のため観察不能

○無菌調剤に対応できる調剤薬局数（共同利用を含む）

【目標】 H28:23施設→H30:50施設 【実績】 H30 : 66施設

③ 介護施設等の整備に関する目標

指標名	現状値	目標値	実績値
介護老人福祉施設の定員数 ※介護保険対象施設のうち、介護老人福祉施設の整備計画数（累計）	12,224 人 (H28 年度末)	13,230 人 (R2 年度)	12,348 人 (H30 年度)
介護老人保健施設の定員数 ※介護保険対象施設のうち、介護老人保健施設の整備計画数（累計）	7,433 人 (H28 年度末)	7,562 人 (R2 年度)	7,433 人 (H30 年度)

（出典：第七次福島県介護保険事業支援計画）

④ 医療従事者の確保に関する目標

指標名	現状値	目標値	実績値
医療施設従事医師数 (人口 10 万対) ※医師・歯科医師・薬剤師調査	3,720 人 (H28 年)	4,018 人 (R5 年)	3,720 人 (H28 実績)
	195.7 人	213.3 人	195.7 人
病院勤務の常勤医師数 (人口 10 万対) ※医育機関の附属病院を除く	1,710 人 (H29 年)	2,008 人 (R5 年)	1,733 人 (H30 年)
	90.8 人	106.6 人	92.9 人
看護職員数 (人口 10 万対) ※調査時実績が目標値を上回っているが、減少させる事を目標にするものではありません。	23,407.6 人 (H28 年)	25,147.1 人 (H29 年)	23,407.6 人 (H28 年)
	1232.2 人	1355.0 人	1233.2 人

（出典：第七次福島県医療計画）

○看護職員数（人口10万対）

【目標】 H28:1,233.2人→H30:1,233.2人 【実績】 H30 : (集計中) 人

○マッチング相談対応

【目標】 H29 : 0件→H30 : 10件※H31マッチング達成1件を目指す。

【実績】 H30 : 3件

○卒後臨床研修医のマッチング充足率の増

【目標】 H29:71.4%→H30:72.0% 【実績】 H30 : 74.5%

○常勤看護職員離職率（資料：(公社) 日本看護協会）

【目標】 H27 : 8.2%→H30 : 8.2%以下 【実績】 H29 : 7.5%

○卒後臨床研修医のマッチング充足率の増

【目標】 H29:71.4%→H30:72.0% 【実績】 H30 : 74.5%

○福島県における人口10万人対常勤小児科医師数

【目標】 H28:11.3人→H30 : 13.3人 (H28全国平均) 【実績】 H30 : 39名

○病院の常勤医師数

【目標】 H29.12:2,156人→H30:2,156人 【実績】 H30 : 2,196人

○病院勤務の看護職員数 (福島県医療人材対策室調べ)

【目標】 H30.8 : 14,927人→R元.8 : 14,950人 【実績】 H30.12 : 14,884人

○医療施設従事医師数のうち女性の数

【目標】 H28 : 553人→H30 : 553人 【実績】 H30 : 観察できなかった。
(平成30年調査のデータ公表は、令和2年12月予定)

○調剤薬局におけるがん薬物療法支援薬剤師数

【目標】 H28:19名→H30:50名 【実績】 H30 : 39名

○人口10万対理学療法士の増加

【目標】 H28 : 64.6→R7 : 72.3 【実績】 H30 : 観察できなかった。

○人口10万対作業療法士の増加

【目標】 H28 : 38.7→R7 : 46.4 【実績】 H30 : 観察できなかった。

○人口10万対診療放射線技師の増加

【目標】 H28 : 42.3→R7 : 44.4 【実績】 H30 : 観察できなかった。

○人口10万対臨床検査技師の増加

【目標】 H28 : 53.1→R7 : 54.9 【実績】 H30 : 観察できなかった。

○養成所卒業した看護師、准看護師のうち就業した者の県内就業率増

【目標】 H29卒業 : 64.0%→H30卒業 : 64.0%以上 【実績】 H30 : 59.1%

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

指標名	現状値	目標値	実績値
介護保険施設・事業所に勤務する介護職員数 ※厚生労働省介護人材需給推計ワークシートにおける介護職員及び訪問介護員の推計値 (H28年度は厚生労働省介護サービス施設・事業所調査を厚生労働省(社会・援護局)にて補正)	29,128 人 (H28年)	39,000 人 (R2年度) (需要推計数)	29,803 人 (H29年)

(出典：第七次福島県介護保険事業支援計画)

ウ) 令和元年度達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

○「病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業」実施件数の増加

【目標】 H30:2件→R1:4件 【実績】 R1 : 3件

○「キビタン健康ネット」登録患者数 (R2.3時点)

【目標】 H31.3 : 14,069人→R2.3 : 18,484人 【実績】 R2.3 : 26,673人

○地域医療構想に基づき令和7年度に必要な病床数(回復期病床の増加)及び令和元年度の病床数

項目	高度急性期	急性期	回復期	慢性期
目標値 ※R7年度の 必要量	1,538床	5,380床	5,157床	3,322床
R1実績値 (整備数)	985床 (達成状況 64%)	10,985床 (達成状況 204%)	2,803床 (達成状況 54%)	3,420床 (達成状況 106%)

(資料：福島県地域医療構想)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

指標名	現状値	目標値	実績値	備考
退院調整支援 担当者を配置 する病院数	45 (平成26年10月)	80 (令和2年度)	53 (平成29年10月)	医療施設調査 ※3年毎に調査
訪問診療を 実施している 診療所数	308 (平成26年9月)	340 (令和2年度)	278 (平成29年10月)	医療施設調査 ※3年毎に調査
訪問診療を 受けた患者数 (レセプト件数)	93,629 (平成27年度)	103,000 (令和2年度)	—	NDB
往診を 実施している 診療所数	317 (平成26年9月)	350 (令和2年度)	285 (平成29年10月)	医療施設調査 ※3年毎に調査
看取り数 (レセプト 件数)	2,598 (平成27年度)	2,900 (令和2年度)	—	NDB

○看取り数（レセプト件数）の増加

【目標】 H27:2,598件→R2:2,900件

【実績】 R1：観測不可（データが秘匿されているため）

○訪問歯科診療所等の紹介数

【目標】 H29:92件→R1:130件 【実績】 R1：87件

○在宅参入薬局数

【目標】 H30:225件→R1:250件 【実績】 R1：239件

○訪問診療を受けた患者数（レセプト件数）の増加

【目標】 H27：93,629件→R2：103,000件

【実績】 R1：観測不可（データが秘匿されているため）

③ 介護施設等の整備に関する目標

指標名	現状値	目標値	実績値
介護老人福祉施設の定員数 ※介護保険対象施設のうち、介護老人福祉施設の整備計画数（累計）	12,224人 (H29年度末)	13,230人 (R2年度)	12,418人 (R1年度)
介護老人保健施設の定員数 ※介護保険対象施設のうち、介護老人保健施設の整備計画数（累計）	7,433人 (H29年度末)	7,562人 (R2年度)	7,433人 (R1年度)

(出典：第七次福島県介護保険事業支援計画)

④ 医療従事者の確保に関する目標

指標名	現状値	目標値	実績値
医療施設従事医師数（人口10万人対） ※医師・歯科医師・薬剤師統計	3,720人 (H28年度)	4,018人 (R5年度)	3,819人 (H30年度)
	195.7人	213.3人	204.9人
病院勤務の常勤医師数(人口10万人対) ※医育機関の附属病院を除く	1,733人 (H30年度)	2,008人 (R5年度)	1,751人 (R1年度)
	92.9人	106.6人	95.1人
看護職員数(人口10万人対、常勤換算) ※衛生行政報告例	23,407.6人 (H28年度)	25,147.1人 (R5年度)	25,390人 (H30年度)
	1,233.2人	1,335.0人	1363.1人

(出典：第七次福島県医療計画、福島県保健福祉部調べ)

○看護職員数（人口10万人）対

【目標】H28:1,233.2人→R1:1,233.2人以上 【実績】R1:数値未定

○福島県における人口10万人対常勤小児科医師数

【目標】H28:11.3人→R1:13.3人 【実績】R1:数値未定

○病院の常勤医師数

【目標】H30:2,196人 → R1:2,196人以上 【実績】R1:2,231人

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

指標名	現状値	目標値	実績値
介護保険施設・事業所に勤務する介護職員数 ※厚生労働省介護人材需給推計ワークシートにおける介護職員及び訪問介護員の推計値（H29年度は厚生労働省介護サービス施設・事業所調査を厚生労働省（社会・援護局）にて補正）	29,128人 (H28年度)	39,000人 (R2年度) (需要推計数)	29,803人 (H29年度)

(出典：第七次福島県介護保険事業支援計画)

2) 見解

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

急性期から回復期への転換が進んでいるが、令和7年度までに必要量に達するためには、更なる推進が必要である。

③ 介護施設等の整備に関する目標

平成30年度は新規施設整備や増床により、134人分の定員増が図られた。引き続き、

市町村計画に基づき、着実に整備を進めていく。

④ 医療従事者の確保に関する目標

医療施設従事医師数及び病院勤務の常勤医師数については、原子力災害の影響で減少したが、その後、着実に増加している。しかし、厚労省が暫定的に公表した医師偏在指標によると全国ワースト4位に位置付けられるなど、依然として厳しい状況が続いている。

看護職員数については、原子力災害の影響で減少したが、その後、着実に増加している。しかし、相双地域をはじめとする地域偏在の解消には至っておらず、継続して全県的な確保対策を進めていく必要がある。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護保険施設・事業所に勤務する介護職員数については、増加傾向にあるものの、本県における震災後の介護関連職種の有効求人倍率は上昇傾向であり、また、介護施設等の介護職員の不足感が高いことから、引き続き、福祉・介護職員の人材の確保・定着に向けた対策が必要である。

ア) 令和元年度の見解

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

大幅に過剰となっている急性期から回復期への転換が図られた。しかし、必要量には達していないため、引き続き地域医療構想の実現に向けた対策を講じていく必要がある。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

夜間の対応が困難になるなど、医師の高齢化による影響が出始めており、改善に向けた取り組むが必要である。

③ 介護施設等の整備に関する目標

令和元年度は新規施設整備や増床により、134人分の定員増が図られた。引き続き、市町村計画に基づき、着実に整備を進めていく。

④ 医療従事者の確保に関する目標

医療施設従事医師数及び病院勤務の常勤医師数については、原子力災害の影響で減少したが、その後、着実に増加している。しかし、厚労省が暫定的に公表した医師偏在指標によると全国ワースト5位に位置付けられるなど、依然として厳しい状況が続いている。

看護職員数については、原子力災害の影響で減少したが、その後、着実に増加している。しかし、相双地域をはじめとする地域偏在の解消には至っておらず、継続して全県的な確保対策を進めていく必要がある。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護保険施設・事業所に勤務する介護職員数については増加傾向にある。

全国における介護関連職種の有効求人倍率（R2.3）4.03と比べ、本県における介護関連職種の有効求人倍率（R2.3）2.99は落ち着いている状況ではある。

介護施設等の介護職員の不足感（介護労働安定センター調べ）においても、県内

の状況（63.5%）は全国の状況（67.2%）と比べ下回る状況ではあるが、依然として6割を上回るなど不足感が高いことから、引き続き、福祉・介護職員の人材の確保・定着に向けた対策が必要である。

3) 改善の方向性

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

引き続き、経営セミナーや研修会の開催、地域医療構想アドバイザー派遣等により医療機関の地域医療構想の理解や意識改革に取り組むとともに、医療機関における病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備、地域医療ネットワークの基盤整備等を支援する。

③ 介護施設等の整備に関する目標

今後も事業は継続し、介護施設等の整備を支援していく。

④ 医療従事者の確保に関する目標

引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、各種確保対策を着実に実施していく。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も福祉・介護人材の確保に努めていく。

ア) 令和元年度の改善の方向性

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

引き続き、経営セミナーや研修会の開催、地域医療構想アドバイザー派遣等により医療機関の地域医療構想の理解や意識改革に取り組むとともに、医療機関における病床機能の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備を支援する。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅診療に係る医療人材の確保及び医療介護連携のための多職種情報共有に対する取り組みを継続して行う必要がある。

③ 介護施設等の整備に関する目標

今後も事業は継続し、介護施設等の整備を支援していく。

④ 医療従事者の確保に関する目標

引き続き地域医療介護総合確保基金を活用し、必要事業に旧国庫補助事業を加えた各種確保対策を継続して実施していく。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も福祉・介護人材の確保に努めていく。

4) 目標の継続状況

令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 県北区域（目標と計画期間）

① 県北区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療介護人材の確保を進めながら、在宅医療・介護連携の積極的な地域の取組を区域内の全市町村へ拡大するとともに、在宅療養者や施設入所者の緊急時の医療介護連携体制の充実を図る。

介護を必要とする患者が病院から在宅生活に円滑に移行できるように、医療（病院）と介護（ケアマネジャー）の連携による退院調整ルールの方策・運用に取り組み、在宅医療・介護連携を推進する。

【医療圏ごとに目標値を設定しているもののみを記載】

指標名	現状値	目標値
在宅療養支援診療所数	67 (H28年3月)	70(H29年)
病院勤務の常勤医師数（人口10万対）	68.1 (H24年)	89.1 (H29年)

（資料：第六次福島県医療計画）

② 計画期間

平成 29 年度～令和元年度

□ 県北区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

ア) 平成 29 年度達成状況

退院調整ルールが策定され、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

県北区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、68.1人（H24）から74.6人（H29）に増加している。

なお、これはへき地を始めとする地域医療や災害医療の拠点である福島県立医科大学附属病院に医師を集約して配置したことによるものであり、実質的な増ではない。

医療（病院）の状況については、急性期から回復期への転換を190床行い、地域の限られた医療資源を有効に活用し、患者がその状態に応じたふさわしい医療を受けることができる効率的かつ質の高い医療提供体制の整備が進みつつある。

イ) 平成30年度の達成状況

県北区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、74.6人（H29年度）から75.0人（H30年度）に増加している。

なお、これはへき地を始めとする地域医療や災害医療の拠点である福島県立医科大学附属病院に医師を集約して配置したことによるものであり、実質的な増ではない。

医療（病院）の状況については、地域医療構想に基づき回復期病床が516床から718床に増加し、地域の限られた医療資源を有効に活用し、患者がその状態に応じたふさわしい医療を受けることができる効率的かつ質の高い医療提供体制の整備が進みつつある。

指標名	現状値	目標値	実績値
病院勤務の常勤医師数 (人口10万対)	74.6人 (H29年度)	83.1人 (R5年度)	75.0人 (H30年度)

(資料：第七次福島県医療計画)

県北地区の介護関連職種の有効求人倍率（H31年3月）は福島で2.99（福島所）、二本松で2.09（二本松所）となっている。

ウ) 令和元年度の達成状況

退院調整ルールの策定や県北区域在宅医療関係者名簿の作成により、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最後を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

県北区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万人対）をみると、75.3人（H30年度）から75.人（R1年度）と横ばいとなっている。

指標名	現状値	目標値	実績値
病院勤務の常勤医師数 (人口10万人対)	75.3人 (H30年度)	83.1人 (R5年度)	75.3人 (R1年度)

(資料：第七次福島県医療計画)

県北区域の介護関連職種の有効求人倍率（R2年3月）は福島で2.80（福島所）、二本松で2.08（二本松所）となっている。

2) 見解

医学部生への修学資金の貸与、キャリア形成支援、ドクターバンクの運営、県立医大からの医師派遣等の各種医師確保事業や病院内保育所の運営の支援等に取り組み、医師数は震災前の水準に回復しているが、これは福島県立医科大学附属病院に医師が集約して配置されたことによるものであり、引き続き計画に基づき医師確保の取組を強化する必要がある。

また、介護関連職の有効求人倍率（H31年3月）は、依然として高い状況が続き、介護人材不足が続いている状況にある。

ア) 令和元年度の見解

医学部生への修学資金の貸与、キャリア形成支援、ドクターバンクの運営、県立医大からの医師派遣等の各種医師確保事業や病院内保育所の運営の支援等に取り組み、医師数は震災前の水準に回復しているが、これは福島県立医科大学附属病院に医師が集約して配置されていることによるものであり、引き続き計画に基づき医師確保の取組を強化する必要がある。

介護関連職の有効求人倍率（R2年1月から3月）は、3倍を下回るなど改善が見られる。

3) 改善の方向性

引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、各種確保対策を着実に実施していく。

また、介護関係職種においても、依然として、人材不足が続いている状況にあることから、介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も確保に努めていく。

ア) 令和元年度の改善の方向性

医療分野においては、引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、各種確保対策を着実に実施していく。

介護関係職種においては、改善傾向にあるものの依然として人材不足が続いている状況にあることから、介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も確保に努めていく。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 県中区域（目標と計画期間）

① 県中区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療介護人材の確保を進めながら、訪問看護、訪問リハビリテーションの実施機関を拡大するとともに、医療機関とケアマネージャー等の多職種連携強化を図る。

介護を必要とする患者が病院から在宅生活に円滑に移行できるように、医療（病院）と介護（ケアマネージャー）の連携によるネットワーク構築や昨年度策定した退院調整ルール^①の運用・検証に取り組み、在宅医療・介護連携を推進する。

【医療圏ごとに目標値を設定しているもののみを記載】

指標名	現状値	目標値
在宅療養支援診療所数	67 (H28年3月)	68 (H29年)
病院勤務の常勤医師数（人口10万対）	108.0 (H24年)	135.8 (H29年)

（資料：第六次福島県医療計画）

③ 計画期間

平成29年度～令和2年度

□ 県中区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

ア) 平成29年度の達成状況

退院調整ルールを運用し、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

さらに、地域の歯科医療に関する医療・介護サービスの現状を把握し、課題や対応策を把握し、課題や対応策を検討することにより、関係機関の連携や在宅歯科医療及び口腔ケアの提供体制が整備された。

県中区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、108.0人（H24）から113.2人（H29）に増加している。

イ) 平成30年度の達成状況

退院調整ルールを運用し、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

さらに、地域の歯科医療に関する医療・介護サービスの現状を把握し、課題や対応策を把握し、課題や対応策を検討することにより、関係機関の連携や在宅歯科医療及び口腔ケアの提供体制が整備された。

県中区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、113.2人（H29年度）から117.1人（H30年度）に増加している。

医療（病院）の状況については、地域医療構想に基づき回復期病床が413床から691床に増加し、地域の限られた医療資源を有効に活用し、患者がその状態に応じたふさわしい医療を受けることができる効率的かつ質の高い医療提供体制の整備が進みつつある。

指標名	現状値	目標値	実績値
病院勤務の常勤医師数 (人口10万対)	113.2人 (H29年度)	128.6人 (R5年度)	117.1人 (H30年度)

(資料：第七次福島県医療計画)

県中地区の介護関連職種の有効求人倍率（H31年3月）は郡山で4.17（郡山所）、須賀川で2.31（須賀川所）となっている。

ウ) 令和元年度の達成状況

退院調整ルールを運用し、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最後を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

さらに、地域の歯科医療に関する医療・介護サービスの現状を把握し、課題や対応策を把握し、課題や対応策を検討することにより、関係機関の連携や在宅歯科医療及び口腔ケアの提供体制が整備された。

県中区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万人対）をみると、117.3人（H30年度）から122.4人（R1年度）に増加している。

指標名	現状値	目標値	実績値
病院勤務の常勤医師数 (人口10万人対)	117.3人 (H30年度)	128.6人 (R5年度)	122.4人 (R1年度)

(資料：第七次福島県医療計画)

県中区域の介護関連職種の有効求人倍率（R2年3月）は郡山で3.79（郡山所）、須賀川で2.13（須賀川所）となっている。

2) 見解

震災後、急激に減少した医師は少しずつ増加し、震災前の人数に回復しているが、県全体の医療施設に勤務する人口10万人対の医師数は、全国平均を大きく下回っている状況が続いており、医療従事者の確保・定着に向けた更なる事業の強化が必要である。

また、介護関連職の有効求人倍率（H31年3月）は、依然として高い状況が続き、深刻な介護人材不足が続いている状況にある。

ア) 令和元年度の見解

震災後、急激に減少した医師は少しずつ増加し、震災前の人数に回復しているが、県全体の医療施設に勤務する人口10万人対の医師数は、全国平均を大きく下回っている状況が続いており、医療従事者の確保・定着に向けた更なる事業の強化が必要である。

介護関連職の有効求人倍率（R2年3月）は、1年前（郡山4.17、須賀川2.31）と比べると改善が見られる。

3) 改善の方向性

引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、各種確保対策を着実に実施していく。

また、介護関係職種においても、依然として、人材不足が続いている状況にあることから、介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も確保に努めていく。

ア) 令和元年度の改善の方向性

医療分野においては、引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、各種確保対策を着実に実施していく。

介護関係職種の有効求人倍率は改善傾向にあるものの、郡山では県内で一番有効求人倍率が高いなど依然として人材不足が顕著であることから、介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も確保に努めていく。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 県南区域（目標と計画期間）

① 県南区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療介護人材の確保を進めながら、往診・訪問診療を行う医療機関数の拡大を図るとともに、これまでの医療機関とケアマネージャーとの連携、退院支援の取組を活かし、より一層医療介護の連携を推進する。

介護を必要とする患者が病院から在宅生活に円滑に移行できるように、医療（病院）と介護（ケアマネージャー）の連携によるネットワーク構築や昨年度策定した退院調整ルール の運用・検証に取り組み、在宅医療・介護連携を推進する。

【医療圏ごとに目標値を設定しているもののみを記載】

指標名	現状値	目標値
在宅療養支援診療所数	8 (H28年3月)	15 (H29年)
病院勤務の常勤医師数（人口10万対）	75.5 (H24年)	98.6 (H29年)

（資料：第六次福島県医療計画）

② 計画期間

平成29年度～令和元年度

□ 県南区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

ア) 平成29年度の達成状況

退院調整ルールを運用し、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

また、県南区域の小児科医師数は全国に比べて極めて少ない水準にあり、小児救急医療体制を確保する必要があるため、平日夜間の夜間小児外来の運営費補助を行い、平日夜間の小児診療体制の充実に努めている。

県南区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、75.5人（H24）から87.7人（H29）に増加している。

イ) 平成30年度の達成状況

退院調整ルールを運用し、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

さらに、地域の歯科医療に関する医療・介護サービスの現状を把握し、課題や対応策を把握し、課題や対応策を検討することにより、関係機関の連携や在宅歯科医療及び口腔ケアの提供体制が整備された。

県南区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、113.2人（H29年度）から87.2人（H30年度）に増加している。

指標名	現状値	目標値	実績値
-----	-----	-----	-----

病院勤務の常勤医師数 (人口10万対)	86.1人 (H29年度)	98.8人 (R5年度)	87.2人 (H30年度)
------------------------	------------------	-----------------	------------------

(資料：第七次福島県医療計画)

県南地区の介護関連職種の有効求人倍率（H31年3月）は白河で2.34（白河所）となっている。

ウ) 令和元年度の達成状況

退院調整ルールを運用し、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最後を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

さらに、地域の歯科医療に関する医療・介護サービスの現状を把握し、課題や対応策を把握し、課題や対応策を検討することにより、関係機関の連携や在宅歯科医療及び口腔ケアの提供体制が整備された。

県南区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万人対）をみると、88.4人（H30年度）から85.7人（R1年度）に減少している。

指標名	現状値	目標値	実績値
病院勤務の常勤医師数 (人口10万人対)	88.4人 (H30年度)	98.8人 (R5年度)	85.7人 (R1年度)

(資料：第七次福島県医療計画)

県南区域の介護関連職種の有効求人倍率（R2年3月）は白河で2.00（白河所）となっている。

2) 見解

震災後、急激に減少した医師は少しずつ増加し、震災前の人数に回復しているが、県南地域の医療施設に勤務する人口10万人対の医師数は県全体のそれと同様に、全国平均を大きく下回っている状況が続いており、医療従事者の確保・定着に向けた更なる事業の強化が必要である。

また、介護関連職の有効求人倍率（H31年3月）は、依然として高い状況が続き、介護人材不足が続いている状況にある。

ア) 令和元年度の見解

震災後、急激に減少した医師は少しずつ増加し、震災前の人数に回復しているが、県南区域の医療施設に勤務する人口10万人対の医師数は県全体のそれと同様に、全国平均を大きく下回っている状況が続いており、医療従事者の確保・定着に向けた更なる事業の強化が必要である。

介護関連職の有効求人倍率（R2年3月）は、県内で一番低く前年度と比べても改善が見られる。

3) 改善の方向性

引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、各種確保対策を着実に実施していく。

また、介護関係職種においても、依然として、人材不足が続いている状況にあることから、介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も確保に努めていく。

ア) 令和元年度の改善の方向性

医療分野においては、引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、各種確保対策を着実に実施していく。

介護関係職種の有効求人倍率は改善傾向にあるものの、引き続き介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も確保に努めていく。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■会津区域（目標と計画期間）

① 会津区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療介護人材の確保を進めるとともに、在宅等の療養者（重度障がい含む）の入院受入等の支援体制を活かしながら、往診・訪問診療を行う医療機関数の拡大に向けた取組を進め、在宅医療提供体制を推進する。

介護を必要とする患者が病院から在宅生活に円滑に移行できるように、医療（病院）と介護（ケアマネジャー）の連携による退院調整ルールの方策・運用に取り組み、在宅医療・介護連携を推進する。

【医療圏ごとに目標値を設定しているもののみを記載】

指標名	現状値	目標値
在宅療養支援診療所数	20 (H28年3月)	26 (H29年)
病院勤務の常勤医師数（人口10万対）	102.9 (H24年)	130.6 (H29年)

（資料：第六次福島県医療計画）

② 計画期間

平成29年度～令和元年度

□会津区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

ア) 平成29年度の達成状況

退院調整ルールの方策や会津地域在宅医療関係者名簿の作成などにより、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

また、会津区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、102.9人（H24）から123.7人（H29）に増加している。

イ) 平成30年度の達成状況

退院調整ルールの方策や会津地域在宅医療関係者名簿の作成などにより、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

また、会津区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、102.1人（H29年度）から125.4人（H30年度）に増加している。

医療（病院）の状況については、地域医療構想に基づき回復期病床が285床から391床に増加し、地域の限られた医療資源を有効に活用し、患者がその状態に応じたふさわしい医療を受けることができる効率的かつ質の高い医療提供体制の整備が進んでいる。

指標名	現状値	目標値	実績値
病院勤務の常勤医師数 （人口10万対） （医育機関の附属病院を除く）	102.1人 (H29年度)	123.3人 (R5年度)	125.4人 (H30年度)

（資料：第七次福島県医療計画）

ウ) 令和元年度の達成状況

退院調整ルールの方策や会津区域在宅医療関係者名簿の作成などにより、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

また、会津区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万人対）をみると100.6人（H30年度）から99.9人（R1年度）に減少している。

指標名	現状値	目標値	実績値
病院勤務の常勤医師数 （人口10万人対） （医育機関の附属病院を除く）	100.6人 （H30年度）	123.3人 （R5年度）	99.9人 （R1年度）

（資料：第七次福島県医療計画）

会津区域の介護関連職種の有効求人倍率（R2年3月）は会津若松で2.66（会津若松所）となっている。

2) 見解

診療所における在宅医療を推進するためには、その基盤となる医療人材の確保と同時に介護関係機関との連携強化が必要である。

また、介護関連職の有効求人倍率（H31年3月）は、依然として高い状況が続き、介護人材不足が続いている状況にある。

ア) 令和元年度の見解

診療所における在宅医療を推進するためには、その基盤となる医療人材の確保と同時に介護関係機関との連携強化が必要である。

介護関連職の有効求人倍率（R2年3月）は、前年度（H31年3月の2.44）を上回り依然として高い状況が続き、介護人材不足が続いている状況にある。

3) 改善の方向性

引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、各種確保対策を着実に実施していく。

また、介護関係職種においても、依然として、人材不足が続いている状況にあることから、介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も確保に努めていく。

ア) 令和元年度の改善の方向性

医療分野においては、引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、各種確保対策を着実に実施していく。

会津地区では高齢化率が高く、介護サービスのニーズが増えていることか

ら、介護人材の更なる確保が必要である。介護関係職種の有効求人倍率も、依然として、2倍を超えるなど人材不足が続いている状況にあることから、介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も確保に努めていく。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南会津区域（目標と計画期間）

① 南会津区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療介護人材の確保を進め、往診や終末期医療の豊富な実績を活かし医療介護提供体制を強化するとともに、訪問看護の実施拡大や医療介護連携の推進に向けた取組を進める。

介護を必要とする患者が病院から在宅生活に円滑に移行できるように、医療（病院）と介護（ケアマネジャー）の連携による退院調整ルールの策定・運用に取り組み、在宅医療・介護連携を推進する。

【医療圏ごとに目標値を設定しているもののみを記載】

指標名	現状値	目標値
在宅療養支援診療所数	2 (H28年3月)	3 (H29年)
病院勤務の常勤医師数（人口10万対）	41.5 (H24年)	51.9 (H29年)

（資料：第六次福島県医療計画）

② 計画期間

平成30年度

□南会津区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

ア) 平成29年度の達成状況

退院調整ルールが策定され、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

南会津区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、41.5人（H24）から50.3人（H29）に増加している。

イ) 平成30年度の達成状況

退院調整ルールが策定され、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

南会津区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、46.2人（H29年度）から51.5人（H30年度）に増加している。

指標名	現状値	目標値	実績値
病院勤務の常勤医師数 （人口10万対）	46.2人 （H29年度）	53.9人 （R5年度）	51.5人 （H30年度）

（資料：第七次福島県医療計画）

南会津地区の介護関連職種の有効求人倍率（H31年3月）は会津若松で2.44（会津所）となっている。

ウ) 令和元年度の達成状況

退院調整ルールが策定され、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

南会津区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、51.2人（H30年度）から40.6人（R元年度）に減少している。

指標名	現状値	目標値	実績値
病院勤務の常勤医師数 （人口 10 万対）	51.2 人 （H30 年度）	53.9 人 （R5 年度）	40.6 人 （R 元年度）

（資料：第七次福島県医療計画）

南会津区域の介護関連職種の有効求人倍率（R2年3月）は会津若松で2.66（会津若松所）となっている。

2) 見解

南会津区域において診療所における在宅医療を推進するためには、その基盤となる医療人材の確保と同時に介護関係機関との連携強化が必要である。

また、病院が1か所のみで、かつ常勤医師が不在の診療科目もあることから、会津区域の医療サービスを利用する方も多い。

高齢化率が全国及び県平均よりも著しく高い一方、医師数や看護職員数が全国及び県平均よりも著しく少なく、医療人材の確保に向けた取組が必要である。

また、介護関連職の有効求人倍率（H31年3月）は、依然として高い状況が続き、介護人材不足が続いている状況にある。

ア) 令和元年度の見解

南会津区域において診療所における在宅医療を推進するためには、その基盤となる医療人材の確保と同時に介護関係機関との連携強化が必要である。

また、病院が1か所のみで、かつ常勤医師が不在の診療科目もあることから、会津区域の医療サービスを利用する方も多い。

高齢化率が全国及び県平均よりも著しく高い一方、医師数や看護職員数が全国及び県平均よりも著しく少なく、医療人材の確保に向けた取組が必要である。

介護関連職の有効求人倍率（R2年3月）は、前年度（H31年3月の2.44）を上回り依然として高い状況が続き、介護人材不足が続いている状況にある。

3) 改善の方向性

引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、各種確保対策を着実に実施していく。

また、介護関係職種においても、依然として、人材不足が続いている状況にあることから、介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も確保に努めていく。

ア) 令和元年度の改善の方向性

医療分野においては、引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、各種確保対策を着実に実施していく。

南会津区域は県内で一番高齢化が進んでおり、ハローワークに募集しても地元からの応募が少ないなど、依然として、人材不足が続いている状況にあることから、介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も確保に努めていく。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■相双区域（目標と計画期間）

① 相双区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療介護人材の確保を進め、医療福祉施設の再開支援を最優先に取り組むとともに、高齢者の介護予防の取組強化や住民同士の見守り活動、医療介護関係者の連携を強化していく。

介護を必要とする患者が病院から在宅生活に円滑に移行できるように、医療（病院）と介護（ケアマネジャー）の連携による退院調整ルールの策定・運用に取り組み、在宅医療・介護連携を推進する。

【医療圏ごとに目標値を設定しているもののみを記載】

指標名	現状値	目標値
在宅療養支援診療所数	2 (H28年3月)	11 (H29年)
病院勤務の常勤医師数（人口10万対）	37.8 (H24年)	75.7 (H29年)

（資料：第六次福島県医療計画）

② 計画期間

平成29年度～令和元年度

□相双区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

ア) 平成29年度の達成状況

退院調整ルールが策定され、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

相双区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、37.8人（H24）から82.8人（H29）に増加している。

なお、これはH27国勢調査をもとに算出した人口10万人対の人数であるため、避難者の動向等による影響が出ている。

また、県ふたば医療センター附属病院がH30年4月に診療を開始するなど、医療提供体制の復興も前に進んでいる。

イ) 平成30年度の達成状況

相双区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、85.0人（H29年度）から74.3人（H30年度）に減少している。

なお、これはH27国勢調査をもとに算出した人口10万人対の人数であるため、避難者の動向等による影響が出ている。

また、県ふたば医療センター附属病院がH30年4月に診療を開始するなど、医療提供体制の復興も前に進んでいる。

指標名	現状値	目標値	実績値
病院勤務の常勤医師数	85.0人	109.3人	74.3人

(人口10万対)

(H29年度)

(R5年度)

(H30年度)

(資料：第七次福島県医療計画)

ウ) 令和元年度の達成状況

相双区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万人対）をみると、74.3人（H30年度）から83.3人（R1年度）に増加している。

また、県ふたば医療センター附属病院がH30年4月に診療を開始するなど、医療提供体制の復興も進んでいる。

指標名	現状値	目標値	実績値
病院勤務の常勤医師数 (人口10万対)	75.7人 (H30年度)	109.3人 (R5年度)	83.3人 (R1年度)

(資料：第七次福島県医療計画)

相双地区の介護関連職種の有効求人倍率（R2年3月）は、相双で3.02（相双所）となっている。

2) 見解

震災の影響による医療人材の不足が深刻であり、医療人材の確保や医療介護連携に向けた取組を行う必要がある。

また、本事業以外の復興関連事業に基づく医療機関の再開支援を進め、双葉郡等避難地域の医療提供体制の再構築を図る必要がある。

震災後、急激に減少した医療従事者は、未だに震災前の人数に回復していないため、その確保に向けた事業の強化が必要である。

また、介護関連職の有効求人倍率（H31年3月）は、依然として高い状況が続き、介護人材不足が顕著である。

ア) 令和元年度の見解

震災の影響による医療人材の不足が深刻であり、医療人材の確保や医療介護連携に向けた取組を行う必要がある。

また、本事業以外の復興関連事業に基づく医療機関の再開支援を進め、双葉郡等避難地域の医療提供体制の再構築を図る必要がある。

震災後、急激に減少した医療従事者は、未だに震災前の人数に回復していないため、その確保に向けた事業の強化が必要である。

福祉人材の確保についても、介護関連職種の有効求人倍率（R2年3月）は、前年度（H31年3月の3.81）を下回り改善されたものの、著しい介護人材の不足が続いている。医療人材と同様に、人材確保に向けた事業の強化が必要である。

3) 改善の方向性

引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、各種確保対策を着実に実施して

いく。

また、介護関係職種においても、依然として、人材不足が続いている状況にあることから、介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も確保に努めていく。

ア) 令和元年度の改善の方向性

医療分野においては、引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、各種確保対策を着実に実施していく。

介護分野においても、区域内で職員が確保できず被災地介護施設再開等支援事業により県内外からの応援職員を受け入れて施設の運営をしている施設もある。

介護関係職種の有効求人倍率は、改善傾向にあるものの依然として3倍を超えており、人材不足が続いている状況にあることから、介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も確保に努めていく。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■いわき区域（目標と計画期間）

① いわき区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療介護人材の確保を最優先に進めるとともに、訪問看護や在宅療養者等の入院受入等の支援体制を活かしながら、往診・訪問診療を行う医療機関数の拡大及び医療介護連携の推進に向けた取組を行う。

介護を必要とする患者が病院から在宅生活に円滑に移行できるように、医療（病院）と介護（ケアマネジャー）の連携による退院調整ルールの策定・運用に取り組み、在宅医療・介護連携を推進する。

【医療圏ごとに目標値を設定しているもののみを記載】

指標名	現状値	目標値
在宅療養支援診療所数	24 (H28年3月)	34(H29年)
病院勤務の常勤医師数（人口10万対）	83.0 (H24年)	106.0 (H29年)

（資料：第六次福島県医療計画）

② 計画期間

平成29年度～令和元年度

□いわき区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

ア) 平成29年度の達成状況

退院調整ルールが策定され、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

いわき区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、83.0人（H24）から77.3人（H29）に減少している。

なお、これはH27国勢調査をもとに算出した人口10万人対の人数であるため、避難者の動向等による影響が出ている。

イ) 平成30年度の達成状況

退院調整ルールが策定され、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

いわき区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、77.8人（H29年度）から84.9人（H30年度）に減少している。

なお、これはH27国勢調査をもとに算出した人口10万人対の人数であるため、避難者の動向等による影響が出ている。

在宅医療の推進や多職種連携推進に関する研修会の開催、入退院支援や医療介護連携をコーディネートできる専従職員の配置の支援等を行うことで、在宅医療体制の構築を進め、いわき区域の訪問看護ステーションに従事する看護職員を84人（H28年度）から88人（H30年度）へ増加させることができた。

指標名	現状値	目標値	実績値
病院勤務の常勤医師数 (人口10万対)	77.8人 (H29年度)	100.0人 (R5年度)	84.9人 (H30年度)

(資料：第七次福島県医療計画)

いわき地区の介護関連職種の有効求人倍率（H31年3月）は平で3.44（平所）となっている。

ウ) 令和元年度の達成状況

退院調整ルールが策定され、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えられることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

いわき区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万人対）をみると、84.8人（H30年度）から88.3人（R1年度）に増加している。

在宅医療の推進や多職種連携推進に関する研修会の開催、入退院支援や医療介護連携をコーディネートできる専従職員の配置の支援等を行うことで、在宅医療体制の構築を進め、県内の訪問看護ステーション数を126施設（H30年度）から133施設（R1年度）へ増加させることができた。

指標名	現状値	目標値	実績値
病院勤務の常勤医師数 (人口10万対)	84.8人 (H30年度)	100.0人 (R5年度)	88.3人 (R1年度)

(資料：第七次福島県医療計画)

いわき地区の介護関連職種の有効求人倍率（R元年3月）は平で3.70（平所）となっている。

2) 見解

医師、看護職員ともに医療介護総合確保基金等を用いた確保策を実施することで、着実に人数が増えてきているものの、未だ多くの避難者がいわき区域で生活していることや、相双区域の救急患者等の受入等も行っていることから、引き続き復興関連事業と連携した人材確保に取り組む。

また、介護関連職の有効求人倍率（H31年3月）は、依然として高い状況が続き、介護人材不足が続いている状況にある。

ア) 令和元年度の見解

医師、看護職員ともに医療介護総合確保基金等を用いた確保策を実施することで、着実に人数が増えてきているものの、未だ多くの避難者がいわき区域で生活していることや、相双区域の救急患者等の受入等も行っていることから、引き続き復興関連事業と連携した人材確保に取り組む。

介護関連職の有効求人倍率（R2年3月）は、依然として高い状況が続き介護人材

不足が顕著である。

3) 改善の方向性

引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、各種確保対策を着実に実施していく。

また、介護関係職種においても、依然として、人材不足が続いている状況にあることから、介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も確保に努めていく。

ア) 令和元年度の改善の方向性

医療分野においては、引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、各種確保対策を着実に実施していく。

介護関係職種においても、いわきでは県内で二番目に有効求人倍率が高いなど依然として人材不足が顕著であることから、介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も確保に努めていく。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3. 事業の実施状況

平成29年度福島県計画に規定した事業について、令和元年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.1（医療分）】 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業	【総事業費】 475,522 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	病院、福島県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>2025年（平成37年）に向けて、県内各地域において必要とされる医療機能を提供できる体制を整備することが求められていることから、地域で不足する病床機能への転換等に係る施設等整備を進める必要があり、施設等整備に係る経費に対する補助が有効となる。</p> <p>また、地域医療構想に基づく病床機能の転換や機能分化・連携への取り組みを推進するためには、病院経営の視点も重要であることから、病床転換に関する医療経営セミナーや勉強会等を開催することにより、病院経営者の病床転換や機能分化への理解を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備病床数 回復期 H28 1,699 床→H29 1,894 床 ・「病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業」実施件数の増加 H28 1 件→H29 3 件 	
事業の内容 （当初計画）	<p>地域医療構想に基づき、各病院がその地域に必要な医療提供体制を確保するための施設整備等に係る経費を補助する。</p> <p>また、経営コンサルタント等による病院経営セミナー等を開催し、病院経営上の観点からの講義を行い、病床機能の転換や機能分化・連携への取り組みを促す。</p>	
アウトプット指標 （当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・対象医療機関数 2 ・経営セミナーの開催回数 6 回 	
アウトプット指標 （達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・対象医療機関数 1 ・経営セミナーの開催回数 2 回 	
事業の有効性 ・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備病床数 回復期 1,699 床→1,889 床 （+190 床：H28 からの継続事業） <p>観察できた→回復期病床の整備を促進した。</p>	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>地域で不足する回復期病床が 190 床整備され、地域医療構想の達成に向けた一定の効果があったが、施設整備に係る設計の遅れ等により、事業実施医療機関数が目標に到達しなかった。なお、医療経営セミナーについては、構想区域毎の課題に応じたセミナーの開催を想定していたが、各区域共通の課題であった回復期への転換をテーマに全県下で開催したものであり、成果としては予定通りの効果を得られている。また、いわき構想区域からは病床機能に関する開催要望があったため、構想区域単体でセミナーを開催した。</p> <p>今後は施設設備整備と病院経営セミナーとの連携、進捗管理等により目標達成を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域医療構想調整会議で合意のあった医療機関の施設整備等を対象とし、地域に必要な整備に事業を限定して実施している。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業															
事業名	【NO.2 (医療分)】 地域医療提供体制強化事業	【総事業費】 115,640 千円														
事業の対象となる区域	全県域 (医療提供体制の維持・強化が特に必要となる区域)															
事業の実施主体	医療機関															
事業の期間	平成29年10月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了															
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県では医療資源が偏在している中で、不足または将来不足が見込まれる医療機能の充足させる必要がある。</p> <p>地域医療構想の実現のため、医療機能の維持・強化が必要な分野の施設・設備を整備し、良質かつ適切な治療を早期に実施することにより、円滑な退院支援・在宅移行を図る。</p>															
	<p>アウトカム指標:地域医療構想に基づき平成37年度に必要な病床数(回復期病床の増加)</p> <p>※暫定推定値</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>医療機能</th> <th>現状 (H27)</th> <th>必要病床数 (H37)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高度急性期</td> <td>1,219 床</td> <td>1,538 床</td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>12,140 床</td> <td>5,380 床</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>1,699 床</td> <td>5,157 床</td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>4,229 床</td> <td>3,322 床</td> </tr> </tbody> </table>		医療機能	現状 (H27)	必要病床数 (H37)	高度急性期	1,219 床	1,538 床	急性期	12,140 床	5,380 床	回復期	1,699 床	5,157 床	慢性期	4,229 床
医療機能	現状 (H27)	必要病床数 (H37)														
高度急性期	1,219 床	1,538 床														
急性期	12,140 床	5,380 床														
回復期	1,699 床	5,157 床														
慢性期	4,229 床	3,322 床														
事業の内容 (当初計画)	<p>(1) がん医療 がん診療を実施する医療機関に必要な設備整備に係る経費を支援する。</p> <p>(2) 小児医療 本県では、小児科医師数 (人口10万人対) が全国43位 (平成26年) であるにも拘わらず、NICU入室児数 (人口10万対、出生1,000対) が全国平均を上回る (平成26年) など、小児医療提供体制の整備が大きな課題となっている。</p> <p>地域医療構想においても、医療機能の分化と連携を進めるため、小児医療体制の整備充実を図ることとしており、小児医療施設の設備整備を支援することで、限られた医療資源の効率的な活用及び小児科医の負担の軽減を図り、患者の症状に応じた適切な医療を適切な場所で安定的に提供できる体制の構築を進め、小児医療に必要なとなる高度急性期病床の確保、病床の機能分化・連携を推進する。</p>															

	<p>(3) 院内助産所等整備 院内助産所または助産師外来を有する、もしくはこれらの新規開設を予定する医療機関に必要な施設・設備整備に係る経費を支援する。</p>
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>事業実施施設数：</p> <p>(1) がん医療 2 件</p> <p>(2) 小児医療 3 3 件</p> <p>(3) 院内助産所等整備 9 件</p>
アウトプット指標 (達成値)	<p>(1) がん医療 3 件</p> <p>(2) 小児医療 1 4 件</p> <p>(3) 院内助産所等整備 2 件</p>
事業の有効性 ・ 効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>(1) がん医療 ・ 外来化学療法加算届出医療機関数 (第二期福島県がん対策推進計画) H24 : 37 → H29 : 41</p> <p>(2) 小児医療 ・ ハイリスク分娩管理加算届出医療機関数 H28 : 9 → H29 : 10</p> <p>(3) 院内助産所等整備 ・ 院内助産所設置施設数 H29 : 4 → H29 : 3</p> <p>・ 助産師外来設置施設数 H29 : 13 → H29 : 12</p> <p>病院の再編等により施設数は減少しているが、今後も必要な支援を継続的に行っていく予定。</p> <p>(1) 事業の有効性 医療機能の維持・強化が必要な分野に係る施設・設備を支援することにより、良質かつ適切な医療を早期に実施できる体制構築や、県内の医療提供体制全体の底上げにつながった。 なお、小児医療及び院内助産所等整備については、事業初年度だったこともあり、事業周知に時間を要したため当初目標に達しなかったが、平成 30 年度は関係機関への早期案内等により、実施件数の増加を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内で医療機能の維持・強化が必要となる分野に対して集中的な支援を行うことで、より効率的な執行につながった。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.3 (医療分)】 ICTを活用した地域医療ネットワークの基盤整備 事業	【総事業費】 14,700 千円
事業の対象となる区域	県北区域、県中区域、会津区域、南会津区域、相双区域	
事業の実施主体	福島県医療福祉情報ネットワーク協議会	
事業の期間	平成30年1月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	限られた医療資源を効率・効果的に活用して急性期から回復期、慢性期、在宅までの医療提供体制を確保する必要があり、医療・介護サービスの向上のため、ICT等を活用した病院、診療所、薬局、介護支援施設等の連携が必要。 アウトカム指標：医療情報連携を同意した累計患者登録数 H29.4：6,300人⇒H30.4：10,000人	
事業の内容 (当初計画)	地域包括支援センター及び老人保健施設に対し、医療機関と医療情報連携するための設備整備を支援するとともに、医療情報連携に同意する患者数の増加を実現するための広報活動経費を支援する。 また、田村地方における在宅医療における医療情報連携に必要な設備整備を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	キビタン健康ネットに参加する施設数： 地域包括支援センター 15 か所、老人保健施設 6 か所 医療連携基盤構築 1 か所	
アウトプット指標 (達成値)	キビタン健康ネットに参加する施設数： 地域包括支援センター 1 か所、老人保健施設等 29 か所 医療連携基盤構築 0 か所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 医療情報連携を同意した累計患者登録数 観察できた→H30.3：10,055人 (1) 事業の有効性 老人保健施設等に対し、医療情報連携に必要な整備を支援するとともに、医療情報連携の促進に向けた広報活動を支援することで、医療情報連携に同意した累計患者登録が目標の10,000人を達成でき、医療機関等との患者情報を連携する体制を整えることができた。 医療連携基盤構築については、既存のシステムを引き続き運用することとなり、コスト低減に繋がった。 (2) 事業の効率性 福島県全域の医療情報の連携に取り組んでいる福島県医療福祉ネッ	

	トワーク協議会が一括して実施したことにより、県内医療機関のとりまとめが図られ、ネットワーク構築のために効率的な執行ができたと考える。
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.4 (医療分)】 拠点病院等の入院患者への歯科保健医療推進事業	【総事業費】 2,931 千円
事業の対象となる区域	全地域	
事業の実施主体	がん診療拠点病院、地域医療支援病院等	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現に向け、限られた医療資源を効率的・効果的に活用し、医療機能の分化と連携を推進するため、がん診療連携拠点病院や地域支援病院等のより高次の医療提供が求められる医療機関の入院中の患者に早期に歯科医療を行うことで、入院患者の合併症の防止、入院期間の短縮等を図る必要がある。 このため、がん診療連携拠点病院等が口腔ケアチームを編成、運営することが有効となる。	
	アウトカム指標：平均在院日数の短縮 H28 13.85 日→H29 13.45 日	
事業の内容 (当初計画)	がん診療拠点病院等に入院中の患者に対して早期に歯科治療を行い入院期間の短縮を図るため、患者に合わせた効率的な歯科治療を行うための治療計画を作成する口腔ケアチームの編成、運営等を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	口腔ケアチームを編成するがん診療拠点病院等 15 か所	
アウトプット指標 (達成値)	口腔ケアチームを編成するがん診療拠点病院等 3 か所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：事業実施病院の平均在院日数の短縮 観察できた H28 13.85 日→H29 13.14 日 口腔ケアチームの編成、運営等を支援することで、医科歯科連携による誤嚥性肺炎の予防やがん副作用の軽減等の効果があり、患者の入院期間短縮につながった。	
	(1) 事業の有効性 がん診療拠点病院等の入院患者に対する口腔ケアチームの編成、運営等により、医科歯科の連携体制構築が支援され、患者の入院期間の短縮に効果があったが、病院の口腔ケアチームの編成が想定より進まなかったことから、事業実施医療機関数が目標値に届かなかった。今後	

	<p>は、事業の普及、啓発により、平均在院日数の短縮を図る病院の増加を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>口腔ケアチームの運営が継続されることにより、医科歯科連携体制がより効率的なものになった。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.1 (医療分)】 地域在宅歯科医療及び口腔保健推進体制整備事業	【総事業費】 379 千円
事業の対象となる区域	県中区域	
事業の実施主体	福島県 (県中保健福祉事務所)	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域の限られた医療・介護資源等を有効に活用し、質の高い医療提供体制を構築するために、地域の歯科医療等に関する医療・介護サービスの現状を把握し、課題や対応策を検討する必要性がある。このため、会議や講習会を実施し、関係機関の連携体制を構築することが有効となる。	
	アウトカム指標：在宅死亡率の増加 H26：18.5%→H29：20.0%	
事業の内容 (当初計画)	地域の歯科医療等に関する医療・介護サービスの現状を把握し、課題や対応策を検討することにより、関係機関の連携や在宅歯科医療及び口腔ケアの提供体制を整備する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	地域の歯科医療等に関するアンケート調査 1回 課題抽出、対応策検討のための会議 2回 (出席者：計80名) 体制整備のための講習会 1回 (出席者：計200名)	
アウトプット指標 (達成値)	地域の歯科医療等に関するアンケート調査 1回 (622施設) 課題抽出、対応策検討のための会議 2回 (出席者：計80名) 体制整備のための合同連絡会、研修会 1回 (出席者：計234名)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 在宅死亡率の増加 観察できた→H29 在宅死亡率 19.9%	
	<p>(1) 事業の有効性 摂食嚥下機能の低下が見られる患者の在宅移行に必要な地域の在宅医療・介護の専門職の連携体制の構築が整い、患者の在宅移行に一定の確認できたので、体制整備のための会議、研修等の充実を図り、目標の達成を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域の連携体制の構築が進むことにより、事業がより効率的なものとなった。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.2 (医療分)】 在宅医療推進事業	【総事業費】 6,666 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	病院、医科・歯科診療所、訪問看護事業所、医療関係団体	
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けた在宅医療の推進のためには、地域の特性に応じた医療・介護の人材を確保し、それら専門職のネットワークを確立する必要がある。医療機関及び医療関係団体が開催する多職種連携研修会により、在宅医療に関わる医療・介護従事者の資質向上が図られるとともに、地域における具体的な連携体制の構築が期待される。</p> <p>アウトカム指標：看取り数（レセプト件数）の増加 H27:2,598件→R2:2,900件</p>	
事業の内容 (当初計画)	医療機関及び医療関係団体等が①地域包括ケア・在宅医療に関わる従事者の連携・資質向上に資する研修会②在宅医療やかかりつけ医等の普及・啓発に資する取組③医療従事者向け在宅医療導入研修④訪問診療医のグループや急変時受入医療機関による連携に向けた情報交換会、を実施する場合の経費を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修会参加者数 200人/年	
アウトプット指標 (達成値)	<p>〈平成29年度〉 研修会参加者数 1,632人</p> <p>〈平成30年度〉 研修会等参加者数 2,670人</p>	
事業の有効性・効率性	<p>〈平成29年度〉 事業終了後1年以内のアウトカム指標：在宅死亡率の増加観察できた→H29 在宅死亡率 19.9%</p> <p>〈平成30年度〉 看取り数（レセプト件数）の増加観察できなかった → NDB で秘匿となっているため（代替指標）</p> <p>在宅療養支援診療所数 H29:161箇所→H30:162箇所 在宅療養支援病院数 H29:6箇所→H30:10箇所 在宅死亡の割合 H29:19.9%→H30:末 (R1.9月頃の人口動態調査で把握予定)</p>	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>〈平成29年度〉</p> <p>本事業の実施により、県内の地域包括ケア・在宅医療に関わる医療関係者の連携体制の構築や、資質の向上が各地域で図られ、地域包括ケアシステムの促進が図られたが、目標には到達しなかった。</p> <p>平成30年度から事業者が計画する研修会、普及・啓発事業等について、年度当初から着手できるよう事業の実施体制を改善することにより、目標達成を図る。</p> <p>〈平成30年度〉</p> <p>実施スキームを見直したことで、年度当初から事業着手することができ、事業期間を例年以上に確保することができたため、在宅医療に携わる多くの医療関係者の資質向上等が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>〈平成29・30年度〉</p> <p>地域包括ケアの一員である地域の医師会や歯科医師会等が一体的に在宅医療等の課題解決に取り組んだことにより、効果的な事業執行が図られた。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.3 (医療分)】 訪問看護推進事業	【総事業費】 932 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県訪問看護連絡協議会	
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅患者の日常療養生活や急変時の対応、看取りに至るまで、訪問看護に期待される役割は非常に大きい。訪問看護ステーション間や関係機関との連携強化による訪問看護提供体制の強化が求められており、県訪問看護連絡協議会の取組を支援することにより、全県的な事業効果が期待される。	
	アウトカム指標：看取り数（レセプト件数）の増加 H27:2,598件→R2:2,900件	
事業の内容 (当初計画)	患者が自宅で安定した療養生活を送る上で不可欠な訪問看護の提供体制構築を推進するため、県内の訪問看護事業所を支援する役割を担う訪問看護連絡協議会が実施する取組（訪問看護に係る相談窓口設置、訪問看護に関する課題等を検討する会議開催）に対して支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	協議会開催回数 年1回（参加者 15名）	
アウトプット指標 (達成値)	〈平成29年度〉 協議会開催回数 年3回（参加者 23名） 〈平成30年度〉 協議会開催回数 年10回（参加者 延べ100名）	
事業の有効性・効率性	〈平成29年度〉 在宅死亡率の増加 観察できた→H29 在宅死亡率 19.9% 〈平成30年度〉 看取り数（レセプト件数）の増加 観察できなかった → NDB で秘匿となっているため (代替指標) 訪問看護事業者数（介護保険） H29:130 施設→H30:138 施設 在宅死亡の割合 H29:19.9%→H30:末 (R1.9月頃の人口動態調査で把握予定)	
	(1) 事業の有効性 〈平成29年度〉 本事業の実施により、県訪問看護連絡協議会の事務局が開設し、関係機関との連絡調整や訪問看護利用者からの相談に対応する窓口が設置された。県内の訪問看護の実態や課題を検討も行き、訪問看護提供体	

	<p>制の強化につながったが、目標には到達しなかった。</p> <p>事業初年度であり、事業者は訪問看護提供体制の強化に資する団体であるため、県としては引き続き支援を行い、事業目標の達成を図る。</p> <p>〈平成30年度〉</p> <p>県内の訪問看護に関する相談対応や、実務上の課題解消に向けた協議、検討及び各種研修会を実施することで、訪問看護提供体制の強化に繋がった。訪問看護連絡協議会の自立した運営に向け、引き続き県としても支援を行う必要がある。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>〈平成29・30年度〉</p> <p>県訪問看護連絡協議会が主体的に訪問看護の窓口設置や関係機関との連携強化に取り組んだことにより、効果的な事業執行ができた。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.4 (医療分)】 地域連携体制支援事業	【総事業費】 12,000 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	病院	
事業の期間	平成29年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	入院医療から在宅での療養へ円滑に移行し、必要な医療・介護サービスを受けられるよう、入院医療機関と在宅医療に係る機関の連携体制の構築が求められている。入院初期から退院後の生活を見据えた退院支援を開始するため、入院医療機関における退院支援担当者の配置を推進する必要がある。	
	アウトカム指標：在宅死亡率の増加 〈平成29年度〉 H26：18.5%→H29：20.0% 〈令和元年度〉 H30：20.0%→R3：21.0%	
事業の内容 (当初計画)	病院が新たに退院調整部門を設置し、専従職員（看護師又は社会福祉士）の配置に係る人件費に対して支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	〈平成29年度〉 新たに退院調整部門を設置する病院数 5施設 〈令和元年度〉 新たに退院調整部門を設置する病院数 5施設	
アウトプット指標 (達成値)	〈平成29年度〉 退院調整部門に新たに専従職員を配置する病院数 3施設 〈令和元年度〉 退院調整部門に新たに専従職員を配置する病院数 3施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：在宅死亡率の増加 観察できた→ 〈平成29年度〉 H29 在宅死亡率 19.9% 〈令和元年度〉 H29:19.9%→H31:20.8%	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、県内の病院において新たに退院調整部門が設置されるとともに、退院調整を行う専従の職員が配置されたことにより、入院医療機関と在宅医療に係る機関の連携強化が進んできている。また、専門的な知識を持った専従の職員の</p>	

	<p>配置により、患者や家族の抱える不安の解消につながったが、目標には到達しなかった。</p> <p>平成 30 年度から事業効果をさらに高めるため、実施対象に精神保健福祉士を追加することにより、目標達成が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>福島県のホームページにおいて、事業の概要、申請手続き等を掲載したことにより、スムーズな事業執行ができたと考える。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.5 (医療分)】 在宅医療エキスパート薬剤師人材育成強化事業	【総事業費】 2,587 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県、薬剤師会、薬局、病院、診療所	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内における在宅医療ニーズが年々増加しており、かかりつけ薬局・薬剤師の積極的介入が期待されているところである。そのような状況において、多くの薬局薬剤師から在宅患者に対するケア知識習得やスキル向上研修会の開催要望が上がっている。	
	アウトカム指標：本研修の受講者による在宅患者訪問件数 H28 200件 → H29 500件	
事業の内容 (当初計画)	在宅での需要の増加が見込まれる無菌調剤等に対応できる薬剤師を育成するため、病院薬剤師・薬局薬剤師間での症例検討・情報共有や知識・技能の向上を目的としたスキルアップ研修会や症例検討会等の開催を支援する。 また、在宅において薬局薬剤師がシリンジポンプや輸液ポンプなどの医療機器を安全に取り扱えるようにするため、実機演習を含めた医療機器安全管理スキルアップセミナーの実施を支援する。なお、本セミナーはふくしま医療機器開発支援センターにおいて実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修受講者数 延べ100名	
アウトプット指標 (達成値)	研修受講者数：117名（委託事業研修会41名＋県直営事業研修会76名）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 本研修の受講者による在宅患者訪問件数 H28 200件 → H29 500件 観察できなかった (代替的な指標) 在宅医療に対応できる薬剤師の増加 観察できた→本研修会への参加により、在宅医療に対応できる薬剤師が少なくとも10名増加した。	
	(1) 事業の有効性 薬局薬剤師が在宅医療 必要となる無菌調剤室やシリンジポンプ等医療機器の使い方及び医師・訪問看護師との連携について学ぶことにより、かかりつけ薬局・薬剤師が在宅医療に積極的に関わる体制が整い始めた。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>在宅医療において使用される医療機器等を備えるふくしま医療機器開発支援センターを利用することにより、機器使用料などを最小限にすることができたと考える。</p>
その他	<p>薬剤師会に委託して実施した研修会について、今年度は1市でのみ実施したが、薬剤師の在宅医療への参入を促すためにはより多くの市町村で研修会を実施する必要があるため、翌年度の事業実施にあたっては、複数市町村での研修会が実施出来るよう調整を行うこととする。</p>

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.6 (医療分)】 がんピアネットワーク構築支援事業	【総事業費】 13,171 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	がん患者支援団体	
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	がん患者等が身近に相談、意見を交わせる場を提供し、がん患者等への心理的なサポートを行うことが必要。	
	アウトカム指標：がんピアサロンへの参加者数の増加 H29:757 名→757 名以上	
事業の内容 (当初計画)	がん体験者等によるカウンセリング及び情報提供を行うとともに、そのネットワークを構築する経費について支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	支援団体数 1 団体	
アウトプット指標 (達成値)	〈平成29年度〉 支援団体数 1 団体 〈平成30年度〉 支援団体数 1 団体	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 〈平成29年度〉 がんピアサロン開催箇所 H28:6 箇所→H29:9 箇所 がんピアサロンへの参加者数 H27:150 名→H29:757 名 観察できた→がんピアサロン開催箇所が6箇所から9箇所に増加し、参加者数はH28年の150名から757名に増加した。 〈平成30年度〉 がんピアサロン開催箇所 H29:9 箇所→H30:11 箇所 がんピアサロンへの参加者数 H29:757 名→H30:1,013 名 観察できた → がんピアサロンの開催か所が9箇所から11箇所に増加し、参加者数も757名から1,013名に増加した	
	(1) 事業の有効性 〈平成29・30年度〉 在宅療養者をはじめとするがん患者・がん経験者・家族が、がん治療に関することや将来に対する不安などを気軽に話し合える場が整備されたことにより、がん患者等へのサポート体制が強化された。	

	<p>(2) 事業の効率性 〈平成29・30年度〉 県全域に網羅的にがんピアサロンを開設し、参加者数も増加したことから効率的に執行できたと考える。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.7 (医療分)】 在宅医療基盤整備事業	【総事業費】 107,682 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	医科診療所、歯科診療所、訪問看護事業所	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域において包括的かつ継続的な在宅医療が提供できるよう、多職種連携による在宅医療提供の拠点の構築が求められている。在宅医療提供医療機関における必要な医療機器等の整備により、効率的・効果的な在宅医療の提供体制の整備を推進する。	
	アウトカム指標：訪問診療を受けた患者数の増加 H26:93,425名→H29:93,425名以上	
事業の内容 (当初計画)	医科診療所、歯科診療所又は訪問看護事業所が訪問診療、訪問歯科診療、訪問看護に必要な医療機器や訪問診療車の整備に必要な費用を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	在宅医療を行う医療機関 26 施設	
アウトプット指標 (達成値)	在宅医療を行う医療機関 65 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：訪問診療を受けた患者数の増加 観察できない→H27年93,629人、H28年98,743人 H29年の患者数については第4回NDBオープンデータ(H31年8月頃公表)で把握予定。 ※H29の訪問診療を受けた患者数の増加が観察できないため、代替的な指標を「在宅死亡率の増加」とすると、H26の18.5%に対し、H29は19.9%となった。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、県内の診療所において、在宅医療に必要な医療機器が整備され始めたところであり、在宅医療への提供体制の構築が進んだと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>福島県のホームページにおいて、事業の概要、申請手続き等を掲載したことにより、スムーズな事業執行ができたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.1 (医療分)】 地域医療研修事業	【総事業費】 3,920 千円
事業の対象となる区域	県南区域、会津区域、南会津区域、相双区域、いわき区域	
事業の実施主体	福島県、いわき市	
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	原子力災害の影響による県外へ流出などにより、本県の医師不足は深刻である中、特に地域医療の提供体制を確保するうえで研修医の確保は喫緊の課題であり、地域医療に関心のある医学生にへき地診療所等の視察機会を提供することは研修医の確保及び県内定着を促進するうえで有効な手段である。	
	アウトカム指標：卒後臨床研修修了者の県内定着率の増加 H29：71.1%→H30：71.1%以上	
事業の内容 (当初計画)	地域医療に関心のある医学生を対象に、へき地診療所等の地域医療の現場視察や地域住民との交流など体験の場を提供し、将来の地域医療の担い手を育成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	地域医療研修の開催 4か所、計60名	
アウトプット指標 (達成値)	<p>〈平成29年度〉 地域医療研修の開催 4カ所、計47名 ※当該事業を県内他地域でも開催しており、参加者割り振りの結果、目標値よりも少なくなった。今後は県外学生にも広く事業をPRし、より多くの参加者を募ることとしたい。</p> <p>〈平成30年度〉 地域医療研修の開催 4か所/年、参加者計47名/年</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>〈平成29年度〉 卒後臨床研修修了者の県内定着率の増加 H27：75.3%→H29：75.3%以上 観察できなかった (代替的な指標) 卒後臨床研修医マッチ者数の増 観察できた→H28からH29にかけて、96人から97人と、1人の増となった。</p> <p>〈平成30年度〉 卒後臨床研修修了者の県内定着率の増加</p>	

	<p>H29 : 71.1%→H30 : 71.7%以上 観察できた → 卒後臨床研修修了者の県内定着率が 71.1%から 71.7%に増加した</p>
	<p>(1) 事業の有効性 〈平成29年度〉 医学生が実際の地域医療の現場や地域住民との交流を体験することで、地域医療に対する先入観が払拭され、地域医療の魅力を発見することにより、将来地域医療を担う人材育成に寄与した。 〈平成30年度〉 医学生が実際の地域医療の現場や地域住民との交流を体験することで、地域医療に対する先入観が払拭され、地域医療の魅力を発見することにより、将来地域医療を担う人材育成に寄与した。</p> <p>(2) 事業の効率性 〈平成29年度〉 福島県立医科大学3年生の授業の一環として行うことにより、将来県内医療を担う多くの医学生が、地域医療の理解を深めることができた。また、市町村や県内病院が行っている同様の事業を一括して管理、実施することで、県内全域で開催することができ、効率的な執行ができた。 〈平成30年度〉 福島県立医科大学3年生の授業の一環として行うことにより、将来県内医療を担う多くの医学生が、地域医療の理解を深めることができた。また、市町村や県内病院が行っている同様の事業を一括して管理、実施することで、県内全域で開催することができ、効率的な執行ができた。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.2 (医療分)】 産科医等確保支援事業	【総事業費】 129,992 円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	分娩取扱施設	
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県の産婦人科医師数は全国でも極めて低い水準にあることから、分娩手当支給を支援することにより、産婦人科医の定着を図ることが必要。	
	アウトカム指標： 手当支給施設の産科・産婦人科医師数 (H29) 62人→(H30)65人 分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 (H28) 5.75人→(H29)5.9人	
事業の内容 (当初計画)	過酷な勤務環境にある産科医等の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱医療機関に対して支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	手当支給者数 (H27) 延べ133人→(H30)135人 手当支給施設数 (H27) 24施設→(H30)25施設	
アウトプット指標 (達成値)	〈平成29年度〉 手当支給者数 156人 手当支給施設数 25施設 〈平成30年度〉 手当支給者数 139人 手当支給施設数 25施設	
事業の有効性 ・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 〈平成29年度〉 手当支給施設の産科・産婦人科医師数 (H27) 63人→(H29)65人 観察できなかった 分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 (H28) 5.75人→(H29)5.9人 観察できなかった。 (代替的な指標) NICU担当常勤医数 観察できた H29.1:56名→H30.1:57名	

	<p>〈平成30年度〉 観察できない ※H30の調査結果が出ていないため。</p>
	<p>(1) 事業の有効性 〈平成29・30年度〉 分娩を取り扱う産科医等に対する手当支給の補助を実施することにより、処遇改善に資することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 〈平成29年度・30年度〉 少人数に対し手厚い支援策を設けるのではなく、広く県内の産科医等に対し分娩手当を支給することで、県内全医療圏域で不足している産科医等の確保を図っている。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.3 (医療分)】 新生児科医師確保事業	【総事業費】 8,698 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	病院	
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県の小児科医師数は、全国でも極めて低い水準にあることから、新生児担当医師への手当支給を支援することにより、新生児科医の定着を図ることが必要。	
	アウトカム指標：NICU 担当常勤医数の増加 H28.4：58名→H30：59名以上	
事業の内容 (当初計画)	新生児医療担当医の処遇を改善するため、出産後に新生児集中治療室 (NICU) へ入院する新生児を担当する医師に対し手当を支給する医療機関に対して支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	新生児科医手当支給件数 630 件	
アウトプット指標 (達成値)	〈平成29年度〉 新生児科医手当支給件数 131 件 〈平成30年度〉 新生児科医手当支給件数 133 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 〈平成29年度〉 NICU 担当常勤医数の増加 観察できた NICU 担当常勤医数 H29.1 56名→H30.1 57名 〈平成30年度〉 NICU 担当常勤医数の増加 観察できない。※今後調査予定	
	(1) 事業の有効性 〈平成29年度〉 NICU に従事する新生児科医に対する手当支給の補助を実施することにより、処遇改善を通じて新生児科医の確保に資することができたが、補助医療機関の1つが新生児医療を取りやめたこと等により手当支給件数が目標値に達しなかった。今後は、事業の普及・啓発により、補助医療機関の増加と目標の達成を図る。 〈平成30年度〉 NICU に従事する新生児科医に対する手当支給の補助を実施するこ	

	<p>とにより、処遇改善を通じて新生児科医の確保に資することができたが、手当支給件数が目標値に達しなかった。今後は、事業の普及・啓発により、補助医療機関の増加と目標の達成を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性 〈平成29・30年度〉</p> <p>少人数に対し手厚い支援策を設けるのではなく、広く新生児科医を対象とした手当支給を行うことで、新生児科医の確保を図っている。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.4 (医療分)】 小児救急医療支援事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県の小児科医師数は全国でも極めて少ない水準にあり、病院群輪番制を整備することにより、小児二次救急医療体制確保を図る必要がある。	
	アウトカム指標：小児輪番病院における小児科常勤医師数 H28：22名→H29：22名以上	
事業の内容 (当初計画)	小児科を標榜する二次救急に対応する病院群の輪番制方式により、小児二次救急医療に係る休日夜間の診療体制について支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	小児二次救急医療に係る事業実施機関数 4機関	
アウトプット指標 (達成値)	実績なし（事業対象市町村の独自財源により実施することとなり、本基金の充当が不要となったため。）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった	
	(1) 事業の有効性 (2) 事業の効率性	
その他	※県計画の変更により実施を取りやめるものである。	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5 (医療分)】 臓器移植コーディネーター設置事業	【総事業費】 16,975 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	臓器移植の円滑な実施を図り、県内各医療機関への周知及び院内体制整備、また、県民一般への普及啓発を推進するために、臓器移植コーディネーターの設置が必要。 アウトカム指標：臓器移植コーディネーターの育成が図られることにより、円滑に臓器移植を進めることができ、移植件数の増加が見込まれる。 【参考】脳死下移植件数 H28：2件→H29：2件以上	
事業の内容 (当初計画)	臓器移植コーディネーターを育成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	臓器移植コーディネーターの養成 1人	
アウトプット指標 (達成値)	〈平成29年度〉 臓器移植コーディネーターを1人養成した。 〈平成30年度〉 臓器移植コーディネーターを1人養成した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 〈平成29・30年度〉 臓器移植コーディネーターの育成が図られる。 観察できた→臓器移植コーディネーター1名の育成が図られ、臓器移植の円滑な実施と臓器移植に関する県民及び医療機関の意識向上を図り、患者が適正かつ公平に臓器移植を受けることができる環境を整備できた。 (1) 事業の有効性 〈平成29・30年度〉 養成した臓器移植コーディネーターが、必要な医学的情報収集、院内体制の確認を行い、日本臓器移植ネットワークと連携しながら、提供された臓器と、移植を受けたい方との間のマッチングに繋げ、円滑な臓器移植実施ができたが、目標には達しなかった。 【参考】脳死下移植件数 H28：2件→H29：1件、H30：0件 脳死下提供件数 H28：0件→H29：1件、H30：2件 今後は脳死臓器提供可能な5類型医療機関の要件を満たす施設に対	

	<p>し、院内コーディネータの養成や院内マニュアルの策定など、院内体制の構築・強化の支援を積極的に行っていく。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>〈平成29・30年度〉</p> <p>臓器移植の知識を習得するために、日本臓器移植ネットワーク主催の、東日本地区脳死下臓器提供施設研修会・都道府県臓器移植コーディネーター研修会に参加することで効率的に養成できた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.6 (医療分)】 小児平日夜間救急医療支援事業	【総事業費】 14,580 千円
事業の対象となる区域	県南区域	
事業の実施主体	西白河地方市町村会及び白河厚生総合病院	
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県の小児科医師数は全国でも極めて少ないことから、小児救急が平日夜間も継続できるよう支援し、小児二次救急医療体制確保を図る必要がある。	
	アウトカム指標：白河地区の小児科医師数 H28：9名→H29：10名	
事業の内容 (当初計画)	平日夜間の夜間小児外来の運営費補助を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	年間実施日数 H29:243日 H30:244日	
アウトプット指標 (達成値)	<p>〈平成29年度〉 年間実施日数 244日 (うち補助対象 243日)</p> <p>〈平成30年度〉 年間実施日数 243日 (うち補助対象 243日)</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>〈平成29年度〉 白河地区の小児科医師数 観察できない→平成30年医師・歯科医師・薬剤師調査結果を注視する (平成31年12月に把握予定)。 代替的な指標として、白河地区の病院に勤務する常勤医師数 115人 (H28年8月) →124人 (H30年8月)</p> <p>〈平成30年度〉 白河地区の小児科医師数 観察できない→平成30年医師・歯科医師・薬剤師調査結果を注視する (平成31年12月に把握予定)。 代替的な指標として、小児平日夜間救急協力医の増加 平成29年度21名→平成30年度23名</p>	
	<p>(1) 事業の有効性 〈平成29・30年度〉 本県の小児科医師数が極めて少ない中、県南区域における平日夜間の診療を行う小児科医を確保し、小児二次救急医療体制を維持・確保することにつながった。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性 〈平成29・30年度〉 区域内の市町村のホームページや広報誌において本事業の内容を掲載し、多くの県民に周知することにより効率的な実施ができたと考える。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.7 (医療分)】 小児科以外の医師等を対象とした小児救急研修 事業	【総事業費】 221 千円
事業の対象となる 区域	全県域	
事業の実施主体	白河医師会	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・ 介護ニーズ	小児救急に対応した医師等の高齢化が進んでおり、小児救急に対応可能な医師等を育成し、小児救急医療体制を確保する必要がある。	
	アウトカム指標：県南医療圏での小児科平日夜間救急医の増加 H28 21名→H29 23名	
事業の内容 (当初計画)	救急や内科をはじめとする小児科以外の医師を対象とした小児救急に関する研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修会の実施回数 1回、研修会の参加者数 16名	
アウトプット指標 (達成値)	研修会の実施回数 1回、研修会の参加者数 14名	
事業の有効性 ・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：県南医療圏での小児科平日夜間救急医の増加 観察できた→小児科平日夜間救急医21名を維持した。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>小児科以外の医師を対象とした小児救急に関する研修会を実施したことで、県南医療圏で小児救急に対応可能な医師を育成し、当該地域での小児救急医療体制を確保することにつながったが、今年度新規事業であり事業の周知が行き届くまで時間を要したため、当初目標に達しなかったが、平成30年度は参加者確保のため、関係機関への早期案内に努める。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>本県の中でも特に小児科医師数が減少傾向にある県南医療圏で実施することにより、効率的に実施している。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.8 (医療分)】 病院内保育所運営費補助事業	【総事業費】 117,342 千円
事業の対象となる区域	全地域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>原子力災害等の影響による離職や県外流失で減少した看護職員等の確保・定着を図るには、勤務環境の改善が重要であり、特に子育て世代の看護職員等に関しては、子どもを預ける施設が職場内にあることが非常に効果的である。</p> <p>アウトカム指標：看護職員が働きやすい職場環境を整備することにより、看護職員の確保・定着が図られる。 【参考（資料：(公社)日本看護協会)】 常勤看護職員離職率 H26：7.4%→H29：7.4%以下</p>	
事業の内容 (当初計画)	子供を持つ看護職員など病院職員の離職防止及び未就業看護職員等の再就業の促進を図るため、医療機関が行う院内保育事業について、その運営費の一部を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	病院内保育事業の実施医療機関 31 か所	
アウトプット指標 (達成値)	病院内保育事業の実施医療機関 30 か所 ※申請予定であった病院が保育人員不足により開院を取りやめた。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 常勤看護職員離職率 H26：7.4%→H29：7.4%以下 観察できなかった (代替的な指標) 病院勤務の看護職員数 観察できた H29.8：14,927人→H30.8：14,927人 病院内保育所への運営補助による看護職員のワークライフバランスに配慮した就業環境を整備することで、看護職員の離職防止に資している。</p> <p>(1) 事業の有効性 病院内保育所の運営経費の一部を補助することにより、運営の安定化とともに、保育士等の増員や24時間保育など、働きやすい職場環境が整備され、子どもを持つ看護職員の離職防止が促進された。</p> <p>(2) 事業の効率性 24時間保育や休日保育等、医療従事者のニーズに沿った保育所運営が行われ、離職防止及び再就業の促進に向けた事業が実施できた。</p>	

その他	
-----	--

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.9 (医療分)】 リハビリテーション機器活用人材育成事業	【総事業費】 194 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県理学療法士会	
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子高齢化が進み、高齢者に対するリハビリテーションの需要増大が見込まれるなか、理学療法士等のリハビリテーション医療の向上が求められている。研修会を通し、既存のリハビリテーションに従事する職員の質の向上に努めるとともに、リハビリテーション専門職の人材確保に努める必要がある。</p>	
	<p>アウトカム指標： リハビリテーション専門職の人材確保（前年比10%増） H30.4：PT 1,505人、OT 898名、ST 248名 計2,651人 ⇒H31.4：計2,916人</p>	
事業の内容 (当初計画)	理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士等に対するリハビリテーション機器の研修会の開催	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修参加者数 80名	
アウトプット指標 (達成値)	研修参加者数 38名	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標 〈平成29年度〉 リハビリテーション専門職の人材確保 観察できた→H30.3：PT 1,505人、OT 989名、ST 248名 計2,742人 〈平成30年度〉 アウトカム指標： リハビリテーション専門職の人材確保（前年比10%増） H30.4：PT 1,505人、OT 898名、ST 248名 計2,651人 ⇒H31.4：計2,765人</p>	
	<p>観察できた→H31.3：PT 1,555人、OT 937人、ST 273人 (1) 事業の有効性 〈平成29年度〉</p>	

	<p>リハビリテーション医療の質が向上するとともに、リハビリテーション専門職の人材確保に繋がったが、当初の計画より研修会の規模を縮小したため、研修参加者数は目標値を下回った。平成 30 年度から、当該事業の普及・啓発を図り目標を達成できるよう改善を図る。</p> <p>〈平成 30 年度〉</p> <p>リハビリテーション医療の質が向上するとともに、リハビリテーション専門職の人材確保に繋がったが、当初の計画より研修会の規模を縮小したため、研修参加者数は目標値を下回った。平成 29 年度と同様、平成 31 年度から当該事業の普及・啓発を図り目標を達成できるよう改善を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>〈平成 29 年度〉</p> <p>福島県理学療法士会が事業を実施することで、県内に従事するリハビリテーション専門職に対して研修会の開催を効率的に周知できた。また、多職種が参加する研修会の中で多分野の講演、リハビリテーション機器のデモンストレーションを行うなど、効果的な研修会が実施できた。</p> <p>〈平成 30 年度〉</p> <p>福島県理学療法士会が事業を実施することで、県内に従事するリハビリテーション専門職に対して研修会の開催を効率的に周知できた。また、研修会の内容は脳卒中後運動障害に対する電気刺激療法というものであり、先端的な研究をされている先生を招いて、実技も含めた研修とすることができた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 10 (医療分)】 保健医療従事者養成施設整備事業	【総事業費】 23,100 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県 (委託先企業等)	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	原子力災害に端を発し生じた、避難者をはじめとした県民の健康指標悪化等の本県独自の諸要因に対応するため、その中心的な役割を担う保健医療従事者を安定的に養成することが非常に重要である。	
	アウトカム指標： 人口10万対理学療法士の増加 H27:62.8→H37:62.8以上 人口10万対作業療法士の増加 H27:37.2→H37:37.2以上 人口10万対診療放射線技師の増加 H27:40.6→H37:40.6以上 人口10万対臨床検査技師の増加 H27:51.4→H37:51.4以上	
事業の内容 (当初計画)	保健医療従事者養成施設整備に係る開設前準備業務を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	募集定員数：145名(H33)	
アウトプット指標 (達成値)	募集定員数：145名(H33)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 人口10万対理学療法士の増加 H27:62.8→H37:62.8以上 人口10万対作業療法士の増加 H27:37.2→H37:37.2以上 人口10万対診療放射線技師の増加 H27:40.6→H37:40.6以上 人口10万対臨床検査技師の増加 H27:51.4→H37:51.4以上 観察できなかった (代替的な指標) 養成施設教員の増加 観察できた H27:0名→H29:10名 医療従事者養成施設の教員を十分に確保することにより、医療従事者の安定的な確保が図られる。	
	(1) 事業の有効性 基本構想・計画のもと、整備に必要となる各種業務を順調に実施することができた。 (2) 事業の効率性 公募等を用いて教員確保業務を効率的に実施した結果、カリキュラム策定から各種広報に至るまで、幅広い事業展開を図ることができた。	

その他	
-----	--

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 11 (医療分)】 看護師等養成所運営等事業	【総事業費】 262,670 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>原子力災害等の影響による離職や県外流失で減少した看護職の安定的な養成・確保を図ることは喫緊の課題であり、看護師等養成所の運営費を支援することは安定的かつ質の高い看護職員を養成するうえで効果的である。</p> <p>アウトカム指標：養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率の増加 H28：78.8%→H29：78.8%以上</p>	
事業の内容 (当初計画)	看護職員を養成・確保するため、保健師助産師看護師法に基づく指定を受けた看護師等養成所の運営に要する経費を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	看護師等養成所の運営支援 16か所	
アウトプット指標 (達成値)	看護師等養成所の運営支援 16か所	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率の増加 観察できた H28.3：78.8%→H29.3：83.6%</p> <p>本県の地理的環境もあり、隣県からの入学者は出身県に戻って就業する傾向が高い。その割合は年度によって異なる。</p> <p>(1) 事業の有効性 看護師養成所の運営に要する経費の一部を補助することにより、運営の安定化及び充実・強化に加え、高度化する医療に対応できる臨床実践能力の高い看護職員養成のための看護教育体制の充実・強化が図られ、必要な看護職員の養成・確保が促進されたと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 各地域の状況を熟知している事業者に対する支援であることから、各地域における特性や看護人材ニーズに合わせた看護職養成のための看護教育体制の充実・強化が図られ、必要な看護職員確保の促進に向け、効率的に事業が実施できたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 12 (医療分)】 実習指導者養成講習会	【総事業費】 10,297 千円
事業の対象となる区域	全地域	
事業の実施主体	福島県 (福島県看護協会、いわき明星大学)	
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い看護職員を輩出するためには学生の中に質の高い教育・実習を受けることが重要であり、このためには質の高い実習養成指導者を養成することが必要である。 アウトカム指標：養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率の増加 H29：83.4%→H30：83.4%以上	
事業の内容 (当初計画)	看護師等養成所の実習施設で実習指導者の任にある者又は将来実習指導者となる予定の者を対象に、講習会を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	2か所で実施 ①看護協会：連続41日間実施、定員40名 ②いわき明星大学：2～3日/週程度の実施で4か月、定員20名	
アウトプット指標 (達成値)	2か所で実施 ①看護協会：平成30年10月3日～12月5日、54名 特定分野 平成30年9月11日～9月20日、5名 ②いわき明星大学：平成30年9月2日～12月18日、22名 修了者 計81名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 〈平成29年度〉 ・養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率の増加 観察できた H28.3：78.8%→H29.3：83.6% ・講習会修了者の増加 観察できた (平成27年度) 修了者 63名 → (平成29年度) 修了者 77名 〈平成30年度〉 修了者 81名 養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率の増加 H29：83.6%→H30：78.2%→H31：観察できなかった 講習会修了者数が77人から81人に増加した。 (1) 事業の有効性 〈平成29年度〉 看護師等養成施設数の増設及び定員の増加に伴い、実習施設数も増加していることから、実習指導者講習会を受講した指導者の確保のニ	

	<p>ーズは年々高まっている。平成 29 年度から委託先を増やし、いわき明星大学にも委託して講習会を実施した。より多くの修了者を輩出したが、目標を達成することができなかった。</p> <p>平成 30 年度からは、補助先の実施主体と連携し、講習会への参加を促進するための周知広報を積極的に行う。</p> <p>〈平成 30 年度〉</p> <p>病院以外の実習施設の指導者を対象とした講習会（特定分野）を新たに実施した。長期の研修に参加することが困難な看護職に対しても受講機会を増やすことができた。講習会修了者は確実に増加している。</p> <p>（２）事業の効率性</p> <p>〈平成 29 年度〉</p> <p>委託先を増やしたことで、定員が前回開催時の 1.5 倍に増加するとともに、県内の 2 医療圏で開催することにより受講のしやすさにつながった。</p> <p>〈平成 30 年度〉</p> <p>引き続き、県内の 2 機関に委託して実施し、県内幅広く受講しやすい体制で実施できた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.13 (医療分)】 看護教育体制強化支援事業	【総事業費】 64,402 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	看護師等養成所 福島県看護学校協議会	
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い看護職員を安定的に養成するためには、実習指導教員の配置を充実すること等が有効である。	
	アウトカム指標：養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率の増 H29:83.4%→H30:83.4%以上	
事業の内容 (当初計画)	高度化する医療に対応できる資質の高い看護師を養成するため、実習指導教員の人件費、看護教育研究にかかる経費を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	実習指導教員：9 施設 (9 名) 教育研修：1 回/年、参加者：60 名/年、 公開授業：4 回/年、参加者：60 名/年 教務主任研修会：2 回/年、参加者：75 名/年	
アウトプット指標 (達成値)	<p>〈平成29年度〉</p> <p>実習指導教員：7 施設 (9 名) 教育研修：1 回、参加者：61 名、公開授業：4 回、参加者：53 名 教務主任研修：2 回、参加者 75 名、学外短期研修：8 回、8 人 当初予定していた実習指導教員を採用する施設が平成 30 年度採用へのずれ込みにより 1 施設減となったが、2 名採用している施設が 0 から 2 施設に増加。</p> <p>看護教育研究にかかる教育研修及び公開授業の参加者は減少しているが、教員の質の向上を図るために教務主任研修を開始するとともに、学校運営マネジメントするための必要な知識とスキルを再考、獲得するために教務主任等学外短期研修を実施した。</p> <p>〈平成30年度〉</p> <p>実習指導教員：8 施設 (10 名) ※実績確認中につき 6 月に判明予定 教育実務研修、公開授業：4 回/年、参加者：47 名/年、 教務主任研修会：2 回/年、参加者：75 名/年</p>	
事業の有効性 ・ 効率性	<p>〈平成29年度〉</p> <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率の増</p>	

	<p>観察できた H28.3：78.8%→H29.3：83.6% 本県の地理的環境もあり、隣県からの入学者は出身県に戻って就業する傾向が高い。その割合は年度によって異なる。 〈平成30年度〉 養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率の増 H29.3：83.4%→H30.3：78.2% →観察できなかった 再度変更したアウトカム指標：県内養成所の卒業生数 H29.3卒業：916人→H30.3卒業：933人 →観察できた</p> <p>(1) 事業の有効性 〈平成29年度〉 看護師養成所に実習指導教員の配置を促進することで、看護基礎教育を充実することができる。 また、研修会・公開授業を通して、効果的なカリキュラム運営の展開。授業における自己の課題を明確にし、課題解決に向けて取り組み、専門職業人として学生の成長に向けて対応に活用は有効であったが、目標には達しなかった。 平成30年度から当該事業の普及・啓発活動を看護学校協議会と連携し、実習指導者の確保に向けた情報共有等をおこなうことで目標達成を図る。 〈平成30年度〉 実習指導教員の配置を促進することで実習教育を充実することができ、研修・公開授業等を行うことにより教員の教授力が向上する。</p> <p>(2) 事業の効率性 〈平成29年度〉 実習指導者を配置する看護師等養成所が増えつつあり、かつ1施設2名まで申請する養成所もでてきていることから、効率的な事業が実施できた。 また、研修・公開授業等を行うことにより、教務主任に必要な知識とスキル等を得られる参加者を募ることができ、効率的な事業が実施できた。 〈平成30年度〉 実習指導者の配置が促進されて実習教育が充実し、研修・公開授業等を行うことにより教員の教授力が向上して、効率的な事業が実施できた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分)】 高齢者福祉施策推進会議・同圏域別協議会	【総事業費】 448 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：関係機関・団体との連携・協働を推進することにより、介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組体制の強化が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組を実施するため、有識者、行政機関、多職種団体、事業者団体等で構成する会議を設置し、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組の企画立案を行うとともに、検討した施策を実現するため、関係機関・団体等との連携・協働の推進を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	各会議を1回以上開催する	
アウトプット指標 (達成値)	各1～2回開催。全県及び圏域毎に会議を開催し、関係機関・団体との連携・協働を推進した。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：関係機関・団体との連携協働を推進することにより、介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組体制の強化が図られる。</p> <p>観察できた→介護人材確保・定着へ向けた関係団体の取組についての情報共有や意見交換を通して連携・協働が図られた。</p> <p>(1) 事業の有効性 会議の開催で関係機関・団体が情報を共有することにより、介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組体制の強化が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 各保健福祉事務所で事業を実施することにより、地域の実情に応じた体制づくりが図られている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.2 (介護分)】 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	【総事業費】 6,610 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	市町村、医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民への介護に係る基礎的な研修を実施。 ・主婦、高齢者等を招いて行う介護体験イベントを実施。 ・介護事業者の職員が介護技術を発表するコンテストの開催。 ・地域住民への権利擁護人材（市民後見人等）の必要性や役割に関する説明会を実施。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内6か所で実施。 30回 2,000人参加	
アウトプット指標 (達成値)	県内15か所で20回実施 地域住民への介護に係る基礎的な研修や地域住民を招いて行う介護体験事業を実施	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：多様な年齢層に介護や介護の仕事の魅力を発信していくことにより、介護人材のすそ野の拡大が図られる。</p> <p>観察できた→研修参加者の介護や介護の仕事への理解が深められた。</p> <p>(1) 事業の有効性 多様な年齢層に介護や介護の仕事の魅力を発信していくことにより、介護や介護の仕事への理解が深まり介護人材のすそ野が拡大した。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業者団体、事業所から自らの創意工夫により実施する事業に補助することで効率的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.3 (介護分)】 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業	【総事業費】 852 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	生活支援サービスに関する研修、通いの場立ち上げに関わる介護関係職種や、広域的な配食サービス、調理・配送による見守りサービス等に係る従事者の研修を実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	2回 100人受講	
アウトプット指標 (達成値)	県内1か所で3回実施。 地域支援の実践者養成研修を実施。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：高齢者が住み慣れた地域で生活するための生活支援の実践者が養成されている。 観察できた→高齢者のサロンや、見守り等の事業を立ち上げる人材の養成が図られている。	
	(1) 事業の有効性 生活支援の担い手を養成することで、介護サービス従事者数の増と、サービスの充実が図られる。 (2) 事業の効率性 事業者団体、事業所が自らの創意工夫により実施する事業に補助することで効率的な執行できた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.4 (介護分)】 介護福祉士養成課程に係る介護実習支援事業 ①	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：勤務している介護福祉士数の増加	
事業の内容 (当初計画)	介護福祉士養成施設の学生の介護実習受入事業所における介護実習に係る経費を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内6か所で実施	
アウトプット指標 (達成値)	実績なし	
事業の有効性・効率性		
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.5 (介護分)】 介護未経験者に対する研修支援事業 ①	【総事業費】 1,200 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	高齢者等の介護未経験者を雇用し、内部研修や外部の研修を受講させる事業所等を支援する	
アウトプット指標 (当初の目標値)	30人受講	
アウトプット指標 (達成値)	研修の受講者20人 初任段階の介護職員の介護職員初任者研修を支援した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：初任段階の研修を支援することで、介護職員の定着促進が図られる。 観察できた→受講者の資格の取得・職場定着に繋がっている。 (1) 事業の有効性 介護事業所等の初任段階の研修を支援し、受講者が資格を取得することで、介護人材の確保が図られた。 (2) 事業の効率性 補助事業として実施することで、初任者研修を活用でき、意欲のある人材の効率的な資格取得に繋がった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.6 (介護分)】 介護未経験者に対する研修支援事業 ②	【総事業費】 30,157 千円 【元年度執行分 2,009 千円】
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成29年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	介護未経験の一般の方に介護職員初任者研修を受講させる施設事業所を支援するとともに、介護職員初任者研修を受講しようとする学生を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	41回 500人受講	
アウトプット指標 (達成値)	30回 460人受講	
事業の有効性・効率性	事業の有効性：介護未経験の一般の方や介護に関心をもつ学生に介護職員初任者研修を受講させることで、資格を取得させ、福祉・介護分野での就労を支援することができた。 事業の効率性：研修の実施に意欲的な施設や学校に補助等を行うことで、創意工夫して事業が実施され、効率的な事業を行うことができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.7 (介護分)】 多様な人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング支援事業 ①	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	事業所団体等が実施する高齢者等を対象とした、就労説明会、就職マッチング面接会を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	6回180人参加	
アウトプット指標 (達成値)	実績なし	
事業の有効性・効率性		
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.8 (介護分)】 多様な人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング支援事業 ②	【総事業費】 41,746 千円 【元年度執行分】 -1 千円】
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	介護求職者を対象とした、就労説明会、就職マッチング面接会等を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	ハローワークでの相談支援 48回 就労説明会、合同面接会5回 雇用創出数 100人	
アウトプット指標 (達成値)	ハローワークでの相談支援 96回 就労説明会、合同面接会20回 雇用創出数 140人	
事業の有効性・効率性	事業の有効性：福祉・介護分野における求職者に対し、職業紹介時における支援にとどまらず、就職活動ならびに就職後の定着支援を含む継続的な支援を行い、介護関連職種の有効求人倍率の改善に寄与した。 事業の効率性：県内ハローワークでの相談支援や各種団体等主催の就職フェア・セミナー等への出展参加を行うことで、マッチングを積極的にすすめることができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.9 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業	【総事業費】 14,869 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標:介護支援専門員証介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	介護支援専門員として実際に業務に携わる人を対象に、実務に必要な知識や技術等の向上を図る研修を行う。 ①介護支援専門員専門研修Ⅰ ②介護支援専門員専門研修Ⅱ ③主任介護支援専門員研修 ④主任介護支援専門員更新研修 ⑤介護支援専門員地域同行型研修	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修回数、受講者①1回300人、②2回650人、 ③1回120人、④1回250人、⑤1回200人	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・専門研修Ⅰの実施1回(8日間)受講者262人 ・専門研修Ⅱの実施2回(5日間×2)受講者576人 ・主任介護支援専門員研修の実施1回(10日間)受講者91人 ・主任介護支援専門員更新研修の実施1回(7日間)受講者201人。 ・地域同行型研修に係る事前研修の実施1回(1日間)、受講者223人。 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標:地域同行型研修以外の研修でガイドラインによる修得目標の自己評価を全員実施したところ、受講前の評価が「ほとんどできない」だったが受講後は「概ねできる」になり、能力の保持・向上が図られた。</p> <p>また、主任・主任更新研修では地域の指導者として介護支援専門員らを指導するための資質向上が図られた。</p> <p>地域同行型研修に係る事前研修では、市町村や主任介護支援専門員らに対して研修の必要性が理解され、実施に向けて効果的な周知が行えた。</p> <p>(1) 事業の有効性 全研修でガイドラインによる修得目標の自己評価を全員実施したところ、受講前の評価が「ほとんどできない」だったが受講後は「概ねできる」になり、能力の保持・向上が図られた。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性 各種研修を専門に行い、実績のある一般社団法人福島県介護支援 専門員協会に委託することで受講者の募集や講師の選定など効 率的に執行できた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.10 (介護分)】 喀痰吸引等研修事業	【総事業費】 5,803 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：勤務する喀痰吸引、経管栄養を実施できる介護職員数の増加	
事業の内容 (当初計画)	<p>喀痰吸引、経管栄養を実施できる介護職員等を養成するために研修（実地研修を含む）を実施する。</p> <p>また、研修を実施するための講師及び実地研修を指導する指導者を養成する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修修了者数 150名 研修講師及び指導者数 60名	
アウトプット指標 (達成値)	研修終了者数 95名 研修講師及び指導者数 72名	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：喀痰吸引、経管栄養を実施できる介護職員の確保が図られる。</p> <p>観察できた→認定行為業務従事者が474人から662人に増加。</p> <p>(1) 事業の有効性 特別養護老人ホーム等で喀痰吸引、経管栄養ができる介護職員を養成することにより、重度の要介護者に対する施設のサービス力の向上が図られた。また、在宅障がい者等の痰吸引を行う者を対象とする研修により、障がい者が安心して日常生活を送るための支援が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 実地研修先と指導者の確保のため、基本研修申込時から実地研修先の有無について確認し、確保できていなければ、県が受け入れ可能な施設等を紹介し、便宜を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.11 (介護分)】 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	【総事業費】 23,584 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	福島県、医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	訪問介護員の資質向上を図るため各種研修を実施。また、事業者団体や介護事業所等の下記に掲げる研修に係る軽費を支援するとともに受講者の負担軽減を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・中堅職員向けのマネジメント研修 ・喀痰吸引等研修・認知症ケア研修・サービス提供責任者研修 ・介護技術の再確認、向上に資する研修 ・介護支援専門員の資質向上研修 ・権利擁護に関する研修 ・介護職員のアセッサー講習 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修開催35回 3,520人受講 受講負担支援 400人	
アウトプット指標 (達成値)	研修開催30回 3,000人受講 (内受講料支援500人)。 中堅職員向けのマネジメント研修、痰吸引等研修・認知症ケア研修、小規模事業者向け介護技術等の再確認等、多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修を支援した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護サービスの質の向上が図られる。 観察できた→人材の質の向上が図られた。 (1) 事業の有効性 中堅職員向けのマネジメント研修、痰吸引等研修・認知症ケア研修、介護技術等の再確認等、キャリアアップ研修を支援することで、介護サービスの質の向上に繋がっている。 (2) 事業の効率性 関係団体、事業者が自らの創意工夫で実施する研修に補助することで効率的な執行ができた。また、意欲のある人材の資質向上に繋がっている。	

その他	
-----	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 12(介護分)】 中堅職員(経験年数3～5年程度)向けのチームリーダーとして必要となるマネジメント研修に係る経費の支援	【総事業費】 50,203 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケア等に係る高度かつ専門的な技術等を修得した職員の必要性	
	アウトカム指標：介護サービスの質の向上が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	・キャリアパス構築が困難な施設事業所に対し、介護福祉士の資格取得に係る経費を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内6か所 160事業所 500人受講	
アウトプット指標 (達成値)	県内6か所 169事業所 470人受講	
事業の有効性・効率性	事業の有効性：施設事業所で勤務する中堅職員に介護福祉士の資格取得を促進することで、介護サービスの質の向上を図ることができた。	
	事業の効率性：勤務する介護職員の介護福祉士の資格取得を促進することで、施設事業所のキャリアパス構築に寄与する事業を効率的に行うことができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.13 (介護分)】 喀痰吸引等研修の実施体制強化事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	医療・介護団体	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：勤務する喀痰吸引、経管栄養を実施できる介護職員数の増加	
事業の内容 (当初計画)	喀痰吸引等研修の実施機関を増設するため、新規開設機関に対して初度経費を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	全県で2か所	
アウトプット指標 (達成値)	経費支援の実績なし	
事業の有効性・効率性	実績なし (1) 事業の有効性 (2) 事業の効率性	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.14 (介護分)】 潜在介護福祉士の再就業促進事業	【総事業費】 500 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全地域	
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	潜在介護福祉士が介護分野への再就業のための知識や技術を再確認するための研修等を実施して、潜在介護福祉士の再就職を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	1回 20人受講	
アウトプット指標 (達成値)	1回 20人受講	
事業の有効性・効率性	事業終了後の1年以内のアウトカム指標：介護の体験実習を支援することで、介護人材の確保が図られた。 観察できた→潜在介護福祉士の再就職が図られた。 (1) 事業の有効性 体験実習により、就職する際の不安が軽減され、介護人材の確保が図られた。 (2) 事業の効率性 補助事業として実施することで、意欲のある人材の確保につながった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.15 (介護分)】 認知症介護実践者等養成事業	【総事業費】 2,515 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：認知症の人への介護サービスの向上が図られる	
事業の内容 (当初計画)	認知症介護基礎研修・認知症対応型サービス事業開設者研修・認知症対応型サービス事業管理者研修・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修・認知症指導者フォローアップ研修	
アウトプット指標 (当初の目標値)	認知症介護基礎研修 2回 200人受講 認知症対応型サービス事業開設者研修 1回 20人受講 認知症対応型サービス事業管理者研修 2回 200人受講 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 1回 50人受講 認知症指導者フォローアップ研修 2名派遣	
アウトプット指標 (達成値)	認知症介護基礎研修 87名 認知症対応型サービス事業開設者研修 10名 認知症対応型サービス事業管理者研修 129名 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 52名 認知症介護指導者フォローアップ研修 1名	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：認知症の人への介護サービスの向上が図られる。</p> <p>観察できた→指標：認知症介護に携わる専門職員の階層別研修を実施することにより認知症介護技術の向上が図られた。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、認知症介護実践者及びその指導的立場にある者の認知症介護技術の向上、認知症介護の専門職員の養成により、認知症の人への介護サービスの向上が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 本研修は、国の指定機関が実施する指導者養成研修の修了者の協力を得ながら企画し、県の実情にあった研修事業を実施してきた実績のある団体に委託することで効率的に執行することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.16 (介護分)】 医療従事者向け認知症対応力向上研修	【総事業費】 4,271 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：医療従事者が研修を受けることにより、認知症の人への適切な対応が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・一般病院の医療従事者向け認知症対応力向上研修 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修 ・薬剤師認知症対応力向上研修・認知症対応実践研修 ・歯科医師認知症対応力向上研修 ・看護職員認知症対応力向上研修 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・一般病院の医療従事者向け認知症対応力向上研修 2回 150人受講 ・かかりつけ医・歯科医師・看護職員認知症対応力向上研修 各1回 各100人受講 ・薬剤師認知症対応力向上研修 5回 300人受講 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・一般病院の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者 182人 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修 102人 ・薬剤師認知症対応力向上研修 173人 ・歯科医師認知症対応力向上研修 44人 ・看護職員認知症対応力向上研修 76人 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：認知症初期から状況に応じた認知症の人への支援体制の構築が図られる。</p> <p>観察できた→研修受講者が認知症の早期発見、早期対応の重要性や診断・治療・ケア、連携に関する知識を習得したことにより、認知症の人への支援体制の構築が図られた。</p> <p>(1) 事業の有効性 本研修により、認知症の早期発見、早期対応の重要性や診断・治療・ケア、連携に関する知識をかかりつけ医に習得させることで、地域における医療・介護の連携による早期からの認知症高齢者の支援体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 一般病院の医療従事者向け研修事業について、受講者の少ない地</p>	

	域で開催するなど、県内各地の医療機関から広く受講できることを踏まえ実施した。その他については、各種研修の実績のある県医師会・薬剤師会・歯科医師会・看護協会に委託することで受講者の募集や講師の選定など効率的に執行することができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.17 (介護分)】 認知症サポート医養成研修、認知症初期集中支援チーム員養成研修、認知症地域支援推進員養成研修	【総事業費】 3,621 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：平成29年度までに全ての市町村で認知症初期集中支援チームが設置される	
事業の内容 (当初計画)	かかりつけ医や認知症初期集中支援チーム員等に対し助言その他の支援を行う認知症サポート医の養成、市町村が設置する認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員の研修費用の一部を負担する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	認知症サポート医研修 15人／認知症初期集中支援チーム員研修 40人／認知症地域支援推進員研修 20人	
アウトプット指標 (達成値)	認知症サポート医養成研修 45名(うち県で受講料を負担した受講者15名) 認知症初期集中支援チーム員研修 82名(うち県で受講料を負担した受講者40名) 認知症地域支援推進員養成研修 85名(うち県で受講料を負担した受講者20名)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：認知症の人への支援体制の構築が図られる。 観察できた→認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員の平成30年4月の全市町村での設置に向けて、チーム員研修は41市町村、推進員研修は32市町村から受講があり、認知症の人への支援体制の構築が図られた。 (1) 事業の有効性 認知症初期集中支援チームの設置が年度当初の9市町村から15市町村に、認知症地域支援推進員の配置が16市町村から33市町村に増加し、認知症の人への支援体制の構築が図られた。 (2) 事業の効率性 県が研修受講料を負担して研修受講を促すことにより、研修が受けやすくなり、意欲ある人材の受講に繋がった。	

その他	
-----	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.18 (介護分)】 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	【総事業費】 2,461 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全地域	
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：認知症の人に対する介護サービスの質の向上が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	介護サービス事業所の管理者等に対する、認知症ケアに必要な知識や技術を習得するための研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内6か所 6回 600人受講	
アウトプット指標 (達成値)	県内4か所で4回開催。500人受講 介護サービス事業所の管理者等に対する、認知症ケアに必要な知識や技術を習得するための研修を実施した。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：認知症の人に対する介護サービスの質の向上が図られる。</p> <p>観察できた→介護サービス事業所における認知症ケアに必要な知識や技術を習得したことにより、認知症の人に対する介護サービスの質の向上が図られた。</p> <p>(1) 事業の有効性 介護サービス事業所の管理者等に対する、認知症ケアに必要な知識や技術を習得により、認知症の人に対する介護サービスの質の向上が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 関係団体、事業者が自らの創意工夫で実施する研修に補助することで効率的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.19 (介護分)】 地域包括ケア会議等活動支援事業	【総事業費】 1,058 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：平成29年度までに全ての地域包括支援センターで地域ケア会議が開催される。	
事業の内容 (当初計画)	全ての地域包括支援センターで効果的に「地域ケア会議」を開催できるよう「広域支援員」を派遣して支援を行うとともに、市町村が単独では確保が困難な医師・弁護士等専門職を派遣し、地域ケア会議が多職種協働で開催できるよう支援を行うとともに、初任者に対して基礎研修を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	広域支援員 20名、専門職50名 派遣	
アウトプット指標 (達成値)	広域支援員を4市町村に対して延べ6名派遣。 専門職を7市町村1保健福祉事務所に対して延べ20名派遣。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：地域ケア会議の活動を支援することで、地域包括支援センターの機能強化が図られる。</p> <p>観察できた→広域支援員の派遣が契機となり地域ケア会議の立ち上げに結びついている。また地域ケア会議に専門職を派遣することで、多職種間ネットワークが構築されるなど、地域包括支援センターの機能強化が図られた。</p> <p>(1) 事業の有効性 地広域支援員の派遣が契機となり地域ケア会議の立ち上げに結びついている。また地域ケア会議に専門職を派遣することで、多職種間ネットワークが構築されるなど、地域包括支援センターの機能強化が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 専門職派遣については、依頼のあった地域包括支援センター及び市町村の近隣の専門職を派遣してもらうことで、その後の関係機関同士の連携に繋げている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.20 (介護分)】 自立支援型地域ケア会議支援事業	【総事業費】 1,192 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：要介護認定率の低下	
事業の内容 (当初計画)	高齢者の自立支援のための介護予防ケアマネジメントを目的とした「介護予防のための地域ケア個別会議」を支援するため、アドバイザーを派遣するとともに、市町村、事業者及び職能団体向けの研修を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護予防ケアマネジメント実務者研修 2回 300人受講 関係機関等向け研修 1回 300人受講 事業所向け研修 3回 1,000人受講 専門職派遣 県内11市町村で実施	
アウトプット指標 (達成値)	介護予防ケアマネジメント実務者研修 2回 367人受講 関係機関等向け研修 1回 376人受講 事業所向け研修 3回 1,200人受講 専門職派遣 県内11市町村で実施	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：長期的には要介護認定率低下や介護保険給付費低下がアウトカム指標となるが、短期間での評価は困難。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>研修の実施により、自立支援に資する介護予防ケアマネジメントに対する関係者の理解促進が図られた。また、アドバイザー派遣により、11市町村で「介護予防のための地域ケア個別会議」が立ち上がった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域ケア会議で助言を行う専門職を市町村だけで確保することは難しいため、県が専門職(アドバイザー)の派遣調整を行うことで、専門職からの助言を効果的・効率的に得ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.21 (介護分)】 生活支援コーディネーター養成研修	【総事業費】 268 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全地域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：平成29年度までに全ての市町村にSCが配置される。	
事業の内容 (当初計画)	生活支援サービスの充実に向けて、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化などを行う「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」の人材育成を目的とした研修会を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内全域を対象に2回開催、140人受講	
アウトプット指標 (達成値)	県内全域を対象に2回開催。受講者102名 生活支援コーディネーターとして配置されている者（配置予定の者を含む）、市町村担当者等を対象に、コーディネーターとしての活動に必要な地域アセスメントやサービス開発にかかる研修会を実施した。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：生活支援の担い手となる人材の確保が図られる。</p> <p>観察できた→生活支援コーディネーターに期待される機能と役割について、コーディネーター及び市町村担当者の共通理解が図られ、コーディネーターと協働する地域包括支援センターや市町村社会福祉協議会職員の連携が促進した。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、生活支援コーディネーターに期待される機能と役割について、コーディネーター及び市町村担当者の共通理解を図ることができた。また、コーディネーターと協働する地域包括支援センターや市町村社会福祉協議会職員も対象とすることにより、連携が促進した。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修では、コーディネーターの機能と役割にかかる講義及び先行自治体による実践報告を行い、コーディネーターの業務につい</p>	

	<p>てイメージをもつとともに、市町村における実践に繋げることができた。</p> <p>別途、生活支援コーディネーター・協議体にかかる圏域別意見交換会、市町村個別支援を行うことにより、スムーズな事業執行ができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.22 (介護分)】 地域包括ケアシステム関連研修事業等	【総事業費】 1,735 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標:成29年4月から全ての市町村が新地域支援事業に移行。平成30年4月から全ての市町村において包括的支援事業を実施。	
事業の内容 (当初計画)	地域包括ケアシステム関係団体職員等を対象とした地域包括ケアシステム構築に関するセミナーの開催、有識者アドバイザーによる研修、在宅医療・介護連携推進に係る研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内全域を対象にセミナー1回開催 200人受講、在宅医療・介護連携推進に係る研修を5回 400人受講、その他相双地区町村に対する研修会随時実施 180人受講	
アウトプット指標 (達成値)	地域包括ケアシステム構築の中核を担う関係団体職員等を対象とした地域包括ケアシステム構築等に関する研修会を3回開催した。 相双地区町村に対する個別研修を随時実施した。 また、包括的支援事業の先進的取組の成果報告会を開催した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:市町村における地域包括ケアシステム構築促進が図られる。 観察できた→先駆的取組の横展開を図ることにより地域包括ケアシステム構築促進が図られた。 (1) 事業の有効性 地域包括ケアシステム構築の方向性を考えるうえで、重要な視点を知ることができ、早期構築に資するものとなった。 (2) 事業の効率性 研修会において講演をはじめ県内の先駆的自治体の取組事例の紹介することで地域包括ケアシステム構築に向けた、より具体的な取組をイメージできるようにした。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.23 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	【総事業費】 3,857 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：平成29年度までに全ての市町村及び包括支援センターで地域ケア会議が開催される。	
事業の内容 (当初計画)	地域ケア会議に関する研修会を実施し、ケアマネジャーや介護事業者、OT, PT, ST 等の専門職の資質の向上を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内6か所 6回 300人受講	
アウトプット指標 (達成値)	県内6か所で開催。 多職種に対して地域ケア会議に関する研修会を実施し、ケアマネジャーや介護事業者、OT, PT, ST 等の専門職の資質の向上を図られた。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：地域ケア会議の充実が図られる。 観察できた→地域ケア会議への多職種の参加が促進され、地域ケア会議の充実が図られた。</p> <p>(1) 事業の有効性 ケアマネジャーや介護事業者、OT, PT, ST 等の専門職の地域ケア会議に対する理解が深まることで、地域ケア会議の運営において専門職の関与が容易になり、地域ケア会議の充実に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 関係団体が自らの創意工夫で実施する研修に補助することで、効率的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.24 (介護分)】 権利擁護人材育成事業	【総事業費】 712 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：市民後見人数の増加	
事業の内容 (当初計画)	成年後見制度の下で身上監護等の支援を行う「市民後見人」の養成研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内3か所 3回 90人受講	
アウトプット指標 (達成値)	県内か2所で開催。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：新たな権利擁護の担い手の育成が図られる。</p> <p>観察できた→研修受講者は、市民後見人としての活動を予定しており、市民後見人として活動しない場合も地域の地域福祉活動を検討している。</p> <p>(1) 事業の有効性 研修受講者は、市民後見人としての活動を予定しており、市民後見人として活動しない場合も地域の地域福祉活動を検討しており、権利擁護人材の養成が図られる。</p> <p>(2) 事業の効率性 市町村が自らの創意工夫で実施する研修に補助することで、効率的な執行ができた</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.25 (介護分)】 介護予防の推進に資する OT、PT、ST 指導者育成事業	【総事業費】 2,882 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	リハビリテーション関係団体	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 要介護認定率の低下が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	OT、PT、ST に対して研修を実施して、介護予防の推進に資する指導者の育成を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内6か所 6回 300人受講	
アウトプット指標 (達成値)	県内6か所で開催。 OT、PT、ST に対して介護予防の推進に資する指導者の育成研修を実施した。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護予防推進に携わる人材の確保が図られる。 観察できた→介護予防事業におけるリハビリテーション専門職の役割、介護予防事業の具体的な展開方法についての理解が深められた。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、介護予防事業におけるリハビリテーション専門職の役割について、理解を深めることができた。 また、介護予防事業の具体的な展開方法を学ぶことで、介護予防事業に携わるリハビリテーション専門職の人材確保が図られる。</p> <p>(2) 事業の効率性 作業療法士会、理学療法士会、言語聴覚士会の県内団体が一体的に実施することで事業が効率的に執行された。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.26 (介護分)】 管理者に対する雇用管理改善方策普及・促進 事業	【総事業費】 2,906 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	市町村、医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 介護職員の離職率の低下が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	介護負担軽減・腰痛予防対策等の管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内2か所 6回 180人受講	
アウトプット指標 (達成値)	県内6か所で開催。 介護負担軽減・腰痛予防対策の管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業研修を実施した。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員が働き続けられる環境整備が図られる。 観察できた→施設管理者等が、腰痛予防対策や人材定着につながるマネジメントについての知識を習得し、介護職員が働き続けられる環境整備が図られた。</p> <p>(1) 事業の有効性 施設管理者等が腰痛予防対策や人材定着につながるマネジメントについての知識を習得することで働きやすい職場環境の構築を支援し、介護職員の離職防止や定着に繋がる。</p> <p>(2) 事業の効率性 関係団体自らの創意工夫で実施する研修に補助することで効率的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.27 (介護分)】 介護ロボット導入促進事業	【総事業費】 1,877 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	施設及び介護事業所	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 介護職員の離職率の低下が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	介護ロボットを広く一般の介護事業所による購入が可能となるように導入費用の一部を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護ロボット導入台数20台	
アウトプット指標 (達成値)	介護ロボット導入台数20台	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護ロボットを導入することで、介護職員の定着・離職防止が図られる。 観察できた→介護従事者の負担軽減が図られた。 (1) 事業の有効性 ロボットの導入により、負担軽減や効率性が図られる。 (2) 事業の効率性 補助事業とすることで、介護ロボットの導入が促進され、介護従事者の負担軽減につながった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.28 (介護分)】 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営事業	【総事業費】 3,398 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	施設及び介護事業所	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 介護職員の離職率の低下が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	介護事業所における保育施設の運営を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護事業所2か所	
アウトプット指標 (達成値)	介護事業所2か所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護施設内の保育施設の運営支援により、子育て世代の就職者の確保が図られる。 観察できた→子育て世代の介護従事者が職場に定着した。 (1) 事業の有効性 介護事業所で働きながら子育てができる環境を構築することで人材の確保・定着が図られた。 (2) 事業の効率性 施設内保育施設の運営を支援することで、子育て世代の介護従事者の確保・定着につながった。	
その他		

平成 28 年度福島県計画に関する 事後評価

令和 3 年 1 月
福島県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

～ 目 次 ～

1. 事後評価のプロセス	1
2. 目標の達成状況	2～34
3. 事業の実施状況	
<医療分>	
● 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備 に関する事業	35～41
● 居宅等における医療の提供に関する事業	42～54
● 医療従事者の確保に関する事業	55～94
<介護分>	
● 介護施設等の整備に関する事業	95～100
● 介護従事者の確保に関する事業	101～128

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った

(実施状況)

- ・平成 29 年 7 月 24 日 福島県地域医療対策協議会において議論
- ・平成 29 年 8 月 24 日 福島県高齢者福祉施策推進会議において議論

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

(平成 29 年 7 月 24 日 福島県地域医療対策協議会意見)

- ・介護従事者確保については、高齢者の人材確保を進めるべき。

(平成 29 年 8 月 24 日 福島県高齢者福祉施策推進会議意見)

- ・相双区域だけでなく、いわき区域も東日本大震災及び原子力災害の影響による介護従事者の不足が課題である。

2. 目標の達成状況

平成28年度福島県計画に規定する目標を再掲し、令和元年度終了時における目標の達成状況について記載。

■福島県全体（目標）

① 福島県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

まず大前提として、「医療介護人材の確保」と「避難地域を中心とする医療介護施設の再開や整備」を進め、同時並行で超高齢社会を見据え、限られた医療介護資源を効率的・効果的に提供するために、県内全域で「病床の機能分化・連携」や、「在宅で医療・介護サービスを利用できる体制」を段階的に進めていく。

ただし、避難地域の医療施設の再開や整備については、別途、復興や地域医療再生に関する基金・補助事業を活用するため、本計画では主に以下の事業を柱として医療介護提供体制の充実を図る。

a) 医療従事者の確保

これまでの地域医療支援センターを中心に行ってきた医師確保の取組をさらに進めるとともに、特に不足している周産期医療を担う医師の確保・養成を図るため、県立医大に設置した「ふくしま子ども・女性医療支援センター」を運営する。

また、潜在医療従事者（看護職員、歯科衛生士、歯科技工士）を対象とした再就業のための研修等を支援すると共に、要請が多い看護職については、引き続き養成所の運営や指導者育成を支援し、人材育成、県内就業促進と定着化を図る。県立の保健医療従事者養成施設の基本設計・実施設計等建築前準備業務を行う。

b) 介護従事者の確保

介護の理解促進に関する事業を支援することにより介護人材の裾野を拡大し、介護福祉士養成課程に係る介護実習支援事業や介護職員初任者研修の受講を支援することで人材を確保するとともに、労務環境の改善を支援することで介護従事者の定着を図る。

また、介護支援専門員の専門研修、主任介護支援専門員の養成及び更新研修を行い、専門知識・技能習得による資質向上を図ることで、介護サービスの質を向上する。

さらに、認知症の容態に応じた適切な支援が行われるよう、認知症サポート医の養成及び歯科医師、薬剤師、看護職員等を対象とした研修を実施する。

この他にも復興関連基金等を活用した事業をとおして介護人材の確保を強力的に推進する。

c) 介護施設等の整備

地域密着型サービス施設等の整備や施設等の開設・設置に必要な準備経費への補助を行い、高齢者が在宅や施設において質の高いサービスを利用する機会の増大を図る。

また、既存の特別養護老人ホームの多床室について、プライバシー保護のための改修経費を補助し、施設を利用する高齢者の居住環境の向上を図る。

d) 居宅等における医療の提供（医療介護連携促進含む）

在宅医療関係者等で構成する協議会を設置運営し、在宅医療の推進を図るとともに、各地域における地域包括ケアシステムに関する研修会を開催し、多職種連携のための環境整備を推進する。

また、介護を必要とする患者が、どの病院から退院しても必要な介護サービスがタイムリーに受けられ、安心して在宅生活に移行できるように医療（病院）と介護（ケアマネジャー）・市町村・県の連携による退院調整ルールの策定・運用に取り組み、在宅医療・介護連携を推進する。

なお、在宅療養支援診療所等で必要な設備や訪問診療車の整備、在宅医療に必要な医薬品の供給・応需体制強化に向けた無菌調剤室の共同利用体制の構築、在宅医療現場に医師が同行する在宅医療導入研修を支援し、在宅医療提供体制を強化する。

e) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備

地域医療構想の策定に先行して、二次医療圏を超えた医療情報連携を可能とするため、電子カルテを導入しない診療所の設備整備及び、中核病院と老人保健施設や地域包括支援センターを結ぶ端末を設置し、インターネットを經由して患者情報、調剤情報を参照できる環境を整備する。

また、入院患者が住み慣れた地域へ戻るため関係職種向け講習会の開催を支援し、医療介護の連携を促進する。

さらに、患者の入院期間の短縮を図るため、口腔ケアチーム編成への取組を支援し、医科歯科連携の浸透を図る。

【主な目標値】

	指標名	現状	目標値	出典
1	医療施設従事医師数 (人口 10 万対) ※医師・歯科医師・薬剤師調査	188.8 人 (H26 年)	200.0 人 (H29 年)	第六次福島県医療計画
2	病院勤務の常勤医師数 (人口 10 万対) ※医育機関の附属病院を除く	83.4 人 (H24 年)	109.0 人 (H29 年)	同上
3	看護職員数 (人口 10 万対) ※調査時実績が目標値を上回っているが、減少させる事を目標にするものではありません。	1,252.1 人 (H26 年 10 月) ※看護職員就業者届出状況	1,228.4 人 (H29 年)	同上
4	在宅療養支援診療所数 ※診療報酬施設基準届出	190 カ所 (H28 年 3 月)	227 カ所 (H29 年)	同上
5	在宅死亡の割合	18.5% (H26 年)	20.0% (H29 年度)	同上
6	高齢者数に占める要介護 (要支援) 認定者の割合	【参考値】 18.9% (H27 年 9 月時点) ※厚労省速報	20.1% (H29 年) (需要推計)	第六次福島県介護保険事業支援計画
7	介護保険施設・事業所に勤務する介護職員数 ※厚生労働省介護人材需給推計ワークシートにおける介護職員及び訪問介護員の推計値 (H24 年度は厚生労働省介護サービス施設・事業所調査による推計値)	25,988 人 (H24 年度) (需要推計数)	34,990 人 (H29 年) (需要推計数)	同上
8	介護老人福祉施設の定員数 ※介護保険対象施設のうち、介護老人福祉施設の整備計画数 (累計)	10,962 人 (H27 年度末)	11,624 人 (H29 年度)	同上
9	介護老人保健施設の定員数 ※介護保険対象施設のうち、介護老人保健施設の整備計画数 (累計)	7,338 人 (H27 年度末)	7,541 人 (H29 年度)	同上

② 計画期間

平成 28 年度～令和元年度

□福島県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

ア) 平成28年度の達成状況

在宅医療の推進、医療人材の確保に関する目標値の進捗状況は以下のとおりで、震災の影響もあり、全体として増加数は少数となっている。

在宅療養支援診療所数については、当該基金事業の取組前の180か所（H25）から186か所（H29年3月）に増加している。

また、退院調整ルールが県内全区域で策定され、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送ることができ、身近な人に囲まれて在宅での最期を迎えることも選択できるよう支援していく体制の整備に向けて一定程度進んでいる状況。

病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、83.4人（H24）から91.0人（H28）に増加している。また、医療施設に勤務する人口10万対の医師数は、東日本大震災以前の182.6人（H22年12月）から、震災後は188.8人（H26年12月）と増加したものの、全国平均233.6人を大きく下回っている。

イ) 平成29年度の達成状況

在宅医療の推進、医療人材の確保に関する目標値の進捗状況は以下のとおりで、震災の影響もあり、全体として増加数は少数となっている。

全区域で策定・運用している退院調整ルールの普及を通して、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送ることができ、身近な人に囲まれて在宅での最期を迎えることも選択できるよう支援していく体制の構築が一定程度進んでいる状況にある。

病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、83.4人（H24）から93.5人（H29）に増加している。しかしながら、医療施設に勤務する人口10万対の医師数は、東日本大震災以前の182.6人（H22年12月）から、震災後は195.7人（H28年12月）と増加したものの、全国平均240.1人を大きく下回っている。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

○回復期病床の整備 H29 190床（H28から継続事業）

○医療機関に必要な施設・設備整備

(1) がん医療

・外来化学療法加算届出医療機関数（第二期福島県がん対策推進計画）

H24：37→H29：41

(2) 小児医療

・ハイリスク分娩管理加算届出医療機関数

H28：9→H29：10

(3) 周産期医療

- ・院内助産所設置施設数

H29 : 4→H29 : 3

- ・助産師外来設置施設数

H29 : 13→H29 : 12

※病院の再編等により施設数は減少しているが、今後も必要な支援を継続的に行っていく予定。

- 医療情報連携を同意した累計患者登録数 H29.4 : 6,300人→H30.3 : 10,055人

- がん診療拠点病院等口腔ケアチーム編成・運営等支援による平均在院日数の短縮
H28 13.85日→H29 13.14日

- 地域医療構想に基づき平成37年度に必要な病床数（回復期病床の増加）

※暫定推定値

医療機能	現状 (H27)	必要病床数 (H37)
高度急性期	1,219床	1,538床
急性期	12,140床	5,380床
回復期	1,699床	5,157床
慢性期	4,229床	3,322床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 在宅療養支援診療所数 H29.3 186カ所→H30.2 157カ所

- 在宅死亡率の増加 H26 18.5%→H29 19.9%

- 在宅医療に対応できる薬剤師が少なくとも10名増加

- がんピアサロンの開催箇所・参加者数 H28 6箇所、646名→H29 9箇所、757名

③ 介護施設等の整備に関する目標

- 老人福祉施設の定員数 H28 11,142人→H29 12,224人

- 老人保健施設の定員数 H28 7,550人→H29 7,433人

- 地域密着型サービス施設等整備

整備施設等	
地域密着型介護老人福祉施設	29床 (1施設)
認知症高齢者グループホーム	4施設
小規模多機能型居宅介護事業所	1施設
介護予防拠点	1施設
地域包括支援センター	2施設

- 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費支援

整備施設等	
特別養護老人ホーム	210床 (4施設)
訪問看護ステーション (大規模化・サテライト型設置)	5施設
地域密着型特別養護老人ホーム	58床 (2施設)
認知症高齢者グループホーム	72床 (4施設)

小規模多機能型居宅介護事業所	9 宿泊定員数分 (1 施設)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2 施設

○特別養護老人ホーム多床室プライバシー保護のための改修 88床(H29から実施)

④ 医療従事者の確保に関する目標

- 医療施設従事医師数（人口10万対） H26 188.8人→H28.12 195.7人
- 病院勤務の常勤医師数（人口10万対） H28 90.8人→H29 93.5人
- 看護職員数（人口10万対） H26.10 1,252.1人→H28 1,233.2人
- 卒後臨床研修医マッチャー数 H28 96人→H29 97人
- NICU担当常勤医数 H29.1 56名→H30.1 57名
- 臓器移植コーディネーター1名育成
- 白河地区の病院に勤務する常勤医師数 H28.8 115人→H30.8 124人
- 県南医療圏での小児科平日夜間救急医 21名を維持
- リハビリテーション専門職の人材確保
H29.4 : PT 1,396人、OT 881名、ST 232名 計2,502人
→H30.3 : PT 1,505人、OT 989名、ST 248名 計2,742人
- 病院勤務の看護職員数 H29.8 14,927人→H30.8 14,927人
- 養成施設教員の増加 H27 : 0名→H29:10名
- 看護師養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率の増加
H28末 : 83.6%→H29末 : 78.2%
※本県の地理的環境もあり、隣県からの入学者は出身県に戻って就業する傾向が高い。その割合は年度によって異なる。
- 看護師等養成所の実習施設で実習指導者の任にある者又は将来実習指導者となる予定の者を対象とした講習会の修了者の増加
H27 修了者 63名→H29 修了者 77名

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- 介護保険施設・事業所に勤務する介護職員数 H27.10 30,197人
- 地域住民への介護に係る基礎的な研修等の実施
H28 県内6箇所で実施→H29 県内15箇所、20回実施
- 介護職員初任者研修の支援
受講者 H28 27人→H29 20人
- 介護求職者を対象とした就労説明会、就職マッチング面接会
H28 雇用創出数 10人
→H29 ハローワークでの相談支援 96回、就労説明会・合同面接会 20回、
雇用創出数 140人
- 介護支援専門員資質向上のための各種研修

H28

- ・専門研修Ⅰの実施1回(8日間) 受講者 251人
- ・専門研修Ⅱの実施2回(5日間×2) 受講者 363人
- ・主任介護支援専門員研修の実施1回(10日間) 受講者 89人
- ・主任介護支援専門員更新研修の実施1回(7日間) 受講者 133人実施1回(4日間)、受講者 218人

→H29

- ・専門研修Ⅰの実施1回(8日間) 受講者 262人
- ・専門研修Ⅱの実施2回(5日間×2) 受講者 576人
- ・主任介護支援専門員研修の実施1回(10日間) 受講者 91人
- ・主任介護支援専門員更新研修の実施1回(7日間) 受講者 201人
- ・地域同行型研修に係る事前研修の実施1回(1日間)、受講者223人
- 喀痰吸引、経管栄養を実施できる介護職員の確保
認定行為業務従事者 H28 474人→H29 662人
- 介護職員キャリアアップ研修
研修受講者 H28 3,000人→H29 3,000人

ウ) 平成 30 年度達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- 「病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業」実施件数の増加
【目標】 H29:1件→H30:3件 【実績】 H30:1件
- 医療機能の充足
 - (1)がん医療外来化学療法加算届出医療機関数
【目標】 H29 : 41→H30 : 増加 【実績】 H30 : 42
 - (2)小児医療ハイリスク分娩管理加算届出医療機関数
【目標】 H29 : 10→H:30 : 増加 【実績】 H:30 : 7
 - (3)周産期医療院内助産所設置施設数
【目標】 H29 : 3→H30 : 増加 【実績】 H30 : 2
 - (4)助産師外来設置施設数 【目標】 H29 : 12→H30 : 増加 【実績】 H30 : 13
- 「キビタン健康ネット」登録患者数 (H31.3時点)
【目標】 H30.1 : 9,576人→H31.3 : 15,000人 【実績】 H30 : 14,069人
- 平均在院日数の短縮
【目標】 H28 : 13.85日→H30 : 13.05日
【実績】 H30 : (R1.9 人口動態調査で把握予定)
- 地域医療構想に基づき令和 7 年度に必要となる病床数 (回復期病床の増加) 及び 30 年度の病床数

項目	高度急性期	急性期	回復期	慢性期
----	-------	-----	-----	-----

目標値 ※R7年度の 必要量	1,538 床	5,380 床	5,157 床	3,322 床
H30 実績値 (整備数)	975 床 (達成状況 63%)	11,152 床 (達成状況 207%)	2,688 床 (達成状況 52%)	3,451 床 (達成状況 104%)

(資料：福島県地域医療構想)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

○看取り数（レセプト件数）の増加

【目標】 H27:2,598件→R2:2,900件

【実績】 H30：H30についてはNDBで秘匿のため観察不能

○訪問歯科診療所等の紹介数【目標】 H28:107件→H30:130件【実績】 H30：91件

○在宅参入薬局数【目標】 H29:217件→H30:260件【実績】 H30：225件

○県内訪問看護ステーションに従事する看護職員の増

【目標】 H28：578人→H30：638人【実績】 H30：589人

○薬局薬剤師のスキル向上研修会や医療機器安全管理スキルアップセミナーの受講者による在宅患者訪問件数

【目標】 H29：850→H30：1,200【実績】 H30：観察できなかった。

○訪問診療を受けた患者数（レセプト件数）の増加

【目標】 H27：93,629件→H32：103,000件

【実績】 H30：H30についてはNDBで秘匿のため観察不能

○無菌調剤に対応できる調剤薬局数（共同利用を含む）

【目標】 H28:23施設→H30:50施設【実績】 H30：66施設

③ 介護施設等の整備に関する目標

指標名	現状値	目標値	実績値
介護老人福祉施設の定員数 ※介護保険対象施設のうち、介護老人福祉施設の整備計画数（累計）	12,224 人 (H28 年度末)	13,230 人 (R2 年度)	12,348 人 (H30 年度)
介護老人保健施設の定員数 ※介護保険対象施設のうち、介護老人保健施設の整備計画数（累計）	7,433 人 (H28 年度末)	7,562 人 (R2 年度)	7,433 人 (H30 年度)

(出典：第七次福島県介護保険事業支援計画)

④ 医療従事者の確保に関する目標

指標名	現状値	目標値	実績値
医療施設従事医師数 (人口10万対) ※医師・歯科医師・薬剤師調査	3,720人 (H28年)	4,018人 (R5年)	3,720人 (H28実績)
	195.7人	213.3人	195.7人
病院勤務の常勤医師数 (人口10万対) ※医育機関の附属病院を除く	1,710人 (H29年)	2,008人 (R5年)	1,733人 (H30年)
	90.8人	106.6人	92.9人
看護職員数(人口10万対) ※調査時実績が目標値を上回っているが、減少させる事を目標にするものではありません。	23,407.6人 (H28年)	25,147.1人 (H29年)	23,407.6人 (H28年)
	1232.2人	1355.0人	1233.2人

(出典：第七次福島県医療計画)

- 看護職員数(人口10万対)
 - 【目標】H28:1,233.2人→H30:1,233.2人 【実績】H30:(集計中)人
- マッチング相談対応
 - 【目標】H29:0件→H30:10件※H31マッチング達成1件を目指す。
 - 【実績】H30:3件
- 卒後臨床研修医のマッチング充足率の増
 - 【目標】H29:71.4%→H30:72.0% 【実績】H30:74.5%
- 常勤看護職員離職率(資料:(公社)日本看護協会)
 - 【目標】H27:8.2%→H30:8.2%以下 【実績】H29:7.5%
- 卒後臨床研修医のマッチング充足率の増
 - 【目標】H29:71.4%→H30:72.0% 【実績】H30:74.5%
- 福島県における人口10万人対常勤小児科医師数
 - 【目標】H28:11.3人→H30:13.3人(H28全国平均) 【実績】H30:39名
- 病院の常勤医師数
 - 【目標】H29.12:2,156人→H30:2,156人 【実績】H30:2,196人
- 病院勤務の看護職員数(福島県医療人材対策室調べ)
 - 【目標】H30.8:14,927人→R元.8:14,950人 【実績】H30.12:14,884人
- 医療施設従事医師数のうち女性の数
 - 【目標】H28:553人→H30:553人 【実績】H30:観察できなかった。
(平成30年調査のデータ公表は、令和2年12月予定)
- 調剤薬局におけるがん薬物療法支援薬剤師数
 - 【目標】H28:19名→H30:50名 【実績】H30:39名
- 人口10万対理学療法士の増加
 - 【目標】H28:64.6→R7:72.3 【実績】H30:観察できなかった。
- 人口10万対作業療法士の増加
 - 【目標】H28:38.7→R7:46.4 【実績】H30:観察できなかった。
- 人口10万対診療放射線技師の増加
 - 【目標】H28:42.3→R7:44.4 【実績】H30:観察できなかった。

○人口10万対臨床検査技師の増加

【目標】 H28 : 53.1→R7 : 54.9 【実績】 H30 : 観察できなかった。

○養成所卒業した看護師、准看護師のうち就業した者の県内就業率増

【目標】 H29卒業 : 64.0%→H30卒業 : 64.0%以上 【実績】 H30 : 59.1%

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

指標名	現状値	目標値	実績値
介護保険施設・事業所に勤務する介護職員数 ※厚生労働省介護人材需給推計ワークシートにおける介護職員及び訪問介護員の推計値（H28年度は厚生労働省介護サービス施設・事業所調査を厚生労働省（社会・援護局）にて補正）	29,128 人 (H28 年)	39,000 人 (R2 年度) (需要推計数)	29,803 人 (H29 年)

(出典：第七次福島県介護保険事業支援計画)

オ) 令和元年度達成状況

③ 介護施設等の整備に関する目標

指標名	現状値	目標値	実績値
介護老人福祉施設の定員数 ※介護保険対象施設のうち、介護老人福祉施設の整備計画数（累計）	12,224 人 (H29 年度末)	13,230 人 (R2 年度)	12,348 人 (R1 年度)
介護老人保健施設の定員数 ※介護保険対象施設のうち、介護老人保健施設の整備計画数（累計）	7,433 人 (H29 年度末)	7,562 人 (R2 年度)	7,433 人 (R1 年度)

(出典：第七次福島県介護保険事業支援計画)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

指標名	現状値	目標値	実績値
介護保険施設・事業所に勤務する介護職員数 ※厚生労働省介護人材需給推計ワークシートにおける介護職員及び訪問介護員の推計値（H29年度は厚生労働省介護サービス施設・事業所調査を厚生労働省（社会・援護局）にて補正）	29,128 人 (H28 年度)	39,000 人 (R2 年度) (需要推計数)	29,803 人 (H29 年度)

(出典：第七次福島県介護保険事業支援計画)

2) 見解

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

急性期から回復期への転換が進んでいるが、令和7年度までに必要量に達するためには、更なる推進が必要である。

③ 介護施設等の整備に関する目標

平成30年度は新規施設整備や増床により、134人分の定員増が図られた。引き続き、

市町村計画に基づき、着実に整備を進めていく。

④ 医療従事者の確保に関する目標

医療施設従事医師数及び病院勤務の常勤医師数については、原子力災害の影響で減少したが、その後、着実に増加している。しかし、厚労省が暫定的に公表した医師偏在指標によると全国ワースト4位に位置付けられるなど、依然として厳しい状況が続いている。

看護職員数については、原子力災害の影響で減少したが、その後、着実に増加している。しかし、相双地域をはじめとする地域偏在の解消には至っておらず、継続して全県的な確保対策を進めていく必要がある。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護保険施設・事業所に勤務する介護職員数については、増加傾向にあるものの、本県における震災後の介護関連職種の有効求人倍率は上昇傾向であり、また、介護施設等の介護職員の不足感が高いことから、引き続き、福祉・介護職員の人材の確保・定着に向けた対策が必要である。

ア) 令和元年度見解

③ 介護施設等の整備に関する目標

令和元年度は新規施設整備や増床により、134人分の定員増が図られた。引き続き、市町村計画に基づき、着実に整備を進めていく。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護保険施設・事業所に勤務する介護職員数については増加傾向にある。

全国における介護関連職種の有効求人倍率（R2.3）4.03と比べ、本県における介護関連職種の有効求人倍率（R2.3）2.99は落ち着いている状況ではある。

介護施設等の介護職員の不足感（介護労働安定センター調べ）においても、県内の状況（63.5%）は全国の状況（67.2%）と比べ下回る状況ではあるが、依然として6割を上回るなど不足感が高いことから、引き続き、福祉・介護職員の人材の確保・定着に向けた対策が必要である。

3) 改善の方向性

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

引き続き、経営セミナーや研修会の開催、地域医療構想アドバイザー派遣等により医療機関の地域医療構想の理解や意識改革に取り組むとともに、医療機関における病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備、地域医療ネットワークの基盤整備等を支援する。

③ 介護施設等の整備に関する目標

今後も事業は継続し、介護施設等の整備を支援していく。

④ 医療従事者の確保に関する目標

引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、各種確保対策を着実に実施して

いく。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も福祉・介護人材の確保に努めていく。

ア) 令和元年度改善の方向性

③ 介護施設等の整備に関する目標

今後も事業は継続し、介護施設等の整備を支援していく。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も福祉・介護人材の確保に努めていく。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■県北区域（目標と計画期間）

① 県北区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療介護人材の確保を進めながら、在宅医療・介護連携の積極的な地域の取組を区域内の全市町村へ拡大するとともに、在宅療養者や施設入所者の緊急時の医療介護連携体制の充実を図る。

介護を必要とする患者が病院から在宅生活に円滑に移行できるように、医療（病院）と介護（ケアマネジャー）の連携による退院調整ルールの方策・運用に取り組み、在宅医療・介護連携を推進する。

【医療圏ごとに目標値を設定しているもののみを記載】

指標名	現状値	目標値
在宅療養支援診療所数	67 (H28年3月)	70(H29年)
病院勤務の常勤医師数（人口10万対）	68.1 (H24年)	89.1 (H29年)

（資料：第六次福島県医療計画）

② 計画期間

平成28年度～令和元年度

□県北区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

ア) 平成28年度の状況

在宅療養支援診療所数については、当該基金事業の取組前の64か所（H25）から66か所（H29年3月）に増加している。

また、退院調整ルールが策定され、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

県北区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、68.1人（H24）から74.0人（H28）に増加している。

なお、これはへき地を始めとする地域医療や災害医療の拠点である福島県立医科大学附属病院に医師を集約して配置したことによるものであり、実質的な増ではない。

イ) 平成29年度の状況

退院調整ルールが策定され、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

県北区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、68.1人（H24）から74.6人（H29）に増加している。

なお、これはへき地を始めとする地域医療や災害医療の拠点である福島県立医科大学附属病院に医師を集約して配置したことによるものであり、実質的な増ではない。

い。

医療（病院）の状況については、急性期から回復期への転換を190床行い、地域の限られた医療資源を有効に活用し、患者がその状態に応じたふさわしい医療を受けることができる効率的かつ質の高い医療提供体制の整備が進みつつある。

ウ) 平成30年度の状況

県北区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、74.6人（H29年度）から75.0人（H30年度）に増加している。

なお、これはへき地を始めとする地域医療や災害医療の拠点である福島県立医科大学附属病院に医師を集約して配置したことによるものであり、実質的な増ではない。

医療（病院）の状況については、地域医療構想に基づき回復期病床が516床から718床に増加し、地域の限られた医療資源を有効に活用し、患者がその状態に応じたふさわしい医療を受けることができる効率的かつ質の高い医療提供体制の整備が進みつつある。

指標名	現状値	目標値	実績値
病院勤務の常勤医師数 (人口10万対)	74.6人 (H29年度)	83.1人 (R5年度)	75.0人 (H30年度)

(資料：第七次福島県医療計画)

県北地区の介護関連職種の有効求人倍率（H31年3月）は福島で2.99（福島所）、二本松で2.09（二本松所）となっている。

オ) 令和元年度の達成状況

県北区域の介護関連職種の有効求人倍率（R2年3月）は福島で2.80（福島所）、二本松で2.08（二本松所）となっている。

2) 見解

医学部生への修学資金の貸与、キャリア形成支援、ドクターバンクの運営、県立医大からの医師派遣等の各種医師確保事業や病院内保育所の運営の支援等に取り組み、医師数は震災前の水準に回復しているが、これは福島県立医科大学附属病院に医師が集約して配置されたことによるものであり、引き続き計画に基づき医師確保の取組を強化する必要がある。

また、介護関連職の有効求人倍率（H31年3月）は、依然として高い状況が続き、介護人材不足が続いている状況にある。

ア) 令和元年度の見解

介護関連職の有効求人倍率（R2年1月から3月）は、3倍を下回るなど改善が見られる。

3) 改善の方向性

引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、各種確保対策を着実に実施していく。

また、介護関係職種においても、依然として、人材不足が続いている状況にあることから、介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も確保に努めていく。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 県中区域（目標と計画期間）

① 県中区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療介護人材の確保を進めながら、訪問看護、訪問リハビリテーションの実施機関を拡大するとともに、医療機関とケアマネージャー等の多職種連携強化を図る。

介護を必要とする患者が病院から在宅生活に円滑に移行できるように、医療（病院）と介護（ケアマネージャー）の連携によるネットワーク構築や昨年度策定した退院調整ルール の運用・検証に取り組み、在宅医療・介護連携を推進する。

【医療圏ごとに目標値を設定しているもののみを記載】

指標名	現状値	目標値
在宅療養支援診療所数	67 (H28年3月)	68(H29年)
病院勤務の常勤医師数（人口10万対）	108.0 (H24年)	135.8 (H29年)

（資料：第六次福島県医療計画）

② 計画期間

平成28年度～令和元年度

□ 県中区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

ア) 平成28年度の状況

公立岩瀬病院における産科婦人科診療棟の整備を支援し、地域の周産期医療提供体制を強化した。

在宅療養支援診療所数については、当該基金事業の取組前の63か所（H25）から65か所（H29年3月）に増加している。

また、退院調整ルールを運用し、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

県中区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、108.0人（H24）から112.2人（H28）に増加している。

イ) 平成29年度の状況

退院調整ルールを運用し、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

さらに、地域の歯科医療に関する医療・介護サービスの現状を把握し、課題や対応策を把握し、課題や対応策を検討することにより、関係機関の連携や在宅歯科医療及び口腔ケアの提供体制が整備された。

県中区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、108.0人（H24）から113.2人（H29）に増加している。

ウ) 平成30年度の状況

退院調整ルールを運用し、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

さらに、地域の歯科医療に関する医療・介護サービスの現状を把握し、課題や対応策を把握し、課題や対応策を検討することにより、関係機関の連携や在宅歯科医療及び口腔ケアの提供体制が整備された。

県中区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、113.2人（H29年度）から117.1人（H30年度）に増加している。

医療（病院）の状況については、地域医療構想に基づき回復期病床が413床から691床に増加し、地域の限られた医療資源を有効に活用し、患者がその状態に応じたふさわしい医療を受けることができる効率的かつ質の高い医療提供体制の整備が進みつつある。

指標名	現状値	目標値	実績値
病院勤務の常勤医師数 (人口10万対)	113.2人 (H29年度)	128.6人 (R5年度)	117.1人 (H30年度)

(資料：第七次福島県医療計画)

県中地区の介護関連職種の有効求人倍率（H31年3月）は郡山で4.17（郡山所）、須賀川で2.31（須賀川所）となっている。

オ) 令和元年度の達成状況

県中区域の介護関連職種の有効求人倍率（R2年3月）は郡山で3.79（郡山所）、須賀川で2.13（須賀川所）となっている。

2) 見解

震災後、急激に減少した医師は少しずつ増加し、震災前の人数に回復しているが、県全体の医療施設に勤務する人口10万人対の医師数は、全国平均を大きく下回っている状況が続いており、医療従事者の確保・定着に向けた更なる事業の強化が必要である。

また、介護関連職の有効求人倍率（H31年3月）は、依然として高い状況が続き、深刻な介護人材不足が続いている状況にある。

ア) 令和元年度の見解

介護関連職の有効求人倍率（R2年3月）は、1年前（郡山4.17、須賀川2.31）と比べると改善が見られる。

3) 改善の方向性

引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、各種確保対策を着実に実施していく。

また、介護関係職種においても、依然として、人材不足が続いている状況にあることから、介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も確保に努めていく。

ア) 令和元年度の改善の方向性

介護関係職種の有効求人倍率は改善傾向にあるものの、郡山では県内で一番有効求人倍率が高いなど依然として人材不足が顕著であることから、介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も確保に努めていく。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 県南区域（目標と計画期間）

① 県南区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療介護人材の確保を進めながら、往診・訪問診療を行う医療機関数の拡大を図るとともに、これまでの医療機関とケアマネージャーとの連携、退院支援の取組を活かし、より一層医療介護の連携を推進する。

介護を必要とする患者が病院から在宅生活に円滑に移行できるように、医療（病院）と介護（ケアマネージャー）の連携によるネットワーク構築や昨年度策定した退院調整ルールへの運用・検証に取り組み、在宅医療・介護連携を推進する。

【医療圏ごとに目標値を設定しているもののみを記載】

指標名	現状値	目標値
在宅療養支援診療所数	8(H28年3月)	15(H29年)
病院勤務の常勤医師数（人口10万対）	75.5(H24年)	98.6(H29年)

（資料：第六次福島県医療計画）

② 計画期間

平成28年度～令和元年度

□ 県南区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

ア) 平成28年度の状況

在宅療養支援診療所数については、当該基金事業の取組前の7か所（H25）から7か所（H29年3月）と同じ状況である。

一方、退院調整ルールを運用し、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

県南区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、75.5人（H24）から81.2人（H28）に増加している。

イ) 平成29年度の状況

退院調整ルールを運用し、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

また、県南区域の小児科医師数は全国に比べて極めて少ない水準にあり、小児救急医療体制を確保する必要があるため、平日夜間の夜間小児外来の運営費補助を行い、平日夜間の小児診療体制の充実に努めている。

県南区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、75.5人（H24）から87.7人（H29）に増加している。

ウ) 平成30年度の状況

退院調整ルールを運用し、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支

援する体制の構築が一定程度進んでいる。

さらに、地域の歯科医療に関する医療・介護サービスの現状を把握し、課題や対応策を把握し、課題や対応策を検討することにより、関係機関の連携や在宅歯科医療及び口腔ケアの提供体制が整備された。

県南区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、113.2人（H29年度）から87.2人（H30年度）に増加している。

指標名	現状値	目標値	実績値
病院勤務の常勤医師数 （人口10万対）	86.1人 （H29年度）	98.8人 （R5年度）	87.2人 （H30年度）

（資料：第七次福島県医療計画）

県南地区の介護関連職種の有効求人倍率（H31年3月）は白河で2.34（白河所）となっている。

オ) 令和元年度の達成状況

県南区域の介護関連職種の有効求人倍率（R2年3月）は白河で2.00（白河所）となっている。

2) 見解

震災後、急激に減少した医師は少しずつ増加し、震災前の人数に回復しているが、県南地域の医療施設に勤務する人口10万人対の医師数は県全体のそれと同様に、全国平均を大きく下回っている状況が続いており、医療従事者の確保・定着に向けた更なる事業の強化が必要である。

また、介護関連職の有効求人倍率（H31年3月）は、依然として高い状況が続き、介護人材不足が続いている状況にある。

ア) 令和元年度の見解

介護関連職の有効求人倍率（R2年3月）は、県内で一番低く前年度と比べても改善が見られる。

3) 改善の方向性

引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、各種確保対策を着実に実施していく。

また、介護関係職種においても、依然として、人材不足が続いている状況にあることから、介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も確保に努めていく。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■会津区域（目標と計画期間）

① 会津区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療介護人材の確保を進めるとともに、在宅等の療養者（重度障がい含む）の入院受入等の支援体制を活かしながら、往診・訪問診療を行う医療機関数の拡大に向けた取組を進め、在宅医療提供体制を推進する。

介護を必要とする患者が病院から在宅生活に円滑に移行できるように、医療（病院）と介護（ケアマネジャー）の連携による退院調整ルールの方策・運用に取り組み、在宅医療・介護連携を推進する。

【医療圏ごとに目標値を設定しているもののみを記載】

指標名	現状値	目標値
在宅療養支援診療所数	20(H28年3月)	26(H29年)
病院勤務の常勤医師数（人口10万対）	102.9(H24年)	130.6(H29年)

（資料：第六次福島県医療計画）

② 計画期間

平成28年度～令和元年度

□会津区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

ア) 平成28年度の状況

在宅療養支援診療所数については、当該基金事業の取組前の19か所（H25）から17か所（H29年3月）と減少している。

一方、退院調整ルールの方策や会津地域在宅医療関係者名簿の作成などにより、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

また、会津区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、102.9人（H24）から114.1人（H28）に増加している。

イ) 平成29年度の状況

退院調整ルールの方策や会津地域在宅医療関係者名簿の作成などにより、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

会津区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、102.9人（H24）から123.7人（H29）に増加している。

ウ) 平成30年度の状況

退院調整ルールの方策や会津地域在宅医療関係者名簿の作成などにより、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んで

いる。

また、会津区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、102.1人（H29年度）から125.4人（H30年度）に増加している。

医療（病院）の状況については、地域医療構想に基づき回復期病床が285床から391床に増加し、地域の限られた医療資源を有効に活用し、患者がその状態に応じたふさわしい医療を受けることができる効率的かつ質の高い医療提供体制の整備が進んでいる。

指標名	現状値	目標値	実績値
病院勤務の常勤医師数 （人口10万対） （医育機関の附属病院を除く）	102.1人 （H29年度）	123.3人 （R5年度）	125.4人 （H30年度）

（資料：第七次福島県医療計画）

オ) 令和元年度の達成状況

会津区域の介護関連職種の有効求人倍率（R2年3月）は会津若松で2.66（会津若松所）となっている。

2) 見解

診療所における在宅医療を推進するためには、その基盤となる医療人材の確保と同時に介護関係機関との連携強化が必要である。

また、介護関連職の有効求人倍率（H31年3月）は、依然として高い状況が続き、介護人材不足が続いている状況にある。

ア) 令和元年度の見解

介護関連職の有効求人倍率（R2年3月）は、前年度（H31年3月の2.44）を上回り依然として高い状況が続き、介護人材不足が続いている状況にある。

3) 改善の方向性

引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、各種確保対策を着実に実施していく。

また、介護関係職種においても、依然として、人材不足が続いている状況にあることから、介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も確保に努めていく。

ア) 令和元年度の改善の方向性

会津地区では高齢化率が高く、介護サービスのニーズが増えてきていることから、介護人材の更なる確保が必要である。介護関係職種の有効求人倍率も、依然として、

2倍を超えるなど人材不足が続いている状況にあることから、介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も確保に努めていく。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南会津区域（目標と計画期間）

① 南会津区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療介護人材の確保を進め、往診や終末期医療の豊富な実績を活かし医療介護提供体制を強化するとともに、訪問看護の実施拡大や医療介護連携の推進に向けた取組を進める。

介護を必要とする患者が病院から在宅生活に円滑に移行できるように、医療（病院）と介護（ケアマネジャー）の連携による退院調整ルールの方策・運用に取り組み、在宅医療・介護連携を推進する。

【医療圏ごとに目標値を設定しているもののみを記載】

指標名	現状値	目標値
在宅療養支援診療所数	2(H28年3月)	3(H29年)
病院勤務の常勤医師数（人口10万対）	41.5(H24年)	51.9(H29年)

（資料：第六次福島県医療計画）

② 計画期間

平成28年度～令和元年度

□南会津区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

ア) 平成28年度の状況

在宅療養支援診療所数については、当該基金事業の取組前の2か所（H25）から3か所（H29年3月）と増加している。

また、退院調整ルールが策定され、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

南会津区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、41.5人（H24）から47.9人（H28）と増加している。

イ) 平成29年度の状況

退院調整ルールが策定され、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

南会津区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、41.5人（H24）から50.3人（H29）に増加している。

ウ) 平成30年度の達成状況

退院調整ルールが策定され、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

南会津区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、46.2人（H29年度）

から51.5人（H30年度）に増加している。

指標名	現状値	目標値	実績値
病院勤務の常勤医師数 (人口10万対)	46.2人 (H29年度)	53.9人 (R5年度)	51.5人 (H30年度)

(資料：第七次福島県医療計画)

南会津地区の介護関連職種の有効求人倍率（H31年3月）は会津若松で2.44（会津所）となっている。

オ) 令和元年度の達成状況

南会津区域の介護関連職種の有効求人倍率（R2年3月）は会津若松で2.66（会津若松所）となっている。

2) 見解

南会津区域において診療所における在宅医療を推進するためには、その基盤となる医療人材の確保と同時に介護関係機関との連携強化が必要である。

また、病院が1か所のみで、かつ常勤医師が不在の診療科目もあることから、会津区域の医療サービスを利用する方も多い。

高齢化率が全国及び県平均よりも著しく高い一方、医師数や看護職員数が全国及び県平均よりも著しく少なく、医療人材の確保に向けた取組が必要である。

また、介護関連職の有効求人倍率（H31年3月）は、依然として高い状況が続き、介護人材不足が続いている状況にある。

ア) 令和元年度の見解

介護関連職の有効求人倍率（R2年3月）は、前年度（H31年3月の2.44）を上回り依然として高い状況が続き、介護人材不足が続いている状況にある。

3) 改善の方向性

引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、各種確保対策を着実に実施していく。

また、介護関係職種においても、依然として、人材不足が続いている状況にあることから、介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も確保に努めていく。

ア) 令和元年度の改善の方向性

南会津区域は県内で一番高齢化が進んでおり、ハローワークに募集しても地元からの応募が少ないなど、依然として、人材不足が続いている状況にあることから、介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱

を軸として今後も確保に努めていく。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■相双区域（目標と計画期間）

① 相双区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療介護人材の確保を進め、医療福祉施設の再開支援を最優先に取り組むとともに、高齢者の介護予防の取組強化や住民同士の見守り活動、医療介護関係者の連携を強化していく。

介護を必要とする患者が病院から在宅生活に円滑に移行できるように、医療（病院）と介護（ケアマネジャー）の連携による退院調整ルールの策定・運用に取り組み、在宅医療・介護連携を推進する。

【医療圏ごとに目標値を設定しているもののみを記載】

指標名	現状値	目標値
在宅療養支援診療所数	2(H28年3月)	11(H29年)
病院勤務の常勤医師数（人口10万対）	37.8(H24年)	75.7(H29年)

（資料：第六次福島県医療計画）

② 計画期間

平成28年度～令和元年度

□相双区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

ア) 平成28年度の状況

在宅療養支援診療所数については、当該基金事業の取組前の3か所（H25）から2か所（H29年3月）と減少している。

一方、退院調整ルールが策定され、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

相双区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、37.8人（H24）から78.6人（H28）と増加している。

なお、これはH27国勢調査をもとに算出した人口10万人対の人数であるため、避難者の動向等による影響が出ている。

イ) 平成29年度の状況

退院調整ルールが策定され、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

相双区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、37.8人（H24）から82.8人（H29）に増加している。

なお、これはH27国勢調査をもとに算出した人口10万人対の人数であるため、避難者の動向等による影響が出ている。

また、県ふたば医療センター附属病院がH30年4月に診療を開始するなど、医療提供体制の復興も前に進んでいる。

ウ) 平成30年度の状況

相双区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、85.0人（H29年度）から74.3人（H30年度）に減少している。

なお、これはH27国勢調査をもとに算出した人口10万人対の人数であるため、避難者の動向等による影響が出ている。

また、県ふたば医療センター付属病院がH30年4月に診療を開始するなど、医療提供体制の復興も前に進んでいる。

指標名	現状値	目標値	実績値
病院勤務の常勤医師数 (人口10万対)	85.0人 (H29年度)	109.3人 (R5年度)	74.3人 (H30年度)

(資料：第七次福島県医療計画)

オ) 令和元年度の達成状況

相双地区の介護関連職種の有効求人倍率（R2年3月）は、相双で3.02（相双所）となっている

2) 見解

震災の影響による医療人材の不足が深刻であり、医療人材の確保や医療介護連携に向けた取組を行う必要がある。

また、本事業以外の復興関連事業に基づく医療機関の再開支援を進め、双葉郡等避難地域の医療提供体制の再構築を図る必要がある。

震災後、急激に減少した医療従事者は、未だに震災前の人数に回復していないため、その確保に向けた事業の強化が必要である。

また、介護関連職の有効求人倍率（H31年3月）は、依然として高い状況が続き、介護人材不足が顕著である。

ア) 令和元年度の見解

介護関連職の有効求人倍率（R2年3月）は、前年度（H31.3の3.81）を下回り改善傾向である。

3) 改善の方向性

引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、各種確保対策を着実に実施していく。

また、介護関係職種においても、依然として、人材不足が続いている状況にあることから、介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も確保に努めていく。

ア) 令和元年度の改善の方向性

相双地区では被災地介護施設再開等支援事業による応援職員を受け入れて施設の運営をしているところもあり事業の効果が出てきた。介護関係職種の有効求人倍率は、改善傾向にあるものの依然として3倍を超えており、人材不足が続いている状況

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■いわき区域（目標と計画期間）

① いわき区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療介護人材の確保を最優先に進めるとともに、訪問看護や在宅療養者等の入院受入等の支援体制を活かしながら、往診・訪問診療を行う医療機関数の拡大及び医療介護連携の推進に向けた取組を行う。

介護を必要とする患者が病院から在宅生活に円滑に移行できるように、医療（病院）と介護（ケアマネジャー）の連携による退院調整ルールの方策・運用に取り組む、在宅医療・介護連携を推進する。

【医療圏ごとに目標値を設定しているもののみを記載】

指標名	現状値	目標値
在宅療養支援診療所数	24(H28年3月)	34(H29年)
病院勤務の常勤医師数（人口10万対）	83.0(H24年)	106.0(H29年)

（資料：第六次福島県医療計画）

② 計画期間

平成28年度～令和元年度

□いわき区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

ア) 平成28年度の状況

在宅療養支援診療所数については、当該基金事業の取組前の22か所（H25）から26か所（H29年3月）と増加している。

また、退院調整ルールが策定され、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

いわき区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、83.0人（H24）から76.8人（H28）に減少している。

なお、これはH27国勢調査をもとに算出した人口10万人対の人数であるため、避難者の動向等による影響が出ている。

イ) 平成29年度の状況

退院調整ルールが策定され、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

いわき区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、83.0人（H24）から77.3人（H29）に減少している。

なお、これはH27国勢調査をもとに算出した人口10万人対の人数であるため、避難者の動向等による影響が出ている。

いわき区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、83.0人（H24）か

ら77.3人（H29）に減少している。

なお、これはH27国勢調査をもとに算出した人口10万人対の人数であるため、避難者の動向等による影響が出ている。

ウ) 平成30年度の状況

退院調整ルールが策定され、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

いわき区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、77.8人（H29年度）から84.9人（H30年度）に減少している。

なお、これはH27国勢調査をもとに算出した人口10万人対の人数であるため、避難者の動向等による影響が出ている。

在宅医療の推進や多職種連携推進に関する研修会の開催、入退院支援や医療介護連携をコーディネートできる専従職員の配置の支援等を行うことで、在宅医療体制の構築を進め、いわき区域の訪問看護ステーションに従事する看護職員を84人（H28年度）から88人（H30年度）へ増加させることができた。

指標名	現状値	目標値	実績値
病院勤務の常勤医師数 (人口10万対)	77.8人 (H29年度)	100.0人 (R5年度)	84.9人 (H30年度)

(資料：第七次福島県医療計画)

いわき地区の介護関連職種の有効求人倍率（H31年3月）は平で3.44（平所）となっている。

オ) 令和元年度の達成状況

いわき地区の介護関連職種の有効求人倍率（R元年3月）は平で3.70（平所）となっている。

2) 見解

医師、看護職員ともに医療介護総合確保基金等を用いた確保策を実施することで、着実に人数が増えてきているものの、未だ多くの避難者がいわき区域で生活していることや、相双区域の救急患者等の受入等も行っていることから、引き続き復興関連事業と連携した人材確保に取り組む。

また、介護関連職の有効求人倍率（H31年3月）は、依然として高い状況が続き、介護人材不足が続いている状況にある。

ア) 令和元年度の見解

介護関連職の有効求人倍率（R2年3月）は、依然として高い状況が続き介護人材不

足が顕著である。

3) 改善の方向性

引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、各種確保対策を着実に実施していく。

また、介護関係職種においても、依然として、人材不足が続いている状況にあることから、介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も確保に努めていく。

ア) 令和元年度の改善の方向性

介護関係職種においても、いわきでは県内で二番目に有効求人倍率が高いなど依然として人材不足が顕著であることから、介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も確保に努めていく。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3. 事業の実施状況

平成28年度福島県計画に規定した事業について、令和元年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO.1】 ICTを活用した地域医療ネットワーク 基盤の整備支援事業（診療所の紙カルテの 電子化等）	【総事業費】 54,975 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、 相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	福島県医療福祉情報ネットワーク協議会、いわき市	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者に対して、医療情報の連 携を図り、適切な医療サービスが提供できるよう医療提供 体制の構築が必要。 アウトカム指標：医療情報連携を同意した累計患者登録 数：5,000人（平成28年12月末）	
事業の内容（当初計画）	二次医療圏を越えた医療情報連携を可能とするため、基 幹となるデータサーバーの整備や電子カルテを導入しない 診療所の設備整備費用を支援する。 また、中核病院と老人保健施設との連携強化のため、退 院時の中核病院から老人保健施設への円滑な転院のための 設備整備を支援するとともに、訪問診療等における診療の 質の向上のための設備整備を支援する。 さらに、地域包括支援センターに端末を設置し、インタ ーネットを経由して、中核病院の患者情報、調剤情報を参 照できる環境整備を支援する。	
アウトプット指標（当初 の目標値）	基幹サーバ設置3か所、診療所への整備70か所 中核病院・老健施設への整備18か所、 地域包括支援センターへの整備15か所	
アウトプット指標（達成 値）	サーバを3台設置するとともに、診療所21か所、老人保健 施設4か所、地域包括支援センター13か所整備した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 医療情報の共有が図られている患者数 観察できていない（平成29年度中に把握）	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>県内医療機関などで患者情報を共有するための基幹サーバを設置するとともに、医療機関に対し医療情報連携に必要な整備を支援することで、医療情報を連携する体制を整えることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>福島県全域の医療情報の連携に取り組んでいる福島県医療福祉ネットワーク協議会が一括して実施したことにより、県内医療機関のとりまとめが図られ、ネットワーク構築のために効率的な執行ができたと考える。</p>
その他	

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO.2】 拠点病院等の入院患者への歯科保健医療推進事業	【総事業費】 2,421 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	がん診療拠点病院、地域医療支援病院等	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後医療需要が増大することから、がん診療連携拠点病院や地域医療支援病院等はより高次の医療提供が求められており、その提供のためには病院連携や病診連携、医科歯科連携を行い、患者の入院期間を短縮することで早期の在宅移行につなげていくことが必要。	
	アウトカム指標：平成 28 年度事業実施病院の平均在院日数の短縮 0.4 日（前年比）	
事業の内容（当初計画）	がん診療拠点病院等に入院中の患者に対して早期に歯科治療を行い入院期間の短縮を図るため、患者に合わせた効率的な歯科治療を行うための治療計画を作成する口腔ケアチームの編成、運営等を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	がん診療拠点病院等 15 か所	
アウトプット指標（達成値）	がん診療拠点病院等 3 か所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 口腔ケアチームの編成、運営等を支援することで、医科歯科連携や患者の入院期間短縮につながる。 観察できた→口腔ケアチームの編成、運営等を支援することで、事業実施病院の患者の入院期間が短縮された病院があった。	
	<p>（1）事業の有効性 がん診療拠点病院に入院中の患者に対する口腔ケアチームの編成、運営等により、医科歯科の連携体制構築が支援され、患者の入院期間の短縮が図られる。</p> <p>（2）事業の効率性 口腔ケアチームの運営が継続されることにより、医科歯科連携体制がより効率的なものとなった。</p>	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO.3（医療分）】 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業	【総事業費】 936,398 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	病院、福島県医師会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>効率的で質の高い医療提供体制を構築するため、病床機能の分化と連携を進めることが必要。</p> <p>アウトカム指標：回復期リハビリテーション病棟入院料・地域包括ケア病棟入院料を算定する病棟数の増加</p> <p>【参考】 平成 28 年 4 月時点 回復期リハビリテーション病棟 794 床 地域包括ケア病棟 460 床</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、病床の機能分化・連携を推進するための設備の整備を支援する。</p> <p>また、病床の機能転換の促進に向け。医療機関が転換を検討しやすいよう県版の基準づくりを行うため、病床機能の基準検討会を開催する。</p> <p>また、入院患者が住み慣れた地域へ戻るための退院支援マニュアルの作成及び研修会に要する経費を支援する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	急性期から慢性期または回復期に転換する病床 300 床 退院支援マニュアル研修会受講者数 200 名	
アウトプット指標（達成値）	<p>〈平成 28 年度〉 急性期から慢性期または回復期に転換する病床 190 床 ※施設整備完了は平成 29 年度 退院支援マニュアル研修会 県内 6 圏域において開催 〈平成 29 年度〉 基準検討会を 1 回開催。病床機能報告等を活用したデータ分析を実施し、提供している医療の内容から病床機能を分類していく仕組み作りについて検討を行った。 平成 30 年度にかけて、引き続き検討を行っていく。 〈平成 30 年度〉 急性期から慢性期または回復期に転換する病床 60 床</p>	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 〈平成28年度〉 ○回復期リハビリテーション病棟入院料・地域包括ケア病棟入院料を算定する病棟数の増→1 ※病棟運用開始は平成29年度 観察できた→回復期リハビリテーション入院料を算定する病棟の整備を促進した。 ○退院調整支援担当者数の増 観察できていない→3年に1回の調査であり、 次回は平成29年10月に調査予定 〈平成29年度〉 平成30年度にかけて病床機能の基準を策定してから、地域の病床機能の現状や今後の転換について議論していく。 〈平成30年度〉 回復期リハビリテーション病棟（確認中）床 地域包括ケア病棟（確認中）床</p>
	<p>（1）事業の有効性 〈平成28年度〉 急性期から慢性期または回復期への病床の転換に係る設備整備を支援することにより、病床の機能分化・連携が推進された。 また、入院患者が住み慣れた地域で安心して生活が送れるようにすることを目指した退院支援・調整のフローが整理され、入院患者が安心して在宅療養へ移行できる体制づくりが行われた。 〈平成29年度〉 平成30年度にかけての2ヶ年で実施のため、具体的効果はまだ出ていない。 〈平成30年度〉 地域で不足する回復期病床が60床整備され、地域医療構想の達成に向けた一定の効果が見られた。</p> <p>（2）事業の効率性 〈平成28年度〉 事業実施により、病床の機能分化・連携が効率化された。 また、県医師会が主体となって実施したことにより、会員への意見集約等の面で効率的な執行ができたと考える。 〈平成29年度〉 検討委員の日程調整、病床機能のデータ分析に時間を要</p>

	<p>し、検討会の開催は 1 回となったが、現状把握など必要な検討は実施できた。</p> <p>〈平成 30 年度〉</p> <p>地域医療構想調整会議で合意のあった医療機関の施設整備等を対象とし地域に必要な整備に事業を限定して実施している。</p>
その他	

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO.4】 分娩取扱施設の設備整備支援事業	【総事業費】 99,748 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	分娩取扱施設	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	分娩取扱施設	
	アウトカム指標：分娩取扱件数の増加 H26：15,990 件→H28：増加	
事業の内容（当初計画）	分娩取扱施設が行う設備整備に必要な費用を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	分娩取扱施設の整備 15 か所	
アウトプット指標（達成値）	分娩取扱施設の整備 22 か所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：分娩取扱件数の増観察できていない（平成 29 年度中に把握）	
	<p>（1）事業の有効性 県内各地域の分娩取扱施設にて必要な設備を整備することにより、県民が何処の地域に居ても安心して分娩に臨める環境が整えられ始めた。</p> <p>（2）事業の効率性 福島県全体で整備を行うことにより、地域間での連携もスムーズに行うことが出来る。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.1 (医療分)】 在宅医療推進協議会の設置・運営	【総事業費】 18,895 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。	
	アウトカム指標：看取り数（レセプト件数）の増加 H27：2,598 件→R2：2,900 件	
事業の内容（当初計画）	県内の在宅医療の推進を図るため、在宅医療関係者等で構成する協議会の設置・運営する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	協議会開催回数 各 2 回	
アウトプット指標（達成値）	<p>〈平成 28 年度〉</p> <p>協議会開催回数 6 方部計 11 回</p> <p>地域における在宅医療の現状と課題の把握及び共有を図り、在宅医療提供体制の強化及び医療・介護連携の推進に向けた取り組みの検討を行った。</p> <p>〈平成 29 年度〉</p> <p>協議会開催回数 県全体：1 回 方部別（6 方部）：計 10 回</p> <p>〈平成 30 年度〉</p> <p>協議会開催回数 県全体：1 回 方部別（6 方部）：計 9 回</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>〈平成 28 年度〉</p> <p>在宅死亡の割合の増 H27：18.7%→H28:19.2%</p> <p>〈平成 29 年度〉</p> <p>在宅死亡の割合の増 H28:19.2%→H29:19.9%</p> <p>〈平成 30 年度〉</p> <p>看取り数（レセプト件数）の増加 観察できなかった→NDB で秘匿となっているため</p>	

	<p>(代替指標)</p> <p>在宅死亡の割合の増 H29:19.9%→H30:未 (R1.9 月頃の人口動態調査で把握予定)</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>〈平成 28・29・30 年度〉</p> <p>本事業の実施により、福島県の各方部において、在宅医療関係者等で構成する協議会が運営されており、在宅医療の連携推進が図られたと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>〈平成 28・29・30 年度〉</p> <p>福島県内の各保健福祉事務所で事業を着手したことにより、方部毎の課題等について協議できる協議会を設置できたと考える。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.2】 在宅医療導入研修事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	県医師会、郡市医師会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。	
	アウトカム指標：在宅死亡割合の増加 H26：18.5→H29：20.0%	
事業の内容（当初計画）	在宅医療の推進を図るため、在宅医療や地域包括ケアに参入する地域の医師が在宅医療の現場に同行する在宅医療導入研修の実施を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会の参加者数 20 人	
アウトプット指標（達成値）	実績なし	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：なし	
	(1) 事業の有効性 (2) 事業の効率性	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.3】 地域包括ケアに関する研修会支援事業	【総事業費】 1,768 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	医療関係団体、病院及び診療所	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。	
	アウトカム指標：在宅死亡割合の増加 H26：18.5→H29：20.0%	
事業の内容（当初計画）	医療介護総合確保区域や生活圏ごとに、地域包括ケアシステムに関するイメージや課題を共有することを目的として、学識経験者や先進市町村担当者を講師として招聘し、機能的な地域包括ケアシステム構築のための研修会の開催を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会への参加者数 200人	
アウトプット指標（達成値）	研修会への参加者数 1,219人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：機能的な地域包括ケアシステムの構築が図られる。 観察できた → 多職種間で顔の見える連携体制が構築されるとともに、在宅医療従事者の知識の習得と活動の質的向上が図られた。	
	<p>（1）事業の有効性 本事業の実施により、福島県内の医療関係者等において、地域包括ケアシステムに関するイメージや課題の共有が図られ、地域包括ケアシステムの促進が図られたと考える。</p> <p>（2）事業の効率性 地域包括ケアの一員である地域の医師会・歯科医師会等が主体的に在宅医療等の課題解決に取り組んだことにより、効率的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.6】 歯科口腔保健推進設備整備事業	【総事業費】 793 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	歯科診療所	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅療養者の増加に併せて、在宅歯科医療の推進が求められていることから、早急に在宅歯科医療体制を強化することが必要。 アウトカム指標：在宅歯科医療を行う医療機関数の増加 【参考】 平成 26 年 歯科診療所数 117	
事業の内容（当初計画）	在宅歯科診療を実施している歯科診療所等が在宅療養者への歯科衛生処置等の口腔ケア及び在宅介護者への歯科口腔保健の知識や技術の指導を実施するために必要な医療機器等の設備整備を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅歯科医療用機器の整備 20 か所	
アウトプット指標（達成値）	在宅歯科医療用機器の整備 5 か所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 在宅歯科医療の提供体制の充実が図られる。 観察できた → 口腔ケア等に必要な歯科医療設備整備を支援し、口腔ケアに携わる医療従事者の負担軽減を図ることで、在宅歯科医療体制の充実につながった。 （1）事業の有効性 本事業の実施により、歯科診療所が必要な機器を整備し、在宅療養者への口腔ケア及び在宅介護者への歯科口腔保健の知識や技術の指導・普及を行うことで、歯科口腔保健の推進体制の充実が図られた。 （2）事業の効率性 在宅介護者による在宅療養者への日々の適切な口腔ケアを推進することで、歯科医師等の負担軽減を図ることができ、効率的な訪問歯科診療の実施につながった。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.7】 無菌調剤室整備支援事業	【総事業費】 6,500 千円
事業の対象となる区域	県中地方	
事業の実施主体	郡山薬剤師会に所属する薬局	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。	
	アウトカム指標：無菌調剤に対応できる調剤薬局薬剤師数の増加：20 名 (H28)	
事業の内容（当初計画）	在宅医療の推進により増加している、がん患者等の在宅医療にかかる医薬品の供給及び応需体制の強化のため、地域の調剤薬局での共同利用のための無菌調剤室の整備及び地域の調剤薬局薬剤師に対する無菌調剤に関する研修会の実施を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	無菌調剤室の整備等 1 か所	
アウトプット指標（達成値）	無菌調剤室の整備 1 か所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：無菌調剤に対応できる調剤薬局数の増加 観察できた→本事業により整備された無菌調剤室を 12 か所の調剤薬局が利用することとなり、無菌調剤に対応できる調剤薬局が 12 か所増加した。	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業において、地域の調剤薬局で共同利用可能な無菌調剤室が整備され、併せて、調剤薬局薬剤師を対象とした無菌調剤に関する知識や手技確認等の研修会が実施されたことで、各調剤薬局で無菌調剤に対応することが可能となり、在宅医療の提供体制の整備が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>すでに無菌調剤室の共同利用を行っている他県の事業者、研修の講師や手順作成のための助言を受けたことで、効率的に事業を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.8 (医療分)】 在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費】 4,058 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	福島県（県歯科医師会）	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅歯科医療の推進には、歯科と医科・介護機関との連携促進や在宅歯科医療に関する相談窓口の設置等を行うことが必要。	
	アウトカム指標：在宅訪問歯科診療件数の増加 H27:673件→H29:673件以上	
事業の内容（当初計画）	在宅歯科医療における医科や介護等の他分野との連携体制をより効率的に構築するため、県歯科医師会に医療連携室を設置し、モデル病院で在宅歯科診療等の需要の把握や訪問歯科診療所等の紹介・派遣に係る取組を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅歯科医療連携室の設置・運営 1か所	
アウトプット指標（達成値）	在宅歯科医療連携室の設置・運営 1か所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：在宅歯科医療提供体制の強化が図られる。 観察できた→医科や介護等の他分野との連携を図るための窓口設置・運営を円滑に実施することで、在宅歯科医療体制の強化が図られた。	
	<p>（1）事業の有効性 在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療に係る相談受付等を実施することで、地域の歯科医療機関と関係機関との連携体制が構築され、在宅歯科医療が推進された。</p> <p>（2）事業の効率性 歯科医療に関する知識を持ち、地域の歯科医師等との連携が可能な県歯科医師会が一括して実施することにより、事業の効率化が図られている。</p>	
その他		
事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	

事業名	【NO.9 (医療分)】 在宅医療推進のための人材育成事業	【総事業費】 25,440 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	福島県（福島県看護協会、地域がん診療連携拠点病院）、福島県訪問看護連絡協議会、福島県医療福祉関連教育施設協議会	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	がん患者や医療依存度の高い在宅療養者が増加している現状から、がん看護・訪問看護の充実を図るため、看護職員に対する専門的な研修を実施し、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図る。 アウトカム指標：看護職員の資質向上を図ることで、安全で質の高い看護サービスを提供できる看護職員が確保される。 県内の訪問看護ステーションに従事する看護職の増 H26：518人 → H29：608人	
事業の内容（当初計画）	がん看護・訪問看護における実践能力の高い看護師を育成し、質の高い在宅医療の推進を図るための研修会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①訪問看護に関する研修会：1回 ②がん看護に関する研修会：4回 ③特定行為研修参加に係る経費補助：45名 ④在宅医療に資する研修会等 4回 ⑤多職種連携推進に関する研修会：2回	
アウトプット指標（達成値）	①訪問看護に関する研修会：1回 ②がん看護に関する研修会：4回 福島県立医科大学2回（フォローアップ研修を含む） 竹田総合病院 1回 坪井病院 1回 ③特定行為研修参加に係る経費補助：27施設 39名 ④在宅医療に資する研修会等：4回 ⑤多職種連携推進に関する研修会：1回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内の訪問看護ステーションに従事する看護職の増 H26：518人 → H28：608人 → H29（未調査）	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>がん看護に関する研修会では、開催病院を1か所から3か所に増やし、各圏域で研修が受講できるようになり、修了者は累計137名となった。</p> <p>特定行為研修参加に係る経費補助は新規事業であるが、病院の他、訪問看護ステーションの利用もあり、幅広く活用されている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>研修会の企画・立案及び評価を行うための検討会を設置するなど、効率的に事業実施できているものとする。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.10 (医療分)】 在宅医療における看護業務推進連絡会議	【総事業費】 804 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>がん患者や医療依存度の高い在宅療養者が増加している現状等から、在宅医療の充実は不可欠であり、看護職の確保・定着や質の向上を図るための施策等について検討を行い、在宅医療に従事する看護職の確保等の事業構築や事業展開に生かす。</p> <p>アウトカム指標：会議における検討を反映した、在宅医療に携わる看護職員の資質向上、復職支援などに関する取組により、在宅医療等における看護職員の確保を図る。 県内の訪問看護ステーションに従事する看護職員の増 H26:518人→H29:608人→H30:608人以上</p>	
事業の内容 (当初計画)	在宅医療の充実等に向け、訪問看護師等を対象とした専門研修や再就業支援研修の企画立案などに関する検討を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	連絡会議の開催 3回	
アウトプット指標 (達成値)	<p>〈平成29年度〉 連絡会議の開催 3回 (8月、11月、3月)</p> <p>〈平成30年度〉 連絡会議の開催 2回 (8月、3月)</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内の訪問看護ステーションに従事する看護職員の増 H26:518人→H28:608人→H30:589人</p> <p>観察できた → 県内の訪問看護ステーションに従事する看護職員が H28:608人から 589人に減少した (19人の減)。</p> <p>(1) 事業の有効性 看護管理者、関係団体が看護師の特定行為研修等、在宅医療を支える看護職についての最新情報を共有するとともに、課題の検討や活発な意見交換を行った。</p>	

(2) 事業の効率性

看護管理者が参集する他の会議と同一日に連絡会議を実施し、一度に看護関係の課題を検討できるよう工夫した。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.1 (医療分)】 人材育成・定着促進事業	【総事業費】 44,526 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	公立大学法人福島県立医科大学	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	原子力災害の影響による県外へ流出などにより、本県の医師不足は深刻であることから、研修医の確保を通じて医師の確保や県内定着を図っていくことが必要。	
	アウトカム指標：卒後臨床研修修了者の県内定着率の増 H27：75.3%→H30:76.0%	
事業の内容（当初計画）	県内への研修医確保を図るため、福島県立医科大学が地域医療を担う中核病院と連携し、一体的な初期研修及び臨床研修プログラムの作成等を行う場合に補助金を交付する。 ・補助先 公立大学法人福島県立医科大学 ・内容 ①臨床研修病院群ネットワーク化事業 ②臨床研修病院群合同説明会事業 ③臨床研修病院群合同研修会事業 ④臨床研修指導強化事業	
アウトプット指標（当初の目標値）	合同説明会の開催 6 回、合同研修会の開催 8 回 等	
アウトプット指標（達成値）	〈平成 28 年度〉 合同説明会の開催 6 回、合同研修会の開催 11 回 等 〈平成 29 年度〉 合同説明会の開催 7 回、合同研修会の開催 11 回 等	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 〈平成 28 年度〉 卒後臨床研修修了者の県内定着率の改善 観察できた→H27 から H28 にかけて、2.5%の増となった。 〈平成 29 年度〉 卒後臨床研修修了者の県内定着率の改善 観察できなかった 卒後臨床研修マッチ者数の改善 観察できた→H28 から H29 にかけて、96 人から 97 人と、1 人の増となった。	

	<p>(1) 事業の有効性 〈平成 28・29 年度〉 県内 18 臨床研修病院が連携して事業を実施することにより、一体的に県内外から臨床研修医を招聘し、人材育成に取り組むことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 〈平成 28・29 年度〉 県内 18 臨床研修病院が一体的に事業実施することで、効率的に実施できた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.2】 地域医療体験研修事業	【総事業費】 2,453 千円
事業の対象となる区域	県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	原子力災害の影響による県外へ流出などにより、本県の医師不足は深刻であることから、研修医の確保を通じて医師の確保や県内定着を図っていくことが必要。 アウトカム指標：卒後臨床研修修了者の県内定着率の増 H27:75.3%→H28:77.8%	
事業の内容（当初計画）	地域医療に関心のある医学生を対象に、へき地診療所等の地域医療の現場視察や地域住民との交流など体験の場を提供し、将来の地域医療の担い手を育成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域医療体験研修の開催 3 か所、計 36 名	
アウトプット指標（達成値）	地域医療体験研修の開催 3 か所、計 33 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：卒後臨床研修修了者の県内定着率の改善 観察できた→H27 から H28 にかけて、2.5%の増となった。 （1）事業の有効性 県内外の医学生に地域の医師や住民のふれあいを通して、福島県の魅力、地域の魅力を、体験を通して理解してもらうことができた。 （2）事業の効率性 各地域の保健福祉事務所が事業主体となり、地域の実情に即した事業を組み立てることで、効率的な実施ができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.3 (医療分)】 過疎地域医師研修事業	【総事業費】 21,668 千円
事業の対象となる区域	県北地区、県中地区、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地区	
事業の実施主体	福島県 (福島県立医科大学)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>従来からの医師の絶対数の不足及び診療科の偏在に加え、東日本大震災及び原子力災害の影響による医師の県外へ流出などにより、過疎地域はもとより県内各地域における医療の確保が厳しいことから、医師等医療従事者の県内定着の促進と不足する診療科を支援する人材の育成により、本県の医療体制の充実強化を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：医師の不足及び地域偏在の解消が図られる。</p> <p>【参考】 人口 10 万人対医療施設従事医師数 (資料：第 6 次福島県医療計画) H26:188.8 人→H30 : 195.7 人以上</p>	
事業の内容 (当初計画)	過疎地域等の医療を担う人材の育成と地域医療を担う医師の幅広い診察能力 (プライマリ・ケア能力) 向上を図る研修会等を委託する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修会、講習会等の開催 15 回、参加者数 362 名 (H28) 研修会、講習会等の開催 12 回、参加者数 273 名 (H29) 研修会、講習会等の開催 13 回、参加者数 300 名 (H30)	
アウトプット指標 (達成値)	〈平成 28 年度〉 研修会、講習会等の開催 15 回、参加者数 359 名 〈平成 29 年度〉 研修会、講習会等の開催 12 回、参加者数 352 名 〈平成 30 年度〉 研修会、講習会等の開催 13 回、参加者数 422 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 〈平成 28 年度〉 医師の不足及び地域偏在の解消が図られる。 観察できた →県内病院における常勤医師数が 2,062 人 (平成 27 年 12 月 1 日) から 2,134 人 (平成 28 年 12 月 1 日) に増加した。	

	<p>〈平成 29 年度〉</p> <p>医師の不足及び地域偏在の解消が図られる。</p> <p>観察できた</p> <p>→県内病院における常勤医師数が 2,134 人（平成 28 年 12 月 1 日）から 2,156 人（平成 29 年 12 月 1 日）に増加した。</p> <p>〈平成 30 年度〉</p> <p>医師の不足及び地域偏在の解消が図られる。</p> <p>観察できた</p> <p>→県内病院における常勤医師数が 2,156 人（平成 29 年 12 月 1 日）から 2,196 人（平成 30 年 12 月 1 日）に増加した。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>〈平成 28・29・30 年度〉</p> <p>医師等医療従事者の県内定着の促進と不足する診療科を支援する人材の育成により、本県の医療体制の充実強化を図られた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>〈平成 28・29・30 年度〉</p> <p>県立医大に委託し、協力しながら事業を実施し、効率化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.4 (医療分)】 魅力的な臨床研修プログラム作成事業	【総事業費】 32,328 千円
事業の対象となる区域	県北地区、県中地区、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地区	
事業の実施主体	県内臨床研修病院	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	原子力災害の影響による県外へ流出などにより、本県の医師不足は深刻であることから、研修医の確保を通じて医師の確保や県内定着を図っていくことが必要。 アウトカム指標：卒後臨床研修修了者の県内定着率の増 H27:75.3%→H30:76.0%	
事業の内容 (当初計画)	県内外から 1 人でも多くの臨床研修医を確保するため、県立医科大学や臨床研修病院、関係団体等が協力して、魅力的な臨床研修プログラムモデルを作成し、県内の臨床研修を全国に PR していく。 そのため、研修医の相互乗り入れを推進するための研修医の宿舎確保支援や研修内容の更なる充実化などを図るための臨床研修医の実習等に必要な設備整備支援などを行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	臨床研修プログラム作成 18 病院	
アウトプット指標 (達成値)	〈平成 28 年度〉 臨床研修プログラム作成 18 病院 〈平成 29 年度〉 臨床研修プログラム作成 18 病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 〈平成 28 年度〉 卒後臨床研修修了者の県内定着率の改善 観察できた→H27 から H28 にかけて、2.5%の増となった。 〈平成 29 年度〉 卒後臨床研修修了者の県内定着率の改善 観察できなかった 卒後臨床研修マッチ者数の改善 観察できた→H28 から H29 にかけて、96 人から 97 人と 1 人の増となった。 (1) 事業の有効性 〈平成 28・29 年度〉	

	<p>研修医の宿舎確保や、病院間の相互乗入れにより研修医の希望に応じた多様な研修メニューの提示が可能となった。また、設備整備支援により、研修内容の充実化等につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 〈平成 28・29 年度〉 各病院のニーズに応じた機器の調達等を行い、効率的な執行が図られた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5 (医療分)】 臨床研修病院合同ガイダンス事業	【総事業費】 3,034 千円
事業の対象となる区域	県北地区、県中地区、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地区	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	原子力災害の影響による県外へ流出などにより、本県の医師不足は深刻であることから、研修医の確保を通じて医師の確保や県内定着を図っていくことが必要。 アウトカム指標：卒後臨床研修修了者の県内定着率の増 H27:75.3%→H30:76.0%	
事業の内容 (当初計画)	全国の医学生に福島県での臨床研修環境をPRし、臨床研修医を確保するために説明会を開催し、また、説明会に出展する。 開催時期 ①平成 29 年 2 月 (福島) ②平成 28 年 7 月 (東京) 開催場所 ①福島県内 ②東京ビッグサイト 内容 各病院ブースでのプレゼン、個別説明 併せて県外大学の医学部生に県内臨床研修病院の研修内容等を見てもらう機会を提供するため交通費を負担する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	説明会の開催 2 回	
アウトプット指標 (達成値)	〈平成 28 年度〉 説明会の実施 2 回 〈平成 29 年度〉 説明会の実施 2 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 〈平成 28 年度〉 卒後臨床研修修了者の県内定着率の改善 観察できた→H27 から H28 にかけて、2.5%の増となった。 〈平成 29 年度〉 卒後臨床研修修了者の県内定着率の改善 観察できなかった 卒後臨床研修マッチ者数の改善 観察できた→H28 から H29 にかけて、96 人から 97 人と、1 人の増となった。	

	<p>(1) 事業の有効性 〈平成 28・29 年度〉 福島県内及び全国の医学生に対して、福島県の臨床研修環境を PR することができ、福島県への研修医招聘に有効であった。</p> <p>(2) 事業の効率性 〈平成 28・29 年度〉 福島県内及び全国の医学生に PR することで、波及効果を広く見込むことができ、効率的な実施につながった。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.6】 産科医等確保支援事業	【総事業費】 24,488 千円
事業の対象となる区域	県北地区、県中地区、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地区	
事業の実施主体	分娩取扱施設	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県の産婦人科医師数は、全国でも極めて低い水準にあり、産科医の定着を図ることが必要。	
	アウトカム指標：産婦人科医師数の増加 H26：126 名→H28 増加	
事業の内容（当初計画）	過酷な勤務環境にある産科医等の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱医療機関に対して支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	産科医及び助産師への手当支給 11,330 件	
アウトプット指標（達成値）	産科医及び助産師への手当支給 9,747 件（見込）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：産婦人科医師数の増加観察できなかった ※H28 調査結果がまだ出ていない。	
	<p>（1）事業の有効性 分娩を取り扱う産科医等に対する手当支給の補助を実施することにより、処遇改善に資することができた。</p> <p>（2）事業の効率性 少人数に対し手厚い支援策を設けるのではなく、広く県内の産科医等に対し分娩手当を支給することで、県内全医療圏域で不足している産科医等の確保を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.7】 新生児医療担当医師確保支援事業	【総事業費】 636 千円
事業の対象となる区域	県北地区、県中地区、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地区	
事業の実施主体	病院	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県の小児科医師数は、全国でも極めて低い水準にあり、新生児科医の定着を図ることが必要。	
	アウトカム指標：NICU 担当常勤医数の増加 H28.4：58 名→H29.4 増加	
事業の内容（当初計画）	新生児医療担当医の処遇を改善するため、出産後に新生児集中治療室（NICU）へ入院する新生児を担当する医師に対し手当を支給する医療機関に対して支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	新生児科医への手当支給 660 件	
アウトプット指標（達成値）	新生児科医への手当支給 183 件（見込）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： NICU 担当常勤医数の増加 →観察できていない ※今後調査予定	
	<p>（1）事業の有効性 NICU に従事する新生児科医に対する手当支給の補助を実施することにより、処遇改善を通じて新生児科医の確保に資することができた。</p> <p>（2）事業の効率性 少人数に対し手厚い支援策を設けるのではなく、広く新生児科医を対象とした手当支給を行うことで、新生児科医の確保を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.8】 小児救急医療支援事業	【総事業費】 7,664 千円
事業の対象となる区域	県北地区、県中地区、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地区	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の小児科を標榜する病院は減少傾向にあり小児救急医療提供体制の整備が必要。</p> <p>アウトカム指標：事業実施機関による小児科の病院群輪番制での診療患者数の増 H27：8,586 人→H28 増加</p>	
事業の内容（当初計画）	小児二次救急に対応する病院群輪番制の整備を支援することにより、小児救急医療提供体制の整備を進める。	
アウトプット指標（当初の目標値）	小児二次救急医療に係る事業実施機関数 4 機関	
アウトプット指標（達成値）	小児二次救急医療に係る事業実施機関数 4 機関	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 小児救急医療提供体制が整備され、事業実施機関による小児科の病院群輪番性での診療患者数が増加する。 観察できた→事業実施機関により、同程度の患者の診療体制が確保された。</p> <p>（1）事業の有効性 小児二次救急に対応する病院群輪番制の整備を支援することにより、小児救急医療提供体制の整備が進んだ。</p> <p>（2）事業の効率性 小児科を標榜する病院で輪番制を実施することで、小児二次救急について効率性が上がった。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.9 (医療分)】 産科医等育成支援事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	県北地区、県中地区、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地区	
事業の実施主体	病院	
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県の産婦人科医師数は、全国でも極めて低い水準にあり、産科医を育成することが必要。 アウトカム指標：当事業を活用した産科専攻医の県内定着1人	
事業の内容（当初計画）	産科の後期研修医の処遇を改善するため、産科専攻医に手当を支給する医療機関に対して支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	産科研修医への手当支給 1人	
アウトプット指標（達成値）	〈平成28・29・30年度〉 実績なし	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 〈平成28・29・30年度〉 観察できなかった (1) 事業の有効性 (2) 事業の効率性	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.10】 帝王切開術待機医師の待機料支援事業	【総事業費】 270 千円
事業の対象となる区域	県北地区、県中地区、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地区	
事業の実施主体	分娩取扱施設	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の分娩取扱施設が減少傾向にあり、産科医不足が深刻な状況であるため、分娩提供体制を早急に整備することが必要。	
	アウトカム指標：分娩取扱件数の増加 H26：15,900 件→H28 増加	
事業の内容（当初計画）	地域の分娩取扱施設（開業産婦人科医院）で行う帝王切開手術に必要な産科医を確保するため、200 床以上の規模で産科を持っている病院と協定を結び、当該施設が帝王切開術を行う際に、病院が派遣する産科医に支払う待機料を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	待機料が発生する分娩件数 560 件	
アウトプット指標（達成値）	待機料が発生する分娩件数 615 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：分娩取扱件数の増加 観察できなかった 観察できた →本事業で対象となっているのは、病床数 200 床未満の施設であるが、その施設にて分娩件数の増加が窺える。	
	<p>（1）事業の有効性 非常勤医師を待機させることにより、帝王切開が必要な状況になったとしても安心できる環境が構築される。</p> <p>（2）事業の効率性 県内外から非常勤医師による待機を県全体にて導入することで、一部地域にて帝王切開が多数必要となっても地域間での連携を図ることが出来る。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.11】 女性医師の再就業支援事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	県北地区、県中地区、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地区	
事業の実施主体	福島県（県内の臨床研修病院等）	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>原子力災害の影響による県外へ流出などにより、本県の医師不足は深刻であることから、女性医師の再就業支援を通じて医師の確保や県内定着を図っていくことが必要。</p> <p>アウトカム指標：県内医療施設従事医師数に対する女性医師の割合の増 H22：14.76%→H24:14.00%→H26:14.54%→H28 増加</p>	
事業の内容（当初計画）	育児等で離職し、再就業を希望する女性医師で、県内の臨床研修病院等での研修を希望する者に対して、離職時の就業状態及び離職期間に応じた研修を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	再就業を希望する女性医師への研修の実施 2名	
アウトプット指標（達成値）	（実績なし）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：県内医療施設従事医師数に対する女性医師の割合の増 観察できていない</p> <p>（1）事業の有効性 当初は、委託契約による該当医療機関の取組を支援する事業の枠組みを想定していたが、委託事業へのニーズがなく、また、女性医師の実情に合わせた柔軟な対応ができないなどの課題があった。</p> <p>（2）事業の効率性 委託事業として実施する場合、事前に対象者を把握して病院側と事前調整を行わなければならない、効率的な事業の執行を図ることができなかった。</p>	
その他	平成29年度以降は補助事業による事業実施とし、医療機関がより活用しやすい制度設計とする。	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12 (医療分)】 女性医師等就労環境改善事業	【総事業費】 9,785 千円
事業の対象となる区域	県北地区、県中地区、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地区	
事業の実施主体	就労環境改善を行う医療機関	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	原子力災害の影響による県外へ流出などにより、本県の医師不足は深刻であることから、女性医師等の就労環境改善を通じて医師の確保や県内定着を図っていくことが必要。 アウトカム指標： H22：14.76%→H24:14.00%→H26:14.54%→H30 増加	
事業の内容（当初計画）	仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備について取組を行う医療機関に対して補助金を交付する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	就労環境改善を行う医療機関 4 か所	
アウトプット指標（達成値）	〈平成 28 年度〉 就労環境改善を行う医療機関 4 か所（4 病院） 〈平成 29 年度〉 就労環境改善を行う医療機関 3 か所（3 病院）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 〈平成 28 年度〉 県内医療施設従事医師数に対する女性医師の割合の増観察できていない 〈平成 29 年度〉 観察できた→県内医療施設従事医師数に対する女性医師の割合が増加した。 H26 3,653 名（うち女性 531 名 構成比 14.54%） H28 3,720 名（うち女性 553 名 構成比 14.87%） （出典）医師・歯科医師・薬剤師調査	
	（1）事業の有効性 〈平成 28・29 年度〉 仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備に向けて支援することができた。 （2）事業の効率性 〈平成 28 年度〉 支援を希望する女性医師個人の事務負担を極力軽減する	

	<p>など効率的な事業の執行が図られた。</p> <p>〈平成 29 年度〉</p> <p>当事業について、医療勤務環境改善支援センターが主催する研修会等で周知を行うとともに、県HP上でも周知することにより、効率的・効果的な事業周知を行えたとともに、当事業に対する県内医療機関の意識・関心の醸成にも貢献することができた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.13 (医療分)】 看護職ワークライフバランス推進事業	【総事業費】 6,474 千円
事業の対象となる区域	県北地区、県中地区、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地区	
事業の実施主体	福島県 (福島県看護協会)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員が不足する中、看護体制の確保を図るため、看護職の勤務環境を改善し、負担軽減を図っていくことが必要。 アウトカム指標： 先行事例の共有や改善策の検討による勤務環境改善が図られる。 【参考】常勤看護職員離職率 (資料：(公社) 日本看護協会) H26：7.4%→H29 増加	
事業の内容 (当初計画)	医療機関における勤務環境改善を促進するため、講師等を医療機関に派遣し、ワークショップを開催する。 ワークショップ・フォローアップワークショップ参加施設 3 施設	
アウトプット指標 (当初の目標値)	ワークショップ参加者 131 名 フォローアップワークショップ参加者 65 名 看護管理者等の講師を医療機関に派遣 (1 か所)	
アウトプット指標 (達成値)	〈平成 28 年度〉 ワークショップ開催 1 回 (2 日間)：参加 131 名 フォローアップワークショップ開催 1 回 (1 日)：参加 81 名 地区別研修会開催 3 回 (会津、いわき、相双) 参加：58 名 看護管理者の講師を医療機関に派遣 (2 施設) 〈平成 29 年度〉 ワークショップ開催 1 回 (1 日間)：参加 56 名 フォローアップワークショップ開催 1 回 (1 日)：参加 57 名 地区別研修会開催 3 回 (白河、福島、いわき) 参加：88 名 看護管理者の講師を医療機関に派遣 (1 施設)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 〈平成 28 年度〉 先行事例の共有や改善策の検討による勤務環境改善が図られる。 観察できていない→2 施設について事業終了したところであり、今後の勤務環境の改善状況を注視する。 〈平成 29 年度〉	

	<p>先行事例の共有や改善策の検討による勤務環境改善が図られる。</p> <p>観察できていない→1 施設について事業終了したところであり、今後の勤務環境の改善状況を注視する。</p>
	<p>(1) 事業の有効性 〈平成 28・29 年度〉</p> <p>医療機関による勤務環境改善について、先行事例の共有、改善策の検討、実施により、看護職員の離職防止と定着化につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 〈平成 28・29 年度〉</p> <p>福島県看護協会への委託によりワークショップ、フォローアップワークショップ、地区別研修会等を企画・運営しており、効率的に事業実施できた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14 (医療分)】 専任教員等再教育研修会経費	【総事業費】 486 千円
事業の対象となる区域	県北地区、県中地区、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地区	
事業の実施主体	福島県 (県看護学校協議会)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護学生に、質の高い教育と学びやすい環境を提供するため、看護学校等養成所の教育体制を充実・強化していくことが必要。	
	アウトカム指標：養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率の増 H28：78.8%→H29：80.0%	
事業の内容 (当初計画)	看護師等養成所の教員や臨地実習指導者に対して、効果的な指導ができるよう必要な知識及び技術を習得させる。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	専任教員研修開催 1 回 受講者 50 人 臨地実習指導者研修開催 1 回 受講者 30 名	
アウトプット指標 (達成値)	〈平成 28 年度〉 専任教員研修開催 1 回 受講者 40 人 臨地実習指導者研修開催 1 回 受講者 59 名 〈平成 29 年度〉 専任教員研修開催 1 回 受講者 41 人 臨地実習指導者研修開催 1 回 受講者 33 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 〈平成 28 年度〉 養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率の増 観察できていない 〈平成 29 年度〉 養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率の増 H28：78.8% →H29：78.4% (0.4%減少)	
	(1) 事業の有効性 〈平成 28・29 年度〉 「看護教育・研究支援事業」で実施している研修と合わせて実施し、効果的な研修内容となった。 (2) 事業の効率性 〈平成 28・29 年度〉 看護学校協議会に委託し協力しながら事業実施すること	

	により効率的に実施することができた。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.15】 専任教員養成講習会経費	【総事業費】 16,316 千円
事業の対象となる区域	県北地区、県中地区、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地区	
事業の実施主体	福島県（県看護協会）	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護師等養成所における教育体制の充実・強化を図るため、教育実践能力の高い専任教員を養成することが必要。 アウトカム指標：養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率の増 H28：78.8%→H29：80.0%	
事業の内容（当初計画）	将来、看護師等養成所の専任教員となる予定の者に対して、効果的な教育・指導ができるよう必要な知識及び技術を習得させる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	専任教員養成講習会の受講者 30 人	
アウトプット指標（達成値）	専任教員養成講習会の受講者 35 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率の増 観察できていない （1）事業の有効性 実習指導者講習会と合わせて実施することにより、継続して教育実践能力の高い専任教員を養成することができた。 （2）事業の効率性 県看護協会に委託し、協力しながら事業実施することにより効率的に実施することができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16】 看護師等養成所運営費補助事業	【総事業費】 263,126 千円
事業の対象となる区域	県北地区、県中地区、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地区	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>原子力災害等の影響による離職や県外流失で減少した看護職の安定的な養成・確保の推進により、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率の増 H28：78.8%→H29：80.0%</p>	
事業の内容（当初計画）	看護職員を養成・確保するため、保健師助産師看護師法に基づく指定を受けた看護師等養成所の運営に要する経費を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	看護師等養成所の運営支援 16 か所	
アウトプット指標（達成値）	看護師等養成所の運営支援 16 か所	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率の増 観察できていない</p> <p>（1）事業の有効性 看護師養成所の運営に要する経費の一部を補助することにより、運営の安定化及び充実・強化に加え、高度化する医療に対応できる臨床実践能力の高い看護職員養成のための看護教育体制の充実・強化が図られ、必要な看護職員の養成・確保が促進されたと考える。</p> <p>（2）事業の効率性 各地域の状況を熟知している事業者に対する支援であることから、各地域における特性や看護人材ニーズに合わせた看護職養成のための看護教育体制の充実・強化が図られ、必要な看護職員確保の促進に向け、効率的に事業が実施できたと考ええる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.17】 看護教育・研究支援事業	【総事業費】 1,346 千円
事業の対象となる区域	県北地区、県中地区、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地区	
事業の実施主体	一般社団法人福島県看護学校協議会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職が不足している中、資質の高い看護職を養成するためには、看護学生の研究発表や看護教育研究により新たに知識の習得等を図っていくことが必要。 アウトカム指標：養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率の増 H28：78.8%→H29：80.0%	
事業の内容（当初計画）	高度化する医療に対応できる資質の高い看護職を養成するため、看護学生の研究発表や看護教育研究にかかる経費を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	教育研修参加者 73 名（27 年実績：67 名） 公開授業参加者 62 名（27 年実績：58 名）	
アウトプット指標（達成値）	教育研修参加者 48 名（講師の日程の都合により減） 公開授業参加者 63 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率の増 観察できていない （1）事業の有効性 資質の高い看護職を養成するため、看護学生の研究発表、看護教育研究により新たな知識の習得を図ることができた。 （2）事業の効率性 看護学校協議会が県内の養成所をとりまとめ企画、運営しており、効率的に実施できていると考える。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.18】 看護職ワークライフバランス推進事業	【総事業費】 3,237 千円
事業の対象となる区域	県北地区、県中地区、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地区	
事業の実施主体	福島県（福島県看護協会）	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員が不足する中、看護体制の確保を図るため、看護職の勤務環境を改善し、負担軽減を図っていくことが必要。 アウトカム指標：先行事例の共有や改善策の検討による勤務環境改善が図られる。 【参考】常勤看護職員離職率（資料：（公社）日本看護協会） H26：7.4%→H28 増加	
事業の内容（当初計画）	医療機関における勤務環境改善を促進するため、講師等を医療機関に派遣し、ワークショップを開催する。 ワークショップ・フォローアップワークショップ参加施設 3 施設	
アウトプット指標（当初の目標値）	ワークショップ参加者 131 名 フォローアップワークショップ参加者 65 名 看護管理者等の講師を医療機関に派遣（1 か所）	
アウトプット指標（達成値）	ワークショップ開催 1 回（2 日間）：参加 131 名 フォローアップワークショップ開催 1 回（1 日）：参加 81 名 地区別研修会開催 3 回（会津、いわき、相双）参加：58 名 看護管理者の講師を医療機関に派遣（2 施設）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：先行事例の共有や改善策の検討による勤務環境改善が図られる。 観察できていない→2 施設について事業終了したところであり、今後の勤務環境の改善状況を注視する。 （1）事業の有効性 医療機関による勤務環境改善について、先行事例の共有、改善策の検討、実施により、看護職員の離職防止と定着化につながった。 （2）事業の効率性 福島県看護協会への委託によりワークショップ、フォローアップワークショップ、地区別研修会等を企画・運営しており、効率的に事業実施できた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.19 (医療分)】 県内定着のための普及・啓発事業	【総事業費】 44,230 千円
事業の対象となる区域	県北地区、県中地区、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地区	
事業の実施主体	福島県 (福島県看護協会)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護学生、看護職の県外流出が著しく、安定した人材確保のための定着事業が必要。	
	アウトカム指標：看護職員数 (人口 10 万人対) H28 : 1, 233. 2 人→H30 : 1, 233. 2 人以上	
事業の内容 (当初計画)	リーフレット作成 7,000 部 進学相談会 1 回 県内合同説明会 3 回、県外合同説明会 1 回 県内養成所学生・高校生対象のバスツアー 1 回 (6 コース)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	事業案内作成 7,000 部/年、進学相談会 1 回/年、合同説明会 3 回/年、病院見学バスツアー1 回、看護体験 1 回/年、実習受入補助 10 施設/年	
アウトプット指標 (達成値)	〈平成 28 年度〉 リーフレット 7, 000 部作成、進学相談会 1 回 (222 名参加)、県内合同説明会 3 回 (191 名参加)、県外合同説明会 1 回 (3 名参加)、バスツアー 6 コース (6 コース計 143 名参加 (申込者数 176 名))、高校生の一日看護体験 (参加者 : 712 名、体験施設 59 施設)、看護学生実習受入促進事業 (3 施設)	
	〈平成 29 年度〉 リーフレット 部作成、進学相談会 回 (名参加)、県内合同説明会 2 回 (117 名参加)、バスツアー 6 コース (6 コース計 136 名参加 (申込者数 145 名))、高校生の一日看護体験 (参加者 : 557 名、体験施設 59 施設)、看護学生実習受入促進事業 (8 施設)	
	〈平成 30 年度〉 事業案内作成 7,000 部/年、進学相談会 1 回/年、合同説明会 2 回/年、病院見学バスツアー 4 回、看護体験 (参加者 : 671 名、体験施設 58 施設)、実習受入補助 7 施設/年	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 :	

	<p>〈平成 28・29 年度〉</p> <p>養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率の増 観察できていない→事業の性質上、数値としての効果は見 えづらいが、実施する説明会等には例年多くの参加者がお り、県内で医療従事者を目指す学生等から需要がある事業 である。</p> <p>〈平成 30 年度〉</p> <p>看護職員数（人口 10 万人対） H28：1,233.2 人→H30：（集計中）人</p>
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>〈平成 28・29・30 年度〉</p> <p>説明会やバスツアーは毎年多くの学生が参加しており、 県内の医療従事者養成校、病院等の周知に貢献している。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>〈平成 28・29・30 年度〉</p> <p>県看護学校協議会等といった職能団体へ委託すること により、事業の進行、その後の対応等を効率的に実施できる。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.20】 がん専門看護研修	【総事業費】 2,640 千円
事業の対象となる区域	県北地区、県中地区、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地区	
事業の実施主体	福島県（福島県立医科大学）	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化に伴い、年々増加するがん患者に対し、入院期間のみならず退院後の在宅においても、切れ目なく安全で質の高い看護サービスを提供することが必要。</p> <p>アウトカム指標：県内のがん看護関係認定看護師数の増 H24：がん専門看護師：3 人、がん分野認定看護師：35 人 H26：がん専門看護師：5 人、がん分野認定看護師：48 人 H28：がん専門看護師：5 人、がん分野認定看護師：63 人</p>	
事業の内容（当初計画）	がん患者に対するケアの質を高め、地域のがん医療水準の向上を図るため、がん看護に関する臨床実践能力の高い看護師を育成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	がん専門看護研修の実施 1 回（30 日間） 研修会参加者：13 人（H27 実績 10 人）	
アウトプット指標（達成値）	研修会参加者：13 人（H27 実績 10 人）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内のがん看護関係認定看護師数の増 観察できた→研修会参加者も徐々に増加しており、がん看護関係認定看護師も増加している。</p> <p>（1）事業の有効性 これまでに本研修を 10 回開催し、修了者は累計 110 名となった。地域のがん医療水準は向上してきていると考える。</p> <p>（2）事業の効率性 研修会の企画・立案及び評価を行うため、「がん看護臨床実務研修検討会」を設置するなど、効率的に事業実施できているものとする。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.21】 在宅医療推進のための訪問看護人材育成事業	【総事業費】 1,563 千円
事業の対象となる区域	県北地区、県中地区、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地区	
事業の実施主体	① 福島県（福島県看護協会） ② 福島県訪問看護連絡協議会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、安全で質の高いサービスが供給できるよう、在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。 アウトカム指標：訪問看護ステーションに従事する看護職員数の増 H26：518 名→H28 増加	
事業の内容（当初計画）	訪問看護に従事している、若しくは将来従事しようとしている看護職を対象に、看護実践能力を高める研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	① 研修会開催 1 回。受講者 20 名程度 ② 従事者研修の開催 2 回、管理者研修の開催 2 回 各回の受講者約 50 名程度	
アウトプット指標（達成値）	受講者（修了者） 28 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：訪問看護ステーションに従事する看護職員数の増 観察できていない （1）事業の有効性 地域包括ケアの推進により、在宅医療に関わる看護職の需要は高まっている。本事業により在宅医療を担う訪問看護師の資質が向上した。 （2）事業の効率性 県看護協会に委託し、協力しながら事業を実施することにより効率的に実施することができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.22】 相双地域看護職等就業促進支援事業	【総事業費】 294 千円
事業の対象となる区域	相双地方	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	減少が著しい相双地域の看護職をはじめとした医療従事者について、不足した人材を確保することが必要。 アウトカム指標：相双地域の病院における看護職員数の増（稼働病院ベース） H23.3.1：788 名→H24.7.1：620 名→H28.7.1：680 名→ H29：700 名	
事業の内容（当初計画）	市町村が実施する看護師等合同就職面接会事業を支援することで、地域の医療機関の看護師等の充足を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	面接会 3 回、参加者 計 40 名程度	
アウトプット指標（達成値）	面接会 2 回、参加者 16 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できていない→相双地域の病院における看護職員数の増（稼働病院ベース）H29.3.1 時点 659 名 （1）事業の有効性 直接的なアウトカム指標は観察できなかったが、看護職等を目指す地域の高校生に魅力を伝える事業を実施するなど、今後のアウトカム指標増加につながる取組を行えたため、事業の有効性があった。 （2）事業の効率性 事業実施会場について、公的施設を活用するなど費用の軽減に努めたため、効率的な執行ができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.23 (医療分)】 保健医療従事者養成施設整備事業	【総事業費】 55,000 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	福島県 (設計会社)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	原子力災害に端を発し生じた、避難者をはじめとした県民の健康指標悪化等の本県独自の諸要因に対応するため、その中心的な役割を担う保健医療従事者を安定的に確保することが必要。	
	アウトカム指標：本県において不足が深刻である保健医療従事者の養成を行う拠点整備を進めることが出来る。 【参考】 確保目標教員数 8名 (H29)	
事業の内容 (当初計画)	保健医療従事者養成施設整備について、設計業務を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	保健医療従事者養成施設の設計業務	
アウトプット指標 (達成値)	<p>〈平成28年度〉</p> <p>昨年度にまとめた設計内容の検証及び施設利用者や所在自治体との調整を行い、関係者の意見を組み入れた内容とすることができた。</p> <p>これにより、平成29年度に実施設計に移行できる準備が完了した。</p> <p>〈平成29年度〉</p> <p>昨年度にまとめた基本設計に基づき、施設利用者や所在自治体との調整を行い、関係者の意見を組み入れた内容とすることができた。</p> <p>これにより、平成30年度に建築工事に移行できる準備が完了した。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>〈平成28年度〉</p> <p>実施設計を終え、建築工事に移行する準備を開始できる。 観察できた→実施設計に移る準備ができた。</p> <p>〈平成29年度〉</p> <p>当基金で実施した設計に基づき、建築工事を順調に進めている。 観察できた→建築工事に移る準備ができた。</p>	

	<p>(1) 事業の有効性 〈平成 28・29 年度〉 施設利用者や所在自治体の意見を組み込んだ設計内容とすることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 〈平成 28・29 年度〉 設計受託者等と綿密な打ち合わせを行うことで、手戻りのない設計内容とすることができた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.24 (医療分)】 医療機関における看護力向上支援事業	【総事業費】 5,063 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	福島県 (福島県看護協会)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員不足の中、スキルアップのための研修等に参加困難な医療機関に対し、看護実践能力を高めるための支援を行い、職務意欲の向上を図ることが必要。 アウトカム指標：看護実践能力を高めることにより、看護職員の職務意欲を向上させ、離職防止及び定着促進を図る。 【参考】 常勤看護職員離職率 (資料：(公社) 日本看護協会) H26：7.4%→H29 増加	
事業の内容 (当初計画)	県内医療機関のニーズに応じた認定看護師等を、講師として定期的に派遣し、感染管理や医療安全管理等の看護実践能力を高める研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	医療機関 6 か所程度	
アウトプット指標 (達成値)	〈平成 28 年度〉 医療機関 7 か所 派遣認定看護師 7 名 〈平成 29 年度〉 医療機関 8 か所 派遣認定看護師 8 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 〈平成 28・29 年度〉 看護実践能力を高めることにより、看護職員の職務意欲を向上させ、離職防止及び定着促進を図る。 観察できていない ※参考指標としていた常勤看護職員離職率 (資料：(公社) 日本看護協会) は、現時点で未公表 (1) 事業の有効性 〈平成 28 年度〉 支援を受けた病院の看護力が向上し、認定看護師も共に成長していけるため、効果的な事業である。	

	<p>〈平成 29 年度〉</p> <p>支援対象施設が 1 施設増加した。支援回数も 1 回増やし、より丁寧な支援を実施することができた。支援を受けた施設の看護力が向上し、認定看護師も共に成長していけるため、効果的な事業である。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>〈平成 28・29 年度〉</p> <p>H28 年度から対象施設を拡大(介護老人保健施設も対象に加えた)し、事業がより活用されるよう工夫した。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.25 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センターの設置	【総事業費】 14,012 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療従事者の不足が深刻な本県において、医療提供体制の確保を図るためには、医療従事者の勤務環境を改善し、負担軽減を図っていくことが必要。 アウトカム指標：卒後臨床研修医修了者の県内定着率の増 H27：75.3%→H30:76.0%	
事業の内容（当初計画）	医療従事者の確保・定着を図るため、勤務環境改善に取り組む各医療機関に対して、総合的・専門的な支援を行うために設置される「医療勤務環境改善支援センター」を設置する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医療勤務環境改善支援センターの設置 1 か所	
アウトプット指標（達成値）	<p>〈平成 28 年度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療勤務環境改善支援センターの設置 受託者：(一社) 福島県医師会 医療勤務環境改善に関する研修会の開催 県内 4 か所 延べ 64 名参加 女性医師支援に関するセミナーの開催 県内 1 か所 42 名参加 個別相談対応 6 件 <p>〈平成 29 年度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療勤務環境改善支援センターの設置 受託者：(一社) 福島県医師会 医療勤務環境改善に関する研修会の開催 県内 4 か所 延べ 257 名参加 女性医師支援に関するセミナーの開催 県内 1 か所 70 名参加 個別相談対応 26 件 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 〈平成 28 年度〉 卒後臨床研修医修了者の県内定着率の増	

	<p>観察できた → H27 75.3%⇒H28 76.9% 〈平成 29 年度〉 卒後臨床研修医修了者の県内定着率の増 観察できた → H28 76.9%⇒H29 71.0%</p>
	<p>(1) 事業の有効性 〈平成 28 年度〉 医業経営・労務管理アドバイザーの配置による相談体制の充実化や、医療勤務改善に関する研修会の開催等を通じて、県内の医療機関が自主的に行う勤務環境改善の取組を支援することができた。 〈平成 29 年度〉 ハラスメント対策や受動喫煙対策など参加者の興味・関心の高い内容を研修会のテーマに設定すること等により、昨年度と比べて、多くの参加者を得ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 〈平成 28・29 年度〉 都道府県に設置が求められている当該拠点機能を県医師会が担うことで、医師会の独自事業と連携したセンター事業の周知広報等、効率的な事業の執行が図られた。</p>
<p>その他</p>	<p>H29 の卒後臨床研修医修了者の県内定着率は減少したが、アウトカム指標に掲げる H30 目標 (76.0%) を目指し、引き続き取組を推進していきたい。 (参考) H27 75.3% ⇒ H28 76.9% ⇒ H29 71.0%</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.26】 病院内保育所運営費補助事業	【総事業費】 131,273 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>原子力災害等の影響による離職や県外流失で減少した看護職員の確保・定着、勤務環境の改善等により「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：看護職員が働きやすい職場環境を整備することにより、看護職員の確保・定着が図られる。</p> <p>【参考】 常勤看護職員離職率（資料：（公社）日本看護協会） H26：7.4%→H28 増加</p>	
事業の内容（当初計画）	子供を持つ看護職員など病院職員の離職防止及び未就業看護職員等の再就業の促進を図るため、医療機関が行う院内保育事業について、その運営費の一部を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	院内保育事業の実施医療機関 31 か所	
アウトプット指標（達成値）	院内保育事業の実施医療機関 32 か所	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：平成 29 年度における人口 10 万人当たりの看護職員数 1,228.4 人 観察できていない</p> <p>（1）事業の有効性 病院内保育所の運営に要する経費の一部を補助することにより、運営の安定化とともに、保育士等の増員や 24 時間保育の実施など保育体制の充実・強化が図られ、働きやすい職場環境が整備され、子どもを持つ看護職員などの医療従事者の離職防止及び未就業看護職員等の再就業が促進された。</p> <p>（2）事業の効率性 24 時間保育、休日保育、病児保育など、それぞれの医療機関に勤務する医療従事者のニーズに合わせた保育所事業が行われ、医療従事者の離職防止及び再就業の促進に向け、</p>	

	効率的に事業が実施できた。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.27】 小児救急電話相談事業	【総事業費】 42,254 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	福島県（民間企業）	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の小児科医師数は、全国でも極めて低い水準にあることから、小児科医の負担軽減を図りつつ小児医療体制を確保することが必要。</p> <p>アウトカム指標：小児科医の負担軽減を図るため、翌日の医療機関を勧めた件数や一般的な保健指導・育児指導を行った件数の増</p> <p>（参考）平成 27 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・翌日の医療機関を勧めた件数 2,459 件 ・一般的な保健指導・育児指導を行った件数 4,623 件 <p>平成 28 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・翌日の医療機関を勧めた件数 2,801 件 ・一般的な保健指導・育児指導を行った件数 5,247 件 <p>平成 29 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・翌日の医療機関を勧めた件数 1,206 件 ・一般的な保健指導・育児指導を行った件数 6,949 件 	
事業の内容（当初計画）	夜間に急変した小児を持つ保護者に対し、必要な相談及び医療機関等の情報提供が可能な民間企業と契約を締結し、# 8 0 0 0 を利用した電話相談事業を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	小児救急電話相談の実施件数の増 H29：10,226 件→H30：10,226 件以上	
アウトプット指標（達成値）	<p>〈平成 28 年度〉 小児救急電話相談の実施件数 H28：10,462 件（H29.2 末現在）</p> <p>〈平成 29 年度〉 小児救急電話相談の実施件数 H29：10,226 件（H30.2 末現在）</p> <p>〈平成 30 年度〉 小児救急電話 相談の実施件数 H30：12,699 件（H31.2 末現在）</p>	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 〈平成28年度〉 小児科医の負担軽減を図るため、翌日の医療機関を勧めた件数や一般的な保健指導・育児指導を行った件数の増観察できた →翌日の医療機関を勧めた件数 H27:2,459件→H28:2,597件（H29.2末現在） →一般的な保健指導・育児指導を行った件数 H27:4,623件→H28:4,806件（H29.2末現在） 〈平成29年度〉 小児科医の負担軽減を図るため、一般的な保健指導・育児指導を行った件数の増観察できた →翌日の医療機関を勧めた件数 H28:2,801件→H29:1,206件 →一般的な保健指導・育児指導を行った件数 H28:5,247件→H29:6,949件 〈平成30年度〉 小児科医の負担軽減を図るため、翌日の医療機関を勧めた件数や一般的な保健指導・育児指導を行った件数の増観察できた →翌日の医療機関を勧めた件数 H29:1,206件→H30:1,283件 →一般的な保健指導・育児指導を行った件数 H29:6,949件→H30:8,426件</p>
	<p>（1）事業の有効性 〈平成28・29・30年度〉 保護者が対処可能なことは保護者自らが行い、医療機関の受診が必要な小児は速やかに医療機関を受診するよう電話相談窓口で促すことにより、小児救急医療における限られた医療資源の効果的な活用に資することができた。</p> <p>（2）事業の効率性 〈平成28・29・30年度〉 上述のとおり、限られた医療資源を最大限に活用しようとする点に効率性が認められる。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 地域密着型サービス施設等の整備助成事業	【総事業費】 341,125 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	市町村（間接補助）	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：高齢者が可能な限り住み慣れた地域において在宅系サービス、施設居宅系サービスの提供を受け、継続して日常生活を営むことができる。	
事業の内容 （当初計画）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、市町村が行う地域密着型サービス施設等の整備に係る経費を補助し、施設整備の促進を図る。 （整備予定施設数） 地域密着型介護老人福祉施設 58 床（2 施設） 認知症高齢者グループホーム 1 箇所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2 箇所 認知症対応型通所介護事業所 2 箇所	
アウトプット指標 （当初の目標値）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービスの提供体制の整備を促進する。 【数値目標】 （左→現状値（H28.4.1現在）、右→目標値） ・地域密着型介護老人福祉施設 438床（18施設）→496床（20施設） ・認知症高齢者グループホーム 166箇所→167箇所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 10箇所→12箇所 ・認知症対応型通所介護事業所 72箇所→74箇所	
アウトプット指標 （達成値）	○平成 28 年度 市町村において、以下のとおり、施設整備を行った。 地域密着型介護老人福祉施設 58 床(2 施設) 認知症高齢者グループホーム 2 箇所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1 箇所 認知症対応型デイサービスセンター 1 箇所	

	<p>○令和元年度 認知症対応型デイサービスセンター1 施設について、令和元年台風19号等の影響により計画が大幅に遅れ、令和元年度の交付決定ができず、次年度に繰越を行った。</p>
<p>事業の有効性 ・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 市町村が行う地域密着型サービス施設等の施設整備の促進を図る。 観察できた→地域密着型介護老人福祉施設等の施設整備が進められている。</p> <p>(1) 事業の有効性 住み慣れた地域に施設等を整備することにより、入所を希望する要介護者が入所することができるとともに、身近に介護サービスを受けることができるようになる。</p> <p>(2) 事業の効率性 施設整備を実施する事業者を公募することで、意欲のある民間事業者が参入しやすくなり、施設整備を促進することができる。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO.2】 施設等の開設・設置に必要な準備経費支援事業	【総事業費】 263,357千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	福島県、市町村（間接補助）	
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護施設等が開設時から利用者に対し、安定した質の高いサービスを提供することができる。	
事業の内容 （当初計画）	介護老人福祉施設等の開設・設置に必要な準備経費を補助し、施設整備の促進を図る。 （整備予定施設数） 介護老人福祉施設 110床分 地域密着型介護老人福祉施設 116床分 認知症高齢者グループホーム 153床分 小規模多機能型居宅介護事業所 59宿泊定員数分 看護小規模多機能型居宅介護事業所 9宿泊定員数分 訪問看護ステーション （大規模化・サテライト型設置） 2施設	
アウトプット指標 （当初の目標値）	施設の開設準備に要する経費を支援することで、介護を必要とする高齢者が安心して質の高いサービスを利用する機会の増大を図る。	
アウトプット指標 （達成値）	介護老人福祉施設 110床分 地域密着型介護老人福祉施設 116床分 認知症高齢者グループホーム 7施設（108床分） 小規模多機能型居宅介護事業所 6施設（41宿泊定員数分） 訪問看護ステーション （大規模化・サテライト型設置） 2箇所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護施設等が開設時から利用者に対し、安定した質の高いサービスを提供することができようにする。 観察できた→介護老人福祉施設等の整備が進められた。 （1）事業の有効性 施設等の開設に必要な備品購入や開設前の職員の人件費を支援することで、スムーズに開設することができるとともに、開設時から質の高いサービスを利用者に対して提供することができる。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>開設前の準備経費を補助することで、施設等の状況に応じたサービス提供体制を利用者の受入れ前に前もって効率的に構築することができる。</p>
その他	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO.3】 既存の特養多床室のプライバシー保護等のための改修支援	【総事業費】 9,080 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：従来型特別養護老人ホームの居室にプライバシー保護のための改修等を行うことで、集団的処遇から個別ケアへの転換が進み、入居者の居住環境の向上を図られる。	
事業の内容 (当初計画)	特別養護老人ホームの多床室のプライバシー保護のための改修経費を補助し、施設整備の促進を図る。 特別養護老人ホーム 122 床分	
アウトプット指標 (当初の目標値)	従来型特別養護老人ホームの居室にプライバシー保護のための改修を行うことで、入居者の居住環境向上を図る。	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度 特別養護老人ホームの多床室のプライバシー保護のための改修経費を補助し、入居者の居住環境向上を図ったが入札不調等により今年度の事業は取りやめとし次年度以降新たに計画することとした。 ・平成 29 年度 既存の特別養護老人ホームの多床室 40 床のユニット化改修に補助金を交付した。 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>従来型特別養護老人ホームで多床室となっている居室を引き戸などで仕切って個室に準じた空間をつくることで、入居者のプライバシー保護や入居者の居住環境と生活の質の向上を図る。</p> <p>(1) 事業の有効性 従来型特別養護老人ホームで多床室となっている居室を引き戸などで仕切って個室に準じた空間をつくることで、入居者のプライバシー保護や入居者の居住環境と生活の質の向上を図ることができる。</p> <p>(2) 事業の効率性 引き戸を設けて仕切るなどにより、比較的安価に個室化を実現することができる。</p>	

その他	
-----	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.1】高齢者福祉施策推進会議・同圏域別連絡会議・地域包括ケアシステム圏域別連絡会議	【総事業費】 602千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：関係機関・団体との連携・協働を推進することにより、介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組体制の強化が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組を実施するため、有識者、行政機関、多職種団体、事業者団体等で構成する会議を設置し、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組の企画立案を行うとともに、検討した施策を実現するため、関係機関・団体等との連携・協働の推進を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	各会議を1回以上開催する。	
アウトプット指標 (達成値)	各1～2回開催。全県及び圏域毎に会議を開催し、関係機関・団体との連携・協働を推進した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：関係機関・団体との連携・協働を推進することにより、介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組体制の強化が図られる。 観察できた→介護人材確保・定着へ向けた関係機関・団体の取組についての情報共有や意見交換を通して連携・協働が図られた。 (1) 事業の有効性 会議の開催で関係機関・団体が情報を共有することにより、介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組体制の強化が図られた。 (2) 事業の効率性 各保健福祉事務所で事業を実施することにより、地域の実情に応じた体制づくりが図られている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.2】 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	【総事業費】 5,343 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	地域住民への介護に係る基礎的な研修を実施。 主婦、高齢者等を招いて行う介護体験イベントを実施。 介護事業者の職員が介護技術を発表するコンテストの開催。 地域住民への権利擁護人材（市民後見人等）の必要性や役割に関する説明会を実施。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内 6 か所で実施	
アウトプット指標 (達成値)	県内 6 か所で実施。 地域住民への介護に係る基礎的な研修や地域住民を招いて行う介護体験事業を実施。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：多様な年齢層に介護や介護の仕事の魅力を発信していくことにより、介護人材のすそ野の拡大が図られる。 観察できた → 研修等参加者の介護や介護の仕事への理解が深められた。	
	<p>(1) 事業の有効性 多様な年齢層に介護や介護の仕事の魅力を発信していくことにより、介護や介護の仕事への理解が深まり介護人材のすそ野が拡大した。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業者団体、事業所が自らの創意工夫により実施する事業に補助することで効率的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.3】 助け合いによる生活支援の担い手養成事業	【総事業費】 990 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	生活支援サービスに関する研修、通いの場立ち上げに関わる介護関係職種や、広域的な配食サービス、調理・配送による見守りサービス等に係る従事者の研修を実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内 2 か所で実施	
アウトプット指標 (達成値)	県内 1 か所で 3 回実施。 地域支援の実践者養成研修を実施。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：高齢者が住み慣れた地域で生活するための生活支援の実践者が養成されている。 観察できた → 高齢者のサロンや、見守り等の事業を立ち上げる人材の養成が図られている。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> 生活支援の担い手を養成することで、介護サービス従事者数の増と、サービスの充実が図られる。 <p>(2) 事業の効率性</p> 事業者団体、事業所が自らの創意工夫により実施する事業に補助することで効率的な執行ができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.4】介護福祉士養成課程に係る介護実習支援事業	【総事業費】 74 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	介護福祉士養成施設の学生の介護実習受入事業所における介護実習に係る経費を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内 6 か所で実施	
アウトプット指標 (達成値)	県内 1 か所で実施	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護実習生を受け入れる介護事業所を支援することで、介護実習の質の向上が図られ、介護福祉士の確保が図られた。 観察できた → 介護事業所で実習を受けた介護実習生の就職に結びついている。(11 名中 1 名が当該事業所に就職)	
	<p>(1) 事業の有効性 介護実習生を受け入れる介護事業所を支援することで、介護実習の質の向上が図られ、介護福祉士の確保が図られる。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業者自らが実習生を受け入れる環境を改善していくこと事業者を支援することで、効率的な事業の執行が図られる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5】介護未経験者に対する研修支援事業	【総事業費】 1,620 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	高齢者等の介護未経験者を雇用し、内部研修や外部の研修を受講させる事業所等を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修の受講者 50 人	
アウトプット指標 (達成値)	研修の受講者 27 人 初任段階の介護職員の介護職員初任者研修を支援した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：初任段階の研修を支援することで、介護職員の定着促進が図られる。 観察できた → 受講者の資格の取得・職場定着に繋がっている。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>介護事業所等の初任段階の研修を支援し、受講者が資格を取得することで、介護人材の確保が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>補助事業として実施することで、初任者研修を活用でき、意欲のある人材の効率的な資格取得に繋がった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.6】多様な人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング支援事業	【総事業費】 2,404 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる。	
事業の内容（当初計画）	事業所団体等が実施する高齢者等を対象とした、就労説明会、就職マッチング面接会を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	雇用創出数 50 人	
アウトプット指標（達成値）	雇用創出数 10 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：高齢者を対象に介護サービス事業への就労を支援することで、介護サービス従事者の増が図られる。 観察できた → 面接会参加者のうち 10 名の雇用に繋がっている。	
	<p>（1）事業の有効性 高齢者を対象に介護サービス事業への就労を支援することで、介護サービス従事者の増が図られている。</p> <p>（2）事業の効率性 事業所団体が自らの創意工夫で実施する事業に補助することで効率的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.7】介護支援専門員資質向上事業	【総事業費】 14,330 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	<p>介護支援専門員として実際に業務に携わる人を対象に、介護保険制度の動向や介護報酬及び実務に必要な知識等について研修を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門研修Ⅰの実施 1回 (8日間) ・ 専門研修Ⅱの実施 2回 (5日間×2) ・ 主任介護支援専門員研修の実施 1回 (10日間) ・ 主任介護支援専門員更新研修の実施 1回 (7日間) 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>専門研修Ⅰ 受講者 300人 専門研修Ⅱ 受講者 650人 主任介護支援専門員研修 受講者 120人 主任介護支援専門員更新研修 受講者 200人</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門研修Ⅰの実施 1回 (8日間) 受講者 251人 ・ 専門研修Ⅱの実施 2回 (5日間×2) 受講者 363人 ・ 主任介護支援専門員研修の実施 1回 (10日間) 受講者 89人 ・ 主任介護支援専門員更新研修の実施 1回 (7日間) 受講者 133人 <p>実施 1回 (4日間)、受講者 218人。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：全研修でガイドラインによる修得目標の自己評価を全員実施したところ、受講前の評価が「ほとんどできない」だったが受講後は「概ねできる」になり、能力の保持・向上が図られた。</p> <p>観察できた→専門研修では自らのケアマネジメントの点検・評価を行った。また、主任・主任更新研修では介護支援専門員を指導するための資質向上が図られた。</p>	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>全研修でガイドラインによる修得目標の自己評価を全員実施したところ、受講前の評価が「ほとんどできない」だったが受講後は「概ねできる」になり、能力の保持・向上が図られた。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>各種研修を専門に行い、実績のある一般社団法人福島県介護支援専門員協会に委託することで受講者の募集や講師の選定など効率的に執行できた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.8】喀痰吸引等研修事業	【総事業費】 5,768 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：喀痰吸引、経管栄養を実施できる介護職員の確保が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	喀痰吸引、経管栄養を実施できる介護職員等を養成するために研修（実地研修を含む）を実施する。また、研修を実施するための講師及び実地研修を指導する指導者を養成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修修了者数	150 名
	研修講師及び指導者数	60 名
アウトプット指標 (達成値)	研修終了者数	131 名
	研修講師及び指導者数	85 名
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：喀痰吸引、経管栄養を実施できる介護職員の確保が図られる。 観察できた → 指標：認定行為業務従事者が 374 人から 474 人に増加した。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>特別養護老人ホーム等で喀痰吸引、経管栄養ができる介護職員を養成することにより、重度の要介護者に対する施設のサービスの向上が図られた。また、在宅障がい者等の痰吸引を行う者を対象とする研修により、障がい者が安心して日常生活を送るための支援が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>実地研修先と指導者の確保のため、基本研修申込時から実地研修先の有無について確認し、確保できていなければ、県が受け入れ可能な施設等を紹介し、便宜を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.9】多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	【総事業費】 16,475 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	<p>事業者団体や介護事業所などの下記に掲げる研修に係る経費を支援するとともに受講者の負担軽減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中堅職員向けのマネジメント研修 ・喀痰吸引等研修・認知症ケア研修・サービス提供責任者研修 ・小規模事業者向け介護技術等の再確認 ・介護支援専門員の資質向上研修 ・権利擁護に関する研修 ・介護職員のアセッサー講習 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修受講者 350 人	
アウトプット指標 (達成値)	研修受講者延べ 3,000 人 (内受講料支援 688 人)。 中堅職員向けのマネジメント研修、痰吸引等研修・認知症ケア研修、小規模事業者向け介護技術等の再確認等、多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修を支援した。	
	<p>(1) 事業の有効性 中堅職員向けのマネジメント研修、痰吸引等研修・認知症ケア研修、介護技術等の再確認等、多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修を支援することで、人材の資質向上が図られ、介護サービスの質の向上に繋がっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 関係団体、事業者が自らの創意工夫で実施する研修に補助することで効率的な執行ができた。また、意欲のある人材の資質向上に繋がっている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.10】喀痰吸引等研修の実施体制強化事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：勤務する喀痰吸引、経管栄養を実施できる介護職員数の増加	
事業の内容 (当初計画)	喀痰吸引等研修の実施機関を増設するため、新規開設機関に対して初度経費を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	全県で2か所	
アウトプット指標 (達成値)	経費支援の実績なし 年度末に登録研修機関を2か所増設した。29年度も新規開設の開拓を行っていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：実績なし 観察できた → (1) 事業の有効性 (2) 事業の効率性	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業											
事業名	【NO.11】 認知症介護実践者等養成事業	【総事業費】 2,225 千円										
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方											
事業の実施主体	福島県											
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了											
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：認知症の人への介護サービスの向上が図られる。											
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症介護基礎研修 ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ・ 認知症指導者フォローアップ研修 											
アウトプット指標 (当初の目標値)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">認知症介護基礎研修</td> <td style="text-align: right;">100 名</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型サービス事業開設者研修</td> <td style="text-align: right;">20 名</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型サービス事業管理者研修</td> <td style="text-align: right;">200 名</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修</td> <td style="text-align: right;">50 名</td> </tr> <tr> <td>認知症介護指導者フォローアップ研修</td> <td style="text-align: right;">2 名</td> </tr> </table>		認知症介護基礎研修	100 名	認知症対応型サービス事業開設者研修	20 名	認知症対応型サービス事業管理者研修	200 名	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	50 名	認知症介護指導者フォローアップ研修	2 名
認知症介護基礎研修	100 名											
認知症対応型サービス事業開設者研修	20 名											
認知症対応型サービス事業管理者研修	200 名											
小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	50 名											
認知症介護指導者フォローアップ研修	2 名											
アウトプット指標 (達成値)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">認知症介護基礎研修</td> <td style="text-align: right;">157 名</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型サービス事業開設者研修</td> <td style="text-align: right;">9 名</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型サービス事業管理者研修</td> <td style="text-align: right;">147 名</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修</td> <td style="text-align: right;">60 名</td> </tr> <tr> <td>認知症介護指導者フォローアップ研修</td> <td style="text-align: right;">1 名</td> </tr> </table>		認知症介護基礎研修	157 名	認知症対応型サービス事業開設者研修	9 名	認知症対応型サービス事業管理者研修	147 名	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	60 名	認知症介護指導者フォローアップ研修	1 名
認知症介護基礎研修	157 名											
認知症対応型サービス事業開設者研修	9 名											
認知症対応型サービス事業管理者研修	147 名											
小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	60 名											
認知症介護指導者フォローアップ研修	1 名											
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：認知症の人への介護サービスの向上が図られる。</p> <p>観察できた → 指標：認知症介護に携わる専門職員の階層別研修を実施することにより認知症介護技術の向上が図られた。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、認知症介護実践者及びその指導的立場にある者の認知症介護技術の向上、認知症介護の専門職員の養成により、認知症の人への介護サービスの向上が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 本研修は、国の指定機関が実施する指導者養成研修の修了者の協力を得ながら企画し、県の実情にあった研修事業を実施してきた実績のある団体に委託することで効率的に執行することができた。</p>											

その他	
-----	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12】医療従事者向け認知症対応力向上研修	【総事業費】 2,556 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：医療従事者が研修を受けることにより、認知症の人への適切な対応が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・一般病院の医療従事者向け認知症対応力向上研修 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修 ・薬剤師認知症対応力向上研修 ・歯科医師認知症対応力向上研修 ・看護職員認知症対応力向上研修 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・一般病院の医療従事者向け認知症対応力向上研修 研修受講者 150 人 ・かかりつけ医・薬剤師・歯科医師・看護職員認知症対応力向上研修 受講者 各 100 人 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・一般病院の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者 271 人 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修 102 人 ・薬剤師認知症対応力向上研修 194 人 ・歯科医師認知症対応力向上研修 71 人 ・看護職員認知症対応力向上研修 107 人 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：認知症初期から状況に応じた認知症の人への支援体制の構築が図られる。</p> <p>観察できた →研修受講者が認知症の早期発見、早期対応の重要性や診断・治療・ケア、連携に関する知識を習得したことにより、認知症の人への支援体制の構築が図られた。</p>	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本研修により、認知症の早期発見、早期対応の重要性や診断・治療・ケア、連携に関する知識をかかりつけ医に習得させることで、地域における医療・介護の連携による早期からの認知症高齢者の支援体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>一般病院の医療従事者向け研修事業について医師会・看護協会・</p>	

	病院協会の協力で周知を行うことができ、効率的な執行ができた。 その他については、各種研修の実績のある県医師会・薬剤師会・歯科医師会・看護協会に委託することで受講者の募集や講師の選定など効率的に執行することができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.13】 認知症サポート医養成研修、認知症初期集中支援チーム員研修、認知症地域支援推進員養成研修	【総事業費】 3,011 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：認知症の人への支援体制の構築が図られる。 平成 29 年度までに全ての市町村で認知症初期集中支援チームを設置される。	
事業の内容 (当初計画)	かかりつけ医や認知症初期集中支援チーム員等に対し助言その他の支援を行う認知症サポート医の養成、市町村が設置する認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員の研修費用の一部を負担する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	認知症サポート医養成研修	15 人
	認知症初期集中支援チーム員研修	25 人
	認知症地域支援推進員養成研修	20 人
アウトプット指標 (達成値)	認知症サポート医養成研修 48 名 (うち県で受講料を負担した受講者 15 名)	
	認知症初期集中支援チーム員研修 52 名 (うち県で受講料を負担した受講者 25 名)	
	認知症地域支援推進員養成研修 90 名 (うち県で受講料を負担した受講者 20 名)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：認知症の人への支援体制の構築が図られる。 観察できた → 認知症初期集中支援チームの設置が年度当初の 9 市町村から 15 市町村に、認知症地域支援推進員の配置が 16 市町村から 33 市町村に増加し、認知症の人への支援体制の構築が図られた。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>認知症初期集中支援チームの設置が年度当初の 9 市町村から 15 市町村に、認知症地域支援推進員の配置が 16 市町村から 33 市町村に増加し、認知症の人への支援体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	

	県が研修受講料を負担して研修受講を促すことにより、研修が受けやすくなり、意欲ある人材の受講に繋がった。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14】認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	【総事業費】 3,089 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：認知症の人に対する介護サービスの質の向上が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	介護サービス事業所の管理者等に対する、認知症ケアに必要な知識や技術を習得するための研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内 6 か所で実施	
アウトプット指標 (達成値)	県内 4 か所で開催。 介護サービス事業所の管理者等に対する、認知症ケアに必要な知識や技術を習得するための研修を実施した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：認知症の人に対する介護サービスの質の向上が図られる。 観察できた → 介護サービス事業所における認知症ケアに必要な知識や技術を習得したことにより、認知症の人に対する介護サービスの質の向上が図られた。	
	<p>(1) 事業の有効性 介護サービス事業所の管理者等に対する、認知症ケアに必要な知識や技術を習得により、認知症の人に対する介護サービスの質の向上が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 関係団体、事業者が自らの創意工夫で実施する研修に補助することで効率的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.15】 地域包括ケア会議等活動支援事業	【総事業費】 853 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：平成 29 年度までの全ての地域包括支援センターで地域ケア会議が開催される。	
事業の内容 (当初計画)	全ての地域包括支援センターで効果的に「地域ケア会議」を開催できるように「広域支援員」を派遣して支援を行うとともに、市町村が単独では確保が困難な医師・弁護士等専門職を派遣し、地域ケア会議が多職種協働で開催できるように支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	広域支援員 20 名、専門職 50 名 派遣	
アウトプット指標 (達成値)	広域支援員を 10 市町村に対して延べ 13 名派遣。 専門職を 13 市町村 2 保健福祉事務所に対して延べ 59 名派遣。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：地域ケア会議の活動を支援することで、地域包括支援センターの機能強化が図られる。 観察できた → 広域支援員の派遣が契機となり地域ケア会議の立ち上げに結びついている。また地域ケア会議に専門職を派遣することで、多職種間ネットワークが構築されるなど、地域包括支援センターの機能強化が図られた。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>地広域支援員の派遣が契機となり地域ケア会議の立ち上げに結びついている。また地域ケア会議に専門職を派遣することで、多職種間ネットワークが構築されるなど、地域包括支援センターの機能強化が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>専門職派遣については、依頼のあった地域包括支援センター及び市町村の近隣の専門職を派遣してもらうことで、その後の関係機関同士の連携に繋げている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16】 地域包括支援センター職員等研修事業	【総事業費】 198 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：地域包括支援センター職員数の増加	
事業の内容 (当初計画)	地域包括支援センター職員に対し、社会基盤の整備に向けた地域課題把握や地域づくり・資源開発、政策形成能力の向上等に向けた研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内全域を対象に 2 回実施	
アウトプット指標 (達成値)	<p>基礎研修 1 回 受講者 151 名。 応用研修 1 回 受講者 172 名。</p> <p>地域包括支援センター職員、市町村職員、地域ケア会議に関わる専門職を対象に、基礎研修においては、地域ケア会議に関する基本的な知識や技術の習得を目的に、応用研修においては、多職種協働による地域ケア会議の実施に関する知識、技術の習得をテーマに開催した。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：地域包括支援センターの機能強化が図られる。</p> <p>観察できた → 地域包括支援センターの職員が地域ケア会議の役割や運営方法について理解を深めることができ、地域包括支援センターの機能強化が図られた。</p>	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、地域包括支援センターの職員等が、地域ケア会議による地域課題の把握から政策形成に結びつけるまでの道筋、効果的な地域ケア会議の開催について理解を深めることができた。また、地域ケア会議に関わる専門職を対象とすることで、多職種連携による地域ケア会議の効果についても実感が得られたと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域ケア会議等活動支援事業の広域支援員に講師を依頼し、研修</p>	

	の企画から評価まで一緒に行うことで、スムーズに事業が展開できた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.17】生活支援コーディネーター養成研修	【総事業費】 342 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：平成 29 年度までに全ての市町村に SC が配置される。	
事業の内容 (当初計画)	生活支援サービスの充実に向けて、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化などを行う「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」の人材育成を目的とした研修会を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内全域を対象に 2 回開催	
アウトプット指標 (達成値)	県内全域を対象に 2 回開催。受講者 191 名 生活支援コーディネーターとして配置されている者（配置予定の者を含む）、市町村担当者等を対象に、コーディネーターとしての活動に必要な地域アセスメントやサービス開発にかかる研修会を実施した。コーディネーター配置 17 市町村 34 名。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：生活支援の担い手となる人材の確保が図られる。 観察できた → 生活支援コーディネーターに期待される機能と役割について、コーディネーター及び市町村担当者の共通理解が図られ、コーディネーターと協働する地域包括支援センターや市町村社会福祉協議会職員の連携が促進した。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、生活支援コーディネーターに期待される機能と役割について、コーディネーター及び市町村担当者の共通理解を図ることができた。また、コーディネーターと協働する地域包括支援センターや市町村社会福祉協議会職員も対象とすることにより、連携が促進した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>研修では、コーディネーターの機能と役割にかかる講義及び先行</p>	

	<p>自治体による実践報告を行い、コーディネーターの業務についてイメージをもつとともに、市町村における実践に繋げることができた。</p> <p>別途、生活支援コーディネーター・協議体にかかる圏域別意見交換会、市町村個別支援を行うことにより、スムーズな事業執行ができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.18】 地域包括ケアシステム関連研修事業等	【総事業費】 1,126 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：平成 29 年 4 月から全ての市町村が新地域支援事業に移行。平成 30 年 4 月から全ての市町村において包括的支援事業を実施。	
事業の内容 (当初計画)	地域包括ケアシステム構築の中核を担う関係団体職員等を対象とした地域包括ケアシステム構築等に関するセミナーを開催、有識者アドバイザーによる研修会を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内全域を対象にセミナー 2 回開催、相双地区町村を対象に研修会随時実施。	
アウトプット指標 (達成値)	地域包括ケアシステム構築の中核を担う関係団体職員等を対象とした地域包括ケアシステム構築等に関する研修会を 2 回開催した。 相双地区町村に対する個別研修を随時実施した。 また、包括的支援事業の先進的取組の成果報告会を開催した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：市町村における地域包括ケアシステム構築促進が図られる。 観察できた → 先駆的取組の横展開を図ることにより地域包括ケアシステム構築促進が図られた。	
	<p>(1) 事業の有効性 地域包括ケアシステム構築の方向性を考えるうえで、重要な視点を知ることができ、早期構築に資するものとなった。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修会において講演をはじめ県内の先駆的自治体の取組事例の紹介することで地域包括ケアシステム構築に向けた、より具体的な取組をイメージできるようにした。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.19】地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	【総事業費】 3,421 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：平成 29 年度までに全ての市町村及び包括支援センターで地域ケア会議が開催される。	
事業の内容 (当初計画)	地域ケア会議に関する研修会を実施し、ケアマネジャーや介護事業者、OT, PT, ST 等の専門職の資質の向上を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内 6 か所で開催	
アウトプット指標 (達成値)	県内か 6 所で開催。 多職種に対して地域ケア会議に関する研修会を実施し、ケアマネジャーや介護事業者、OT, PT, ST 等の専門職の資質の向上を図られた。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：地域ケア会議の充実が図られる。 観察できた → 地域ケア会議への多職種の参加が促進され、地域ケア会議の充実が図られた。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>ケアマネジャーや介護事業者、OT, PT, ST 等の専門職の地域ケア会議に対する理解が深まることで、地域ケア会議の運営において専門職の関与が容易になり、地域ケア会議の充実に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>関係団体が自らの創意工夫で実施する研修に補助することで、効率的な執行ができた</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.20】 権利擁護人材育成事業	【総事業費】 341 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：市民後見人数の増加	
事業の内容 (当初計画)	成年後見制度の下で身上監護等の支援を行う「市民後見人」の養成研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内 3 か所で開催	
アウトプット指標 (達成値)	県内か 2 所で開催。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：新たな権利擁護の担い手の育成が図られる。 観察できた → 研修受講者は、市民後見人としての活動を予定しており、市民後見人として活動しない場合も地域の地域福祉活動を検討している。	
	<p>(1) 事業の有効性 研修受講者は、市民後見人としての活動を予定しており、市民後見人として活動しない場合も地域の地域福祉活動を検討しており、権利擁護人材の養成が図られる。</p> <p>(2) 事業の効率性 市町村が自らの創意工夫で実施する研修に補助することで、効率的な執行ができた</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.21】介護予防の推進に資する OT、PT、ST 指導者育成事業	【総事業費】 3,497 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	リハビリテーション関係団体	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：要介護認定率の低下が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	OT、PT、ST に対して研修を実施して、介護予防の推進に資する指導者の育成を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内 6 か所で実施	
アウトプット指標 (達成値)	県内 6 か所で開催。 OT、PT、ST に対して介護予防の推進に資する指導者の育成研修を実施した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護予防推進に携わる人材の確保が図られる。 観察できた → 介護予防事業におけるリハビリテーション専門職の役割、介護予防事業の具体的な展開方法についての理解が深められた。	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、介護予防事業におけるリハビリテーション専門職の役割について、理解を深めることができた。 また、介護予防事業の具体的な展開方法を学ぶことで、介護予防事業に携わるリハビリテーション専門職の人材確保が図られる。</p> <p>(2) 事業の効率性 作業療法士会、理学療法士会、言語聴覚士会の県内団体が一体的に実施することで事業が効率的に執行された。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.22】管理者に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	【総事業費】 4,391 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護職員の離職率の低下が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	介護負担軽減・腰痛予防対策等の管理者に対する雇用管理改善方策普及・促進事業研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内 2 か所で実施	
アウトプット指標 (達成値)	県内 6 か所で開催。 介護負担軽減・腰痛予防対策の管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業研修を実施した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員が働き続けられる環境整備が図られる。 観察できた →施設管理者等が、腰痛予防対策や人材定着につながるマネジメントについての知識を習得し、介護職員が働き続けられる環境整備が図られた。	
	<p>(1) 事業の有効性 施設管理者等が腰痛予防対策や人材定着につながるマネジメントについての知識を習得することで働きやすい職場環境の構築を支援し、介護職員の離職防止や定着に繋がる。</p> <p>(2) 事業の効率性 関係団体自らの創意工夫で実施する研修に補助することで効率的な執行ができた。</p>	
その他		

平成 27 年度福島県計画に関する 事後評価

令和 3 年 1 月 (改正)
福島県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

～ 目 次 ～

1. 事後評価のプロセス	1
2. 目標の達成状況	2～32
3. 事業の実施状況	
<医療分>	
● 医療機能の分化・連携に関する事業	33～39
● 居宅等における医療の提供に関する事業	40～52
● 医療従事者の確保に関する事業	53～79
<介護分>	
● 介護施設等の整備に関する事業	80～88
● 介護従事者の確保に関する事業	89～121

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

- 行った
(実施状況)
- ・平成 28 年 6 月 13 日 福島県高齢者福祉施策推進会議において議論
 - ・平成 28 年 7 月 11 日 福島県地域医療対策協議会において議論
- 行わなかった
(行わなかった場合、その理由)

(2) 審議会等で指摘された主な内容

- 審議会等で指摘された主な内容
- (平成 28 年 6 月 13 日 福島県高齢者福祉施策推進会議)
- ・基金事業を活用しており、使いやすく、有効であると感じている。
 - ・研修事業を県内 6 方部で開催することで、多くの人の参加が可能となり、大変良かった。
 - ・介護職員数について、平成 29 年度までに平成 24 年度比で約 9,000 人を確保する目標値となっており評価したい。
 - ・介護職員の事務の効率化、負担軽減のため、ICT の活用について検討いただきたい。
 - ・介護職員養成校にも学生が集まらない状況であり、学校教育と連携して一体的に取り組むと効果があるのではないかと。
- (平成 28 年 7 月 11 日 福島県地域医療対策協議会意見)
- ・公募し易いよう要綱等の見直しが必要ではないか。
 - ・医療従事者の確保について継続して実施してほしい。
 - ・双葉郡（相双地区）からいわき地区への搬送が 50%以上、また、いわき地区では医師不足が深刻な状況である。
 - ・医師の確保のみならず医療機器の充実もお願いしたい。

2. 目標の達成状況

平成27年度福島県計画に規定する目標を再掲し、令和元年度終了時における目標の達成状況について記載。

■福島県全体（目標）

① 福島県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

「医療介護人材の確保」と「避難地域を中心とする医療介護施設の再開や整備」を進め、同時並行で超高齢社会を見据え、限られた医療介護資源を効率的・効果的に提供するために、県内全域で「病床の機能分化・連携」や、「在宅で医療・介護サービスを利用できる体制」を段階的に進めていく。

ただし、避難地域の医療施設の再開や整備については、別途、復興や地域医療再生に関する基金・補助事業を活用するため、本計画では主に以下の事業を柱として医療介護提供体制の充実を図る。

a) 医療人材の確保

これまでの地域医療支援センターを中心に行ってきた医師確保の取組をさらに進めるとともに、特に不足している周産期医療を担う医師の確保・養成を図るため、県立医大に「福島県周産期医療支援センター」を設置・運営する。

また、保健医療従事者の県立養成施設整備について、有識者検討会を設置し、調査・検討を行うとともに、要請が多い看護職員については、引き続き養成所等の運営や指導者育成を支援するほか、潜在薬剤師や看護職員、歯科衛生士、歯科技工士を対象とした人材バンク機能の拡充、再就業のための研修等を支援する。

b) 介護人材の確保

多様な年齢層に介護や介護の仕事の魅力を発信する事業を行い、介護人材のすそ野を拡大するとともに、介護福祉士養成課程に係る介護実習支援事業や中途採用による介護職員の介護職員初任者研修の受講支援を行い、人材確保・定着を図る。

また、潜在介護福祉士の再就職を促進するための研修を行うとともに、中堅職員をはじめとする多様な人材層に対するキャリアアップ研修や各種専門知識・技術の研修事業を行い、職員の定着化とサービスの質の向上を図る。

このほかにも復興関連基金等を活用した事業を通して介護人材の確保を強力的に推進する。

c) 介護施設の整備

「地域密着型介護老人福祉施設」や「定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所」、「小規模多機能型居宅介護事業所」、「認知症高齢者グループホーム」、「介護老人福祉施設」等の整備や施設等の開設・設置に必要な準備経費への補助を行い、高齢者が在宅や施設において質の高いサービスを利用する機会の増大を図る。

また、既存の特別養護老人ホームの多床室のプライバシー保護のための改修経費を補助し、施設を利用する高齢者の居住環境の向上を図る。

d) 在宅医療の推進（医療介護連携促進含む）

在宅医療関係者等で構成する協議会を設置し、在宅医療の推進に向けた取組を検討するとともに、各地域における地域包括ケアシステムに関する研修会を開催し、多職種連携のための環境整備を推進する。

また、在宅療養支援診療所で必要な設備や訪問診療車の整備、在宅医療に必要な医薬品の供給・需給体制強化に向けた無菌調剤室の共同利用体制の構築、在宅医療現場に医師が同行する在宅医療導入研修を支援し、在宅医療提供体制を強化する。

さらに、診断書を電子化し、中核病院と老人保健施設や地域包括支援センターを結ぶ端末を設置し、インターネットを経由して患者情報等を参照できる環境を整備するとともに、入院患者が住み慣れた地域へ戻るための退院支援マニュアルを作成の上、関係職種を対象とした研修会の開催を支援し、医療介護の連携を促進する。

e) 病床の機能分化・連携

地域医療構想の策定に先行して、二次医療圏を超えた医療情報連携を可能とするため、診療所の地域医療ネットワークへ参加するための設備整備を支援する。

また、医療機関の機能の連携と強化を推進するため、患者の入院期間の短縮のエビデンスがある口腔ケアについて、口腔ケアチーム編成への取組を支援し、医科歯科連携の浸透を図るとともに、分娩施設の設備整備を支援することにより、産科医の負担軽減や就労環境の改善、周産期医療提供体制の機能強化につなげていく

【主な目標値】

(「第六次福島県医療計画」及び「第六次福島県介護保険事業支援計画」の目標値)

	指標名	現状	目標値	出典
1	医療施設の従事医師数 (人口10万対)	178.7人(H24年) 【参考】病院勤務医師 2,028人 (H26年12月時点)	200.0人 (H29年)	・医師・歯科医師・薬剤師調査 ・参考値は県独自調査
2	在宅療養支援診療所数	180カ所(H25年)	227カ所(H29年)	診療報酬施設基準届出
3	高齢者数に占める要介護(要支援)に該当する高齢者の割合	18.8%(H25年度) 【参考】18.9% (H26年9月時点)	20.1%以下 (H29年度)	・第六次福島県介護保険事業支援計画 ・参考値は厚労省速報
4	介護保険施設・事業所に勤務する介護職員数 ^{※1}	25,988人(H24年度) (需要推計数)	34,990人(H29年度) (需要推計数)	同上
5	介護老人福祉施設の定員数 ^{※2}	10,822人 (H26年度実績見込値)	11,624人 (H29年度)	同上
6	介護老人保健施設の定員数 ^{※3}	7,338人 (H26年度実績見込値)	7,541人 (H29年度)	同上

※1 厚生労働省介護人材需給推計ワークシートにおける介護職員及び訪問介護員の推計値
(H24年度は厚生労働省介護サービス施設・事業所調査による推計値)

※2 介護保険対象施設のうち、介護老人福祉施設の整備計画数(累計)

※3 介護保険対象施設のうち、介護老人保健施設の整備計画数(累計)

② 計画期間

平成27年度～令和元年度

□福島県全体（達成状況）

1）目標の達成状況

ア）平成27年度達成状況

在宅医療の推進、医療人材の確保に関する 目標値の進捗状況は以下のとおりで、震災の影響もあり、全体として増加数は少数となっている。

在宅療養支援診療所数については、180か所（H25年）から190か所（H28年3月）に増加。また、退院調整ルールが2区域で策定された。

本県独自調査による病院勤務の医師数は、2,019人（H23年3月）が2,062人（H27年12月）と東日本大震災前よりも増加しているが、医療施設に勤務する人口10万対の医師数は、東日本大震災以前の182.6人（H22年12月）から、震災後は188.8人（H26年12月）と増加したものの、全国平均233.6人を大きく下回っている。

イ）平成28年度達成状況

在宅医療の推進、医療人材の確保に関する 目標値の進捗状況は以下のとおりで、震災の影響もあり、全体として増加数は少数となっている。

在宅療養支援診療所数については、当該基金事業の取組前の180か所（H25）から186か所（H29年3月）に増加している。

また、退院調整ルールが県内全区域で策定され、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送ることができ、身近な人に囲まれて在宅での最期を迎えることも選択できるよう支援していく体制の整備に向けて一定程度進んでいる状況。

病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、83.4人（H24）から91.0人（H28）に増加している。また、医療施設に勤務する人口10万対の医師数は、東日本大震災以前の182.6人（H22年12月）から、震災後は188.8人（H26年12月）と増加したものの、全国平均233.6人を大きく下回っている。

ウ）平成29年度達成状況

在宅医療の推進、医療人材の確保に関する目標値の進捗状況は以下のとおりで、震災の影響もあり、全体として増加数は少数となっている。

全区域で策定・運用している退院調整ルールの普及を通して、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送ることができ、身近な人に囲まれて在宅での最期を迎えることも選択できるよう支援していく体制の構築が一定程度進んでいる状況にある。

病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、83.4人（H24）から93.5人（H29）に増加している。しかしながら、医療施設に勤務する人口10万対の医師数は、東日本大震災以前の182.6人（H22年12月）から、震災後は195.7人（H28年12月）と増加したものの、全国平均240.1人を大きく下回っている。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

○回復期病床の整備 H29 190床（H28 から継続事業）

○医療機関に必要な施設・設備整備

(1) がん医療

・外来化学療法加算届出医療機関数（第二期福島県がん対策推進計画）

H24：37→H29：41

(2) 小児医療

- ・ハイリスク分娩管理加算届出医療機関数

H28：9→H29：10

(3) 周産期医療

- ・院内助産所設置施設数

H29：4→H29：3

- ・助産師外来設置施設数

H29：13→H29：12

※病院の再編等により施設数は減少しているが、今後も必要な支援を継続的に行っていく予定。

○医療情報連携を同意した累計患者登録数 H29.4：6,300人→H30.3：10,055人

○がん診療拠点病院等口腔ケアチーム編成・運営等支援による平均在院日数の短縮

H28 13.85日→H29 13.14日

○地域医療構想に基づき平成37年度に必要となる病床数（回復期病床の増加）

※暫定推定値

医療機能	現状 (H27)	必要病床数 (H37)
高度急性期	1,219床	1,538床
急性期	12,140床	5,380床
回復期	1,699床	5,157床
慢性期	4,229床	3,322床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

○在宅療養支援診療所数 H29.3 186カ所→H30.2 157カ所

○在宅死亡率の増加 H26 18.5%→H29 19.9%

○在宅医療に対応できる薬剤師が少なくとも10名増加

○がんピアサロンの開催箇所・参加者数 H28 6箇所、646名→H29 9箇所、757名

③ 介護施設等の整備に関する目標

○老人福祉施設の定員数 H28 11,142人→H29 12,224人

○老人保健施設の定員数 H28 7,550人→H29 7,433人

○地域密着型サービス施設等整備

整備施設等	
地域密着型介護老人福祉施設	29床（1施設）
認知症高齢者グループホーム	4施設
小規模多機能型居宅介護事業所	1施設
介護予防拠点	1施設
地域包括支援センター	2施設

○介護施設等の開設・設置に必要な準備経費支援

整備施設等	
特別養護老人ホーム	210床（4施設）
訪問看護ステーション （大規模化・サテライト型設置）	5施設
地域密着型特別養護老人ホーム	58床（2施設）
認知症高齢者グループホーム	72床（4施設）
小規模多機能型居宅介護事業所	9宿泊定員数分

	(1 施設)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2 施設

○特別養護老人ホーム多床室プライバシー保護のための改修 88床(H29 から実施)

④ 医療従事者の確保に関する目標

- 医療施設従事医師数（人口 10 万対） H26 188.8 人→H28.12 195.7 人
- 病院勤務の常勤医師数（人口 10 万対） H28 90.8 人→H29 93.5 人
- 看護職員数（人口 10 万対） H26.10 1,252.1 人→H28 1,233.2 人
- 卒後臨床研修医マッチ者数 H28 96 人→H29 97 人
- NICU担当常勤医数 H29.1 56 名→H30.1 57 名
- 臓器移植コーディネーター1 名育成
- 白河地区の病院に勤務する常勤医師数 H28.8 115 人→H30.8 124 人
- 県南医療圏での小児科平日夜間救急医 21 名を維持
- リハビリテーション専門職の人材確保
H29.4 : PT 1,396 人、OT 881 名、ST 232 名 計 2,502 人
→H30.3 : PT 1,505 人、OT 989 名、ST 248 名 計 2,742 人
- 病院勤務の看護職員数 H29.8 14,927 人→H30.8 14,927 人
- 養成施設教員の増加 H27 : 0 名→H29:10 名
- 看護師養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率の増加
H28 末 : 83.6%→H29 末 : 78.2%
※本県の地理的環境もあり、隣県からの入学者は出身県に戻って就業する傾向が高い。その割合は年度によって異なる。
- 看護師等養成所の実習施設で実習指導者の任にある者又は将来実習指導者となる予定の者を対象とした講習会の修了者の増加
H27 修了者 63 名→H29 修了者 77 名

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- 介護保険施設・事業所に勤務する介護職員数 H27.10 30,197 人
- 地域住民への介護に係る基礎的な研修等の実施
H28 県内6箇所を実施→H29 県内15箇所、20回実施
- 介護職員初任者研修の支援
受講者 H28 27 人→H29 20 人
- 介護求職者を対象とした就労説明会、就職マッチング面接会
H28 雇用創出数 10 人
→H29 ハローワークでの相談支援 96 回、就労説明会・合同面接会 20 回、雇用創出数 140 人
- 介護支援専門員資質向上のための各種研修
H28
・専門研修Ⅰの実施 1 回（8 日間） 受講者 251 人
・専門研修Ⅱの実施 2 回（5 日間×2） 受講者 363 人
・主任介護支援専門員研修の実施 1 回（10 日間） 受講者 89 人
・主任介護支援専門員更新研修の実施 1 回（7 日間）受講者 133 人実施 1 回（4 日間）、受講者 218 人
→H29
・専門研修Ⅰの実施 1 回（8 日間）受講者 262 人
・専門研修Ⅱの実施 2 回（5 日間×2）受講者 576 人

- ・主任介護支援専門員研修の実施1回（10日間）受講者91人
- ・主任介護支援専門員更新研修の実施1回（7日間）受講者201人
- ・地域同行型研修に係る事前研修の実施1回（1日間）、受講者223人
- 喀痰吸引、経管栄養を実施できる介護職員の確保
認定行為業務従事者 H28 474人→H29 662人
- 介護職員キャリアアップ研修
研修受講者 H28 3,000人→H29 3,000人

エ) 平成30年度達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- 「病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業」実施件数の増加
【目標】H29:1件→H30:3件 【実績】H30:1件
- 医療機能の充足
 - (1)がん医療外来化学療法加算届出医療機関数
【目標】H29:41→H30:増加 【実績】H30:42
 - (2)小児医療ハイリスク分娩管理加算届出医療機関数
【目標】H29:10→H:30:増加 【実績】H:30:7
 - (3)周産期医療院内助産所設置施設数
【目標】H29:3→H30:増加 【実績】H30:2
 - (4)助産師外来設置施設数 【目標】H29:12→H30:増加 【実績】H30:13
- 「キビタン健康ネット」登録患者数（H31.3時点）
【目標】H30.1:9,576人→H31.3:15,000人 【実績】H30:14,069人
- 平均在院日数の短縮
【目標】H28:13.85日→H30:13.05日
【実績】H30:(R1.9 人口動態調査で把握予定)
- 地域医療構想に基づき令和7年度に必要となる病床数（回復期病床の増加）及び30年度の病床数

項目	高度急性期	急性期	回復期	慢性期
目標値 ※R7年度の 必要量	1,538床	5,380床	5,157床	3,322床
H30実績値 (整備数)	975床 (達成状況63%)	11,152床 (達成状況207%)	2,688床 (達成状況52%)	3,451床 (達成状況104%)

(資料：福島県地域医療構想)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 看取り数（レセプト件数）の増加
【目標】H27:2,598件→R2:2,900件
【実績】H30:H30についてはNDBで秘匿のため観察不能
- 訪問歯科診療所等の紹介数【目標】H28:107件→H30:130件【実績】H30:91件
- 在宅参入薬局数 【目標】H29:217件→H30:260件 【実績】H30:225件
- 県内訪問看護ステーションに従事する看護職員の増
【目標】H28:578人→H30:638人 【実績】H30:589人
- 薬局薬剤師のスキル向上研修会や医療機器安全管理スキルアップセミナーの受講者による在宅患者訪問件数

【目標】 H29 : 850→H30 : 1,200 【実績】 H30 : 観察できなかった。

○訪問診療を受けた患者数（レセプト件数）の増加

【目標】 H27 : 93,629件→H32 : 103,000件

【実績】 H30 : H30についてはNDBで秘匿のため観察不能

○無菌調剤に対応できる調剤薬局数（共同利用を含む）

【目標】 H28:23施設→H30:50施設 【実績】 H30 : 66施設

③ 介護施設等の整備に関する目標

指標名	現状値	目標値	実績値
介護老人福祉施設の定員数 ※介護保険対象施設のうち、介護老人福祉施設の整備計画数（累計）	12,224 人 (H28 年度末)	13,230 人 (R2 年度)	12,348 人 (H30 年度)
介護老人保健施設の定員数 ※介護保険対象施設のうち、介護老人保健施設の整備計画数（累計）	7,433 人 (H28 年度末)	7,562 人 (R2 年度)	7,433 人 (H30 年度)

(出典：第七次福島県介護保険事業支援計画)

④ 医療従事者の確保に関する目標

指標名	現状値	目標値	実績値
医療施設従事医師数 (人口 10 万対) ※医師・歯科医師・薬剤師調査	3,720 人 (H28 年)	4,018 人 (R5 年)	3,720 人 (H28 実績)
	195.7 人	213.3 人	195.7 人
病院勤務の常勤医師数 (人口 10 万対) ※医育機関の附属病院を除く	1,710 人 (H29 年)	2,008 人 (R5 年)	1,733 人 (H30 年)
	90.8 人	106.6 人	92.9 人
看護職員数 (人口 10 万対) ※調査時実績が目標値を上回っているが、減少させる事を目標にするものではありません。	23,407.6 人 (H28 年)	25,147.1 人 (H29 年)	23,407.6 人 (H28 年)
	1232.2 人	1355.0 人	1233.2 人

(出典：第七次福島県医療計画)

○看護職員数 (人口10万対)

【目標】 H28:1,233.2人→H30:1,233.2人 【実績】 H30 : (集計中) 人

○マッチング相談対応

【目標】 H29 : 0件→H30 : 10件※H31マッチング達成1件を目指す。

【実績】 H30 : 3件

○卒後臨床研修医のマッチング充足率の増

【目標】 H29:71.4%→H30:72.0% 【実績】 H30 : 74.5%

○常勤看護職員離職率 (資料：(公社) 日本看護協会)

【目標】 H27 : 8.2%→H30 : 8.2%以下 【実績】 H29 : 7.5%

○卒後臨床研修医のマッチング充足率の増

【目標】 H29:71.4%→H30:72.0% 【実績】 H30 : 74.5%

○福島県における人口10万人対常勤小児科医師数

【目標】 H28:11.3人→H30 : 13.3人 (H28全国平均) 【実績】 H30 : 39名

○病院の常勤医師数

- 【目標】 H29.12:2,156人→H30:2,156人 【実績】 H30 : 2,196人
- 病院勤務の看護職員数（福島県医療人材対策室調べ）
- 【目標】 H30.8 : 14,927人→R元.8 : 14,950人 【実績】 H30.12 : 14,884人
- 医療施設従事医師数のうち女性の数
- 【目標】 H28 : 553人→H30 : 553人 【実績】 H30 : 観察できなかった。
（平成30年調査のデータ公表は、令和2年12月予定）
- 調剤薬局におけるがん薬物療法支援薬剤師数
- 【目標】 H28:19名→H30:50名 【実績】 H30 : 39名
- 人口10万対理学療法士の増加
- 【目標】 H28 : 64.6→R7 : 72.3 【実績】 H30 : 観察できなかった。
- 人口10万対作業療法士の増加
- 【目標】 H28 : 38.7→R7 : 46.4 【実績】 H30 : 観察できなかった。
- 人口10万対診療放射線技師の増加
- 【目標】 H28 : 42.3→R7 : 44.4 【実績】 H30 : 観察できなかった。
- 人口10万対臨床検査技師の増加
- 【目標】 H28 : 53.1→R7 : 54.9 【実績】 H30 : 観察できなかった。
- 養成所卒業した看護師、准看護師のうち就業した者の県内就業率増
- 【目標】 H29卒業 : 64.0%→H30卒業 : 64.0%以上 【実績】 H30 : 59.1%

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

指標名	現状値	目標値	実績値
介護保険施設・事業所に勤務する介護職員数 ※厚生労働省介護人材需給推計ワークシートにおける介護職員及び訪問介護員の推計値(H28年度は厚生労働省介護サービス施設・事業所調査を厚生労働省(社会・援護局)にて補正)	29,128人 (H28年)	39,000人 (R2年度) (需要推計数)	29,803人 (H29年)

(出典：第七次福島県介護保険事業支援計画)

オ) 令和元年度達成状況

③ 介護施設等の整備に関する目標

指標名	現状値	目標値	実績値
介護老人福祉施設の定員数 ※介護保険対象施設のうち、介護老人福祉施設の整備計画数(累計)	12,224人 (H29年度末)	13,230人 (R2年度)	12,348人 (R1年度)
介護老人保健施設の定員数 ※介護保険対象施設のうち、介護老人保健施設の整備計画数(累計)	7,433人 (H29年度末)	7,562人 (R2年度)	7,433人 (R1年度)

(出典：第七次福島県介護保険事業支援計画)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

指標名	現状値	目標値	実績値
-----	-----	-----	-----

介護保険施設・事業所に勤務する介護職員数 <small>※厚生労働省介護人材需給推計ワークシートにおける介護職員及び訪問介護員の推計値（H29年度は厚生労働省介護サービス施設・事業所調査を厚生労働省（社会・援護局）にて補正）</small>	29,128人 (H28年度)	39,000人 (R2年度) (需要推計数)	29,803人 (H29年度)
--	--------------------	------------------------------	--------------------

(出典：第七次福島県介護保険事業支援計画)

2) 見解

- ① **地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標**
急性期から回復期への転換が進んでいるが、令和7年度までに必要量に達するためには、更なる推進が必要である。
- ③ **介護施設等の整備に関する目標**
平成30年度は新規施設整備や増床により、134人分の定員増が図られた。引き続き、市町村計画に基づき、着実に整備を進めていく。
- ④ **医療従事者の確保に関する目標**
医療施設従事医師数及び病院勤務の常勤医師数については、原子力災害の影響で減少したが、その後、着実に増加している。しかし、厚労省が暫定的に公表した医師偏在指標によると全国ワースト4位に位置付けられるなど、依然として厳しい状況が続いている。
看護職員数については、原子力災害の影響で減少したが、その後、着実に増加している。しかし、相双地域をはじめとする地域偏在の解消には至っておらず、継続して全県的な確保対策を進めていく必要がある。
- ⑤ **介護従事者の確保に関する目標**
介護保険施設・事業所に勤務する介護職員数については、増加傾向にあるものの、本県における震災後の介護関連職種の有効求人倍率は上昇傾向であり、また、介護施設等の介護職員の不足感が高いことから、引き続き、福祉・介護職員の人材の確保・定着に向けた対策が必要である。

ア) 令和元年度見解

- ③ **介護施設等の整備に関する目標**
令和元年度は新規施設整備や増床により、134人分の定員増が図られた。引き続き、市町村計画に基づき、着実に整備を進めていく。
- ⑤ **介護従事者の確保に関する目標**
介護保険施設・事業所に勤務する介護職員数については増加傾向にある。
全国における介護関連職種の有効求人倍率（R2.3）4.03と比べ、本県における介護関連職種の有効求人倍率（R2.3）2.99は落ち着いている状況ではある。
介護施設等の介護職員の不足感（介護労働安定センター調べ）においても、県内の状況（63.5%）は全国の状況（67.2%）と比べ下回る状況ではあるが、依然として6割を上回るなど不足感が高いことから、引き続き、福祉・介護職員の人材の確保・定着に向けた対策が必要である。

3) 改善の方向性

- ① **地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標**
引き続き、経営セミナーや研修会の開催、地域医療構想アドバイザー派遣等により医療機関の地域医療構想の理解や意識改革に取り組むとともに、医療機関におけ

る病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備、地域医療ネットワークの基盤整備等を支援する。

③ 介護施設等の整備に関する目標

今後も事業は継続し、介護施設等の整備を支援していく。

④ 医療従事者の確保に関する目標

引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、各種確保対策を着実に実施していく。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も福祉・介護人材の確保に努めていく。

ア) 令和元年度改善の方向性

③ 介護施設等の整備に関する目標

今後も事業は継続し、介護施設等の整備を支援していく。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も福祉・介護人材の確保に努めていく。

4) 目標の継続状況

令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 県北区域（目標と計画期間）

① 県北区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療介護人材の確保を進めながら、在宅医療・介護連携の積極的な地域の取組を区域内の全市町村へ拡大するとともに、在宅療養者や施設入所者の緊急時の医療介護連携体制の充実を図る。

【医療圏ごとに目標値を設定しているもののみを記載】

指標名	現状値	目標値
在宅療養支援診療所数	60 (H24年)	70(H29年)
病院勤務の常勤医師数（人口10万対）	68.1 (H24年)	89.1 (H29年)

（資料：第六次福島県医療計画）

② 計画期間

平成27年度～令和元年度

□ 県北区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

ア) 平成27年度の達成状況

在宅療養支援診療所数については、64か所（H25年）から67か所（H28年3月）に増加しており、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送ることができ、身近な人に囲まれて在宅での最期を迎えることも選択できるよう支援していく体制の整備に向けて一定程度進んでいる状況。

県北地方の医療施設に勤務する人口10万対の医師数は、東日本大震災以前（H22年12月）の247.1人から、震災後（H26年12月）は266.1人と増加した。

本県独自調査による病院勤務の医師数をみると、676人（H23年3月）が702人（H27年12月）と東日本大震災前よりも増加しているが、災害医療の拠点である福島県立医科大学附属病院に医師が偏在しており、実質的な増ではない。

イ) 平成28年度の達成状況

在宅療養支援診療所数については、当該基金事業の取組前の64か所（H25）から66か所（H29年3月）に増加している。

また、退院調整ルールが策定され、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

県北区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、68.1人（H24）から74.0人（H28）に増加している。

なお、これはへき地を始めとする地域医療や災害医療の拠点である福島県立医科大学附属病院に医師を集約して配置したことによるものであり、実質的な増ではない。

ウ) 平成29年度の状況

退院調整ルールが策定され、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

県北区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、68.1人（H24）から74.6人（H29）に増加している。

なお、これはへき地を始めとする地域医療や災害医療の拠点である福島県立医科大学附属病院に医師を集約して配置したことによるものであり、実質的な増ではない。

医療（病院）の状況については、急性期から回復期への転換を190床行い、地域の限られた医療資源を有効に活用し、患者がその状態に応じたふさわしい医療を受けることができる効率的かつ質の高い医療提供体制の整備が進みつつある。

エ) 平成30年度の達成状況

県北区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、74.6人（H29年度）から75.0人（H30年度）に増加している。

なお、これはへき地を始めとする地域医療や災害医療の拠点である福島県立医科大学附属病院に医師を集約して配置したことによるものであり、実質的な増ではない。

医療（病院）の状況については、地域医療構想に基づき回復期病床が516床から718床に増加し、地域の限られた医療資源を有効に活用し、患者がその状態に応じたふさわしい医療を受けることができる効率的かつ質の高い医療提供体制の整備が進みつつある。

指標名	現状値	目標値	実績値
病院勤務の常勤医師数 (人口10万対)	74.6人 (H29年度)	83.1人 (R5年度)	75.0人 (H30年度)

(資料：第七次福島県医療計画)

県北地区の介護関連職種の有効求人倍率（H31年3月）は福島で2.99（福島所）、二本松で2.09（二本松所）となっている。

オ) 令和元年度の達成状況

県北区域の介護関連職種の有効求人倍率（R2年3月）は福島で2.80（福島所）、二本松で2.08（二本松所）となっている。

2) 見解

医学部生への修学資金の貸与、キャリア形成支援、ドクターバンクの運営、県立医大からの医師派遣等の各種医師確保事業や病院内保育所の運営の支援等に取り組み、医師数は震災前の水準に回復しているが、これは福島県立医科大学附属病院に医師が集約して配置されたことによるものであり、引き続き計画に基づき医師確保の取組を強化する必要がある。

また、介護関連職種の有効求人倍率（H31年3月）は、依然として高い状況が続き、介護人材不足が続いている状況にある。

ア) 令和元年度の見解

介護関連職種の有効求人倍率（R2年1月から3月）は、3倍を下回るなど改善が見られる。

3) 改善の方向性

引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、各種確保対策を着実に実施していく。

また、介護関係職種においても、依然として、人材不足が続いている状況にあることから、介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着

の5本の柱を軸として今後も確保に努めていく。

ア) 令和元年度の改善の方向性

介護関係職種においては、改善傾向にあるものの依然として人材不足が続いている状況にあることから、介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も確保に努めていく。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 県中区域（目標と計画期間）

① 県内区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療介護人材の確保を進めながら、訪問看護、訪問リハビリテーションの実施機関を拡大するとともに、医療機関とケアマネージャーとのカンファレンス等、連携強化を図る。

【医療圏ごとに目標値を設定しているもののみを記載】

指標名	現状値	目標値
在宅療養支援診療所数	58(H24年)	68(H29年)
病院勤務の常勤医師数（人口10万対）	108.0(H24年)	135.8(H29年)

（資料：第六次福島県医療計画）

② 計画期間

平成27年度～令和元年度

□ 県中区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

ア) 平成27年度の状況

在宅療養支援診療所数については、63か所（H25年）から67か所（H28年3月）に増加、都道府県医療介護連携調整実証事業のモデル事業として退院調整ルールが策定され、医療と介護のネットワーク構築により、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送ることができ、身近な人に囲まれて在宅での最期を迎えることも選択できるよう支援していく体制の整備に向けて一定程度進んでいる。

また、産婦人科医療施設整備支援事業の着手により、周産期医療提供体制の確保に向けて地域の取組が進んだ。

県中地方の医療施設に勤務する人口10万対の医師数は、東日本大震災以前（H22年12月）の184.3人から、震災後（H26年12月）は185.7人と回復したものの、全国平均233.6人を大きく下回っている。本県独自調査による病院勤務の医師数は、607人（H23年3月）が604人（H27年12月）と減少している。

イ) 平成28年度の状況

公立岩瀬病院における産科婦人科診療棟の整備を支援し、地域の周産期医療提供体制を強化した。

在宅療養支援診療所数については、当該基金事業の取組前の63か所（H25）から65か所（H29年3月）に増加している。

また、退院調整ルールを運用し、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

県中区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、108.0人（H24）から112.2人（H28）に増加している。

ウ) 平成29年度の状況

退院調整ルールを運用し、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支

援する体制の構築が一定程度進んでいる。

さらに、地域の歯科医療に関する医療・介護サービスの現状を把握し、課題や対応策を把握し、課題や対応策を検討することにより、関係機関の連携や在宅歯科医療及び口腔ケアの提供体制が整備された。

県中区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、108.0人（H24）から113.2人（H29）に増加している。

エ）平成30年度の達成状況

退院調整ルールを運用し、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

さらに、地域の歯科医療に関する医療・介護サービスの現状を把握し、課題や対応策を把握し、課題や対応策を検討することにより、関係機関の連携や在宅歯科医療及び口腔ケアの提供体制が整備された。

県中区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、113.2人（H29年度）から117.1人（H30年度）に増加している。

医療（病院）の状況については、地域医療構想に基づき回復期病床が413床から691床に増加し、地域の限られた医療資源を有効に活用し、患者がその状態に応じたふさわしい医療を受けることができる効率的かつ質の高い医療提供体制の整備が進みつつある。

指標名	現状値	目標値	実績値
病院勤務の常勤医師数 (人口10万対)	113.2人 (H29年度)	128.6人 (R5年度)	117.1人 (H30年度)

(資料：第七次福島県医療計画)

県中地区の介護関連職種の有効求人倍率（H31年3月）は郡山で4.17（郡山所）、須賀川で2.31（須賀川所）となっている。

オ）令和元年度の達成状況

県中区域の介護関連職種の有効求人倍率（R2年3月）は郡山で3.79（郡山所）、須賀川で2.13（須賀川所）となっている。

2）見解

震災後、急激に減少した医師は少しずつ増加し、震災前の人数に回復しているが、県全体の医療施設に勤務する人口10万人対の医師数は、全国平均を大きく下回っている状況が続いており、医療従事者の確保・定着に向けた更なる事業の強化が必要である。

また、介護関連職の有効求人倍率（H31年3月）は、依然として高い状況が続き、深刻な介護人材不足が続いている状況にある。

ア）令和元年度の見解

介護関連職の有効求人倍率（R2年3月）は、1年前（郡山4.17、須賀川2.31）と比べると改善が見られる。

3) 改善の方向性

引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、各種確保対策を着実に実施していく。

また、介護関係職種においても、依然として、人材不足が続いている状況にあることから、介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も確保に努めていく。

ア) 令和元年度の改善の方向性

介護関係職種の有効求人倍率は改善傾向にあるものの、郡山では県内で一番有効求人倍率が高いなど依然として人材不足が顕著であることから、介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も確保に努めていく。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 県南区域（目標と計画期間）

① 県南区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療介護人材の確保を進めながら、往診・訪問診療を行う医療機関数の拡大を図るとともに、これまでの医療機関とケアマネージャーとの連携、退院支援の取組を活かし、より一層医療介護の連携を推進する。

【医療圏ごとに目標値を設定しているもののみを記載】

指標名	現状値	目標値
在宅療養支援診療所数	7(H24年)	15(H29年)
病院勤務の常勤医師数（人口10万対）	75.5(H24年)	98.6(H29年)

（資料：第六次福島県医療計画）

② 計画期間

平成27年度～令和元年度

□ 県南区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

ア) 平成27年度の状況

在宅療養支援診療所数については、7か所（H25年）から8か所（H28年3月）と、1か所増加しているが、平成29年の目標の15か所を達成するために、その基盤となる医療人材の確保を進めていく。

また、退院調整ルールが策定され、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送ることができ、身近な人に囲まれて在宅での最期を迎えることも選択できるよう支援していく体制の整備に向けて一定程度進んでいる。

県南地方の医療施設に勤務する人口10万対の医師数は、東日本大震災以前（H22年12月）は、132.6人であったが、震災後（H26年12月）は、133.4と回復したものの、全国平均233.6人を大きく下回っている。本県独自調査による病院勤務の医師数は、110人（H23年3月）が108人（H27年12月）と減少している。

イ) 平成28年度の状況

在宅療養支援診療所数については、当該基金事業の取組前の7か所（H25）から7か所（H29年3月）と同じ状況である。

一方、退院調整ルールを運用し、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

県南区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、75.5人（H24）から81.2人（H28）に増加している。

ウ) 平成29年度の状況

退院調整ルールを運用し、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

また、県南区域の小児科医師数は全国に比べて極めて少ない水準にあり、小児救急医療体制を確保する必要があるため、平日夜間の夜間小児外来の運営費補助を行い、平日夜間の小児診療体制の充実に努めている。

県南区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、75.5人（H24）から87.7人（H29）に増加している。

エ) 平成30年度の達成状況

退院調整ルールを運用し、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

さらに、地域の歯科医療に関する医療・介護サービスの現状を把握し、課題や対応策を把握し、課題や対応策を検討することにより、関係機関の連携や在宅歯科医療及び口腔ケアの提供体制が整備された。

県南区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、113.2人（H29年度）から87.2人（H30年度）に増加している。

指標名	現状値	目標値	実績値
病院勤務の常勤医師数 (人口10万対)	86.1人 (H29年度)	98.8人 (R5年度)	87.2人 (H30年度)

(資料：第七次福島県医療計画)

県南地区の介護関連職種の有効求人倍率（H31年3月）は白河で2.34（白河所）となっている。

オ) 令和元年度の達成状況

県南区域の介護関連職種の有効求人倍率（R2年3月）は白河で2.00（白河所）となっている。

2) 見解

震災後、急激に減少した医師は少しずつ増加し、震災前の人数に回復しているが、県南地域の医療施設に勤務する人口10万人対の医師数は県全体のそれと同様に、全国平均を大きく下回っている状況が続いており、医療従事者の確保・定着に向けた更なる事業の強化が必要である。

また、介護関連職の有効求人倍率（H31年3月）は、依然として高い状況が続き、介護人材不足が続いている状況にある。

ア) 令和元年度の見解

介護関連職の有効求人倍率（R2年3月）は、県内で一番低く前年度と比べても改善が見られる。

3) 改善の方向性

引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、各種確保対策を着実に実施していく。

また、介護関係職種においても、依然として、人材不足が続いている状況にあることから、介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も確保に努めていく。

ア) 令和元年度の改善の方向性

介護関係職種の有効求人倍率は改善傾向にあるものの、引き続き介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も確保に努めていく。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■会津区域（目標と計画期間）

① 会津区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療介護人材の確保を進めるとともに、会津区域の医療機関での在宅等の療養者（重度障がい含む）の入院受入等のバックアップ体制の強みを活かしながら、往診・訪問診療を行う医療機関数の拡大に向けた取組みを進め、在宅医療提供体制を推進する。

【医療圏ごとに目標値を設定しているもののみを記載】

指標名	現状値	目標値
在宅療養支援診療所数	20(H24年)	26(H29年)
病院勤務の常勤医師数（人口10万対）	102.9(H24年)	130.6(H29年)

（資料：第六次福島県医療計画）

② 計画期間

平成27年度～令和元年度

□会津区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

ア) 平成27年度の状況

在宅療養支援診療所数については、19か所（H25年）から20か所（H28年3月）と1か所増加しているが、平成29年の目標の26か所を達成するために、その基盤となる医療人材の確保を進めていく。

会津地方の医療施設に勤務する人口10万対の医師数は、東日本大震災以前（H22年12月）の169.4人から、震災後（H26年12月）は184.5人と増加したものの、依然として全国平均233.6人を大きく下回っている。本県独自調査による病院勤務の医師数は、238人（H23年3月）が284人（H27年12月）と増加しているが、これは会津医療センターの開設に伴う影響によるものである。

イ) 平成28年度の状況

在宅療養支援診療所数については、当該基金事業の取組前の19か所（H25）から17か所（H29年3月）と減少している。

一方、退院調整ルールの策定や会津地域在宅医療関係者名簿の作成などにより、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

また、会津区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、102.9人（H24）から114.1人（H28）に増加している。

ウ) 平成29年度の状況

退院調整ルールの策定や会津地域在宅医療関係者名簿の作成などにより、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。会津区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、102.9人（H24）から123.7人（H29）に増加している。

エ) 平成30年度の達成状況

退院調整ルールの策定や会津地域在宅医療関係者名簿の作成などにより、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

また、会津区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、102.1人（H29年度）から125.4人（H30年度）に増加している。

医療（病院）の状況については、地域医療構想に基づき回復期病床が285床から391床に増加し、地域の限られた医療資源を有効に活用し、患者がその状態に応じたふさわしい医療を受けることができる効率的かつ質の高い医療提供体制の整備が進んでいる。

指標名	現状値	目標値	実績値
病院勤務の常勤医師数 (人口10万対) (医育機関の附属病院を除く)	102.1人 (H29年度)	123.3人 (R5年度)	125.4人 (H30年度)

(資料：第七次福島県医療計画)

オ) 令和元年度の達成状況

会津区域の介護関連職種の有効求人倍率（R2年3月）は会津若松で2.66（会津若松所）となっている。

2) 見解

診療所における在宅医療を推進するためには、その基盤となる医療人材の確保と同時に介護関係機関との連携強化が必要である。

また、介護関連職の有効求人倍率（H31年3月）は、依然として高い状況が続き、介護人材不足が続いている状況にある。

ア) 令和元年度の見解

介護関連職の有効求人倍率（R2年3月）は、前年度（H31年3月の2.44）を上回り依然として高い状況が続き、介護人材不足が続いている状況にある。

3) 改善の方向性

引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、各種確保対策を着実に実施していく。

また、介護関係職種においても、依然として、人材不足が続いている状況にあることから、介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も確保に努めていく。

ア) 令和元年度の改善の方向性

会津地区では高齢化率が高く、介護サービスのニーズが増えてきていることから、介護人材の更なる確保が必要である。介護関係職種の有効求人倍率も、依然として、2倍を超えるなど人材不足が続いている状況にあることから、介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も確保に努めていく。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南会津区域（目標と計画期間）

① 南会津区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療介護人材の確保を進め、医療介護提供体制を強化するとともに、往診や終末期医療の豊富な実績を活かし、訪問看護の実施拡大や医療介護連携の推進に向けた取組を進める。

【医療圏ごとに目標値を設定しているもののみを記載】

指標名	現状値	目標値
在宅療養支援診療所数	3(H24年)	3(H29年)
病院勤務の常勤医師数（人口10万対）	41.5(H24年)	51.9(H29年)

（資料：第六次福島県医療計画）

② 計画期間

平成27年度～令和元年度

□南会津区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

ア) 平成27年度の状況

在宅療養支援診療所数については、2か所（H25年）から2か所（H28年3月）と同じ状況である。

南会津地方の医療施設に勤務する人口10万対の医師数は、東日本大震災以前（H22年12月）は107.0人であったが、震災後（H26年12月）は97.6人と減少し、依然として全国平均233.6人（H26年12月）を大きく下回っている。本県独自調査による病院勤務の医師数は、12人（H23年3月）が12人（H27年12月）となっている。

イ) 平成28年度の状況

在宅療養支援診療所数については、当該基金事業の取組前の2か所（H25）から3か所（H29年3月）と増加している。

また、退院調整ルールが策定され、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

南会津区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、41.5人（H24）から47.9人（H28）と増加している。

ウ) 平成29年度の状況

退院調整ルールが策定され、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

南会津区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、41.5人（H24）から50.3人（H29）に増加している。

エ) 平成30年度の達成状況

退院調整ルールが策定され、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

南会津区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、46.2人（H29年度）から51.5人（H30年度）に増加している。

指標名	現状値	目標値	実績値
病院勤務の常勤医師数 （人口10万対）	46.2人 （H29年度）	53.9人 （R5年度）	51.5人 （H30年度）

（資料：第七次福島県医療計画）

南会津地区の介護関連職種の有効求人倍率（H31年3月）は会津若松で2.44（会津所）となっている。

オ) 令和元年度の達成状況

南会津区域の介護関連職種の有効求人倍率（R2年3月）は会津若松で2.66（会津若松所）となっている。

2) 見解

南会津区域において診療所における在宅医療を推進するためには、その基盤となる医療人材の確保と同時に介護関係機関との連携強化が必要である。

また、病院が1か所のみで、かつ常勤医師が不在の診療科目もあることから、会津区域の医療サービスを利用する方も多い。

高齢化率が全国及び県平均よりも著しく高い一方、医師数や看護職員数が全国及び県平均よりも著しく少なく、医療人材の確保に向けた取組が必要である。

また、介護関連職の有効求人倍率（H31年3月）は、依然として高い状況が続き、介護人材不足が続いている状況にある。

ア) 令和元年度の見解

介護関連職の有効求人倍率（R2年3月）は、前年度（H31年3月の2.44）を上回り依然として高い状況が続き、介護人材不足が続いている状況にある。

3) 改善の方向性

引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、各種確保対策を着実に実施していく。

また、介護関係職種においても、依然として、人材不足が続いている状況にあることから、介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も確保に努めていく。

ア) 令和元年度の改善の方向性

南会津区域は県内で一番高齢化が進んでおり、ハローワークに募集しても地元からの応募が少ないなど、依然として、人材不足が続いている状況にあることから、介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も確保に努めていく。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■相双区域（目標と計画期間）

① 相双区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療介護人材の確保を進め、医療福祉施設の再開支援に最優先に取り組むとともに、現在取り組めることとして、高齢者の介護予防の取組強化や住民同士の見守り活動、医療介護関係者の連携を強化していく。

【医療圏ごとに目標値を設定しているもののみを記載】

指標名	現状値	目標値
在宅療養支援診療所数	3(H24年)	11(H29年)
病院勤務の常勤医師数（人口10万対）	37.8(H24年)	75.7(H29年)

（資料：第六次福島県医療計画）

② 計画期間

平成27年度～令和元年度

□相双区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

ア) 平成27年度の状況

在宅療養支援診療所数については、3か所（H25年）から2か所（H28年3月）と減少している。

相双地方の医療施設に勤務する人口10万対の医師数は、東日本大震災以前（H22年12月）は120.4人であったが、震災後（H26年12月）は85.7人に減少し続けており、全国平均233.6人を大きく下回っている。本県独自調査による病院勤務の医師数は、120人（H23年3月）が90人（H27年12月）と減少している。

なお、県立大野病院附属ふたば復興診療所「ふたばりカーレ」がH28年2月に診療を開始するなど、医療提供体制の復興も前に進んでいる。

イ) 平成28年度の状況

在宅療養支援診療所数については、当該基金事業の取組前の3か所（H25）から2か所（H29年3月）と減少している。

一方、退院調整ルールが策定され、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

相双区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、37.8人（H24）から78.6人（H28）と増加している。

なお、これはH27国勢調査をもとに算出した人口10万人対の人数であるため、避難者の動向等による影響が出ている。

ウ) 平成29年度の状況

退院調整ルールが策定され、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

相双区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、37.8人（H24）から82.8人（H29）に増加している。

なお、これはH27国勢調査をもとに算出した人口10万人対の人数であるため、避難者の動向等による影響が出ている。

また、県ふたば医療センター付属病院がH30年4月に診療を開始するなど、医療提供体制の復興も前に進んでいる。

エ) 平成30年度の達成状況

相双区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、85.0人（H29年度）から74.3人（H30年度）に減少している。

なお、これはH27国勢調査をもとに算出した人口10万人対の人数であるため、避難者の動向等による影響が出ている。

また、県ふたば医療センター付属病院がH30年4月に診療を開始するなど、医療提供体制の復興も前に進んでいる。

指標名	現状値	目標値	実績値
病院勤務の常勤医師数 (人口10万対)	85.0人 (H29年度)	109.3人 (R5年度)	74.3人 (H30年度)

(資料：第七次福島県医療計画)

オ) 令和元年度の達成状況

相双地区の介護関連職種の有効求人倍率（R2年3月）は、相双で3.02（相双所）となっている。

2) 見解

震災の影響による医療人材の不足が深刻であり、医療人材の確保や医療介護連携に向けた取組を行う必要がある。

また、本事業以外の復興関連事業に基づく医療機関の再開支援を進め、双葉郡等避難地域の医療提供体制の再構築を図る必要がある。

震災後、急激に減少した医療従事者は、未だに震災前の人数に回復していないため、その確保に向けた事業の強化が必要である。

また、介護関連職の有効求人倍率（H31年3月）は、依然として高い状況が続き、介護人材不足が顕著である。

ア) 令和元年度の見解

介護関連職の有効求人倍率（R2年3月）は、前年度（H31.3の3.81）を下回り改善傾向である。

3) 改善の方向性

引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、各種確保対策を着実に実施していく。

また、介護関係職種においても、依然として、人材不足が続いている状況にあることから、介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も確保に努めていく。

ア) 令和元年度の改善の方向性

相双地区では被災地介護施設再開等支援事業による応援職員を受け入れて施設の運営をしているところもあり事業の効果が出てきた。介護関係職種の有効求人倍率は、改善傾向にあるものの依然として3倍を超えており、人材不足が続いている状況

にあることから、介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も確保に努めていく。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■いわき地域（目標と計画期間）

① いわき地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療介護人材の確保を最優先に進めるとともに、訪問看護や在宅療養者等の入院受入等、バックアップ体制の強みを活かしながら、往診・訪問診療を行う医療機関数の拡大及び医療介護連携の推進に向けた取組を行う。

【医療圏ごとに目標値を設定しているもののみを記載】

指標名	現状値	目標値
在宅療養支援診療所数	21 (H24年)	34 (H29年)
病院勤務の常勤医師数（人口10万対）	83.0 (H24年)	106.0 (H29年)

（資料：第六次福島県医療計画）

② 計画期間

平成27年度～令和元年度

□いわき地域（達成状況）

1) 目標の達成状況

ア) 平成27年度の状況

在宅療養支援診療所数については、22か所（H25年）から24か所（H28年3月）と2か所増加しているが、平成29年の目標の34か所を達成するために、その基盤となる医療人材の確保を進めていく。

いわき地方の医療施設に勤務する人口10万対の医師数は、東日本大震災以前（H22年12月）の160.4人から、震災後（H26年12月）は、172.0人と増加したものの、依然として全国平均233.6人を大きく下回っている。本県独自調査による病院勤務の医師数は、256人（H23年3月）が262人（H27年12月）に微増している。

イ) 平成28年度の状況

在宅療養支援診療所数については、当該基金事業の取組前の22か所（H25）から26か所（H29年3月）と増加している。

また、退院調整ルールが策定され、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

いわき地域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、83.0人（H24）から76.8人（H28）に減少している。

なお、これはH27国勢調査をもとに算出した人口10万人対の人数であるため、避難者の動向等による影響が出ている。

ウ) 平成29年度の状況

退院調整ルールが策定され、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

いわき地域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、83.0人（H24）から77.3人（H29）に減少している。

なお、これはH27国勢調査をもとに算出した人口10万人対の人数であるため、避難者の動向等による影響が出ている。

いわき区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、83.0人（H24）から77.3人（H29）に減少している。

なお、これはH27国勢調査をもとに算出した人口10万人対の人数であるため、避難者の動向等による影響が出ている。

エ) 平成30年度の達成状況

退院調整ルールが策定され、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送り、身近な人に囲まれて在宅で最期を迎えることが選択できるよう支援する体制の構築が一定程度進んでいる。

いわき区域の病院勤務の常勤医師数（人口10万対）をみると、77.8人（H29年度）から84.9人（H30年度）に減少している。

なお、これはH27国勢調査をもとに算出した人口10万人対の人数であるため、避難者の動向等による影響が出ている。

在宅医療の推進や多職種連携推進に関する研修会の開催、入退院支援や医療介護連携をコーディネートできる専従職員の配置の支援等を行うことで、在宅医療体制の構築を進め、いわき区域の訪問看護ステーションに従事する看護職員を84人（H28年度）から88人（H30年度）へ増加させることができた。

指標名	現状値	目標値	実績値
病院勤務の常勤医師数 （人口10万対）	77.8人 （H29年度）	100.0人 （R5年度）	84.9人 （H30年度）

（資料：第七次福島県医療計画）

いわき地区の介護関連職種の有効求人倍率（H31年3月）は平で3.44（平所）となっている。

オ) 令和元年度の達成状況

いわき地区の介護関連職種の有効求人倍率（R元年3月）は平で3.70（平所）となっている。

2) 見解

医師、看護職員ともに医療介護総合確保基金等を用いた確保策を実施することで、着実に人数が増えてきているものの、未だ多くの避難者がいわき区域で生活していることや、相双区域の救急患者等の受入等も行っていることから、引き続き復興関連事業と連携した人材確保に取り組む。

また、介護関連職の有効求人倍率（H31年3月）は、依然として高い状況が続き、介護人材不足が続いている状況にある。

ア) 令和元年度の見解

介護関連職の有効求人倍率（R2年3月）は、依然として高い状況が続き介護人材不足が顕著である。

3) 改善の方向性

引き続き、地域医療介護総合確保基金等を活用し、各種確保対策を着実に実施していく。

また、介護関係職種においても、依然として、人材不足が続いている状況にある

ことから、介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も確保に努めていく。

ア) 令和元年度の改善の方向性

介護関係職種においても、いわきでは県内で二番目に有効求人倍率が高いなど依然として人材不足が顕著であることから、介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として今後も確保に努めていく。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3. 事業の実施状況

平成27年度福島県計画に規定した事業について、令和元年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO.1】 拠点病院等の患者に対する歯科保健医療の推進事業	【総事業費】 2,228 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	がん診療拠点病院、地域医療支援病院等	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後医療需要が増大することから、がん診療連携拠点病院や地域医療支援病院等はより高次の医療提供が求められており、その提供のためには病院連携や病診連携、医科歯科連携を行い、患者の入院期間を短縮する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：がん診療拠点病院内に口腔ケアチームを編成することにより、入院期間の短縮が図られる。</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>がん診療拠点病院等に入院中の患者に対して早期に歯科治療を行い入院期間の短縮を図るため、患者に合わせた効率的な歯科治療を行うための治療計画を作成する口腔ケアチームの編成、運営等を支援する。</p> <p>総事業費 ①口腔ケアチームの編成・運用に要する人件費 2,034 千円×15 病院=30,510 千円 ②院外歯科医師による口腔ケアラウンドに関する経費 211,200 円×15 病院=3,168 千円 基金充当額 33,678 千円</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	○がん診療拠点病院等 15 か所	
アウトプット指標 (達成値)	○がん診療拠点病院 2 か所 ○がん診療拠点病院内に口腔ケアチームを編成するとともに、院外歯科医師による口腔ケアラウンドを実施することで、入院期間の短縮が図れる体制が整い始めた。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： がん診療拠点病院内に口腔ケアチームを編成することにより、入院期間の短縮が図られる。 観察できた→患者の口腔ケアが円滑に行われることにより、術後感染症の減少や平均在院日数の短縮に繋がった。</p> <p>(1) 事業の有効性 口腔ケアチームの編成及び院外歯科医師による口腔ケアラウンドを実施することにより、入院期間の短縮を図る体制が整い始めた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	

	がん診療連携拠点病院に対して集中して支援を行うことにより効率的な執行ができたと考える。
その他	

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO.2】 分娩取扱施設の設備整備支援事業	【総事業費】 99,887 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	分娩取扱施設	
事業の期間	平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の分娩取扱施設が減少傾向にあり、周産期医療が著しく不足していることから、早急に周産期医療体制を強化する必要がある。 アウトカム指標：分娩取扱施設の強化により、周産期医療体制の充実が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	分娩取扱施設が行う設備整備に必要な費用を支援する。 総事業費 周産期医療に必要な設備整備 10,000 千円×15 か所=150,000 千円 基金充当額 総事業費×補助率 2/3=100,000 千円	
アウトプット指標 (当初の目標値)	○分娩取扱施設の整備 15 か所	
アウトプット指標 (達成値)	○分娩取扱施設の整備 20 か所 ○分娩取扱施設に必要な医療機器（分娩監視装置、超音波診断装置等）の整備支援により産科医等の負担軽減及び妊産婦の出産環境の整備・改善を図り、周産期医療体制の充実に繋がった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 分娩取扱施設の強化により、周産期医療体制の充実に繋がった。 観察できた→最新の医療設備整備を支援し、医師等の限られた医療資源の効率的な活用を図ることで、周産期医療体制の充実に繋がった。 (1) 事業の有効性 産科医不足が深刻な状況のなかで、医療機器の整備支援により産科医等の勤務環境改善を図ることで、医療従事者の負担軽減を図り、妊産婦の出産環境整備・改善に繋がった。 (2) 事業の効率性 県内の分娩取扱施設で一斉に設備整備を行うことで、効率的な事業の実施が図られた。	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO.3】 ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤の整備支援事業（診療所の紙カルテの電子化等）	【総事業費】 182,403 千円
事業の対象となる区域	相双地方、いわき地方、県中地方、県南地方	
事業の実施主体	福島県医療福祉情報ネットワーク協議会	
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加が見込まれる在宅患者に対して、医療情報の連携を図り、適切な医療サービスが提供できるよう医療提供体制の構築が必要。</p> <p>アウトカム指標：医療情報の連携により、質が高く切れ目のない医療サービスの提供体制の充実が図られる。</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>二次医療圏を越えた医療情報連携を可能とするため、基幹となるデータサーバーの整備や電子カルテを導入しない診療所の設備整備費用を支援する。</p> <p>また、中核病院と老人保健施設との連携強化のため、退院時の中核病院から老人保健施設への円滑な転院のための設備整備を支援し、さらに、地域包括支援センターに端末を設置し、インターネットを経由して、中核病院の患者情報、調剤情報を参照できる環境整備を支援する。</p> <p>総事業費 158,400 千円</p> <p>① 診療所 (基幹設備整備 2 か所、診療所整備 100 か所、診療所送信・参照設備 30 か所)</p> <p>② 老人保健施設 (基幹施設整備 2 か所、中核病院・老人保健施設整備 28 か所)</p> <p>③ 地域包括支援センター (基幹施設整備 2 か所、地域包括支援センター整備 75 か所)</p> <p>基金充当額 127,933 千円</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	○基幹サーバ設置 6 か所、診療所への整備 100 か所 中核病院・老健施設への整備 28 か所、地域包括支援センターへの整備 100 か所	
アウトプット指標 (達成値)	<p>〈平成 27 年度〉</p> <p>○医療圏毎に基幹サーバを 6 か所設置する計画であったが、機能の集約を図り基幹サーバの設置を 2 か所とした。</p> <p>〈平成 28 年度〉</p> <p>○サーバを 3 台設置するとともに、診療所 19 箇所、老人保健施設 2 箇所、地域包括支援センター 19 箇所整備した。</p>	
事業の有効性 ・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 医療情報の共有が図られている患者数 観察できなかった（平成 29 年度に平成 28 年度患者数を把握）	

	<p>(1) 事業の有効性 〈平成 27 年度〉 県内医療機関などで患者情報を共有するための基幹サーバを設置し、医療情報を連携する体制を整えることができた。</p> <p>〈平成 28 年度〉 県内医療機関などで患者情報を共有するための基幹サーバを設置するとともに、医療機関に対し医療情報連携に必要な整備を支援することで、医療情報を連携する体制を整えることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 〈平成 27～28 年度〉 福島県全域の医療情報の連携に取り組んでいる福島県医療福祉ネットワーク協議会が一括して実施したことにより、県内医療機関のとりまとめが図られ、ネットワーク構築のために効率的な執行ができたと考える。</p>
その他	<p>平成 27 年度： 44,405 千円 平成 28 年度： 188,803 千円</p>

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO.4】 産婦人科医療施設整備支援事業	【総事業費】 2,590,000 千円
事業の対象となる区域	県中地方	
事業の実施主体	公立岩瀬病院企業団	
事業の期間	平成 27 年 10 月 13 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県中地域における周産期医療体制の強化が従前からの課題となっており、地域の周産期医療の核となる施設が新たにできることで、体制の強化が図られる。</p> <p>アウトカム指標：地域の周産期医療提供体制の確保が図られる。</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>周産期医療協力施設として公立岩瀬病院が整備する「産科婦人科診療棟」の施設設備整備を支援することで、地域の周産期医療提供体制を強化する。</p> <p>1 総事業費 2,590,000 千円 2 工期 平成 27 年 10 月～平成 28 年 11 月 3 基金充当額 863,333 千円 補助対象事業費 2,590,000 千円×補助率 1/3=863,333 千円</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	産婦人科医療施設の整備 1 か所	
アウトプット指標 (達成値)	<p><平成 27 年度> ○施設整備の進捗率：5.4%</p> <p><平成 28 年度> ○施設整備の進捗率：100% ○公立岩瀬病院において産婦人科病棟を建設した。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p><平成 27 年度> 施設整備進捗率 27% 観察できた→入札不調により工事着手が遅れ、施設整備進捗率は 5.4%であった。</p> <p><平成 28 年度> 施設整備進捗率 100% 観察できた→施設整備進捗率 100%を達成した。</p> <p>(1) 事業の有効性 <平成 27・28 年度> 産婦人科医療施設を新たに整備することで、地域の周産期医療提供体制の強化を図っている。</p> <p>(2) 事業の効率性 <平成 27・28 年度> 周産期医療は、産科、小児科のほか、他診療科との連携が重要となるが、既存病院に産婦人科診療棟を新設することで、他診療科との密な連携を図ることができる。</p>	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO.5】 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業	【総事業費】 111,266 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	病院	
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	効率的で質の高い医療提供体制を構築するため、病床機能の分化と連携を進めることが必要。	
	アウトカム指標：病床の機能分化・連携が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、病床の機能分化・連携を推進するための設備の整備を支援する。 総事業費 病床の機能分化・連携に必要な設備整備 10,000 千円×7 か所=70,000 千円 基金充当額 総事業費×補助率 2/3=46,666 千円	
アウトプット指標 (当初の目標値)	○急性期から慢性期または回復期に転換する病院 7 か所	
アウトプット指標 (達成値)	〈平成 27・28 年度〉 ○実績なし	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：なし (地域医療構想の策定が遅れ、平成 28 年度中の策定となったため。なお、当該構想の策定後、その実現のため積極的に活用を図る予定)	
	(1) 事業の有効性 (2) 事業の効率性	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.1】 在宅医療推進協議会の設置・運営	【総事業費】 1,758 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：関係団体等と連携して、多職種連携のための環境整備を推進することにより在宅医療提供体制の強化が図られる。 [参考] 医療計画指標 在宅死亡の割合 20.0% (平成 29 年度)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>県内の在宅医療の推進を図るため、在宅医療関係者等で構成する協議会の設置・運営する。</p> <p>総事業費 在宅医療推進協議会の設置・運営に要する経費 678 千円×県内 7 か所 (6 方部+全県) =4,746 千円 基金充当額 4,746 千円</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	○在宅医療推進協議会の設置地域数 7 か所	
アウトプット指標 (達成値)	<p>○在宅医療推進協議会の設置地域数 7 か所</p> <p>○地域における在宅医療の現状と課題の把握及び共有を図り、在宅医療提供体制の強化及び医療・介護連携の推進に向けた取り組みの検討を行った。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：在宅死亡の割合の増観察できなかった (平成 28 年の在宅死亡の割合は平成 29 年に結果が判明するため。)</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、福島県の各方部において、在宅医療関係者等で構成する協議会が運営されており、在宅医療の連携推進が図られたと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 福島県内の各保健福祉事務所で事業を着手したことにより、方部毎の課題等について協議できる協議会を設置できたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.2 (医療分)】 認知症等入院患者への歯科医療研修会支援事業	【総事業費】 1,808 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	県歯科医師会、郡市歯科医師会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症等の症状が重症化すると意思疎通が困難になり、歯科治療に対する患者の協力が得られなくなるため、認知症等患者に対する早期歯科治療開始の必要性を歯科以外の職種に認識してもらう必要がある。	
	アウトカム指標：医療と歯科の連携体制が高まり、認知症等に対する歯科治療体制が整備される。	
事業の内容（当初計画）	<p>認知症と診断された患者に対して早期に歯科が介入して認知症等の患者の重症化を防ぐため、医科と歯科の連携体制を構築するための病院の医療従事者を対象とした研修会等を支援する。</p> <p>総事業費 研修会開催に要する経費 150 千円×11 か所=1,650 千円</p> <p>基金充当額 1,650 千円</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	○研修会を実施する地域数 11 か所	
アウトプット指標（達成値）	<p>〈平成 27・28 年度〉</p> <p>○県歯科医師会 1 か所</p> <p>○医療と歯科の連携体制が高まり、認知症等に対する歯科治療体制が整い始めた。</p> <p>〈平成 29 年度〉</p> <p>○県歯科医師会 1 か所</p> <p>○関係専門職の連携体制構築が進み、認知症等患者に対する医療体制の整備が進んだ。</p> <p>〈平成 30 年度〉</p> <p>○県歯科医師会 1 か所</p> <p>○認知機能が衰える高齢者等に対する早期口腔内診査・治療に関する医科と歯科の連携体制の構築が進んだ。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>〈平成 27・28 年度〉</p> <p>医療と介護の連携体制が高まり、認知症等患者に対する歯科治療体制が整備される。</p> <p>観察できた→認知症等患者に対する早期歯科治療開始の必要性を歯科以外の職種に認識してもらうことで、認知症等患者に対する歯科治療体制の整備に繋がっている。</p> <p>〈平成 29 年度〉</p> <p>関係専門職の連携体制構築が進み、認知症等患者に対する</p>	

	<p>医療体制の整備が促進される。 観察できた→認知症等患者に対する口腔衛生管理の必要性を関係専門職種に認識してもらうことで、認知症等患者に対する医療体制の整備に繋がっている 〈平成30年度〉 看取り数（レセプト件数）の増加 観察できなかった→NDBで秘匿となっているため （代替指標） 在宅死亡の割合 H29:19.9%→H30:末（R1.9月頃の人口動態調査で把握予定）</p>
	<p>（1）事業の有効性 〈平成27年度〉 認知症等の患者に対する早期歯科治療に関する医科と歯科の連携体制の構築が図られた。 〈平成28年度〉 高齢者等のオーラルフレイル予防の観点から研修会が実施され、認知症等の患者に対する早期歯科治療について、更なる医科・歯科連携体制の構築が図られた。 〈平成29年度〉 高齢者等の口腔衛生管理と誤嚥性肺炎、認知症等の関係について研修会が実施され、認知症等患者の歯科治療に係る関係専門職の連携体制の構築が促進された。 〈平成30年度〉 認知症高齢者などへの食支援と地域医療連携について研修会が実施され、医科・歯科の連携体制の構築が進んだ。</p> <p>（2）事業の効率性 〈平成27・28年度〉 研修内容等を熟知し、事務処理に慣れている県歯科医師会が実施することで、事業の効果的な実施が図られた。 〈平成29年度〉 引き続き県歯科医師会が事業を実施することで、効率化が図られた。 〈平成30年度〉 引き続き県歯科医師会が事業を実施することで、効率化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.3】 地域包括ケアに関する研修会支援事業	【総事業費】 1,110 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	県医師会、県歯科医師会、医療機関	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：機能的な地域包括ケアシステムの構築が図られる。 [参考] 医療計画指標 在宅死亡の割合 20.0% (平成 29 年度)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>医療介護総合確保区域や生活圏ごとに、地域包括ケアシステムに関するイメージや課題を共有することを目的として、学識経験者や先進市町村担当者を講師として招聘し、機能的な地域包括ケアシステム構築のための研修会の開催を支援する。</p> <p>総事業費 研修会開催に要する経費 500 千円×7 か所=3,500 千円</p> <p>基金充当額 3,500 千円</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	○研修会に参加した地域数 7 か所	
アウトプット指標 (達成値)	○研修会に参加した地域数 5 か所	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 機能的な地域包括ケアシステムの構築が図られる。 観察できた→多職種間で顔の見える連携体制が構築されるとともに、在宅医療従事者の知識の習得と活動の質的向上が図られた。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、福島県内の医療関係者等において、地域包括ケアシステムに関するイメージや課題の共有が図られ、地域包括ケアシステムの促進が図られたと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域包括ケアの一員である地域の医師会・歯科医師会等が主体的に在宅医療等の課題解決に取り組んだことにより、効率的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.4】 退院支援マニュアル作成支援事業	【総事業費】 2,449 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	福島県医師会	
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：退院支援マニュアルを作成することで、在宅医療の推進が図られる。 [参考] 医療計画指標 在宅死亡の割合 20.0% (平成 29 年度)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>入院患者が住み慣れた地域へ戻るためのフローを多職種で検討し、退院支援マニュアルの作成に要する経費を支援する。</p> <p>総事業費 4,106 千円 基金充当額 4,106 千円</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	○退院支援マニュアルの作成 1 か所	
アウトプット指標 (達成値)	○退院支援マニュアルの作成 1 か所 ○入院患者が安心して在宅療養へ移行できる体制づくりを行った。	
事業の有効性 ・ 効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 退院調整支援担当者数の増 観察できなかった (3 年に 1 回の調査であり、次回は平成 29 年 10 月に調査予定)</p> <p>(1) 事業の有効性 入院患者が住み慣れた地域で安心して生活が送れるようにすることを目指した退院支援・調整のフローが整理され、入院患者が安心して在宅療養へ移行できる体制づくりが行われた。</p> <p>(2) 事業の効率性 県医師会が主体となって実施したことにより、会員への意見集約等の面で効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.5】 がんピアネットワーク構築支援事業	【総事業費】 7,786 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	がん患者支援団体	
事業の期間	平成 27 年 10 月 9 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	がん患者等が身近に相談、意見を交わせる場を提供し、がん患者等への心理的なサポートを行う。 アウトカム指標：がん患者等の支援体制の強化	
事業の内容 (当初計画)	がん体験者等によるカウンセリング及び情報提供を行う。 また、そのネットワークを構築する取組について支援する。 総事業費 2,899 千円 ネットワーク構築（医療機関との調整等）に要する人件費、がん体験者等に対する研修や患者相談に要する経費、事務経費 基金充当額 2,899 千円	
アウトプット指標 (当初の目標値)	○がんピアネットワークの構築 1 か所	
アウトプット指標 (達成値)	<p><平成 27 年度></p> <p>○いわき地方でのピアサポーター養成（26 名）や新たなサロン開設等により、ネットワークの充実を図った。</p> <p>○上述により、がん患者等の支援体制の強化が図られ、サロンには約 150 名のがん患者等の参加があった。</p> <p><平成 28 年度></p> <p>○ピアサポーター養成（14 名）や新たなサロン開設等により、ネットワークの充実を図った。</p> <p>○上述により、がん患者等の支援体制の強化が図られ、サロンには 464 名のがん患者等の参加があった。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p><平成 27 年度></p> <p>新規サロン開設 観察できた→サロンが 2 箇所から 4 箇所に増えた。</p> <p><平成 28 年度></p> <p>新規サロン開設 観察できた→サロンが 4 箇所から 6 箇所に増えた。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p><平成 27・28 年度></p> <p>がん体験者等を相談員として活動できるよう養成し、相談の場づくりを行ったことで、がん患者等に対する寄り添った相談支援体制が構築された。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p><平成 27・28 年度></p> <p>一から相談員を養成するのではなく、がん体験者等を相談員とし</p>	

	て養成したことで、がん患者等に親身な相談支援体制を構築することができた。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.6】 在宅医療導入研修事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	県医師会、郡市医師会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：医師がより実践的な研修を受けることにより、在宅医療への推進が図られる。</p> <p>[参考] 医療計画指標 在宅死亡の割合 20.0% (平成 29 年度)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>在宅医療の推進を図るため、在宅医療や地域包括ケアに参入する地域の医師が在宅医療の現場に同行する在宅医療導入研修の実施を支援する。</p> <p>総事業費 在宅医療導入研修に要する経費 250 千円×県内 7 か所 (6 方部+全県) =1,750 千円</p> <p>基金充当額 1,750 千円</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	○在宅医療導入研修の実施 7 回	
アウトプット指標 (達成値)	○実績なし	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：なし	
	(1) 事業の有効性	
	(2) 事業の効率性	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.7】 在宅歯科診療設備整備事業	【総事業費】 2,644 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	歯科診療所等	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅療養者の増加に併せて、在宅歯科医療の推進が求められていることから、早急に在宅歯科医療体制を強化する必要がある。 アウトカム指標：在宅歯科医療の提供体制の充実が図られる。 [参考] 医療計画指標 在宅死亡の割合 20.0% (平成 29 年度)	
事業の内容 (当初計画)	地域の医療機関相互の密接な連携と機能分担の促進、医療資源の効率的活用を図り、もって地域の医療水準の向上に資するため、歯科関係者講習会受講済みの歯科医師で在宅歯科診療を実施している診療所に対して、在宅診療用のポータブル歯科ユニット等の整備に必要な経費を支援する。 総事業費 ポータブル歯科ユニット等の整備に要する経費 2,400 千円×3 か所=7,200 千円 基金充当額 総事業費×補助率 2/3=4,800 千円	
アウトプット指標 (当初の目標値)	○在宅歯科医療用機器の整備 3 か所	
アウトプット指標 (達成値)	○在宅歯科医療用機器の整備 4 か所 ○歯科診療所にポータブル X 線装置やマイクロモーターなどの在宅歯科医療用機器が整備されたことで、在宅歯科医療の提供体制が充実した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 在宅歯科医療の提供体制の充実が図られる。 観察できた→在宅歯科医療設備整備を支援し、歯科医師等の限られた医療資源の効率的な活用を図ることで、在宅歯科医療体制の充実に繋がった。 (1) 事業の有効性 本事業の実施により、在宅歯科医療を担う歯科診療所に対して在宅歯科医療に必要な機器の整備を支援したことで、在宅歯科医療の提供体制が充実した。 (2) 事業の効率性 在宅患者に対する訪問歯科診療に必要な機器を整備することにより、診療時間の短縮や診療の質を向上することとなり、効率的な訪問歯科診療を行うことができた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.8】 在宅歯科診療連携室整備事業	【総事業費】 8,116 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	福島県（県歯科医師会）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅歯科医療の推進には、歯科と医科・介護機関との連携促進や在宅歯科医療に関する相談窓口の設置等をする必要がある。 アウトカム指標：在宅歯科医療提供体制の強化が図られる。 [参考] 医療計画指標 在宅死亡の割合 20.0%（平成 29 年度）	
事業の内容（当初計画）	在宅歯科医療における医科や介護等の他分野との連携体制をより効率的に推進するため、県歯科医師会に医療連携室を設置し、モデル病院で在宅歯科診療等の需要の把握や、訪問歯科診療所等の紹介・派遣に係る取り組みを支援する。 総事業費 在宅歯科医療連携室の設置・運営 4,058 千円 基金充当額 4,058 千円	
アウトプット指標（当初の目標値）	○在宅歯科医療連携室の設置・運営 1 か所	
アウトプット指標（達成値）	〈平成 27・28 年度〉 ○在宅歯科医療連携室の設置・運営 1 か所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 〈平成 27・28 年度〉 在宅歯科医療提供体制の強化が図られる。 観察できた→医科や介護等の他分野との連携を図るための窓口設置・運営を円滑に実施することで、在宅歯科医療体制の強化が図られている。	
	<p>（1）事業の有効性 〈平成 27 年度〉 在宅歯科医療連携室の設置・運営により、在宅歯科医療の周知が図られる。</p> <p>〈平成 28 年度〉 在宅歯科医療連携室に関する広報を実施し、関係機関と地域の歯科医療を繋げることで、在宅歯科と他分野との連携構築を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 〈平成 27・28 年度〉 歯科医療に関する知識を持ち、また地域の歯科医師等との連携が可能である県歯科医師会が一括して実施することにより、在宅歯科医療の推進及び介護等の他分野との連携体制を効率的に構築することができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.9】 歯科口腔保健推進設備整備事業	【総事業費】 1,223 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	歯科診療所	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅療養者の増加に併せて、在宅歯科医療の推進が求められていることから、早急に在宅歯科医療体制を強化する必要がある。 アウトカム指標：在宅歯科医療の提供体制の充実が図られる。 [参考] 医療計画指標 在宅死亡の割合 20.0% (平成 29 年度)	
事業の内容 (当初計画)	在宅歯科診療を実施している歯科診療所等が在宅療養者への歯科衛生処置等の口腔ケア及び在宅介護者への歯科口腔保健の知識や技術の指導を実施するために必要な医療機器等の設備整備を行う。 総事業費 口腔ケア等に必要な医療機器等の設備整備に要する経費 21,410 千円 基金充当額 総事業費×補助率 1/2=10,705 千円	
アウトプット指標 (当初の目標値)	○在宅歯科医療用機器の整備 14 か所	
アウトプット指標 (達成値)	○在宅歯科医療用機器の整備 4 か所 ○歯科診療所に対して、口腔内ケア用ポータブルユニットや歯科用口腔内カメラ等の機器が整備されたことで、在宅療養者に対する口腔ケア及び在宅介護者に対する歯科口腔保健の指導・普及を行う体制の充実が図られた。	
事業の有効性 ・ 効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 在宅歯科医療の提供体制の充実が図られる。 観察できた→口腔ケア等に必要な歯科医療設備整備を支援し、歯科医師等の限られた医療資源の効率的な活用を図ることで、在宅歯科医療体制の充実に繋がった。 (1) 事業の有効性 本事業の実施により、歯科診療所が必要な機器を整備し、在宅療養者への口腔ケア及び在宅介護者への歯科口腔保健の知識や技術の指導・普及を行うことで、歯科口腔保健の推進体制の充実が図られた。 (2) 事業の効率性 在宅介護者による在宅療養者への適切な口腔ケアを推進することにより、歯科医師等の訪問数を減らすなどが可能となり、効率的な訪問歯科診療を行うことができた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.10】 がん診療施設設備整備事業	【総事業費】 113,520 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	がん診療連携拠点病院	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>がんの罹患者数及び死亡者数は、年々増加しており、今後も増加が予測されている。地域の限られた医療資源で今後増加が見込まれるがん患者に対応するためには、医療機関の機能分担及び連携を促進し、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：がん医療提供体制の充実が図られる。</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>がん診療施設の確保とともに、医療機関相互の密接な連携と機能分担の促進、医療資源の効率的活用を図るため、がん診療等に必要な設備整備に要する費用の一部を補助する。</p> <p>総事業費 がん診療用医療機器の整備に要する経費 79,448 千円</p> <p>基金充当額 総事業費×補助率 1/3=26,481 千円</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	○がん診療用医療機器の整備 4 か所	
アウトプット指標 (達成値)	<p>(平成 27 年度)</p> <p>○がん診療用医療機器の整備 3 か所</p> <p>○医療機関ががんを早期発見するための検査機器の整備や、身体的負担が少ない手術システムを整備することによって、がん診療の提供体制の充実が図られた。</p> <p>(平成 28 年度)</p> <p>○がん診療用医療機器の整備 5 か所</p> <p>○医療機関が乳がんを早期発見するための乳房用の検査機器の整備や、身体的負担が少ない手術システムを整備することによって、がん診療の提供体制の充実が図られた。</p>	
事業の有効性 ・効率性	<p>(平成 27・28 年度)</p> <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： がん医療提供体制の充実が図られる。</p> <p>観察できた→がん診療用機器を地域の中心的な病院に整備することで、がん医療提供体制の充実が図られるとともに、医療機関同士の機能分担が図られた。</p> <p>(平成 27・28 年度)</p> <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： がん医療提供体制の充実が図られる。</p> <p>観察できた→がん診療用機器を地域の中心的な病院に整備することで、がん医療提供体制の充実が図られるとともに、医療機関同士の機能分担が図られた。</p>	

	<p>(1) 事業の有効性 (平成 27 年度) 地域の中心的な医療機関として位置づけている公的医療機関に対して設備整備を行うことで、地域のがん診療体制の確保が図られた。</p> <p>(平成 28 年度) 地域の中心的な医療機関として位置づけている公的医療機関や、専門的ながん診療を担う地域がん診療連携拠点病院に対して設備整備を行うことで、地域のがん診療体制の確保が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 (平成 27 年度) 公的医療機関にがん診療の提供体制を確保することで、民間の医療機関との役割分担を促進し医療資源の効率的活用を図り、同時に患者紹介等により医療機関相互の密接な連携が図られた。</p> <p>(平成 28 年度) 公的医療機関や地域がん診療連携拠点病院にがん診療の提供体制を確保することで、その他の医療機関との役割分担を促進し医療資源の効率的活用を図り、同時に患者紹介等により医療機関相互の密接な連携が図られた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.1】 帝王切開術待機医師の待機料支援事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	分娩取扱施設	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の分娩取扱施設が減少傾向にあり、産科医不足が深刻な状況であるため、分娩提供体制を早急に整備する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：帝王切開術の協力体制の強化により、周産期医療体制の充実が図られる。</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>地域の分娩取扱施設(開業産婦人科医院)で行う帝王切開手術に必要な産科医を確保するため、200 床以上の規模で産科を持っている病院と協定を結び、当該施設が帝王切開術を行う際に、病院が派遣する産科医に支払う待機料を支援する。</p> <p>総事業費 産科医に支払う待機料 5 千円×20 件×28 か所=2,800 千円 基金充当額 2,800 千円</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	○処遇改善に取り組む医療機関数 28 か所	
アウトプット指標 (達成値)	○実績なし	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：なし (平成 27 年度の実施はできなかったが、周産期医療体制の整備のために必要な事業であるため、平成 28 年度に実施できるよう努める。)</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.2】 潜在薬剤師の社会復帰支援事業	【総事業費】 1,997 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	県薬剤師会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図る。</p> <p>アウトカム指標：離職した潜在薬剤師の復職を支援することで、薬剤師の確保が図られる。 [参考] 医療計画指標 薬局・医療機関に従事する薬剤師数（人口 10 万対） 154.3 人（平成 29 年度）</p>	
事業の内容 （当初計画）	<p>女性薬剤師が結婚・育児等により離職している間に、制度改正や調剤機器の更新があり、それらへの対応不安が復職の妨げとなっているため、女性薬剤師が復職意欲を持てるよう、座学による制度改正の講習会や、調剤薬局での調剤機器の操作実技等の取り組みを支援する。</p> <p>総事業費 ①広報費用 1,311 千円 ②研修会開催経費 240 千円 ③実習費 1,200 千円 基金充当額 (①+②+③) = 2,751 千円</p>	
アウトプット指標 （当初の目標値）	○実習を開催した地域数 3 か所	
アウトプット指標 （達成値）	○離職中や退職後の薬剤師を対象に、復職に必要なスキルを学ぶための研修会を実施した。	
事業の有効性 ・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：研修受講薬剤師の復職観察できなかった（本事業への参加により、復職に必要なスキルを習得することができ、現在、就職活動を実施している。）</p> <p>（3）事業の有効性 今後在宅医療に携わる調剤薬局薬剤師に必要ながん治療に関する知識や技能を身につけるため、調剤薬局薬剤師に対し、実際にがん治療に多く携わっているがん診療連携拠点病院での化学療法や緩和ケア等のがん治療に関する研修（座学・実技）を実施し、在宅のがん患者等に対応できる調剤薬局薬剤師を育成することができた。</p> <p>（2）事業の効率性 昨年度実施した当事業に関するアンケートの調査結果をもとに、今年度の研修内容を見直し、注射薬の調製や緩和ケア病棟の見学等の実技実習、模擬症例を用いたグループワーク等を行い、より効果的な事業の実施を図った。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.3 (医療分)】 ナースセンターによる潜在看護職員の登録事業	【総事業費】 99,174 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	公益社団法人福島県看護協会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職が不足している中で、看護職の資格を持った未就業者の就職促進及び離職時の届出制度の努力義務化による看護職の潜在化防止を図り、看護職が復職するための支援体制が必要。	
	アウトカム指標：アウトカム指標：離職した看護職員の復職を支援することで、看護職員の確保が図られる。 [参考] 医療計画指標 看護職員数（人口 10 万対）1,228.4 人（平成 29 年度）	
事業の内容（当初計画）	看護職員の復職支援体制強化のため、ナースセンターが離職者情報の把握をするための登録システムの改修を行い、潜在看護職員の発掘、再就業に効果的につなげる事業を支援する。 総事業費 37,294 千円 基金充当額 31,006 千円	
アウトプット指標（当初の目標値）	○潜在看護職員の登録業務の委託 1 か所	
アウトプット指標（達成値）	<p><平成 27 年度></p> <p>○潜在看護職員の登録業務：委託 1 か所</p> <p>○離職届出数 354 人（平成 27 年 10 月～平成 28 年 3 月） 看護職等の離職時等における届出制度の平成 27 年 10 月運用開始に向けて、ナースセンターの登録システムの改修を行うとともに、届出制度の周知広報に努めた。この結果、潜在看護職員の把握につながり、復職に向けたきめ細かな支援を行うことができた。</p> <p><平成 28 年度></p> <p>○潜在看護職員の登録業務：委託 1 か所</p> <p>○離職届出数 588 人（平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月） 離職届出者のナースバンク登録を促進するために新聞等媒体を通して周知広報を行った。</p> <p><平成 29 年度></p> <p>○潜在看護職員の登録業務：委託 1 か所</p> <p>○離職届出数 561 人（平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月） 離職届出者のナースバンク登録を促進するために新聞等媒体を通して周知広報を行った。</p>	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <平成 27・28・29 年度>	

離職した看護職員の復職を支援することで、看護職員の確保が図られる。

観察できた→ハローワークで行っている巡回相談を継続的に行い、就業に結びつけられた結果、看護職の確保が図られている。

(1) 事業の有効性

<平成 27 年度>

県看護協会に委託しているナースセンターにおいて、離職届出制度による登録業務を開始し、平成 27 年 10 月から平成 28 年 3 月までに 354 人の離職届出があり、これまで把握が困難であった潜在看護職員の把握、ナースバンクへの登録及び個別の復職支援につなげることができた。

離職後の期間が長いほど、看護の現場に復帰する際の不安が大きいが、最新の看護技術や知識を学ぶ研修を紹介するなど対象者のニーズに合わせた復職支援を行い、看護職員の確保に向け効果的に取り組むことができた。

<平成 28 年度>

離職届出者のうち、求職希望者はナースセンターへも登録する必要があり、書面により登録促進を図り個別の復職支援につなげることができた。

また、ハローワークとナースセンターの連携をより強化するために、ハローワーク福島での巡回相談会の機会を捉え、ナースセンター・ハローワーク情報交換会を平成 28 年 10 月から月 1 回開催し、復職支援につなげることができた。

<平成 29 年度>

平成 28 年度のナースセンター運営会議で提案のあった「看護職の働き方フォーラム」の開催により、看護職及び看護学生が働き続けられる意味を考えるとともに様々な職場で働く看護職から働き方についての情報を得て、就業先の選択肢の幅を広げ看護職としての就業につなげることができた。

(2) 事業の効率性

<平成 27 年度>

看護職の生涯教育や各種相談窓口である県看護協会に委託することにより、すでに離職している方についても、同協会が有する会員等のネットワークを活用して、届出制度を広く周知することができた。

<平成 28 年度>

県看護協会に委託することにより、ナースセンター事業運営委員会が開催され、平成 28 年度の事業実績報告及び平成 29 年度事業計画（案）等の協議を行い、20 代、30 代の看護職が必要であることの発信といった課題等を抽出することができた。

<平成 29 年度>

県看護協会に委託することにより、平成 28 年度ナースセンター事業運営委員会が提案された企画を実施することが

	<p>できた。</p> <p>また、平成 29 年度事業実績報告及び平成 30 年度事業計画（案）等の協議を行い、より効果的なマッチングをするための分析が必要であるといった課題等を抽出することができた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.4】 医療勤務環境改善支援センターの設置	【総事業費】 3,918 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療従事者の不足が深刻な本県において、医療提供体制の確保を図るためには、医療従事者の勤務環境を改善し、負担軽減を図っていくことが必要。</p> <p>アウトカム指標：医療機関の勤務環境改善の取り組みを支援することで、医療従事者の確保・定着が図られる。</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>医療従事者の確保・定着を図るため、勤務環境改善に取り組む各医療機関に対して、総合的・専門的な支援を行うために設置される「医療勤務環境改善支援センター」を設置する。</p> <p>総事業費 医療勤務環境改善支援センターの設置・運営に要する経費 5,000 千円 基金充当額 5,000 千円</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	医療勤務環境改善支援センターの設置 1 か所	
アウトプット指標 (達成値)	<p>○医療勤務環境改善支援センターの設置 1 か所</p> <p>○県医師会に医療勤務環境改善支援センターを設置し、医療機関の労務管理者等を対象に、センターの事業内容に関する説明会を開催するとともに、労務管理アドバイザーや医業経営アドバイザーを講師とした勤務環境改善に関する研修会を県内 6 か所で開催し、143 名の参加があった。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 平成 29 年度における人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数:200.0 人（第 6 次福島県医療計画における指標） 観察できなかった（2 年に 1 回の調査であり、事業の実施により平成 28 年の人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は平成 26 年の 188.8 人を上回ることが期待される。）</p> <p>（1）事業の有効性 説明会や研修会等の開催、医療機関の労務管理アドバイザーや医業経営アドバイザーの配置による相談体制の整備などを通じて、医療機関における医療従事者の勤務環境改善に向けた自主的な取組を継続的に支援する体制が整った。</p> <p>（2）事業の効率性 医師の生涯教育の場や各種相談窓口である医師会にセンターを設置することにより、医師会の事業と連携したセンター事業の周知広報等、効率的な事業の執行が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5 (医療分)】 がん診療拠点病院における調剤薬局薬剤師へのがん研修支援事業	【総事業費】 13,365 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	がん診療拠点病院等	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。 アウトカム指標：地域の調剤薬局薬剤師の資質向上が図られる。	
事業の内容（当初計画）	地域の調剤薬局薬剤師のがん診療における質の向上のため、がん診療連携拠点病院のがん薬物療法認定薬剤師やそれに準ずる認定薬剤師が、地域の調剤薬局薬剤師に対して、化学療法や緩和ケアに関する研修会を実施する取り組みを支援する。 総事業費 調剤薬局薬剤師へのがん研修に要する経費 2,000 千円×9 か所=18,000 千円 基金充当額 18,000 千円	
アウトプット指標（当初の目標値）	○がん診療拠点病院等 9 か所	
アウトプット指標（達成値）	<p><平成 27 年度></p> <p>○調剤薬局薬剤師に対し、がん治療に必要とされるスキルを習得するための研修会を 2 か所を実施した。</p> <p><平成 28 年度></p> <p>○調剤薬局薬剤師に対し、がん治療に必要とされるスキルを習得するための研修会を 2 か所を実施した。</p> <p><平成 29 年度></p> <p>○調剤薬局薬剤師に対し、がん治療に必要とされる知識やスキルを習得するための研修会を 4 か所を実施した。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p><平成 27 年度></p> <p>がん治療に必要なスキルを習得した調剤薬局薬剤師数の増加 観察できた→本事業において、がん診療に対応できる調剤薬局薬剤師が 17 名育成され、在宅医療の体制整備に繋がっている。</p> <p><平成 28 年度></p> <p>がん治療に必要なスキルを習得した調剤薬局薬剤師数の増加 観察できた→本事業への参加により、在宅のがん患者等に対応できる調剤薬局薬剤師が 3 名増加した。</p>	

	<p><平成 29 年度> がん治療に必要なスキルを習得した調剤薬局薬剤師数の増加 観察できた→本事業への参加により、在宅のがん患者等に対応できる調剤薬局薬剤師が 5 名増加した。</p>
	<p>(1) 事業の有効性 <平成 27・28・29 年度> 今後在宅医療に携わる調剤薬局薬剤師に必要ながん治療に関する知識や技能を身につけるために、調剤薬局薬剤師に対し、実際のがん治療に多く携わっているがん診療連携拠点病院での化学療法や緩和ケア等のがん治療に関する研修(座学・実技)を実施することで、在宅においてがん薬物療法を支援できる薬剤師が確保され、在宅医療の体制整備が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 <平成 27 年度> 平成 26 年度に実施した当事業に関するアンケートの調査結果をもとに、今年度の研修内容を見直し、注射薬の調製や緩和ケア病棟の見学等の実技実習、模擬症例を用いたグループワーク等を行い、より効果的な事業の実施を図った。</p> <p><平成 28 年度> 継続事業のため前年度までのアンケート調査結果や購入資材(ホワイトボード等)を活用し、より効果的に事業を実施することができた。</p> <p><平成 29 年度> 会津・いわき・県北地域において、各地域のニーズに合わせた研修会を実施することで、地域の実情に合った在宅医療の提供体制を充実させることができ、より効率的に事業を実施することができた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.6 (医療分)】 歯科衛生士、歯科技工士の復職・再就業の支援事業	【総事業費】 12,467 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	県歯科医師会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢社会の進展や在宅医療の推進に伴って、高齢者施設内での摂食訓練や口腔ケア、在宅療養者に対する歯科保健指導など、歯科衛生士及び歯科技工士の役割が重要になってきているが、離職率が高く当該職種の慢性的な人材不足となっているため、復職・再就業を支援する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 就業歯科衛生士、技工士数 (歯科衛生士) H28：73.4 人→R5：90.8 人 (歯科技工士) H28：39.6 人→R5：45.3 人</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>歯科衛生士等の復職支援体制強化のため、潜在歯科衛生士等の発掘、再就業に効果的につなげるための離職者情報の把握及び再就業支援のための研修会に関する取り組みを支援する。</p> <p>総事業費 離職者情報収集業務等に要する経費 5,000 千円 基金充当額 5,000 千円</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	○歯科衛生士等の再就業研修業務等 1 か所 (4 年)	
アウトプット指標 (達成値)	<p>〈平成 27・28 年度〉 ○県歯科医師会 1 か所 ○現在は、復職支援事業が開始されたことへの理解が広まりつつあり、人材バンク登録者数も徐々に増え、少しずつ復職者が現れることが期待できる状況となっている。</p> <p>〈平成 29 年度〉 ○県歯科医師会 1 か所 復職支援のための研修会参加者も徐々に増え、歯科衛生士等の復職等に係る支援体制の整備が図られている。</p> <p>〈平成 30 年度〉 ○県歯科医師会 1 か所 復職支援のための研修会参加者も徐々に増え、歯科衛生士等の復職等に係る支援体制の整備が図られている。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 〈平成 27・28 年度〉 離職した歯科衛生士等の復職を支援することで、歯科衛生士等の確保が図られる。 観察できた→再就業支援のための研修会の実施やTVCM</p>	

	<p>による周知により、人材バンク登録者数も徐々に増え、今後徐々に復職者が現れることが期待される。</p> <p>〈平成 29 年度〉 離職した歯科衛生士等の復職を支援することで、歯科衛生士等の確保が図られる。 観察できた→人材バンク登録者や復職支援のための研修会参加者も増え、歯科衛生士等の復職に繋がることが期待される。</p> <p>〈平成 30 年度〉 就業歯科衛生士、技工士数 （歯科衛生士）H28：73.4 人→H30:末（R1.9 月頃の人口動態調査で把握予定） （歯科技工士）H28：39.6 人→H30:末（R1.9 月頃の人口動態調査で把握予定）</p> <p>（1）事業の有効性 〈平成 27・28 年度〉 離職した歯科衛生士、歯科技工士を効果的に再就業につなげるための取り組みが行えた。</p> <p>〈平成 29 年度〉 歯科衛生士等の復職、再就業を支援するための取り組みを継続することにより、より効果的な事業実施が図られた。</p> <p>〈平成 30 年度〉 事業案内チラシや TVCM による復職支援体制の周知等を行ったことにより、より効果的な歯科衛生士等の復職、再就業を支援するための取り組みが実施できた</p> <p>（2）事業の効率性 〈平成 27・28 年度〉 歯科医療に関する知識を持ち、地域の歯科医院との連携が可能な県歯科医師会が一括して事業を実施することで、復職希望者と歯科医院との調整面で効率的な執行ができた。</p> <p>〈平成 29 年度〉 歯科医療に関する知識を持ち、関係団体、地域の歯科医院との連携が可能な県歯科医師会が事業を実施することで事業の効率化が図られた。</p> <p>〈平成 30 年度〉 歯科医療に関する知識を持ち、関係団体、地域の歯科医院との連携が可能な県歯科医師会が事業を実施することで事業の効率化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.7】 保健医療従事者養成施設整備事業	【総事業費】 956 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 8 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	原子力災害に端を発した、避難者をはじめとする県民の健康指標悪化等の本県独自の諸要因に対応するため、その中心的な役割を担う保健医療従事者を安定的に確保する必要がある。 アウトカム指標：保健医療従事者の確保・養成が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	保健医療従事者の県立養成施設整備について、医療関係団体の代表者等を委員とする有識者会議を設置し、調査・検討を行う。 基金充当額 1,763 千円	
アウトプット指標 (当初の目標値)	○保健医療従事者養成のための有識者会議の開催 3 回	
アウトプット指標 (達成値)	○医療関係団体の代表者等を委員とする有識者会議を 3 回開催し、保健医療従事者養成のための調査・検討を行った。 ○同会議より、「本県内において特に必要と認められる 4 つの職種（理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、臨床検査技師）について、四年制の大学課程を早急に整備し、養成を行うこと」とした提言を受けた。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 有識者会議からの提言を受け、新たな養成施設に係る基本構想及び基本計画を策定する。 観察できた→H27.8 に受領した有識者会議からの提言書を基に、H27.12 までに基本構想、H28.3 までに基本計画を策定し、次年度の設計業務につなげることが出来た。 (1) 事業の有効性 本事業の実施により、理学療法士・作業療法士・診療放射線技師・臨床検査技師の 4 職種における養成の必要性や、当該職種の養成にあたっては 4 年制大学課程による整備が望ましいことが示された。 (2) 事業の効率性 県内の医療関係団体の代表が一堂に会して、短期間に集中した協議を行ったことにより、当会議発足当初の想定のとおり 7 月に結論を得ることができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.8】 医療勤務環境改善支援センターの設置【費用の増額】	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療従事者の不足が深刻な本県において、医療提供体制の確保を図るためには、医療従事者の勤務環境を改善し、負担軽減を図っていくことが必要。</p> <p>アウトカム指標：医療機関の勤務環境改善の取り組みを支援することで、医療従事者の確保・定着が図られる。</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>医療従事者の確保・定着を図るため、勤務環境改善に取り組む各医療機関に対して、総合的・専門的な支援を行うために設置される「医療勤務環境改善支援センター」を設置する。</p> <p>総事業費 医療勤務環境改善支援センターの設置・運営に要する経費 2,000 千円 基金充当額 2,000 千円</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	○医療勤務環境改善支援センターの設置 1 カ所	
アウトプット指標 (達成値)	○実績なし	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：なし (【NO. 19】の事業で対応)</p> <p>(4) 事業の有効性</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.9】 准看護師養成所整備支援事業	【総事業費】 378,000 千円
事業の対象となる区域	会津地方	
事業の実施主体	会津若松医師会	
事業の期間	平成 27 年 11 月 18 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	原子力災害等の影響による離職や県外流失で減少した看護職の安定的な養成・確保の推進により、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図る。	
	アウトカム指標：准看護師の確保が図られる。 「参考」医療計画指標 看護師・准看護師数（人口 10 万対） 1,153.2 人（平成 29 年度）	
事業の内容（当初計画）	医療従事者の確保・養成を図るため、老朽化した会津准看護高等専修学校の移転新築に伴う建築費用を支援する。 1 総事業費 400,000 千円 2 事業期間 平成 27 年 11 月～平成 29 年 3 月 3 基金充当額 総事業費×補助率 1/2=200,000 千円	
アウトプット指標（当初の目標値）	○准看護師養成所の整備 1 か所	
アウトプット指標（達成値）	○（公社）会津若松医師会が行う会津准看護高等専修学校の移転・新築に要する施設整備費用に対する補助を行った。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 平成 29 年度における人口 10 万人当たりの看護職員数 1,228.4 人観察できなかった。	
	<p>（1）事業の有効性 〈平成 27・28 年度〉 老朽化した会津准看護高等専修学校の移転・新築に要する施設整備費用を支援することにより、教育環境の充実・強化とともに、准看護師の養成・確保の体制を整えることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 〈平成 27・28 年度〉 会津地域の状況を熟知している会津若松医師会が事業者であることに加え、公募型プロポーザルの設計・施工一括発注方式を採用することにより、施工期間の短縮を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.10】 医療職合同就職面接会支援事業	【総事業費】 330 千円
事業の対象となる区域	相双地方	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	相双地域の医療機関における、看護職員をはじめとした医療従事者の確保を図る。 アウトカム指標：医療職合同就職面接会の開催を支援することで看護師等医療従事者の確保が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	市町村が実施する看護師等合同就職面接会事業を支援することで、地域の医療機関の看護師等の充足を図る。 総事業費 1,396 千円 チラシ等作成費 会場使用料等 補助率 1/2 以内 基金充当額 総事業費×補助率 1/2=698 千円	
アウトプット指標 (当初の目標値)	○医療職合同就職面接会を開催した地域数 2 か所	
アウトプット指標 (達成値)	○南相馬市が事業実施者となり、合同就職面接会を 2 回実施し、9 つの医療機関の参加があった。また、面接希望者についても一定程度の参加があった。 ○高校生向け合同説明会を実施し、20 人の参加があった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 面接会に参加した就職希望者の相双地域医療機関への就職及び高校生の医療職養成学校への進路選択 →相双地域医療機関への就職は観察できなかったが、高校生の進路選択の幅が広がり、医療職を目指す動機付けとなった (1) 事業の有効性 平成 27 年度から開始された事業であり、年度内に直接就業につながった事例はなかったが、地域の多くの医療機関が参加するとともに、相双地域の多くの高校生が参加するなど、今後の相双地方の医療職確保に向けて有効な事業であったと考える。 (2) 事業の効率性 相双地域の状況を熟知している自治体が事業実施者となったことにより、地域の医療機関や高校などの理解、協力が得られやすく、効率的に事業を遂行できたと考える。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業											
事業名	【NO.11】 保健医療従事者養成施設整備事業	【総事業費】 154,404 千円										
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方											
事業の実施主体	福島県（選定業者に業務委託）											
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了											
背景にある医療・介護ニーズ	<p>原子力災害に端を発した、避難者をはじめとする県民の健康指標悪化等の本県独自の諸要因に対応するため、その中心的な役割を担う保健医療従事者を安定的に確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：本県において不足が深刻である保健医療従事者の養成を行う拠点整備を進めることが出来る。</p>											
事業の内容（当初計画）	<p>保健医療従事者養成施設整備について、基本構想・計画策定及び基本・実施設計等各種建設前準備業務を行う。</p> <p>総事業費 154,492 千円</p> <p>内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①基本構想・計画策定</td> <td style="text-align: right;">14,971 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②基本・実施設計業者選定プロポーザル</td> <td style="text-align: right;">3,146 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③基本・実施設計業務委託</td> <td style="text-align: right;">70,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">④測量、地質調査等業務委託</td> <td style="text-align: right;">42,230 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">⑤準備室等運営経費</td> <td style="text-align: right;">24,145 千円</td> </tr> </table> <p>基金充当額 154,492 千円</p>		①基本構想・計画策定	14,971 千円	②基本・実施設計業者選定プロポーザル	3,146 千円	③基本・実施設計業務委託	70,000 千円	④測量、地質調査等業務委託	42,230 千円	⑤準備室等運営経費	24,145 千円
①基本構想・計画策定	14,971 千円											
②基本・実施設計業者選定プロポーザル	3,146 千円											
③基本・実施設計業務委託	70,000 千円											
④測量、地質調査等業務委託	42,230 千円											
⑤準備室等運営経費	24,145 千円											
アウトプット指標（当初の目標値）	保健医療従事者養成施設の基本構想の計画策定及び基本実施設計等各種建築前準備業務											
アウトプット指標（達成値）	<p>〈平成 27 年度〉</p> <p>○保健医療従事者の新たな養成施設に係る基本構想策定 求められる人材、養成職種、定員、設置場所等の施設の根幹となる要件をとりまとめた。</p> <p>○保健医療従事者の新たな養成施設に係る基本計画策定 基本構想で定めた設置場所等の施設の要件の更なる具体化を図った。</p> <p>〈平成 28 年度〉</p> <p>○設計業者、測量業者、地質業者、準備室運営事業者を各 1 者選定し、それぞれ委託業務を進めた。</p>											
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 新たな養成施設の基本設計及び実施設計の委託業者を選定し、設計業務を進める。</p> <p>〈平成 27 年度〉 観察できた→平成 28 年 4 月～6 月に公募型プロポーザル方式による設計業者の選定を行い、翌 7 月に契約を締結、現在鋭意基本設計を進めている。</p> <p>〈平成 28 年度〉 観察できた→設計のほか、必要な事業受託者を選定及び契約し、事業を順調に進められている。</p>											

	<p>(1) 事業の有効性 〈平成 27 年度〉 原子力災害により喫緊の課題となった理学療法士等の保健医療従事者不足について、有識者会議の開催を通じた課題の抽出、それを具体化するための基本構想の策定、その内容に詳細な検討を加えた基本計画の策定を行った。 これらにより、養成施設の教育方針や施設整備のあり方等、事業推進に必要な検討が飛躍的に進んだ。</p> <p>〈平成 28 年度〉 ○基本構想・計画のもと、整備に必要となる各種業務を順調に実施することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 〈平成 27 年度〉 有識者会議からの提言書を受け、速やかな補正予算化、事業委託契約の締結、事業執行を行い、次年度の施設設計に必要な事業を最短の工程で執行することができた。</p> <p>〈平成 28 年度〉 ○審査会や入札等を適確に行うことで、施設設計等 4 件の委託業務を入札不調等になることなく実施でき、予定通りに平成 29 年 3 月までに 3 件を終えることができた(うち 1 件は平成 29 年度も実施)。</p>
その他	次年度以降に実施する施設設計事業を滞りなく進めていく。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12 (医療分)】 DMAT 訓練・研修運営事業	【総事業費】 16,775 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	福島県（福島県立医科大学）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	災害に対応できる医療従事者を確保する必要がある。 アウトカム指標：災害医療コーディネーターの育成が図られる。 災害医療コーディネーター数 H30：11 人→H31：21 人	
事業の内容（当初計画）	DMAT（災害時派遣医療チーム）養成研修や訓練等を取りまとめる事務局運営を福島県立医科大学に委託し、DMAT や災害医療コーディネーターの育成を図る。 総事業費 1,897 千円 基金充当額 1,897 千円	
アウトプット指標（当初の目標値）	○DMAT 訓練・研修運営 1 か所	
アウトプット指標（達成値）	<p>〈平成 27 年度〉 ○事業内容の調整に時間を要し、実施できなかった。</p> <p>〈平成 28 年度〉 ○災害医療に係る研修会 2 回、訓練 1 回</p> <p>〈平成 29 年度〉 ○災害医療に係る研修会 2 回、訓練 1 回</p> <p>〈平成 30 年度〉 ○災害医療に係る研修会 3 回、訓練 1 回</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>〈平成 27 年度〉 実績なし（平成 27 年度の実施はできなかったが、災害時に対応できる医療従事者を確保するために必要な事業であることから、平成 28 年度に実施できるよう努める。）</p> <p>〈平成 28 年度〉 災害医療に対応した医療従事者が育成されることにより、災害医療体制が整備される。 観察できた→災害医療に対応した医療従事者が増加したことで、災害医療体制が整備された。 ※平成 28 年度研修参加者：70 人 平成 28 年度訓練参加者：260 人</p> <p>〈平成 29 年度〉 災害医療に対応した医療従事者が育成されることにより、災害医療体制が整備される。 観察できた→災害医療に対応した医療従事者が増加したことで、災害医療体制が整備された。</p>	

	<p>※平成 29 年度研修参加者：52 人 平成 29 年度訓練参加者：40 人</p> <p>〈平成 30 年度〉 災害医療に対応した医療従事者が育成されることにより、災害医療体制が整備される。 観察できた→災害医療に対応した医療従事者が増加したことで、災害医療体制が整備された。</p> <p>※平成 30 年度研修参加者：62 人 平成 30 年度訓練参加者：234 人</p>
	<p>(1) 事業の有効性 〈平成 28・29・30 年度〉 DMA T 養成研修等を実施することにより、災害医療に対応できる医療従事者が育成され、災害医療体制の整備が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 〈平成 28・29・30 年度〉 災害医療に対応する医療人材が育成されることにより、研修等の効率化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.13】 臓器移植推進事業	【総事業費】 8,164 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	臓器移植の円滑な実施を図り、県内各医療機関への周知、指導及び県民一般への啓発を推進するために、臓器移植コーディネーターの設置が必要である。 アウトカム指標：臓器移植コーディネーターの育成が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	臓器移植コーディネーターを育成する。 総事業費 2,808 千円 内訳 ①人件費 2,348 千円 ②活動費 460 千円 基金充当額 2,808 千円	
アウトプット指標 (当初の目標値)	○臓器移植コーディネーターの養成 1 人	
アウトプット指標 (達成値)	〈平成 27・28 年度〉 ○臓器移植コーディネーターを 1 人養成した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 臓器移植コーディネーターの育成が図られる。 〈平成 27・28 年度〉 観察できた→臓器移植コーディネーター 1 名の育成が図られ、臓器移植の円滑な実施と臓器移植に関する県民及び医療機関の意識向上を図り、患者が適正かつ公平に臓器移植を受けることができる環境を整備できた。 (1) 事業の有効性 〈平成 27・28 年度〉 養成した臓器移植コーディネーターが、必要な医学的情報収集、院内体制の確認を行い、日本臓器移植ネットワークと連携しながら、提供された臓器と、移植を受けたい方との間のマッチングに繋げ、円滑な臓器移植実施ができた。 (2) 事業の効率性 〈平成 27・28 年度〉 臓器移植の知識を習得するために、日本臓器移植ネットワーク主催の、東日本地区脳死下臓器提供施設研修会・都道府県臓器移植コーディネーター研修会に参加することで効率的に養成できた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 45,160 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行う必要がある。	
	アウトカム指標： 医師派遣・あっせん数：20 人 キャリア形成型プログラムの作成数：1 件 地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100%	
事業の内容（当初計画）	<p>県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師不足及び地域偏在を解消するための施策等の企画・検討を行うため、地域医療支援センターの運営を支援する。</p> <p>総事業費 地域医療支援センターの運営に要する経費 10,551 千円</p> <p>基金充当額 総事業費×基金負担 1/2≒5,272 千円</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	○地域医療支援センターの運営 1 か所	
アウトプット指標（達成値）	<p><平成 27 年度></p> <p>○地域医療対策監 1 名、専任医師 1 名、専従職員 4 名の体制で、地域医療支援センターの運営を行った。</p> <p>○地域医療支援センターでは、医学部生への修学資金の貸与、キャリア形成支援、ドクターバンクの運営、県立医大からの医師派遣等の各種医師確保事業に取り組み、県内病院に勤務する常勤医師数(H27. 12. 1 現在)も震災前の水準を超える 2,062 人まで回復した。</p> <p><平成 28 年度></p> <p>○地域医療対策監 1 名、専任医師 1 名、専従職員 4 名の体制で、地域医療支援センターの運営を行った。</p> <p>○地域医療支援センターでは、医学部生への修学資金の貸与、キャリア形成支援、ドクターバンクの運営、県立医大からの医師派遣等の各種医師確保事業に取り組み、県内病院に勤務する常勤医師数(H28. 12. 1 現在)も震災前の水準を超える 2,134 人まで回復した。</p> <p><平成 29 年度></p> <p>○医師派遣調整監 1 名、専任医師 1 名、専従職員 4 名の体制で、地域医療支援センターの運営を行った。</p> <p>○地域医療支援センターでは、医学部生への修学資金の貸与、キャリア形成支援、ドクターバンクの運営、県立医大か</p>	

	<p>らの医師派遣等の各種医師確保事業に取り組み、県内病院に勤務する常勤医師数(H29.12.1現在)も震災前の水準を超える2,156人まで回復した。</p> <p>〈平成30年度〉</p> <p>○医師派遣調整監1名、専任医師1名、専従職員4名の体制で、地域医療支援センターの運営を行った。</p> <p>○地域医療支援センターでは、医学部生への修学資金の貸与、キャリア形成支援、ドクターバンクの運営、県立医大からの医師派遣等の各種医師確保事業に取り組み、県内病院に勤務する常勤医師数(H30.12.1現在)も震災前の水準を超える2,196人まで回復した。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>〈平成27年度〉</p> <p>人口10万人当たりの医療施設従事医師数：200.0人(第6次福島県医療計画における指標)</p> <p>観察できた</p> <p>→指標：188.8人(H26.12.31現在)から195.7人(H28.12.31現在)に6.9人増加した。</p> <p>〈平成28・29年度〉</p> <p>平成29年度における人口10万人当たりの医療施設従事医師数：200.0人(第6次福島県医療計画における指標)</p> <p>観察できなかった</p> <p>〈平成30年度〉</p> <p>観察できた</p> <p>→キャリア形成型プログラムの作成数：1件</p> <p>地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100%</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>〈平成27年度〉</p> <p>県内の中核的な医療人材養成施設である県立医大に地域医療支援センターを設置し県職員が駐在することにより、養成現場や医療機関の意見を反映したキャリア形成支援や医師派遣調整等が可能となり、県内に定着する医師等が増加した。</p> <p>〈平成28・29・30年度〉</p> <p>県内の中核的な医療人材養成施設である県立医大に地域医療支援センターを設置し県職員が駐在することにより、養成現場や医療機関の意見を反映したキャリア形成支援や医師派遣調整等が可能となり、県内に定着する医師等が前年度よりも増加した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>〈平成27・28・29・30年度〉</p> <p>県内の中核的な医療人材養成施設である県立医大に地域医療支援センターを設置すること等により、医師等のキャリア形成や確保定着策の企画・実施について、県立医大と県が</p>

	一体的かつ効率的に取り組むことができた。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.15】 産科医等確保支援事業	【総事業費】 24,192 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	分娩取扱施設	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県の産婦人科医師数は、全国でも極めて低い水準にあり、産科医の定着を図ることが求められている。 アウトカム指標：産科医等の処遇を改善し、定着を図る。	
事業の内容 (当初計画)	過酷な勤務環境にある産科医等の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱医療機関に対して支援する。 総事業費 ①分娩手当 10 千円×13,660 件=136,600 千円 ②事務経費 需用費・役務費=102 千円 基金充当額 ①×補助率 1/3=45,533 千円	
アウトプット指標 (当初の目標値)	○産科医及び助産師への手当支給 13,660 件	
アウトプット指標 (達成値)	○産科医及び助産師への手当支給 8,942 件 ○分娩手当を支給することで産科医等の処遇改善に資することができた。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 産婦人科医師数の増加 観察できなかった（2 年に 1 回の調査であり、次回は平成 28 年 12 月に調査予定） (1) 事業の有効性 分娩を取り扱う産科医等に対する手当支給の補助を実施することにより、処遇改善に資することができた。 (2) 事業の効率性 少人数に対し手厚い支援策を設けるのではなく、広く県内の産科医等に対し分娩手当を支給することで、県内全医療圏域で不足している産科医等の確保を図っている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16】 がん専門看護研修	【総事業費】 2,753 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	福島県（福島県立医科大学）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化に伴い、年々増加するがん患者に対し、入院期間のみならず退院後の在宅においても、切れ目なく安全で質の高い看護サービスを提供することが必要。</p> <p>アウトカム指標：看護職員の資質向上を図ることで、安全で質の高い看護サービスを提供できる看護職員が確保される。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>がん患者に対するケアの質を高め、地域のがん医療水準の向上を図るため、がん看護に関する臨床実践能力の高い看護師を育成する。</p> <p>総事業費 ①がん専門看護研修に要する経費 2,753 千円 ②事務経費 360 千円 基金充当額 ①2,753 千円</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	○がん専門看護研修の実施 1 回（40 日間）	
アウトプット指標（達成値）	○県立医科大学附属病院に委託し、30 日間の研修を実施した。県内 10 医療機関から 10 名が受講した。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 研修を実施することで、臨床実践能力の高い看護師の確保が図られる。 観察できた→研修修了者は 97 名となり、県内 31 医療機関においてより専門的ながん看護が提供されている。今後も研修修了者が増えていくことにより、臨床実践能力の高い看護師が確保されると期待される。</p> <p>（1）事業の有効性 平成 19 年度から実施しており、研修修了者は 97 名となった。修了者は、県内各地の医療機関において、がん患者やその家族の療養生活の質の向上に向けた看護に取り組むとともに、修了者による地域のネットワークも構築されるようになった。 また、地域がん診療連携拠点病院の看護管理者や、がん看護領域の認定看護師の協力を得て、毎年度、研修内容の充実を図っている。</p> <p>（2）事業の効率性 都道府県がん診療連携拠点病院である福島県立医科大学附属病院に委託することで、同病院が有する専門講師や緩和ケアチームなどチーム医療の体験、外来化学療法センターなどの専門施設や病棟などを活用等し、効率的に研修を実施することができたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.18】 看護師等養成所運営費補助事業	【総事業費】 198,715 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>原子力災害等の影響による離職や県外流失で減少した看護職員の安定的な養成・確保の推進により、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図る。</p> <p>アウトカム指標：看護師等養成所の運営を支援することにより、教育体制の充実・強化が図られる。</p> <p>[参考] 医療計画指標 看護職員数（人口 10 万対）1,228.4 人（平成 29 年度）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>看護職員を養成・確保するため、保健師助産師看護師法に基づく指定を受けた看護師等養成所の運営に要する経費を支援する。</p> <p>総事業費 民間立看護師等養成所の運営経費 209,514 千円 基金充当額 総事業費×調整率 95%≒199,038 千円</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	○看護師等養成所の運営支援 16 か所	
アウトプット指標（達成値）	○看護師等養成所 15 か所に対して運営経費の補助を行った。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 平成 29 年度における人口 10 万人当たりの看護職員数 1,228.4 人観察できなかった（2 年に 1 回の調査であり、次回は平成 28 年 12 月に調査予定）</p> <p>（1）事業の有効性 看護師養成所の運営に要する経費の一部を補助することにより、運営の安定化及び充実・強化に加え、高度化する医療に対応できる臨床実践能力の高い看護職員養成のための看護教育体制の充実・強化が図られ、県民医療の確保に必要な看護職員の養成・確保が促進したと考える。</p> <p>（2）事業の効率性 各地域の状況を熟知している事業者に対する支援であることから、各地域における特性や看護人材ニーズに合わせた看護職養成のための看護教育体制の充実・強化が図られ、県民医療の確保に必要な看護職員確保の促進に向け、効率的に事業が実施できたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.19】 病院内保育所運営費補助事業	【総事業費】 123,700 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、 いわき地方	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>原子力災害等の影響による離職や県外流失で減少した看護職の確保・定着、勤務環境の改善等により「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図る。</p> <p>アウトカム指標：看護職員が働きやすい職場環境を整備することにより、看護職員の確保・定着が図られる。 [参考] 医療計画指標 看護職員数（人口 10 万対）1,228.4 人（平成 29 年度）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>子供を持つ看護職員など病院職員の離職防止及び未就業看護職員等の再就業の促進を図るため、医療機関が行う院内保育事業について、その運営費の一部を支援する。</p> <p>総事業費 院内保育事業の運営経費 220,266 千円 基金充当額 総事業費×補助率 2/3×調整率 95%≒139,485 千円</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	○院内保育事業の実施医療機関 30 か所	
アウトプット指標（達成値）	○病院内保育所事業に取り組む医療機関 30 か所に対して運営経費の補助を行った。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 平成 29 年度における人口 10 万人当たりの看護職員数 1,228.4 人観察できなかった（2 年に 1 回の調査であり、次回は平成 28 年 12 月に調査予定）</p> <p>（1）事業の有効性 病院内保育所の運営に要する経費の一部を補助することにより、運営の安定化とともに、保育士等の増員や 24 時間保育の実施など保育体制の充実・強化が図られ、働きやすい職場環境が整備され、子どもを持つ看護職員などの医療従事者の離職防止及び未就業看護職員等の再就業が促進したと考える。</p> <p>（2）事業の効率性 24 時間保育、休日保育、病児保育など、それぞれの医療機関に勤務する医療従事者のニーズに合わせた保育所事業が行われ、医療従事者の離職防止及び再就業の促進に向け、効率的に事業が実施できたと考える。</p>	
その他		

○平成27年度当初分

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 地域密着型サービス施設等の整備助成事業	【総事業費】 774,522 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	市町村（間接補助）	
事業の期間	平成27年7月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：高齢者が可能な限り住み慣れた地域において在宅系サービス、施設居宅系サービスの提供を受け、継続して日常生活を営むことができる。	
事業の内容（当初計画）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、市町村が行う地域密着型サービス施設等の整備に係る経費を補助し、施設整備の促進を図る。 （整備予定施設数） 地域密着型介護老人福祉施設 49床（2施設） 認知症高齢者グループホーム 117床（12施設） 小規模多機能型居宅介護事業所 3箇所 認知症対応型通所介護事業所 2箇所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3箇所 複合型サービス事業所 1箇所	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービスの提供体制の整備を促進する。 【数値目標】 （左→現状値（H27.4.1現在）、右→目標値） ・地域密着型介護老人福祉施設 389床（16施設）→438床（18施設） ・認知症高齢者グループホーム 2,346床（164箇所）→2,463床（176箇所） ・小規模多機能型居宅介護事業所 73箇所→76箇所 ・認知症対応型通所介護事業所 69箇所→71箇所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 9箇所→12箇所 ・複合型サービス事業所 3箇所→4	
アウトプット指標（達成値）	市町村において、以下のとおり、施設整備に着手した。 ○平成27年度 地域密着型介護老人福祉施設 49床（2施設） 認知症高齢者グループホーム 18床（2施設） 小規模多機能型居宅介護事業所 3箇所 認知症対応型通所介護事業所 3箇所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1箇所	

	<p>平成 28 年度</p> <p>地域密着型介護老人福祉施設 29 床 (1 施設)</p> <p>認知症高齢者グループホーム 36 床 (3 施設)</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業所 5 箇所</p> <p>空き家を活用した整備 (小規模多機能型居宅介護事業所) 1 箇所</p>
事業の有効性 ・ 効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 市町村が行う地域密着型サービス施設等の施設整備の促進を図る。 観察できた→地域密着型介護老人福祉施設等の施設整備が進められている。</p> <p>(1) 事業の有効性 住み慣れた地域に施設等を整備することにより、入所を希望する要介護者が入所することができるとともに、身近に介護サービスを受けることができるようになる。</p> <p>(2) 事業の効率性 施設整備を実施する事業者を公募することで、意欲のある民間事業者が参入しやすくなり、施設整備を促進することができる。</p>
その他	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO.2】 施設等の開設・設置に必要な準備経費支援事業	【総事業費】 408,575 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	福島県、市町村（間接補助）	
事業の期間	平成 27 年 7 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護施設等が開設時から利用者に対し、安定した質の高いサービスを提供することができる。	
事業の内容 （当初計画）	介護老人福祉施設等の開設・設置に必要な準備経費を補助し、施設整備の促進を図る。 （整備予定施設数） 介護老人福祉施設 346 床分 地域密着型介護老人福祉施設 49 床分 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 5 施設 小規模多機能型居宅介護事業所 27 宿泊定員数分 認知症高齢者グループホーム 144 床分 看護小規模多機能型居宅介護事業所 9 宿泊定員数分	
アウトプット指標 （当初の目標値）	施設の開設準備に要する経費を支援することで、介護を必要とする高齢者が安心して質の高いサービスを利用する機会の増大を図る。	
アウトプット指標 （達成値）	○平成 27 年度 介護老人福祉施設 366 床分 地域密着型介護老人福祉施設 20 床分 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 4 施設 小規模多機能型居宅介護事業所 9 宿泊定員数分 認知症高齢者グループホーム 54 床分 ○平成 28 年度 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 4 施設 小規模多機能型居宅介護事業所 7 宿泊定員数分 訪問看護ステーション（大規模化・サテライト） 1 事業所 ○平成 29 年度 認知症高齢者グループホーム 54 床分	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護施設等が開設時から利用者に対し、安定した質の高いサービスを提供することができようにする。 観察できた→介護老人福祉施設等の整備が進められた。	
	（1）事業の有効性 施設等の開設に必要な備品購入や開設前の職員の人件費を支援す	

	<p>ることで、スムーズに開設することができるとともに、開設時から質の高いサービスを利用者に対して提供することができる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>開設前の準備経費を補助することで、施設等の状況に応じたサービス提供体制を利用者の受入れ前に前もって効率的に構築することができる。</p>
その他	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO.3】 既存の特養多床室のプライバシー保護のための改修支援	【総事業費】 37,950 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 27 年 7 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：従来型特別養護老人ホームの居室にプライバシー保護のための改修を行うことで、集団的処遇から個別ケアへの転換が進み、入居者の居住環境の向上を図られる。	
事業の内容 (当初計画)	特別養護老人ホームの多床室のプライバシー保護のための改修経費を補助し、施設整備の促進を図る。 特別養護老人ホーム 64 床分	
アウトプット指標 (当初の目標値)	従来型特別養護老人ホームの居室にプライバシー保護のための改修を行うことで、入居者の居住環境向上を図る。	
アウトプット指標 (達成値)	○平成 27 年度 既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修：24 床 ○平成 29 年度 既存施設のユニット化改修：特別養護老人ホーム 30 床	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 従来型特別養護老人ホームで多床室となっている居室を引き戸などで仕切って個室に準じた空間をつくることで、入居者のプライバシー保護や入居者の居住環境と生活の質の向上を図る。 観察できた→24 床分を整備している。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>従来型特別養護老人ホームで多床室となっている居室を引き戸などで仕切って個室に準じた空間をつくることで、入居者のプライバシー保護や入居者の居住環境と生活の質の向上を図ることができる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>引き戸を設けて仕切るなどにより、比較的安価に個室化を実現することができる。</p>	
その他		

○平成27年度補正分

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 地域密着型サービス施設等の整備助成事業	【総事業費】 1,565,380 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	市町村（間接補助）	
事業の期間	平成28年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：高齢者が可能な限り住み慣れた地域において在宅系サービス、施設居宅系サービスの提供を受け、継続して日常生活を営むことができる。	
事業の内容（当初計画）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、市町村が行う地域密着型サービス施設等の整備に係る経費を補助し、施設整備の促進を図る。 （整備予定施設数） 地域密着型介護老人福祉施設 49床（2施設） 認知症高齢者グループホーム 117床（12施設） 小規模多機能型居宅介護事業所 3箇所 認知症対応型通所介護事業所 2箇所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3箇所 複合型サービス事業所 1箇所	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービスの提供体制の整備を促進する。 【数値目標】 （左→現状値（H27.4.1現在）、右→目標値） ・地域密着型介護老人福祉施設 389床（16施設）→438床（18施設） ・認知症高齢者グループホーム 2,346床（164箇所）→2,463床（176箇所） ・小規模多機能型居宅介護事業所 73箇所→76箇所 ・認知症対応型通所介護事業所 69箇所→71箇所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 9箇所→12箇所 ・複合型サービス事業所 3箇所→4	
アウトプット指標（達成値）	市町村において、以下のとおり、施設整備に着手した。 ○平成28年度 地域密着型介護老人福祉施設 29床 認知症高齢者グループホーム 2施設 ○平成29年度 認知症高齢者グループホーム 2施設	

	<p>○平成30年度</p> <table border="0"> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>58床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>1施設</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1施設</td> </tr> </table> <p>○令和元年度</p> <table border="0"> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>29床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>4施設</td> </tr> </table> <p>また、上記施設のほか認知症高齢者グループホーム(1施設)及び小規模多機能型居宅介護事業所(1施設)について、令和元年台風19号等の影響により計画が大幅に遅れ、令和元年度の交付決定ができず、次年度に繰越を行った。</p>	地域密着型介護老人福祉施設	58床	認知症高齢者グループホーム	1施設	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1施設	地域密着型介護老人福祉施設	29床	認知症高齢者グループホーム	4施設
地域密着型介護老人福祉施設	58床										
認知症高齢者グループホーム	1施設										
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1施設										
地域密着型介護老人福祉施設	29床										
認知症高齢者グループホーム	4施設										
<p>事業の有効性 ・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 市町村が行う地域密着型サービス施設等の施設整備の促進を図る。 観察できた→地域密着型介護老人福祉施設等の施設整備が進められている。</p> <p>(1) 事業の有効性 住み慣れた地域に施設等を整備することにより、入所を希望する要介護者が入所することができるとともに、身近に介護サービスを受けることができるようになる。</p> <p>(2) 事業の効率性 施設整備を実施する事業者を公募することで、意欲のある民間事業者が参入しやすくなり、施設整備を促進することができる。</p>										
<p>その他</p>											

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業													
事業名	【NO.2】 施設等の開設・設置に必要な準備経費支援事業	【総事業費】 359,799 千円												
事業の対象となる区域	県内全域													
事業の実施主体	福島県、市町村（間接補助）													
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了													
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。													
	アウトカム指標：介護施設等が開設時から利用者に対し、安定した質の高いサービスを提供することができる。													
事業の内容 （当初計画）	<p>介護老人福祉施設等の開設・設置に必要な準備経費を補助し、施設整備の促進を図る。</p> <p>（整備予定施設数）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">介護老人福祉施設</td> <td style="text-align: right;">346 床分</td> </tr> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td style="text-align: right;">49 床分</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: right;">5 施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">27 宿泊定員数分</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">144 床分</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">9 宿泊定員数分</td> </tr> </table>		介護老人福祉施設	346 床分	地域密着型介護老人福祉施設	49 床分	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	5 施設	小規模多機能型居宅介護事業所	27 宿泊定員数分	認知症高齢者グループホーム	144 床分	看護小規模多機能型居宅介護事業所	9 宿泊定員数分
介護老人福祉施設	346 床分													
地域密着型介護老人福祉施設	49 床分													
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	5 施設													
小規模多機能型居宅介護事業所	27 宿泊定員数分													
認知症高齢者グループホーム	144 床分													
看護小規模多機能型居宅介護事業所	9 宿泊定員数分													
アウトプット指標 （当初の目標値）	施設の開設準備に要する経費を支援することで、介護を必要とする高齢者が安心して質の高いサービスを利用する機会の増大を図る。													
アウトプット指標 （達成値）	<p>○平成 29 年度</p> <p>特別養護老人ホーム 40 床 介護療養型医療施設等の転換整備（老人保健施設） 30 床 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1 事業所 認知症高齢者グループホーム 9 床</p> <p>○平成 30 年度</p> <p>特別養護老人ホーム 198 床 ケアハウス（特定施設） 30 床 地域密着型特別養護老人ホーム 29 床 認知症高齢者グループホーム 27 床 看護小規模多機能型居宅介護事業所 9 宿泊定員分 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1 事業所</p>													
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護施設等が開設時から利用者に対し、安定した質の高いサービスを提供することができようにする。 観察できた→介護老人福祉施設等の整備が進められた。													
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>施設等の開設に必要な備品購入や開設前の職員の人件費を支援することで、スムーズに開設することができるとともに、開設時から質の高いサービスを利用者に対して提供することができる。</p>													

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>開設前の準備経費を補助することで、施設等の状況に応じたサービス提供体制を利用者の受入れ前に前もって効率的に構築することができる。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.1】 高齢者福祉施策推進会議・同圏域別連絡会議・地 域包括ケアシステム圏域別連絡会議	【総事業費】 478千円
事業の対象となる 区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、 いわき地方	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・ 介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：関係機関・団体との連携・協働を推進することにより、 介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組体制の強化が 図られる。	
事業の内容 (当初計画)	介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組を実施するため、 有識者、行政機関、多職種団体、事業者団体等で構成する会議を設 置し、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組の企画立案を 行うとともに、検討した施策を実現するため、関係機関・団体等と の連携・協働の推進を図るための経費を計上する。 総事業費 会議開催に要する経費 1,990千円 基金充当額 1,990千円	
アウトプット指標 (当初の目標値)	各会議を2回開催する	
アウトプット指標 (達成値)	各1～2回開催。全県及び圏域毎に会議を開催し、関係機関・団体 との連携・協働を推進した。	
事業の有効性 ・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 関係機関・団体との連携・協働を推進することにより、介護従事者 の確保・定着へ向けた総合的な取組体制の強化が図られる。 観察できた→介護人材確保・定着へ向けた関係機関・団体の取組に ついての情報共有や意見交換を通して連携・協働が図 られた。 (1) 事業の有効性 会議の開催で関係機関・団体が情報を共有することにより、介護 従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組体制の強化が図られた。 (2) 事業の効率性 各保健福祉事務所で事業を実施することにより、地域の実情に応 じた体制づくりが図られている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.2】 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	【総事業費】 6,732 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	平成 27 年 7 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：多様な年齢層に介護や介護の仕事の魅力を発信していくことにより、介護人材の「すそ野の拡大」が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民に対する新たな「介護ブランド」の発信や小中学校・高校等への訪問研修を実施。 ・ 主婦、高齢者等を招いて行う職場体験事業や、介護ボランティア事業への参加促進に向けたイベント等を実施。 ・ 家族介護者の会の主催による介護に係る情報交換会や介護体験イベントを実施。 ・ 地域住民への介護に係る基礎的な研修を実施。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内 6 か所で実施	
アウトプット指標 (達成値)	県内 6 か所で実施。 地域住民を招いて行う介護体験事業や地域住民への介護に係る基礎的な研修を実施。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 多様な年齢層に介護や介護の仕事の魅力を発信していくことにより、介護人材のすそ野の拡大が図られる。 観察できた→研修等参加者の介護や介護の仕事への理解が深められた。</p> <p>(1) 事業の有効性 多様な年齢層に介護や介護の仕事の魅力を発信していくことにより、介護や介護の仕事への理解が深まり介護人材のすそ野が拡大した。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業者団体、事業所が自らの創意工夫により実施する事業に補助することで効率的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.3】 介護福祉士養成課程に係る介護実習支援事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所	
事業の期間	平成 27 年 7 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護実習の円滑化を支援することで、介護福祉士の確保が図られる	
事業の内容 (当初計画)	介護福祉士養成施設の学生の介護実習受入の促進を図る。 総事業費 介護実習受け入れに要する経費 500 千円×6 か所=3,000 千円 基金充当額 3,000 千円	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内 6 か所で実施	
アウトプット指標 (達成値)	実績なし	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：なし	
	(1) 事業の有効性 (2) 事業の効率性	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5】 介護支援専門員実務従事者基礎研修事業	【総事業費】 1,530 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：初任段階の介護支援専門員の実務能力向上が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	実務就業後 1 年未満の介護支援専門員を対象にケアマネジメントプロセスやケアプラン作成等技術習得を目的とした研修を実施する。 総事業費 研修委託に要する経費 1,533 千円 基金充当額 1,533 千円	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修の実施 1 回 (4 日間)、受講者 200 人	
アウトプット指標 (達成値)	実施 1 回 (4 日間)、受講者 218 人。一般社団法人福島県介護支援専門員協会に委託し、研修を実施した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 初任段階の介護支援専門員の実務能力向上が図られる。 観察できた→実務就業後 1 年未満の介護支援専門員のケアマネジメントプロセスやケアプラン作成等技術の向上が図られた。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>研修後のアンケートで、「60%以上、80%以上の理解」と回答した受講者が 90%以上であった。実務就業後 1 年未満の介護支援専門員を対象としケアマネジメントプロセスやケアプラン作成等技術修得を果たせた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>各種研修を専門に行い、実績のある一般社団法人福島県介護支援専門員協会に委託することで受講者の募集や講師の選定など効率的に執行できた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.6】 介護支援専門員専門研修事業	【総事業費】 5,694 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護支援専門員の専門職としての能力の保持・向上が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	実務就業後 6 ヶ月以上（専門研修Ⅰ）、実務就業後 3 年以上（専門研修Ⅱ）の介護支援専門員を対象にケアマネジメントの再確認や自ら行ってきたケアマネジメントの点検・評価を目的とした研修を実施する。介護支援専門員証の有効期間が概ね 1 年以内に終了する者を対象として更新研修を同時開催する。 総事業費 研修委託に要する経費 5,694 千円 基金充当額 5,694 千円	
アウトプット指標 (当初の目標値)	専門研修Ⅰの実施 1 回 (5 日間)	受講者 300 人
	専門研修Ⅱの実施 2 回 (3 日間×2)	受講者 600 人
アウトプット指標 (達成値)	専門研修Ⅰの実施 1 回 (5 日間)	受講者 269 人
	専門研修Ⅱの実施 2 回 (3 日間×2)	受講者 564 人
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護支援専門員の専門職としての能力の保持・向上が図られる。 観察できた→実務就業後 3 年以上（専門研修Ⅱ）の介護支援専門員のケアマネジメントの再確認や自ら行ってきたケアマネジメントの点検・評価を行うことで、専門職としての能力の保持・向上が図られている。 (1) 事業の有効性 専門研修Ⅰでは、受講生の 4 段階自己評価で 3.2（「概ね理解できた」が 3）であった。専門研修Ⅱでは、受講生の 4 段階自己評価で 3.1（「概ね理解できた」が 3）であった。実務就業後 6 ヶ月以上（専門研修Ⅰ）、実務就業後 3 年以上（専門研修Ⅱ）の介護支援専門員を対象としケアマネジメントの再確認や自ら行ってきたケアマネジメントの点検・評価を行うことで、専門職としての能力の保持・向上が図られた。 (2) 事業の効率性 各種研修を専門に行い、実績のある一般社団法人福島県介護支援専門員協会に委託することで受講者の募集や講師の選定など効率的に執行できた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.7】 喀痰吸引等研修事業	【総事業費】 5,594 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：喀痰吸引、経管栄養を実施できる介護職員の確保が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	喀痰吸引、経管栄養を実施できる介護職員等を養成するために研修(実地研修を含む)を実施する。また、研修を実施するための講師及び実地研修を指導する指導者を養成する。 総事業費 指導者養成、研修委託に要する経費 6,101 千円 基金充当額 6,101 千円	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修修了者数 150 名 研修講師及び指導者数 60 名	
アウトプット指標 (達成値)	介護職員対象の基本研修 修了者 162 名 看護師等対象の指導者養成講習 修了者 88 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 喀痰吸引、経管栄養を実施できる介護職員の確保が図られる。 観察できた→認定行為業務従事者が 267 人から 374 人に増加した。 (1) 事業の有効性 社会福祉士及び介護福祉士法施行規則に基づき、基本研修及び指導者養成講習を実施した。特別養護老人ホーム等で喀痰吸引、経管栄養ができる介護職員を養成することにより、重度の要介護者に対する施設のサービス力の向上が図られた。また、在宅障がい者等の痰吸引を行う者を対象とする研修により、障がい者が安心して日常生活を送るための支援が図られた。 (2) 事業の効率性 実地研修先と指導者の確保のため、基本研修申込時から実地研修先の有無について確認し、確保できていなければ、県が受け入れ可能な施設等を紹介し、便宜を図っている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業											
事業名	【NO.10】 認知症介護実践者等養成事業	【総事業費】 912 千円										
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方											
事業の実施主体	福島県											
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了											
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：認知症の人への介護サービスの向上が図られる。											
事業の内容 (当初計画)	認知症対応型サービス事業開設者研修、認知症対応型サービス事業管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修、認知症指導者フォローアップ研修を実施する。 総事業費 研修委託に要する経費 912 千円 基金充当額 912 千円											
アウトプット指標 (当初の目標値)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">認知症対応型サービス事業開設者研修</td> <td style="text-align: right;">20 名</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型サービス事業管理者研修</td> <td style="text-align: right;">200 名</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修</td> <td style="text-align: right;">50 名</td> </tr> <tr> <td>認知症介護指導者フォローアップ研修</td> <td style="text-align: right;">2 名</td> </tr> </table>		認知症対応型サービス事業開設者研修	20 名	認知症対応型サービス事業管理者研修	200 名	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	50 名	認知症介護指導者フォローアップ研修	2 名		
認知症対応型サービス事業開設者研修	20 名											
認知症対応型サービス事業管理者研修	200 名											
小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	50 名											
認知症介護指導者フォローアップ研修	2 名											
アウトプット指標 (達成値)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">平成 27 年度の各研修の修了者数は、</td> <td></td> </tr> <tr> <td>認知症対応型サービス事業開設者研修</td> <td style="text-align: right;">9 名</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型サービス事業管理者研修</td> <td style="text-align: right;">149 名</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修</td> <td style="text-align: right;">50 名</td> </tr> <tr> <td>認知症介護指導者フォローアップ研修</td> <td style="text-align: right;">2 名</td> </tr> </table>		平成 27 年度の各研修の修了者数は、		認知症対応型サービス事業開設者研修	9 名	認知症対応型サービス事業管理者研修	149 名	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	50 名	認知症介護指導者フォローアップ研修	2 名
平成 27 年度の各研修の修了者数は、												
認知症対応型サービス事業開設者研修	9 名											
認知症対応型サービス事業管理者研修	149 名											
小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	50 名											
認知症介護指導者フォローアップ研修	2 名											
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 認知症の人への介護サービスの向上が図られる。 観察できた→認知症介護に携わる専門職員の階層別研修を実施することにより、認知症介護技術の向上が図られた。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、認知症介護実践者及びその指導的立場にある者の認知症介護技術の向上、認知症介護の専門職員の養成により、認知症の人への介護サービスの向上が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 本研修は、国の指定機関が実施する指導者養成研修の修了者の協力を得ながら企画し、県の実情にあった研修事業を実施してきた実績のある団体に委託することで効率的に執行することができた。</p>											
その他												

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.11】 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修	【総事業費】 120 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：一般病院の医療従事者が研修を受けることにより、認知症の人への適切な対応が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	一般病院で認知症の人に対する適切な対応が行われるよう、病院勤務の医師、歯科医師、看護師や薬剤師等に対し、認知症の人とその家族を支える基本知識や医療と介護の連携の重要性、認知症のケアの原則等の知識を習得するための研修を実施する。 総事業費 研修開催に要する経費 171 千円 基金充当額 171 千円	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修受講者 150 人	
アウトプット指標 (達成値)	研修を実施した地域数 2 か所 研修修了者数 344 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 一般病院の医療従事者が研修を受けることにより、認知症の人への適切な対応が図られる。 観察できた→身体合併症をもつ認知症の人への対応を習得したことにより、地域における認知症の人への支援体制の構築が図られた。 (1) 事業の有効性 参加者のアンケートによると 90%が参考になったと回答している。認知症の人や家族を支えるための基本知識や認知症ケアの原則等の知識を習得することで、認知症の人に対する適切な対応について理解促進が図られた。 (2) 事業の効率性 研修事業について医師会・看護協会・病院協会の協力で周知を行うことができ、効率的な執行ができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12】 かかりつけ医認知症対応力向上研修	【総事業費】 551 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：高齢者が日頃から受診するかかりつけ医が研修を受けることにより、認知症初期から状況に応じた認知症の人への支援体制の構築が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	<p>高齢者が日頃より受診する診療所等の主治医(かかりつけ医)に対し、適切な認知症診療の知識・技術や認知症とその家族を支える知識と方法を習得するための研修を実施する。</p> <p>総事業費 研修委託に要する経費 551 千円 基金充当額 551 千円</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修受講者 100 名	
アウトプット指標 (達成値)	修了者数は、113 名。 福島県医師会に研修を委託し、福島市で研修会を 1 回実施した。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 高齢者が日頃から受診するかかりつけ医が研修を受けることにより、認知症初期から状況に応じた認知症の人への支援体制の構築が図られる。 観察できた→認知症の早期発見、早期対応の重要性や診断・治療・ケア、連携に関する知識を習得したことにより、認知症の人への支援体制の構築が図られた。</p>	
	<p>(1) 事業の有効性 本研修により、認知症の早期発見、早期対応の重要性や診断・治療・ケア、連携に関する知識をかかりつけ医に習得させることで、地域における医療・介護の連携による早期からの認知症高齢者の支援体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 各種研修の実績のある県医師会に委託することで受講者の募集や講師の選定など効率的に執行することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.13】 認知症サポート医養成研修、認知症初期集中支援チーム員研修、認知症地域支援推進員養成研修	【総事業費】 2,341 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 27 年 7 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：認知症の人への支援体制の構築が図られる。 平成 29 年度までに全ての市町村で認知症初期集中支援チームを設置できるようにする。	
事業の内容 (当初計画)	かかりつけ医や認知症初期集中支援チーム員等に対し助言その他の支援を行う認知症サポート医の養成、市町村が設置する認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員の研修費用の一部を負担する。 総事業費 研修受講に要する経費 1,910 千円 基金充当額 1,910 千円	
アウトプット指標 (当初の目標値)	認知症サポート医養成研修 15 人 認知症初期集中支援チーム員研修 10 人 認知症地域支援推進員養成研修 20 人	
アウトプット指標 (達成値)	認知症サポート医養成研修 27 名 (うち県で受講料を負担した受講者 15 名) 認知症初期集中支援チーム員研修 28 名 (うち県で受講料を負担した受講者 9 名) 認知症地域支援推進員養成研修 52 名 (うち県で受講料を負担した受講者 20 名)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 認知症の人への支援体制の構築が図られる。 観察できた→市町村における認知症初期集中支援チームの設置が年度当初の 2 市から 9 市町村に、認知症地域支援推進員の配置が 3 市町から 16 市町村に増加した。	
	(1) 事業の有効性 各研修により、認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための、医療・介護の連携及び認知症の初期からの支援体制の構築のため市町村における認知症初期集中支援チームの設置が年度当初の 2 市から 9 市町村に、認知症地域支援推進員の配置が 3 市町から 16 市町村に増加した。 (2) 事業の効率性 県が研修受講料を負担して研修受講を促すことにより、研修が受けやすくなり、意欲ある人材の受講に繋がった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.15】 地域包括ケア会議等活動支援事業	【総事業費】 678 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：地域ケア会議の活動を支援することで、地域包括支援センターの機能強化が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	<p>全ての地域包括支援センターで効果的に「地域ケア会議」を開催できるように「広域支援員」を派遣して支援を行うとともに、市町村が単独では確保が困難な医師・弁護士等専門職を派遣し、地域ケア会議が多職種協働で開催できるよう支援を行う。</p> <p>総事業費 広域支援員、専門職派遣に係る経費等 1,379 千円 基金充当額 1,379 千円</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	広域支援員 20 名、専門職 50 名 派遣	
アウトプット指標 (達成値)	広域支援員を 12 市町村、1 保健福祉事務所に対して延べ 21 名派遣。専門職を 10 市町村 1 保健福祉事務所に対して延べ 28 名派遣。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 地域ケア会議の活動を支援することで、地域包括支援センターの機能強化が図られる。 観察できた→広域支援員の派遣が契機となり地域ケア会議の立ち上げに結びついている。また地域ケア会議に専門職を派遣することで、多職種間ネットワークが構築されるなど、地域包括支援センターの機能強化が図られた。</p>	
	<p>(1) 事業の有効性 地域ケア会議の学習会や地域ケア会議当日の運営に関する助言者としての広域支援員派遣がきっかけとなり、市町村での地域ケア会議の立ち上げに結びついている。また地域ケア会議の出席者として専門職を派遣することで、これまで専門職を活用していなかった市町村において、多職種協働による地域ケア会議の効果を実感し、今後の効果的な地域ケア会議の実施が期待される。</p> <p>(2) 事業の効率性 専門職派遣については、依頼のあった地域包括支援センター及び市町村の近隣の専門職を派遣してもらうことで、その後の関係機関同士の連携に繋がっている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16】 地域包括支援センター職員等研修事業	【総事業費】 176 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：地域包括支援センターの機能強化が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	地域包括支援センター職員に対し、社会基盤の整備に向けた地域課題把握や地域づくり・資源開発、政策形成能力の向上等に向けた研修を実施する。 総事業費 研修開催に要する経費 221 千円 基金充当額 221 千円	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内 3 カ所で実施 各 60 名参加	
アウトプット指標 (達成値)	研修会を県内 3 か所で開催。受講者 182 名。 地域包括支援センター職員、市町村職員、地域ケア会議に関わる専門職を対象に、地域課題の把握から政策形成に繋げる地域ケア会議の手法をテーマに開催した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 地域包括支援センターの機能強化が図られる。 観察できた→地域包括支援センターの職員が地域ケア会議の役割や運営方法について理解を深めることができ、地域包括支援センターの機能強化が図られた。 (1) 事業の有効性 本事業の実施により、地域包括支援センターの職員等が、地域ケア会議による地域課題の把握から政策形成に結びつけるまでの道筋、効果的な地域ケア会議の開催について理解を深めることができた。また、地域ケア会議に関わる専門職を対象とすることで、多職種連携による地域ケア会議の効果についても実感が得られたと考える。 (2) 事業の効率性 地域ケア会議等活動支援事業の広域支援員に講師を依頼し、研修の企画から評価まで一緒に行うことで、スムーズに事業が展開でき、次年度の効果的な研修実施に繋がっている	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.17】 生活支援コーディネーター養成研修	【総事業費】 363 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：生活支援の担い手となる人材の確保が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	生活支援サービスの充実に向けて、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化などを行う「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」の人材育成を目的とした研修会を実施する。 総事業費 研修開催に要する経費 444 千円 基金充当額 444 千円	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内 2 か所で実施 各 1 回 (2 日間)	
アウトプット指標 (達成値)	県内 1 か所で前期 (1 日間)、後期 (2 日間) で実施。生活支援コーディネーターとして配置されている者 (配置予定の者を含む)、市町村担当者等を対象に、コーディネーターとしての活動に必要な地域アセスメントやサービス開発にかかる研修会を実施した。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 生活支援の担い手となる人材の確保が図られる。 観察できた→生活支援コーディネーターに期待される機能と役割について、コーディネーター及び市町村担当者の共通理解が図られ、コーディネーターと協働する地域包括支援センターや市町村社会福祉協議会職員の連携が促進した。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、生活支援コーディネーターに期待される機能と役割について、コーディネーター及び市町村担当者の共通理解を図ることができた。また、コーディネーターと協働する地域包括支援センターや市町村社会福祉協議会職員も対象とすることにより、連携が促進したと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 生活支援コーディネーター未配置の市町村が多いことから、導入のための前期研修を開催し、コーディネーターの機能と役割にかかる講義及び先行自治体による実践報告を行った。コーディネーターの業務についてイメージをもつことで、後期の実践研修につながったと考える。 別途、生活支援コーディネーター・協議体にかかる研修会や圏域別意見交換会、協議体編成に向けた市町村個別支援を行うことにより、スムーズな事業執行ができたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.18】 地域包括ケアシステム関連研修事業等	【総事業費】 1,212 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：市町村における地域包括ケアシステム構築促進が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	地域包括ケアシステム構築の中核を担う関係団体職員等を対象とした地域包括ケアシステム構築等に関する研修会を開催する。 また、モデル事業に対し補助を行う。 総事業費 研修に要する経費 1,579 千円 基金充当額 1,579 千円	
アウトプット指標 (当初の目標値)	セミナー 県内 2 カ所で各 1 回開催 モデル事業 20 事業	
アウトプット指標 (達成値)	地域包括ケアシステム構築の中核を担う関係団体職員等を対象とした地域包括ケアシステム構築等に関する研修会を 2 回開催した。 また、モデル事業 39 事業の成果報告会を開催した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 市町村における地域包括ケアシステム構築促進が図られる。 観察できた→先駆的取組の横展開を図ることにより、地域包括ケアシステム構築促進が図られた。 (1) 事業の有効性 地域包括ケアシステム構築の方向性を考えるうえで、重要な視点を知ることができ、早期構築に資するものとなった。 (2) 事業の効率性 研修会において講演をはじめ県内外の先駆的自治体の取組事例の紹介を取り入れ、特に県内の先進事例を紹介することで地域包括ケアシステム構築に向けた、より具体的な取組をイメージできるようにした。	
その他		

(事業区分5:介護従事者の確保に関する事業 平成27年度補正分)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分)】 介護業務イメージアップ促進事業	【総事業費】 60,358 千円 【元年度執行分】 13,033 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成28年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：県内の中高生及びその保護者に対し、介護の体験型イベントを開催し、将来の職業の選択肢としてもらうことを目的とする。 ・県内の介護施設等で働く若手職員の映像を広く発信することで、介護業務について広く正しく周知する。	
事業の内容 (当初計画)	・介護の体験型イベント「ケアフェスふくしま」を開催する。 ・県内の介護施設等で働く若手職員の映像を作成し、県内外に広く発信する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・介護の体験型イベントケアフェスふくしまを開催する。 ・県内テレビ局においてテレビ番組を20回放送する。	
アウトプット指標 (達成値)	・ケアフェスふくしまを開催し、約800名来場した。 ・県内テレビ局においてテレビ番組を20回放送した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護の仕事について、広く正しく周知することができた。 (1) 事業の有効性 介護の仕事について広く正しく周知された。 (2) 事業の効率性 映像制作では、介護業務について広く正しく周知できた。 また、ケアフェスふくしまの開催では、多くの参加者に介護の仕事内容を周知することができた。	
その他	(H27 補正分)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.2 (介護分)】 介護福祉士緊急養成事業	【総事業費】 2,500 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	介護福祉士養成施設	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護福祉士養成施設に対し、入学者募集に繋がる広報・イベント費用等を補助することで、介護従事者の確保を推進するとともに、広報活動を広く行うことで地域住民等に対する介護業務の理解促進に繋がる。	
事業の内容 (当初計画)	介護福祉士等養成施設の学生募集につながる経費（広報・イベント費用等）への補助	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内5か所の介護福祉士等養成施設で実施	
アウトプット指標 (達成値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： (1) 事業の有効性 (2) 事業の効率性	
その他	(H27 補正分)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.3 (介護分)】 ふくしまの福祉を支える人材の育成事業（福祉・介護の職場体験事業、福祉・介護の仕事説明会）	【総事業費】 18,031 千円 【元年度執行分】 3,943 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成28年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護の職場体験と説明会を実施することで、学生及びその保護者や学校の教員に介護業務に対する正しい認識を持っていただくことで、福祉・介護人材の確保や定着につなげる。	
事業の内容 (当初計画)	①中高生をはじめとした福祉・介護の仕事に関心を有する者に対し、福祉の職場を体験する機会を提供する。 ②福祉介護系の課程や学科を持つ高校・短大・専門学校生や教員、保護者に対し、進路説明会等で福祉・介護人材分野に就労している若手職員が出向き、仕事の内容やその魅力について説明する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内の中高生を中心とした介護業務に関心を有する者及び学校教員等へ介護の魅力を伝える。	
アウトプット指標 (達成値)	福祉・介護の仕事説明会 訪問校数18校 853人 福祉・介護の職場見学会 訪問施設数20施設 145人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：関係機関・団体との連携協働を推進することにより、介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組体制の強化が図られる。 観察できた→介護人材確保・定着へ向けた関係団体の取組についての情報共有や意見交換を通して連携・協働が図られた。 (1) 事業の有効性 福祉・介護の事業所で働く現役職員が、高校等を訪問して仕事の意義や魅力を伝えることができ、有効である。 (2) 事業の効率性 各学校、事業者の協力を得て、地域の実情に配慮して取り組むことができた。	
その他	(H27 補正分)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.4 (介護分)】 福祉・介護マッチング支援事業	【総事業費】 29,218 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	福島県 (福島県福祉人材センター)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：ハローワーク等での相談支援、就職フェア・合同面接会、学校と施設事業所との情報交換会、施設事業所のマネジメント向上セミナー等を行うことにより、福祉・介護人材の確保と介護現場の質の向上を図る。	
事業の内容 (当初計画)	求職者に対する支援、福祉・介護の職場 (法人・事業者) 支援	
アウトプット指標 (当初の目標値)		
アウトプット指標 (達成値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後 1年以内のアウトカム指標： (1) 事業の有効性 (2) 事業の効率性	
その他	(H27 補正分)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.5 (介護分)】 福祉・介護人材定着促進事業	【総事業費】 64,160 千円 【元年度執行分】 20,896 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	福島県 (福島県社会福祉協議会)	
事業の期間	平成28年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標: キャリアパス制度構築や新人職員の早期職場定着のためのOJTの導入をすることで、介護施設等における福祉・介護人材の定着を図る。	
事業の内容 (当初計画)	キャリアパス制度構築や新人職員の早期職場定着のためのOJT (職場内研修) の導入を支援	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内各圏域の施設等に対し、福祉・介護人材の定着を図るための支援を行う。	
アウトプット指標 (達成値)	キャリアパス制度理解研修に126名が参加した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 観察できた→キャリアパス制度の理解が得られた。 (1) 事業の有効性 キャリアパス制度の理解が得られたことで、介護人材の定着が図られる。 (2) 事業の効率性 県社会福祉協議会に委託し、実施することで専門家の派遣が可能になり、効率的に実施できた。	
その他	(H27 補正分)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.6 (介護分)】 実務者研修に係る代替職員等確保事業	【総事業費】 10,805 千円 【元年度執行分】 185 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	福島県 (福島県社会福祉協議会)	
事業の期間	平成28年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標:実務者研修を受講する職員に替わる職員への給与補助等を行うことで、安定した介護サービスの提供が可能となる。	
事業の内容 (当初計画)	介護保険施設等が職員に実務者研修を受講させるために代替職員を雇用したり、フルタイム勤務ではない既存職員の勤務日数の増加や勤務時間の延長により対応した場合に、代替職員の給与や既存職員の日数の増加分に対して補助を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内の施設事業所に対する補助	
アウトプット指標 (達成値)	実務者研修に係る代替職員等確保 3名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1年以内のアウトカム指標: 観察できた→施設職員が介護福祉士資格取得に向けて前進することができた。 (1) 事業の有効性 施設の将来を担う人材が実務者研修に行くことの支障を解決し、人材の育成につながった。 (2) 事業の効率性 委託して実施することで効率的な実施ができた。	
その他	(H27 補正分)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.7 (介護分)】 福祉・介護人材潜在的有資格者再就職支援事業	【総事業費】 22,825 千円 【元年度執行分】 5,896 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	福島県 (福島県介護福祉士会)	
事業の期間	平成28年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：	
事業の内容 (当初計画)	潜在的有資格者に対して求人情報の提供を行うとともに、今後再就職を希望する方を対象に、介護の基礎的な知識や技術を習得するための講習会を開催し、人材確保を支援した。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	再就職を希望する方を対象に、介護の基礎的な知識や技術を習得するための講習会を開催する。	
アウトプット指標 (達成値)	14回開催 計849人参加	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1年以内のアウトカム指標：介護人材の確保・定着につながる取組となる。 観察できた→人材確保につながる事業となった。 (1) 事業の有効性 潜在的有資格者の掘り起こしにつながった。 (2) 事業の効率性 委託して実施することで事業が効率的に実施された。	
その他	(H27 補正分)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.8 (介護分)】 介護職員初任者研修事業	【総事業費】 49,127 千円 【元年度執行分】 16,065 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	平成29年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
事業の内容 (当初計画)	介護職員初任者研修事業について、各市町村等に補助を行うことで、介護職員の育成、確保をはかる。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	市町村等の実施する介護職員初任者研修事業に対し、補助を行う。	
アウトプット指標 (達成値)	市町村等の実施する介護職員初任者研修事業に対し、補助を行った。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1年以内のアウトカム指標： 介護職員初任者研修受講終了者を県内各地域で確保することができ、介護人材の育成、確保につながった。</p> <p>(1) 事業の有効性 各市町村等での介護人材の育成、確保が行われた。</p> <p>(2) 事業の効率性 各市町村等に補助を行うことで、効率的に事業が実施された。</p>	
その他	(H27 補正分)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.9 (介護分)】 福祉・介護人材育成確保対策会議	【総事業費】 2,895 千円 【元年度執行分】 1,718 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成29年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
事業の内容 (当初計画)	介護人材の育成確保に関する全県的な取組を推進するための介護人材確保に関連する団体を集めた会議を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県全体で1回、各地域で各1回開催。	
アウトプット指標 (達成値)	県全体で1回、各地域で各1回以上開催した。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1年以内のアウトカム指標：介護人材の育成確保の取組について、関係団体が集まって議論することで、共通の認識を持つことができた。</p> <p>(1) 事業の有効性 介護人材の育成確保に関する会議の開催により、関係団体の介護人材の育成確保についての共通の認識を持つことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 関係者が一堂に会することで、意見の交換が効率的に行われた。</p>	
その他	(H27 補正分)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.10 (介護分)】 新任介護職員研修事業	【総事業費】 7,840 千円 【元年度執行分】 1,947 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	福島県 (福島県介護福祉士会)	
事業の期間	平成29年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
事業の内容 (当初計画)	福祉・介護分野における就労後3年未満の介護職員の身体的負担の軽減やキャリアアップの推進を図り、介護スキルの向上や職員間の意見交換を主な内容とした研修を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	福祉・介護分野における就労後3年未満の介護職員を対象とした研修を実施する。	
アウトプット指標 (達成値)	38回開催 計699人参加	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1年以内のアウトカム指標：研修会を通して、介護スキルの向上や身体的負担の軽減を図れた。</p> <p>(1) 事業の有効性 福祉・介護分野における就労後3年未満の介護職員の身体的負担の軽減やキャリアアップにつながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 委託して実施することにより、効率的に実施することができた。</p>	
その他	(H27 補正分)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.11 (介護分)】 成年後見制度利用促進支援事業	【総事業費】 1,266 千円 【元年度執行分】 609 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成30年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者等が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。 成年後見制度の利用促進	
事業の内容 (当初計画)	成年後見制度利用促進の取組である地域連携ネットワーク構築及び中核機関の設置等に必要な支援である市町村職員等の資質向上を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度担当者研修会1回 全59市町村職員の参加 ・成年後見制度普及啓発パンフレット作成 全59市町村に配付 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・38市町村職員の参加 ・全59市町村に配付 	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、成年後見制度や成年後見制度利用促進の取組を行う市町村等の役割について、理解を深めることができた。また、利用が低調である成年後見制度の周知が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 成年後見制度利用促進基本計画における都道府県の役割である市町村職員の資質向上に取り組めた。</p>	
その他	(H27 補正分)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.12 (介護分)】 訪問介護員研修事業	【総事業費】 2,040 千円 【元年度執行分】 1,020 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成29年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護サービス従事者数の増。	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新任訪問介護員研修事業 ・ テーマ別技術向上研修事業 ・ 訪問介護適正実施研修事業 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新任訪問介護員研修事業 (80人) ・ テーマ別技術向上研修事業 (200人) ・ 訪問介護適正実施研修事業 (200人) 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新任訪問介護員研修事業 (44人) ・ テーマ別技術向上研修事業 (116人) ・ 訪問介護適正実施研修事業 (133人) 	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 研修会を実施することにより、訪問介護職員の育成・確保を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 各種研修会の実施に実績のある県社会福祉協議会に委託することで、受講者の募集や講師選定など効率的に執行できた。</p>	
その他	(H27 補正分)	